






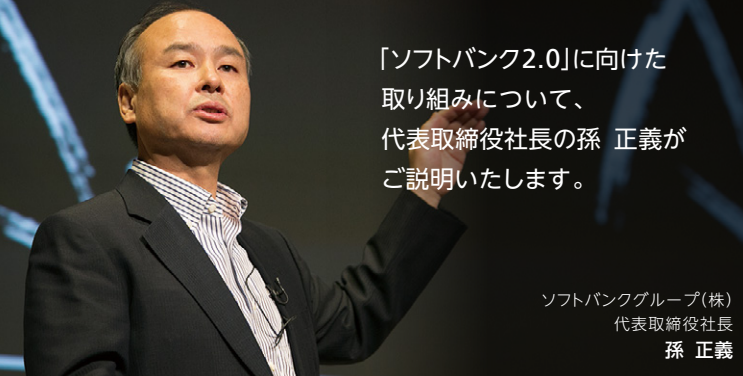
## Contents

## The Fast Read

P.002 

003 経営理念/ビジョン

**社長メッセージ** P.005 



「ソフトバンク2.0」に向けた  
取り組みについて、  
代表取締役社長の孫 正義が  
ご説明いたします。

ソフトバンクグループ(株)  
代表取締役社長  
孫 正義



ソフトバンクグループ(株)  
代表取締役副社長  
ニケシュ・アローラ

010 取締役および監査役

013 グループの変遷

014 グループ・ストラクチャー

015 セグメント情報サマリー

## グループ戦略

P.016 

## 国内通信事業 対談

P.017 


ソフトバンクグループ(株) 取締役  
ソフトバンク(株) 代表取締役社長 兼 CEO  
宮内 謙

ソフトバンク(株) 専務取締役 兼 CEO  
藤原 和彦

スプリント  
President and CEO  
インタビューP.022 President and CEO,  
Sprint Corporation  
マルセロ・クラウレ

024 革新的な起業家集団

025 2014年度の主な投資先一覧

026 インターネット企業への投資実績

027 主要な子会社および関連会社

## 経営管理セクション

P.030 

- 031 社外取締役インタビュー
- 032 コーポレート・ガバナンス
- 045 コンプライアンス
- 047 リスクマネジメント
- 048 情報セキュリティ
- 049 CSR (企業の社会的責任)

## 財務・事業データ

P.050 

- 051 Graphs
- 054 主要事業データ
- 056 日米の移動通信市場データ
- 059 過去11年分の主要財務データ
- 061 セグメント別財務データ

## 財務セクション

P.063 

- 064 財務担当役員インタビュー
- 066 Head of Strategic Financeインタビュー
- 067 経営成績、財務状態のレビュー  
および分析
- 091 連結財務諸表等
- 099 連結財務諸表注記
- 192 独立監査人の監査報告書(訳文)

## 企業情報

P.193 

- 194 会社概要
- 195 株式情報
- 196 用語集

## 免責事項

- このアニュアルレポートに掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。
- このアニュアルレポートに掲載されている当社以外の企業などに関する情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

## IFRSへの移行について

- 当社は、2014年3月31日に終了した1年間(2013年度)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間についても、IFRSに準拠して表示しています。

## 社名表記について

- このアニュアルレポートでは特段の記載がない限り、「当社」はソフトバンクグループ(株)および子会社を示しています。子会社および関連会社の略称については100ページをご覧ください。

## 商標について

- TM and © 2015 Apple Inc. All rights reserved. Apple、iPhoneは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。
- Google、Google Playは、Google Inc.の商標または登録商標です。
- Yahoo!およびYahoo!ロゴは米国Yahoo! Inc.の登録商標または商標です。
- その他、このアニュアルレポートに記載されている社名および商品・サービス名などは、各社の商標または登録商標です。

The Fast Read

■ 経営理念

# 情報革命で人々を幸せに



■ ビジョン

# 世界の人々から 最も必要とされる企業グループ

The Fast Read

社長メッセージ

## 社長メッセージ

代表取締役社長

孫 正義

## 「ソフトバンク2.0」への変革

創業から34年が経とうとしています。これまでは日本企業としてのソフトバンクが海外資産を持つという形でしたが、これからは第2ステージ、すなわち「ソフトバンク2.0」として、長期的な視野に立って事業成長の持続性を確保できるグローバル企業へと変革を押し進めていきます。現在は「ソフトバンク2.0」への大事な移行期といえるでしょう。

私は創業者として、何世紀にもわたって持続的な事業成長を遂げるビジネスモデルを構築したいと考えています。しかしながら、多くのテクノロジー企業には共通の問題点があります。それは、テクノロジーやビジネスモデルの陳腐化、創業者への過度な依存などにより、30年周期で事業の衰退局面に直面するという問題点です。

これらを解決するためには、既存事業を変革させるだけでなく、革新的な起業家を支援し共に発展し続ける包括的な仕組みが必要だと考えています。新しく代表取締役副社長となったニケシュ・アローラと共に、この変革を加速させていきます。

## 業績は国内通信事業を中心に順調に推移 革新的な起業家集団の拡大へ

2014年度の連結業績は、売上高が8兆6,702億円(前年度比30.1%増)、EBITDAが2兆1,329億円(同19.9%増)、営業利益が9,827億円(同8.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期純利益が6,684億円(同28.5%増)となりました。前年度はガンホー、(株)ウィルコムの子会社化に伴う一時益を計上していたため、営業利益は減益となりました。しかし、この一時益の影響を除いた営業利益は前年度比19.4%の増益となっており、業績はいずれも順調に推移しました。

現在我々は、2つの領域で事業を行っております。1つは通信、もう1つはインターネットの事業です。

まず国内通信についてです。ボーダフォン日本法人(現ソフトバンク(株))を買収して9年が経ちました。この買収を発表したときに、「既に携帯電話は十分に普及している。なぜ今さら携帯電話会社を買収するのか」といった意見を多くいただきました。当時の日本の携帯電話市場は音声通信を目的とした従来型携帯端末が主流であり、モバイルインターネットの黎明期でした。私自身はモバイルインターネットこそが市場を牽引する存在になると当時から確信していましたので、「我々は成熟した携帯電話会社を経営するのではなく、モバイルインターネットの会社を経営するのだ」と申し上げました。しかし、当時はなかなかご理解いただけませんでした。しかしながら、今ではこの移動通信事業の利益が買収前のボーダフォン日本法人の9倍となるまでに成長しています。

またネットワークについても、2012年に移動通信サービスの利用に最適なプラチナバンド(900MHz帯)の免許を獲得して以降、設備投資を積極的に行い、ネットワーク品質が急激に改善しました。2014年度までで設備投資は一巡し、国内通信事業はフリー・

キャッシュ・フローを潤沢に創出できるステージ、つまり十分に継続して安定した運営ができるステージに入ったといえるでしょう。2015年4月以降、国内通信事業を行う事業会社を、創業間もない頃からの腹心である宮内 謙が代表取締役社長 兼 CEOとして運営していく体制としました。

また米国スプリントについては、ブライトスターの創業者であり、同社を世界最大の携帯端末流通事業者へ育て上げたマルセロ・クラウレを2014年8月に新しいPresident and CEOに任命し、経営の立て直しを図っています。彼の優れたリーダーシップの下、スプリント・プラットフォームのポストペイド契約が純増に反転し、その傾向が継続しています。2015年1~3月期にはスプリント・プラットフォームのポストペイド解約率が大きく改善しており、今後ネットワーク品質の向上に伴って、さらに改善が見込まれるものと期待しています。

次にインターネットの領域ですが、これが今後の当社にとってさらに重要となると考えています。2014年度においては、アリババがニューヨーク証券取引所への上場を果たし、世界最大のイーコマース企業となったアリババへの投資の成果をお見せすることができました。またインド最大級のオンラインマーケットプレイス「スナップディール」の運営会社や、インド・東南アジア最大級のタクシー配車プラットフォーム「オラ」「グラブタクシー」の運営会社といった新たな投資先に関しても、取扱高や予約数といったさまざまな事業指標が大きく成長しています。

こういったインターネット投資を加速させ、「インターネットのソフトバンク」「世界のソフトバンク」へと変革したいと考えています。

ただ現実的に、日本の多くのインターネット企業が世界展開することに苦勞しています。これは、日本でつくり上げたビジネスモデルを文化の全く違う海外の市場にそのまま展開



## The Fast Read

## 社長メッセージ

しているところに原因があると私は考えています。「世界のソフトバンク」を目指す上で、世界を知り尽くした起業家の仲間と共に、他社がまねることのできない独自のビジネスモデルを確立したいと考えています。

## 新たな経営パートナーと共に

我々が革新的な起業家集団となる上で、素晴らしいパートナーであるニケシュと出会うことができました。彼とは7年前に知り合い、2014年9月から当社に参画してもらい共に仕事をしています。ニケシュは私より10歳若いですが、Google Inc.で最高事業責任者(Chief Business Officer)として経営を取り仕切ってきた経験があります。

そこで培った世界中のインターネット企業のビジネスモデルやテクノロジーへの造詣、それらの企業の経営陣との幅広い人脈が、当社を真のグローバル企業へと導く力になると確信しています。

そして、当社を次のステージである真のグローバル企業へと変革するに当たり、このたび社名を変更しました。持ち株会社である「ソフトバンク(株)」を「ソフトバンクグループ(株)」とし、純粋持ち株会社としての位置付けを明確にしました。

私はニケシュそして革新的な起業家集団と共に、当社を持続的に成長させるビジネスモデルを創出し、さらなる企業価値の向上へ導いていきます。

2015年7月  
代表取締役社長

孫正義

## IRサイトはこちら

最新のIR情報や、当社の決算説明会や記者説明会などの各種動画をご覧いただけます。

<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>

The screenshot shows the SoftBank IR website interface. At the top, there are navigation tabs for '企業・IR', 'ニュース', 'ソフトバンクについて', '事業内容', 'グループ企業', 'IR情報', 'CSR', and '採用情報'. The main content area is titled 'IR情報' and features several key announcements:

- 2015年3月期 決算説明会**: 2015年7月1日, ソフトバンク株式会社はソフトバンクグループ株式会社社名を変更しました。
- 第35回 定時株主総会**: 2015年6月19日
- 第27回 株主優待のご案内**: 毎月割引

Below these, there is an 'IRニュース' section with a list of recent news items, including the 35th Annual General Meeting and the 27th Shareholder Preference Meeting. A '株主優待' (Shareholder Preference) section shows the current balance of 7,152 (-14) shares. There is also a section for the 'Annual Report 2014' available in HTML and PDF formats.

At the bottom, there is a '株主・投資家向けコンテンツ' (Shareholder/Investor Content) section with a video player showing the 35th Annual General Meeting.

## 代表取締役副社長インタビュー

## グループを次のステージに導く

Fidelity Investments、Putnam Investmentsを経て、T-Mobile EuropeではCMO (Chief Marketing Officer) および取締役を務める。2004年12月Google Inc.に入社し、さまざまな要職を務めた後、2011年1月から2014年7月まで同社のSenior Vice President 兼 最高事業責任者 (Chief Business Officer) を務める。

**Q1** 当社に入社した経緯と動機を聞かせてください。

**A1** 私が孫さんと出会ったのは2008年で、孫さんがヤフーとGoogle Inc.との協業案件に取り組んでいるときでした。それ以来、孫さんとはインターネット業界の発展についてしばしば意見を交わしてきました。やがてその会合は食事会となり、議論の中身は当社の戦略やビジョンへと変化していきました。そして孫さんは私に「ソフトバンクに来ないか」と声をかけたのです。

私はこれまで、非常に優秀なテクノロジー・イノベーターと仕事をしてきましたが、孫さんはビジネス・イノベーターです。孫さんはテクノロジーによって、どうビジネスの転機を創り出せるかを常に考えています。これこそが、私自身が次のステップとして注力していきたいテーマです。

**Q2** 当社での役割をどのように認識されていますか。

**A2** 私の役割は、大きく分けて2つあります。1つ目は、グループのコア事業全てにおいて、副社長の立場から孫さんをサポートすることです。今後も国内の通信事業の戦略に関わっていきますが、スプリントの取締役を務めているので、米国のスプリント事業にも継続して



代表取締役副社長 ニケシュ・アローラ

## The Fast Read

## 代表取締役副社長インタビュー

関わっていきます。また、ヤフーの取締役会長として、私の10年にわたるインターネット業界での経験をヤフーの経営に生かしていきたいと考えています。このような役割の中で、私に与えられたタスクは、当社が現在運営している事業を進化させていくことだと理解しています。

2つ目は、持続可能な長期的戦略に基づく投資を行うことです。これまで当社が投資に成功してきたのは、孫さんの天賦の才に拠るものでした。孫さんは的確に市場の潮流を読み、それに沿った事業展開が可能な起業家に対して投資をしてきました。私の最終目標は、当社の数百年先の未来のために、孫さんの天賦の才を“瓶詰め”にする方法を探ることです。つまり、市場の潮流を体系的に読み解き、既存のビジネスモデルを破壊する能力がある起業家に対して、我々が支援できる仕組みと文化を構築することです。それができれば、孫さんや私がいなくても投資を成功させることは可能なはずで。孫さんと私のプランは、大きな可能性を持つ成長段階にあるプラットフォーム・ビジネスを見出し、そのビジネスを率いる起業家たちに、成功のために必要な経営資源と支援を提供することです。

## Q3 投資をする際、どのようなことを判断基準としていますか。

A3 新たな投資の検討に当たっては、3つの基準があります。第1に、注目した製品やサービスに大きな潜在市場がなければいけません。第2に、その事業にふさわしい起業家を見つけられるかどうか重要です。良いアイデアを持っている人たちは大勢いますが、それを実行して成果を出せる人はほんのひと握りなのです。第3に、ビジネスモデルをチェックして、成功の可能性を見極めます。アイデアが時代の先を行き過ぎている場合もあります。あるいは、その特定の市場に適切なインフラがない、成長性がないという場合もあります。

ここ数十年間に、たくさんのビッグプレイヤーが既存のビジネスモデルを破壊し、成長を遂げられました。これは今後も10年から15年は続くでしょう。インターネットの出現で、世界中のあらゆるビジネスがその在り方を変えてきました。私たちの興味は、そうしたトレンドを捉えた

投資を行うことです。そしてその成功の秘訣は、アイデアを実現し、そのトレンドを加速できるチームを探すことです。

## Q4 当社での1年を振り返って、いかがでしたか。

A4 最初の1年で、私はグローバルな成長に向けて当社を次のステージへ進ませるための取り組みをスタートさせました。当社が採用しているポートフォリオアプローチは、世界のどこに行っても通用するものです。この取り組みは順調ですが、今後も迅速かつ積極的に新たな機会を求めていきます。

このように迅速に動くことができたのは、孫さんと私が当社の将来のために何を改善すべきか、どのようなビジネスに投資すべきか、というビジョンを共有していたからだと思います。孫さんは常に遥か先のことを考えていますが、私が孫さんの考えに共鳴できる点も大変好ましく思っているのではないのでしょうか。二人とも、一つの議題に対して異なった観点から議論する能力を持っています。建設的な議論をする能力があれば議論の質が高まり、より思慮深い結論を得ることができます。これは経営面でのチェック・アンド・バランス機能としても優れ、コーポレート・ガバナンスの強化にも役立っています。

この1年で私が最も驚いたことは、孫さんの仕事が楽しさに満ちていたという事実です。Google Inc.でも有意義な仕事をしましたが、今、当社での1日1日を心から楽しんでいます。



## The Fast Read

## 取締役および監査役

## 取締役および監査役 (2015年7月1日現在)

## 取締役

代表取締役社長  
孫 正義

1981年 9月 日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))設立、  
代表取締役社長  
1983年 4月 同社代表取締役会長  
1986年 2月 同社代表取締役社長(現任)  
1996年 1月 ヤフー代表取締役社長  
1996年 7月 同社取締役会長  
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンク(株))取締役会議長、  
代表執行役社長 兼 CEO  
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))  
代表取締役社長 兼 CEO  
2013年 7月 Sprint Corporation, Chairman of the Board(現任)  
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))  
代表取締役会長(現任)  
2015年 6月 ヤフー取締役(現任)

代表取締役副社長  
ニケシュ・アローラ

1992年 5月 Fidelity Investments, VP, Finance  
1997年 4月 Putnam Investments, VP  
2000年 4月 T-Motion, PLC, CEO  
2001年 7月 T-Mobile Europe, Chief Marketing Officer  
2004年 12月 Google Inc., President, EMEA Sales,  
Marketing & Partnerships  
2011年 1月 同社Senior Vice President & Chief Business Officer  
2013年 2月 The Harlem Children's Zone, Board Member(現任)  
2014年 6月 Tipping Point Community, Board Member(現任)  
2014年 9月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))  
バイスチェアマン  
2014年 9月 SoftBank Internet and Media, Inc.  
(現SB Group US, Inc.), CEO(現任)  
2014年 11月 Sprint Corporation, Director(現任)  
2015年 6月 ヤフー取締役会長(現任)  
2015年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))  
代表取締役副社長(現任)

取締役  
宮内 謙

1977年 2月 日本能率協会入職  
1984年 10月 日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))入社  
1988年 2月 同社取締役  
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンク(株))取締役、  
執行役副社長 兼 COO  
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))  
代表取締役副社長 兼 COO  
2012年 6月 ヤフー取締役(現任)  
2013年 4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))  
代表取締役専務  
2013年 6月 同社代表取締役副社長  
2014年 1月 Brightstar Global Group Inc., Director(現任)  
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))  
代表取締役社長 兼 CEO(現任)  
2015年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))  
取締役(現任)

取締役  
ロナルド・  
フィッシャー

1984年 7月 Interactive Systems Corp., President  
1990年 1月 Phoenix Technologies Ltd., CEO  
1995年 10月 SoftBank Holdings Inc., Director and President(現任)  
1997年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
(現任)  
2013年 7月 Sprint Corporation, Vice Chairman of the Board  
(現任)  
2014年 1月 Brightstar Global Group Inc., Director  
2014年 8月 同社Chairman(現任)

取締役  
ユン・マー

1995年 2月 China Pages設立、President  
1998年 1月 MOFTEC EDI Centre, President  
1999年 7月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group  
Holding Limited), Director  
1999年 11月 同社Director, Chairman of the Board and CEO  
2004年 2月 同社Chairman and CEO  
2007年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
(現任)  
2007年 10月 Alibaba.com Limited, Non-Executive Director,  
Chairman  
2013年 5月 Alibaba Group Holding Limited, Executive Chairman  
(現任)

取締役  
宮坂 学

1991年 4月 ユー・ビー・ユー入社  
1997年 6月 ヤフー入社  
2002年 1月 同社メディア事業部事業部長  
2009年 4月 同社コンシューマ事業統括本部長 執行役員  
2012年 4月 同社最高経営責任者 執行役員  
2012年 6月 同社代表取締役社長(現任)  
2013年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
(現任)

## The Fast Read

## 取締役および監査役

## 社外取締役



1972年 8月 小郡商事(現ファーストリテイリング)入社  
1972年 9月 同社取締役  
1973年 8月 同社専務取締役  
1984年 9月 同社代表取締役社長  
2001年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役(現任)  
2002年 11月 ファーストリテイリング代表取締役会長  
2005年 9月 同社代表取締役会長兼社長(現任)  
2005年 11月 ユニクロ代表取締役会長兼社長(現任)  
2008年 9月 GOVリテイリング(現ジーユー)取締役会長(現任)



1979年 7月 Goldman, Sachs & Co. 投資銀行部門入社  
1988年 11月 同社パートナー  
1996年 11月 同社マネージング・ディレクター  
1997年 6月 ゴールドマン・サックス証券会社社長  
1999年 7月 Goldman Sachs-Asia会長  
2001年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
2003年 1月 Soros Fund Management LLC, President and CEO  
2004年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役退任  
2006年 1月 MissionPoint Capital Partners, LLC, Chairman  
2006年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役(現任)  
2012年 6月 The Goldman Sachs Group, Inc., Vice Chairman(現任)  
2012年 6月 Goldman Sachs Asia Pacific, Chairman(現任)



1973年 7月 日本電産を創業と同時に代表取締役社長  
最高経営責任者  
1997年 3月 リードエレクトロニクス(現日本電産リード)取締役会長(現任)  
2004年 9月 日本電産コパル電子取締役会長(現任)  
2009年 6月 日本電産サンキョー取締役会長(現任)  
2013年 6月 日本電産シンポ取締役会長(現任)  
2014年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役(現任)  
2014年 10月 日本電産代表取締役会長兼社長 CEO(最高経営責任者)(現任)

## 監査役



1975年 4月 富士銀行(現みずほ銀行)入行  
2001年 4月 同行本店法人営業部成長企業支援室 室長  
2007年 1月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社  
2012年 4月 同社業務監査室室長  
2014年 6月 イー・アクセス(現ソフトバンク(株))監査役(現任)  
2015年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常勤監査役(現任)

## 監査役



1977年9月 プライスウォーターハウス  
(現プライスウォーターハウスクーパース)  
サンフランシスコ事務所入所  
1981年8月 米国カリフォルニア州公認会計士登録  
2006年6月 あらた監査法人(現PwCあらた監査法人)パートナー  
2015年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))  
常勤監査役(現任)



1988年 4月 長島・大野法律事務所  
(現長島・大野・常松法律事務所)入所  
弁護士登録  
1993年 11月 米国ニューヨーク州司法試験合格  
2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士(現任)  
2004年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))監査役(現任)



1960年 4月 山一證券入社  
1966年 10月 プライスウォーターハウス  
(現プライスウォーターハウスクーパース)入所  
1970年 3月 公認会計士登録  
1983年 8月 税理士登録  
1997年 7月 プライスウォーターハウス青山コンサルティング顧問  
2002年 7月 税理士法人中央青山(現PwC税理士法人)顧問(現任)  
2003年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))監査役(現任)



1976年 11月 監査法人中央会計事務所入所  
1980年 8月 公認会計士登録  
1986年 7月 窪川公認会計士事務所  
(現四谷パートナーズ会計事務所)開業、  
代表パートナー(現任)  
1987年 3月 税理士登録  
1989年 2月 日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))  
監査役(現任)  
2003年 5月 カスミ監査役(現任)  
2004年 6月 テイクアンドグヴィ・ニュース監査役(現任)  
2005年 6月 共立印刷監査役(現任)

(注) 遠山 篤氏、宇野 総一郎氏、柴山 高一氏および窪川 秀一氏は社外監査役です。

The Fast Read

## The Fast Read

## グループの変遷

## グループの変遷

株式公開を果たした1994年度に968億円だった当社の連結売上高は、2014年度には約90倍の8.7兆円になりました。情報産業の変化を先読みし、大胆な戦略をスピーディーに実行し続けてきたことで、高い成長を実現しています。

(兆円)

8

6

4

2

0

連結売上高

'81  
創業

'85

'90

'95

'00

'05

'10

'14 年度

パソコン用パッケージソフトの  
流通事業を開始

インターネット関連企業への  
戦略的投資等を目的に、  
SoftBank Holdings Inc.を米国に設立

米国のYahoo! Inc.との  
共同出資によりヤフーを設立

ADSL回線を用いた  
ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の  
商用サービスを開始

日本テレコムを子会社化  
固定通信事業に参入

ボーダフォン日本法人を子会社化  
移动通信事業に参入

イー・アクセスを子会社化

ガンホー\*、ウィルコム、スプリント、  
スーパーセル、ブライトスターを子会社化

(注) 2015年4月1日付でソフトバンクモバイル(旧ボーダフォン日本法人)はソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム(日本テレコムから社名変更)、ワイモバイル(イー・アクセスとウィルコムが合併し社名変更)を吸収合併。  
2015年7月1日付でソフトバンクモバイルは社名をソフトバンク(株)に変更。

\* ガンホーによる自己株式の公開買付けが2015年6月1日に成立したことなどに伴い、ガンホーはソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))の持分法適用関連会社となりました。詳細は190ページをご覧ください。

## The Fast Read

## グループ・ストラクチャー

## グループ・ストラクチャー



ソフトバンクグループ株式会社\*1  
(純粋持ち株会社)

当社は、純粋持ち株会社であるソフトバンクグループ(株)\*1と、  
子会社769社(2015年3月末現在)から成る企業グループです。

## 主な子会社



ソフトバンク株式会社\*2

議決権所有割合 **99.99%**



Wireless City Planning株式会社

議決権所有割合 **33.3%**



Sprint Corporation

議決権所有割合 **79.5%**



ヤフー株式会社

議決権所有割合 **43.0%**



Brightstar Global Group Inc.

議決権所有割合 **100%**



Supercell Oy

議決権所有割合 **77.8%**<sup>\*3</sup>

SB Group US, Inc.

議決権所有割合 **100%**

## 主な関連会社



Alibaba Group Holding Limited

議決権所有割合 **31.9%**



ガンホー・オンライン・  
エンターテインメント株式会社\*4

議決権所有割合 **28.4%**

(注) 上記の子会社・関連会社に対する議決権所有割合は、2015年3月末現在のものです。ただし、ソフトバンク(株)は2015年4月1日現在の、ガンホーは2014年12月末現在の総議決権数を基に算出した公開買付成立後\*4の所有割合です。スーパーセルは同社株式の追加取得\*3後の議決権所有割合です。

\*1 2015年7月1日付で純粋持ち株会社であるソフトバンク(株)は社名をソフトバンクグループ(株)に変更。

\*2 2015年4月1日付でソフトバンクモバイルはソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ワイモバイルを吸収合併。2015年7月1日付でソフトバンクモバイルは社名をソフトバンク(株)に変更。

\*3 2015年5月29日付で、当社はスーパーセルの株式を既存株主から追加取得しました。

\*4 ガンホーによる自己株式の公開買付けが2015年6月1日に成立したことなどに伴い、ガンホーはソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))の持分法適用関連会社となりました。詳細は190ページをご覧ください。



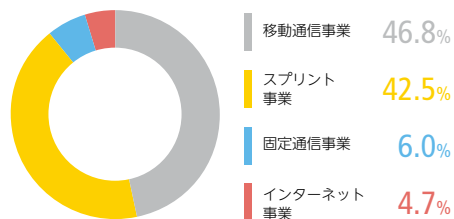
The Fast Read

セグメント情報サマリー

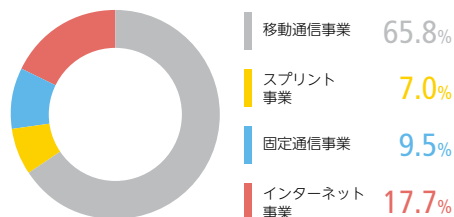
## セグメント情報サマリー

「移動通信事業」「スプリント事業」「固定通信事業」「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

売上高の構成比率 (2014年度) \*1



セグメント利益の構成比率 (2014年度) \*1



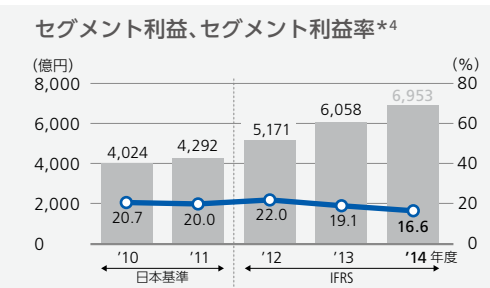
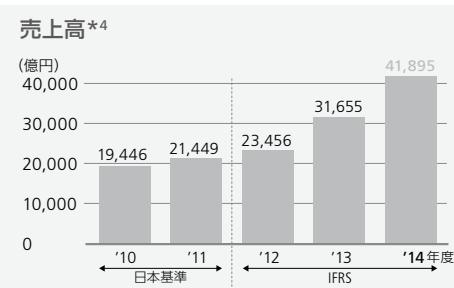
### 移動通信事業

**主な事業内容**

- 国内での移動通信サービスの提供
- 携帯端末・アクセサリ類、IT関連製品の流通・販売
- オンラインゲームの製作・配信

**主な事業会社**

ソフトバンクモバイル\*2 / ワイモバイル\*2 / WCP / プライスター / ガンホー\*3 / スーパーセル



### スプリント事業

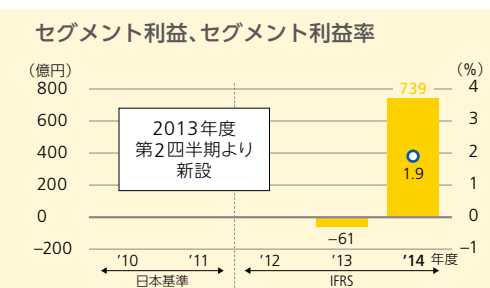
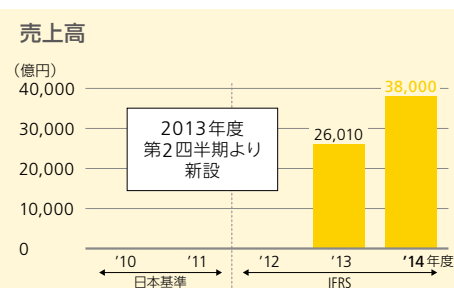
(2013年度第2四半期より新設)

**主な事業内容**

- 米国での移動通信・固定通信サービスの提供
- 米国での携帯端末・アクセサリ類の販売

**主な事業会社**

スプリント



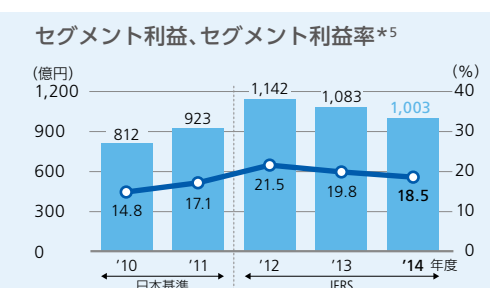
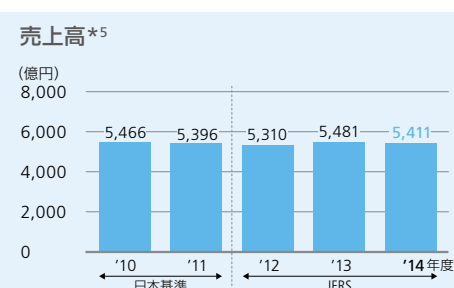
### 固定通信事業

**主な事業内容**

- 国内での法人・個人向け固定通信サービスの提供

**主な事業会社**

ソフトバンクテレコム\*2 / ソフトバンクBB\*2 / ワイモバイル\*2 / ヤフー



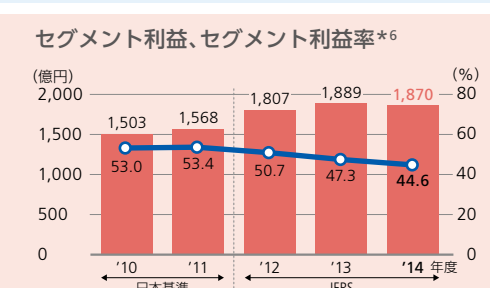
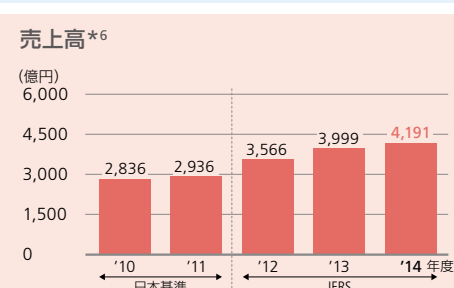
### インターネット事業

**主な事業内容**

- インターネット上の広告事業
- イーコマース事業
- 会員サービス事業

**主な事業会社**

ヤフー



\*1 セグメントの売上高・セグメント利益の単純合算額(「その他」を含まず)に対する各セグメントの比率

\*2 2015年4月1日付でソフトバンクモバイルはソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ワイモバイルを吸収合併。2015年7月1日付でソフトバンクモバイルは社名をソフトバンク(株)に変更。

\*3 ガンホーによる自己株式の公開買付けが2015年6月1日に成立したことなどに伴い、ガンホーはソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))の持分法適用関連会社となりました。詳細は190ページをご覧ください。

\*4 2010年度、2011年度は旧移動体通信事業

\*5 2010年度、2011年度は旧ブロードバンド・インフラ事業と旧固定通信事業を単純合算しています。

\*6 2010年度、2011年度は旧インターネット・カルチャー事業

グループ戦略

## 国内通信事業 対談

モバイルインターネットのNo. 1  
コアカンパニーを目指して

宮内 謙 × 藤原 和彦

ソフトバンクグループ(株)取締役  
ソフトバンク(株)代表取締役社長 兼 CEO

ソフトバンク(株)専務取締役 兼 CFO

ソフトバンクモバイルは2015年4月にソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ワイモバイルを吸収合併し、7月に社名を「ソフトバンク(株)」に変更しました。ソフトバンク(株)の今後について、同社のCEOとCFOの2人が語りました。

国内通信市場は成熟が進み、  
今後の成長を危ぶむ声も聞かれます。

**宮内** 確かに少子高齢化が進む中で、国内通信市場は成熟が進んでおり、その上、同業他社との差別化が非常に難しい時代を迎えています。iPhoneを独占的に販売できた2008年から2011年までは、販売台数の拡大という苦労はあったものの、差別化という面では優位でした。今は携帯端末の差別化が非常に難しい。一方で、他社に劣後していたネットワークは同等以上に改善することができまし

た。携帯端末、ネットワーク、そして料金プランまでもほとんど独自性が出せない中で、どうやって我々を選んでもらうか知恵を絞る必要があります。

ただ、こうした状況だから我々の成長の余地が少ないと判断するのは早計です。私自身つくづく実感しているのですが、スマートフォンやタブレット端末に代表されるスマートデバイスは本当に便利です。私生活ではスマートライフを、仕事ではスマートワークスタイルをエンジョイすることができます。日本のハンド

セット総数のうちスマートフォンは6割程度にとどまっており、従来型携帯端末がいまだに約5,000万台もあります。たとえ契約数が大きく伸びなくても、**従来型携帯端末からスマートフォンへの切り替えを進める**ことで、そして**オーバー・ザ・トップ(OTT)と呼ばれるスマートデバイス上でのサービス・コンテンツビジネスを大きく育てる**ことで、成長を続けていく

ことは十分に可能だと考えています。

**藤原** そうした取り組みを加速させる狙いもあり、国内通信会社4社を合併させました。厳しい状況下だからこそ、新サービスの創出や経営効率の向上だけにとどまらず、今回の合併が役職員一人ひとりに**“ソフトバンクらしさ”——柔軟な発想で新市場や新サービスを創出する、No. 1にとことんこだわるといった**

## 成熟市場でも持続的な成長は可能

## 人々のライフスタイルを変えられる会社に

**姿勢**——を改めて見出してもらう契機になってほしいと期待しています。ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム  
の3社は、長年にわたり多くの部門が同じフロアで同じリーダーの下で働くなど、これまでも実質的な一体経営を行っていましたが、ワイモバイルも含めた今回の4社合併と社名変更は役職員の意識を変え、**グループの力の結集**につながっていくはずです。

### ソフトバンク(株)はどのような会社を目指していくのでしょうか。

**宮内** ソフトバンク(株)が目指す姿、それは**モバイルインターネットのNo. 1コアカンパニー**です。コアカンパニーとは、ユーザーの**ライフスタイルを変え、世の中を変革していく上で中心的な役割を果たす企業**という意味です。Facebookが中近東で革命の火付け役となったように、コアカンパニーは大きなムーブメントを起こし、世の中をどんどん変えています。我々には約4,500万の顧客と、移動通信

と固定通信のネットワークという2つの大きな基盤があります。この顧客に対して先進的なネットワークを活用しながら、ライフスタイルが変わるような革新的なサービスを次々と提供していきます。

**藤原** 業績についていえば、当社の連結EBITDAは2004年度から2014年度まで10年連続で最高益を更新しています。ソフトバンク(株)も着実な利益成長を実現して、この流れを続けていきたいと考えています。また、設備投資も落ち着き、**フリー・キャッシュ・フローを生み出せるようになってきました**ので、今後のグローバルなチャレンジを財務面から支えていきたいですね。

連結決算における報告セグメントも、ソフトバンク(株)にWCPを加えた国内通信事業セグメントを設けることを検討しています。これにより、投資家の皆さんから見やすい形になると思います。

### ソフトバンク(株)の成長の原動力の一つにスマートフォンを挙げられました。

**宮内** 従来は移動通信サービス全体の純増数に重点を置いていましたが、現在はガラッと変えて**スマートフォンの純増数を徹底して追求**しています。ARPUが高く、データ収入拡大のポテンシャルがあるスマートフォンの契約数を毎年きちんと増やしていければ、サービス収入、そして利益を伸ばすことは十分に可能で、その利益をネットワークやOTTサービスに投資して、それが新たな顧客を引き寄せるといった良い循環を回していくことができると考えています。また、スマートフォンの契約数が増えれば、ウェアラブル端末やOTTサービスなど、周辺ビジネスのチャンスもつかむことができます。

**藤原** 全社がスマートフォンの純増数を追いかけるように、あらゆる指標の「見え



## 全社を挙げてスマートフォン純増数を拡大



る化]を進めています。物事は数字になった瞬間、具体的になり、いつまでに誰がどれくらい達成するのかという議論ができるようになります。数字の分析による裏付けを基に議論し、部門別に競争することができれば、“ソフトバンクらしさ”が引き出せるようになると考えています。

### 移動通信サービスと他サービスとの連携はどのように進めていきますか。

**藤原** まず、NTT東西の光アクセス回線の卸売を利用した光回線サービス「SoftBank光」と移動通信サービスを合わせて利用する

ユーザーを対象にしたセット割引「スマート値引き」が挙げられます。従来はKDDIだけがこうしたセット割引を提供しており、同社の差別化要因ともなっていました。我々も2015年3月から提供を始めました。ソフトバンク(株)には、ADSLサービスやNTT東西のフレッツ光に自社インターネット接続サービスを組み合わせサービスの展開を通じて培ってきた固定ブロードバンドサービスのノウハウがありますので、一気に呵成に展開できると考えています。またセット割引の導入によって、移動通信サービスの解約率が中期的に改善することも期待しています。我々の解約率は他社よりも

## モバイルイーコマース革命で差別化を図る

高い状態が続いていますが、改善できる伸びしろが大きいという見方もできます。

**宮内** セット割引は確かに重要な施策で力を入れるのは間違いありませんが、KDDIとNTTドコモもほぼ同様のものを提供しています。真っ正面からぶつかり合うと、2013年度第4四半期のキャッシュ・バック戦争の二の舞になってしまう恐れもあります。

我々が狙いたいのは、移動通信サービスと光回線サービスだけではなく、OTTサービスまで含めてトータルでユーザーに「お得だ」「便利だ」と思ってもらえるサービスを提供することです。こうした意味で、OTTサービスの育成と通信サービスとの連携が非常に重要になると考えています。

その第一弾となるのが、2015年5月に発表したヤフーのIDと“SoftBank”のスマートフォンとの連携サービスです。安全性を確保しつつ、ユーザーにスマートフォンからスムーズにショッピングを楽しんでいただくことができます。今回の施策は「**モバイルイーコ**

**マース革命**」と呼ぶべきものです。今後は、イーコマースにとどまらず、動画や音楽などの分野でも、**スマートデバイス一台で全てができるという世界**を築いていきたいと考えています。

**藤原** 2001年にADSL事業を開始する際、ソフトバンク(株) 現会長の孫が「我々は鉄道会社に似ている」と言っていたのをよく覚えています。最初に鉄道に相当するインフラを敷設する。次に人が集まる駅に相当するポータルを、そして駅ビルや商店街に相当するサービス・コンテンツをつくり、3層構造のビジネスモデルを完成させるのだと。日本の通信環境は、この規模の国では世界最高といえるでしょう。過去には「タイムマシン経営」と呼ばれたように、インターネットの先進国である米国から最新のサービスを持ち込んでいましたが、これだけの通信環境を手に入れたのですから、我々こそが**次の時代のサービス、ビジネスモデルを生み出し、世界に広げていければ**と考えています。

## 顧客視点とテクノロジーの変化への対応が不可欠

**宮内** 今回のヤフーとの連携サービスは、そうした日本発の世界的なサービスになる可能性を秘めており、ものすごく膨大なビジネスチャンスがあります。我々の有する約4,500万の顧客に対してどれだけ感動や利便性を与えられるかが勝負です。この成否が「モバイルインターネットのNo. 1コアカンパニー」への一里塚になるでしょう。

### 最後に成長を実現する土壌づくりについての考え方を聞かせてください。

**宮内** 4社統合をきっかけに、経営陣や幹部クラスの管掌業務を大きく変更しました。例えば、営業を長年担当していた専務取締役の3人は、法人営業を担当していた今井 康之が技術とプロダクト&マーケティングを、量販店営業を担当していた榛葉 淳が法人事業を、ディーラー営業を担当していた久木田 修一がディーラー営業と量販店営業を合わせたコンシューマ営業を新たに担当することにしました。

このように経営陣の管掌業務をガラッと変

えたのは、大企業病の芽を一気に摘み取り、スピーディーな意思決定と実行という強みを維持することが狙いです。売上高3兆円超、従業員約1万8,000人という規模になったせいなのか、残念ながら部門間に壁ができるなど悪しき兆候が出始めていたのです。

**藤原** 大企業病にかかってしまえば、利益成長は極めて難しいものになるでしょう。ある領域で100億円の利益を稼ぐのは大変なことですが、数千億円という全社の利益の一部だと油断すると、その100億円を軽んじて、失ってしまう羽目になります。

こうした現象が起こらないように、各人・各部門の利益に対する執念を引き出し、全体の目標を必ず達成する組織にしていきたいと考えています。

**宮内** 我々が成長し続けていくためには、常に**顧客視点**で物事を考えられる組織でなければなりません。顧客視点を徹底させるために、ICTを活用することで、ユーザーに接している現場から情報や意見がダイレクトに素早

く経営陣や関係部門に届く組織をつくっていききたいですね。もう一つ大切なことが、**テクノロジーの変化に敏感であり続ける**ことです。特にICTの世界でいえることですが、どんな優れたビジネスも、新しいテクノロジーの登場

によって全部破壊されてしまう可能性があります。生き残っていくためには、テクノロジーの変化に応じて自己変革を繰り返していかなくてはなりません。我々は変化し続けていけると確信しています。



国内通信事業 対談

## 国内通信事業を牽引するソフトバンク(株)の経営陣

# 一致団結してモバイルインターネットのNo. 1コアカンパニーを目指します



専務取締役  
**榎葉 淳**  
法人事業統括

専務取締役  
**エリック・ガン**  
事業開発統括  
兼 ワイモバイル事業担当

代表取締役社長 兼 CEO  
**宮内 謙**

専務取締役 兼 CFO  
**藤原 和彦**  
財務統括

専務取締役  
**今井 康之**  
プロダクト&マーケティング統括  
兼 技術統括

専務取締役  
**久木田 修一**  
コンシューマ営業統括

専務取締役  
**後藤 芳光**

\* 専務取締役 技術統括付 海外通信事業担当 宮川 潤一は、ソフトバンクのTechnical Chief Operating Officerとしてソフトバンクのネットワーク改善に取り組んでいます。  
\* 役職名は2015年7月1日現在

## スプリント President and CEO インタビュー

# 顧客にとって最も便利で快適な 携帯事業者へ

1997年にブライトスターを設立。同社を売上高105億ドル(2013年12月期)の世界最大の携帯端末流通事業者へ育て上げた。これまでに数々のアントレプレナー・オブ・ザ・イヤーやCEO・オブ・ザ・イヤーを受賞。2014年8月11日、スプリントのPresident and CEOに就任。

### 変革への第1フェーズが成功

スプリントでの最初の1年を振り返ると、変革に向けた戦略の第1フェーズを成功に導き、事業の衰退を食い止めることができました。これを実現した従業員たちをととても誇りに思います。

第1フェーズでは、4つの優先課題に注力しました。それは、(1)製品・サービスと広告の見直しにより顧客獲得を強化する、(2)顧客のスプリント離れの原因を理解するために顧客の声に耳を傾ける、(3)ネットワークの最適化とLTEカバレッジの拡大に注力し、ネットワーク品質を改善する、(4)顧客体験をよりシンプルにする、といったものです。

これらの優先課題に取り組んだ結果、2014年10～12月期のスプリント・プラットフォームのリテール\*1の新規顧客獲得数は過去最高を記録しました。また、ポストペイドの新規顧客獲得数に占める優良顧客の割合も過去最高となりました。さらにスプリントのネットワークの改善について、RootMetrics®やNielsenといった第三者評価機関の評価を獲得することができ、スプリントのNPS\*2も改善を見せ始めました。

\*1 ポストペイド契約とプリペイド契約の合計

\*2 Net Promoter Score: 製品やサービスを親しい友達や同僚に薦める可能性を数値化した指標



President and CEO,  
Sprint Corporation

マルセロ・クラウレ



## グループ戦略

スプリント President and CEO  
インタビュー

## 変革を第2フェーズへ

2015年1月からは、変革を第2フェーズへと移行させました。このフェーズでは、業務効率化のための基礎づくりに注力しています。例えば、顧客のニーズを把握する力を高めることや信頼性の高い安定したネットワークを構築することなどです。

その結果、2015年1～3月期は、トータル\*3の純増数が過去約3年間で最も高い水準となり、ポストペイドの解約率も大幅に改善しました。また、ネットワーク品質や顧客体験も継続的に改善しています。私たちはここまでの成果に満足していますが、引き続きポストペイド携帯電話契約の純増を目標に掲げています。この目標は2015年中に達成できると見込んでいます。

解約率は、顧客満足度の実態を測る唯一の指標だと考えています。劇的な解約率の低減を実現できたことを喜ばしく思っていますが、引き続き解約率の一層の低減を最優先課題に掲げ取り組んでいきます。これにより顧客の長期的な維持や新規顧客獲得費用の削減に努めたいと考えています。

ネットワークに関しては、顧客の求める信頼性と容量、スピードを常に満たすネットワークの提供を目標に掲げ、改善を続けてきました。継続的なネットワークの最適化に加え、LTEネットワークの拡大に努めた結果、LTEサービスの利用可能人口は2015年3月末に約2億8千万人に達しました。

800MHz帯と2.5GHz帯におけるLTEネットワークの拡大は、スプリントのネットワーク全体のパフォーマンスの向上に大きく貢献しました。このネットワークの改善は、RootMetrics®の評価にも反映され、2014年後半の評価でスプリントのネットワーク総合スコアが上昇し第3位となりました。この評価では、信頼性で大きくスコアが改善したほか、通話とテキストメッセージのスコアにも改善がみられました。

\*3 ポストペイド契約、プリペイド契約、ホールセール契約の合計

## 長期的成長を牽引する戦略の策定へ

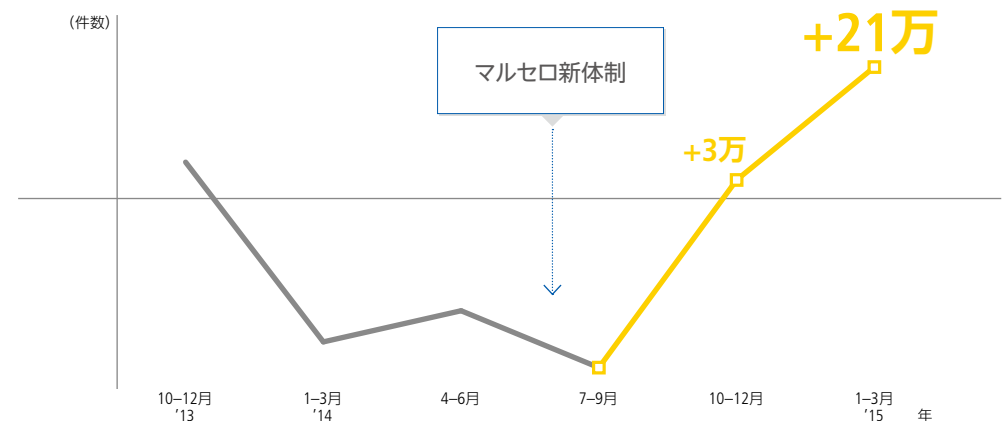
業績が改善し始めた今、より長期的な収益の拡大に向けて、顧客体験において他社と差別化するための戦略の策定と実行に、より多くの時間を割いています。

例えば、優良顧客をひきつけるシンプルで魅力的な製品・サービスの提供や積極的なマーケティング活動の継続、販売チャネルの拡大などです。加えて、通信インフラと周波数ポートフォリオのポテンシャルを最大限に発揮させるため、投資を継続していきます。2015年5月には、2015年度の設備投資予想を約50億米ドル\*4と発表しました。

今後も最小限のコストでの事業運営により早期に成果を出すことで、ターンアラウンドへの取り組みに必要な資金を確保していきます。今後数年間のコスト削減施策は現在精査中ですが、顧客獲得や顧客維持、顧客への適切なサービス提供に向けた投資は継続していきます。そして、最終的には顧客との全ての接点において顧客サービスをシンプルにし、顧客にとって最も便利で快適な携帯事業者となることを目指します。

\*4 間接販売チャネルを通じて提供されるリース携帯端末の影響を除く

## 純増契約数 (スプリント・プラットフォーム ポストペイド契約)



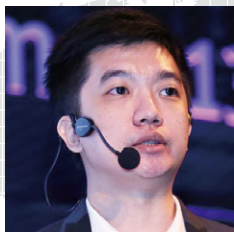
革新的な  
起業家集団

## 革新的な起業家集団

今後、何世紀にもわたって持続的な事業成長を実現するには、我々が現在運営する事業を変革することのみならず、グループ傘下の革新的な起業家の成功を支援し共に成長していく包括的な取り組み、すなわち「革新的な起業家集団」の形成・拡大が必要だと考えています。ここでは2014年度に新たに加入したグループ企業と、我々のトラックレコードを紹介します。



**SUP  
ERC  
CELL**



tokopedia



**GRABTAXI**



**Alibaba Group**  
阿里巴巴集团



**OLA**



豌豆荚



**GungHo**  
Online Entertainment, Inc.



**BAO ZUN**  
baozun.com



**Sprint**



**INMOBI**



**LEGENDARY**



**renren**



**snapdeal**

2014年度の主な  
投資先一覧

## 2014年度の主な投資先一覧

発表日	投資先	所在地	事業概要	投資概要*
2014年10月 3日	 LEGENDARY	 米国	映画、テレビ&デジタル、 コミック分野の コンテンツを保有・制作・配信	総額2億5,000万米ドルを出資
2014年10月14日	 DRAMAFEVER	 米国	オンライン動画サイトを運営	買収
2014年10月22日	 tokopedia	 インドネシア	インドネシア最大級の オンラインマーケットプレイスを運営	当社、セコイア・キャピタル、 既存株主であるSB Pan Asia Fundなどより、 当社を中心として総額1億米ドルを出資
2014年10月28日	 OLA	 インド	インド最大級のタクシー配車 プラットフォームを運営	当社主導で既存株主と合わせて 総額2億1,000万米ドルを出資
2014年10月28日	 snapdeal.com	 インド	インド最大級の オンラインマーケットプレイスを運営	総額6億2,700万米ドルを出資
2014年12月 4日	 GRABTAXI	 シンガポール	東南アジア最大級のタクシー配車 プラットフォームを運営	総額2億5,000万米ドルを出資
2014年12月16日	 HOUSING	 インド	インドの不動産紹介サイトを運営	当社主導で、 Falcon Edgeなどの既存株主と合わせて 総額9,000万米ドルを出資
2015年 1月15日	 快的 快的打车	 中国	中国最大級のタクシー配車 プラットフォームを運営	既存株主であるアリババおよび タイガーグローバルとともに、 当社を中心として総額6億米ドルを出資

\* 投資概要はいずれも発表日時点のもの

インターネット企業への  
投資実績

## インターネット企業への投資実績

(2015年3月末)

会社名	累計 投資額(億円)	時価・累計 回収額(億円)	期間(年)	初期投資時期	評価時期	IRR	リターン(倍)
Alibaba Group Holding Limited	105	79,934	15	2000年 2月	2015年 3月	76%	761
ヤフー株式会社	77	13,589	19	1996年 1月	2015年 3月	78%	176
Yahoo! Inc.	547	3,509	7	1995年 9月	2002年11月	30%	6
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	296	2,177	16	1999年10月	2015年 3月	41%	7
トレンドマイクロ株式会社	85	1,369	3	1996年12月	2000年 3月	153%	16
SBIホールディングス株式会社	60	1,362	7	1999年 7月	2006年 8月	56%	23
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	33	878	18	1997年 4月	2015年 3月	665%	27
UTStarcom Holdings Corp.	10	596	18	1995年10月	2014年 1月	25%	60
欧州および韓国のYahoo! グループ会社	23	588	8	1997年10月	2005年11月	50%	26
Betfair Group plc	513	431	6	2006年 4月	2012年 3月	-3%	0.8
Renren Inc.	419	391	7	2008年 4月	2015年 3月	-1%	0.9
シスコシステムズ株式会社	18	353	6	1994年10月	2001年 1月	65%	20
株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	146	279	5	1996年12月	2002年 3月	19%	2
PPLive Corporation	207	278	3	2011年 1月	2013年12月	10%	1
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	5	230	8	1999年 4月	2007年 6月	61%	46
ブロードメディア株式会社	45	140	19	1996年 9月	2015年 3月	24%	3
Key3Media Group, Inc.	228	130	2	2000年 8月	2002年12月	-24%	0.6
Zynga Inc.	132	88	3	2010年 4月	2013年 8月	-12%	0.7
サイジニア株式会社	23	68	0.5	2014年10月	2015年 3月	19,131%	3
CNET Networks, Inc.	514	50	2	2000年10月	2002年 5月	-69%	0.1
アイティメディア株式会社	17	48	15	1999年12月	2015年 3月	9%	3
株式会社ベクター	12	46	16	1999年 3月	2015年 3月	10%	4
Asia Global Crossing Ltd.	365	0	2	2000年10月	2002年11月	-100%	0
合計	3,878	106,535	平均9年			45%	27

(注) 1. インターネット関連企業のみを対象に集計。ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))の純粋持ち株会社化(1999年10月)以降に回収済みである累計投資額・回収額のいずれかが100億円以上の投資先または現在も株式を保有している上場子会社・関連会社(上場子会社・関連会社からの投資先は除く)

2. 回収済みの会社は株式売却時点の社名を記載

## 主要な子会社および関連会社

## 子会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>移动通信事業</b>					
ソフトバンクモバイル株式会社*1		3月	177,251	100	移动通信サービスの提供、携帯端末の販売
BBモバイル株式会社		3月	315,155	100	持ち株会社
ワイモバイル株式会社*1*2		3月	43,436	99.7	モバイルブロードバンド通信サービスの提供、通信端末の開発・販売、ADSLサービスの提供、PHSによる移动通信サービスの提供
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社*3	東証JASDAQスタンダード	12月	5,339	40.2 [18.6]*4	スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信
Wireless City Planning株式会社		3月	18,899	33.3	モバイルブロードバンド通信サービスの企画・提供
ソフトバンクコマース&サービス株式会社*5		3月	500	100	IT関連製品の製造・流通・販売、IT関連サービスの提供
Brightstar Global Group Inc.		3月	2千米ドル	100	持ち株会社
Brightstar Corp.		12月	0千米ドル	100	携帯端末の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス
GRAVITY Co., Ltd.*6	NASDAQ	12月	354	59.3	オンラインゲームの企画・開発・運営
Supercell Oy*7		12月	3千ユーロ	53.7	モバイル端末向けゲームアプリケーションの製作・配信
<b>スプリント事業</b>					
Sprint Corporation	ニューヨーク証券取引所	3月	39,674千米ドル	79.5	持ち株会社
Sprint Communications, Inc.		3月	1,180,954千米ドル	100	移动通信サービスの提供、携帯端末および付属品の販売、固定通信サービスの提供
<b>固定通信事業</b>					
ソフトバンクBB株式会社*1		3月	100,000	100	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供
ソフトバンクテレコム株式会社*1		3月	100	100	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供

\*1 2015年4月1日付でソフトバンクモバイルはソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ワイモバイルを吸収合併。2015年7月1日付でソフトバンクモバイルは社名をソフトバンク(株)に変更。

\*2 2014年6月1日付でイー・アクセスはウィルコムを吸収合併。また2014年7月1日付でイー・アクセスは社名をワイモバイルに変更。

\*3 ガンホーによる自己株式の公開買付けが2015年6月1日に成立したことなどに伴い、ガンホーはソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))の持分法適用関連会社となりました。詳細は190ページをご覧ください。

\*4 緊密な関係にある者等の所有割合を掲載。

\*5 2014年4月1日付で旧ソフトバンクBB(株)はC&amp;S事業を分割し、ソフトバンクC&amp;Sを新設しました。またソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))は、保有するソフトバンクC&amp;Sの全株式をブライトスターの100%子会社に譲渡しました。

\*6 \*3に記載の通り、同社の親会社であるガンホーが関連会社に該当するため、本アニュアルレポートの発行日現在で同社はソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))の子会社に該当しません。

\*7 2015年5月29日付で、当社はスーパーセルの株式を既存株主から追加取得しました。本取引後の当社の同社議決権所有割合は77.8%です。

## グループ戦略

主要な子会社  
および関連会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>インターネット事業</b>					
ヤフー株式会社	東証1部	3月	8,281	43.0	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、イーコマースサイトの運営、会員サービスの提供
株式会社IDCフロンティア		3月	100	100	データセンター事業
バリューコマース株式会社	東証1部	12月	1,728	50.6	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業
<b>その他</b>					
モバイルテック株式会社		9月	315,966	100	持ち株会社
SBエナジー株式会社		3月	746	100	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社		3月	450	100	決済サービス、カードサービス等の提供
福岡ソフトバンクホークス株式会社		2月	100	100	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球場などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス
ソフトバンクロボティクスホールディングス株式会社		3月	10	100	ロボット事業の企画、開発、販売
SBBM株式会社		3月	10	100	持ち株会社
アイティメディア株式会社	東証マザーズ	3月	1,670	57.9	IT総合情報サイト「ITmedia」等の運営
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東証1部	3月	645	55.4	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供
株式会社ベクター	東証JASDAQスタンダード	3月	1,007	52.4	オンラインゲームの運営・販売・マーケティング、パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売、広告販売
SFJ Capital Limited	The Cayman Islands Stock Exchange	5月/11月	200,000	100	議決権制限優先出資証券の発行による資金調達
SB Group US, Inc.		3月	0千米ドル	100	持ち株会社
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD		3月	46千米ドル	100	持ち株会社
SoftBank Ventures Korea Corp.		12月	18,000百万ウォン	100	持ち株会社
SoftBank Korea Corp.		12月	2,200百万ウォン	100	持ち株会社
Starburst I, Inc.		3月	216千米ドル	100	持ち株会社
SoftBank Holdings Inc.		3月	8千米ドル	100	持ち株会社
SoftBank America Inc.		3月	0千米ドル	100	持ち株会社
STARFISH I PTE. LTD.		3月	76,994	100	持ち株会社
SB Pan Pacific Corporation		3月	48,248	100	持ち株会社
Hayate Corporation		3月	35,960	100	持ち株会社

## グループ戦略

主要な子会社  
および関連会社

## 関連会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>インターネット事業</b>					
アスクル株式会社	東証1部	5月	20,941	41.9	文房具等およびサービスにおける通信販売事業
株式会社ジャパンネット銀行		3月	37,250	41.2	銀行業
ブックオフコーポレーション株式会社	東証1部	3月	3,652	15.0	オークション、リユース事業
<b>その他</b>					
サイズニア株式会社	東証マザーズ	6月	766	33.2	EC事業者および小売業向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービスを提供
Bharti SoftBank Holdings Pte. Ltd.		3月	63,096千米ドル	50.0	持ち株会社
Renren Inc.	ニューヨーク証券取引所	12月	1,025千米ドル	43.0	中国のSNSサイト「人人(レンレン)」を運営する会社などに出資している会社
Alibaba Group Holding Limited	ニューヨーク証券取引所	3月	1,000千人民元	31.9	電子商取引サイト「Alibaba.com」「Taobao.com」「Tmall.com」を運営する会社などに出資している会社
InMobi Pte. Ltd.		3月	703千米ドル	35.2	携帯端末向け広告配信サービスの提供

## 主な海外ファンドの基礎情報

ファンド名	分類* <sup>8</sup>	主要投資地域	ファンドの規模	コミットメント	保有比率* <sup>9</sup> (%)
<b>子会社</b>					
SoftBank Ranger Venture Investment Partnership	A	韓国	18,366百万ウォン	18,366百万ウォン	100
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	A	米国	122,449千米ドル	120,000千米ドル	98.0
<b>関連会社</b>					
SoftBank US Ventures VI L.P.	B	米国	626,881千米ドル	608,333千米ドル	97.0
SoftBank Capital Technology Fund III L.P.	B	米国	232,750千米ドル	131,000千米ドル	56.3

\*<sup>8</sup> 分類A:当社が運営するファンド 分類B:A以外のファンド

\*<sup>9</sup> ファンド規模に占める保有比率を掲載

経営管理セクション



## 経営管理セクション

## 社外取締役インタビュー

## 社外取締役インタビュー



社外取締役、独立役員

**永守 重信**日本電産  
代表取締役会長兼社長  
CEO (最高経営責任者)

私は1973年、28歳のときに、自宅の納屋を改造して日本電産を創業しました。そして、「あらゆるモーター分野で世界一を目指す」という志を抱き、全身全霊を傾けて経営を行ってきました。現在日本電産は、マイクロモーターから人間の数倍の大きさの超大型モーターまでを扱う世界最大の総合モーターメーカーとして、33カ国でオペレーションをする企業集団に成長してきています。ソフトバン

クグループ(株)とは業種こそ違いますが、創業者がトップとして事業を牽引し、M&Aを活用しながら成長を続け、世界一の企業を目指している点など、多くの共通点があります。

孫さんとは古い付き合いで、以前から社外取締役にお声がけいただいていた。同じく社外取締役の柳井さんとも長い付き合いで、この3人は普段から経営について本音で議論する仲です。互いに業種が違い、

直接の競争相手ではないため、率直な議論ができるのです。3人とも本気で世界一の企業を目指し、周囲から見ると途方もない大きさの目標を掲げていますので、私は、日本の経営者の「ほら吹き3兄弟」と呼んでいます。ただ、これを引っ張る“長男”は、やはり孫さんといえるでしょう。孫さんは、日本では稀有な、非常にスケールの大きなビジョンを持つ経営者です。経営は、大きなスケールで考えることが重要であり、本気で世界一を目指さなければ、厳しい競争環境下では生き残れません。1番以外はビリと同じで、「2番でも良い」という考え方では駄目なのです。孫さんのように夢を語り、ほらを吹き、事業を通じて社会に貢献したいという思いを抱くこそが、企業の成長の原動力となるのです。

私は2014年6月に、ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))の社外取締役に就任しました。これまで経営者として培って

きた経験と知見を生かし、大所高所から独立性の高い意見を述べていきたいと思っています。私は、孫さんにも遠慮なく意見を申しますの、時には柳井さんとともに、孫さんのスツパーになる役割も期待されているのではないかと思います(笑)。既に取締役会でも、疑問に思った点はどんどん発言しています。取締役会の活性化を図ると同時に、経営を監督し、コーポレート・ガバナンスがしっかりと機能するよう努めていきます。

ソフトバンクグループ(株)が世界一の企業になるためには、海外事業を成長させ、真のグローバルプレーヤーになることが不可欠です。グローバル経営には、多くのリスクと、多くのチャンスの両方が存在します。気概と執念を持ってリスクを適切にコントロールし、チャンス成長につなげていかねばなりません。私も社外取締役の一人として、株主価値の最大化に努めるとともに、ソフトバンクグループ(株)が社会に必要とされ、社会に貢献できる企業になるよう、その役割を果たす所存です。

## スケールの大きなビジョンが企業を成長させる

## コーポレート・ガバナンス

2015年6月19日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を基に記載しています。

「コーポレート・ガバナンス」(32ページから44ページ)における各社の社名は、2015年3月31日時点のものを記載しています。

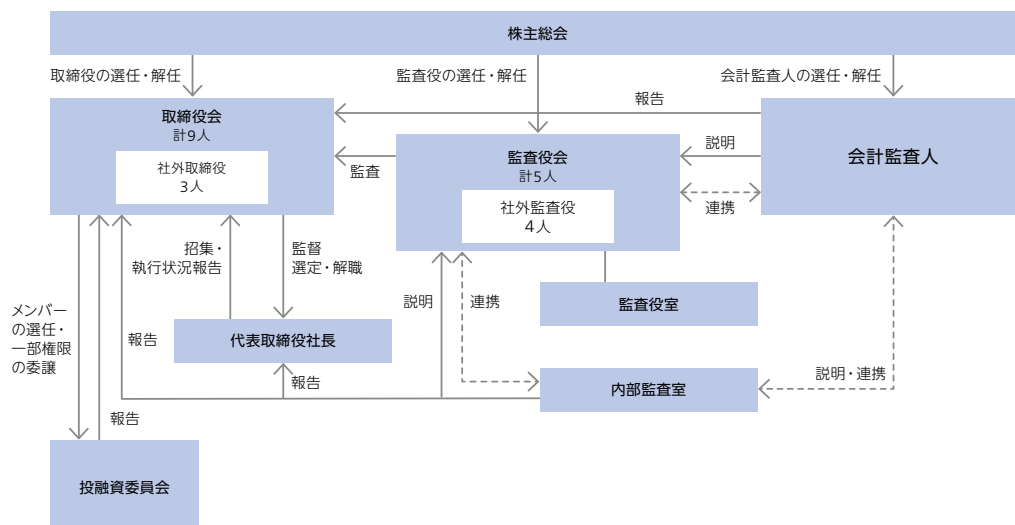
当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

### I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその他の基本情報

#### 1. 基本的な考え方

当社は、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

#### コーポレート・ガバナンス体制図



グループの持ち株会社であるソフトバンク(株)では、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則などを定め、グループ内のガバナンスを強化しています。

ソフトバンク(株)では、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。そして、取締役9名のうち3名を社外取締役にすることで取締役相互の監視機能を強化するとともに、監査役5名のうち4名を社外監査役にすることでより独立した立場からの監査を確保し経営に対する監視機能の強化を図っています。

#### 2. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

ソフトバンク(株)は上場子会社の経営の独立性を尊重しており、各社は前述の「ソフトバンクグループ憲章」および「ソフトバンクグループ会社管理規程」にのっとりながらも、独自の意思決定・経営判断に基づき事業展開を行っています。

### II 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態

監査役設置会社

## 経営管理セクション

## コーポレート・ガバナンス

## 【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	9名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

## 会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
柳井 正	他の会社の出身者											
マーク・シュワルツ	他の会社の出身者											
永守 重信	他の会社の出身者											

\* 会社との関係についての選択項目

\* 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

\* 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社またはその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者または非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先またはその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、eおよびfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

## 会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
柳井 正	○	(株)ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長	<p>〈社外取締役に選任した理由〉 世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。ソフトバンク(株)の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2001年6月に社外取締役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>
マーク・シュワルツ	○	The Goldman Sachs Group, Inc., Vice Chairman Goldman Sachs Asia Pacific, Chairman	<p>〈社外取締役に選任した理由〉 世界有数の投資銀行の経営に携わっており、企業経営・金融に関する豊富な知識と経験を有しています。ソフトバンク(株)の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2006年6月に社外取締役に選任しています。なお、これ以前にも2001年6月から2004年6月までの間、ソフトバンク(株)の社外取締役を務めていました。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>
永守 重信	○	日本電産(株) 代表取締役会長兼社長 CEO(最高経営責任者)	<p>〈社外取締役に選任した理由〉 世界有数の総合モーターメーカーの経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。ソフトバンク(株)の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2014年6月に社外取締役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2014年6月に独立役員に指定しています。</p>

## 経営管理セクション

## コーポレート・ガバナンス

指名委員会または報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
-----------------------------	----

## 【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	5名
監査役の数	5名

## 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

## 〈監査役と会計監査人との連携状況〉

監査役は、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

## 〈監査役と内部監査部門の連携状況〉

監査役は、ソフトバンク(株)の内部監査を担当する内部監査室から監査計画、社内各部門・主要な子会社の内部監査の結果などについて説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

## 〈会計監査人と内部監査部門の連携状況〉

会計監査人は、内部監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて内部監査の結果などについても説明を受けています。内部監査室は、会計監査人から監査結果などについて定期的に説明を受けています。このほかにも両者は必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	4名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名

## 会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	
遠山 篤	公認会計士														○
宇野 総一郎	弁護士														
柴山 高一	公認会計士、税理士														○
窪川 秀一	公認会計士、税理士														

\* 会社との関係についての選択項目

\* 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

\* 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社またはその子会社の業務執行者

b 上場会社またはその子会社の非業務執行取締役または会計参与

c 上場会社の親会社の業務執行者または非業務執行取締役

d 上場会社の親会社の監査役

e 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f 上場会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者

g 上場会社の主要な取引先またはその業務執行者

h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

j 上場会社の取引先(f、gおよびhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

m その他

## 経営管理セクション

## コーポレート・ガバナンス

## 会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
遠山 篤	○	あらた監査法人 (現PwCあらた監査法人) 元・パートナー	<p>〈社外監査役に選任した理由〉 米国カリフォルニア州公認会計士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2015年6月に社外監査役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 ソフトバンク(株)とあらた監査法人(現PwCあらた監査法人)との間には、コンサルティング業務などに関する取引があるものの、その取引額は極めて僅少(ソフトバンク(株)の「販売費及び一般管理費」の0.1%未満)であることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2015年6月に新たに独立役員に指定しています。</p>
宇野 総一郎		長島・大野・常松 法律事務所 パートナー弁護士	<p>〈社外監査役に選任した理由〉 弁護士としての豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2004年6月に社外監査役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定していない理由〉 現時点では東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5. (3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有していますが、ソフトバンク(株)の子会社が長島・大野・常松法律事務所に業務を依頼しており、同事務所に対する今後の報酬額が未定であるほか、将来ソフトバンク(株)が同事務所に業務を依頼する可能性があることから、独立役員に指定していません。</p>

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
柴山 高一	○	税理士法人 プライスウォーターハウス クーパーズ (現PwC税理士法人) 顧問	<p>〈社外監査役に選任した理由〉 公認会計士、税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2003年6月に社外監査役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 ソフトバンク(株)と税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ(現PwC税理士法人)の間には、税務コンサルティング業務などに関する取引があるものの、その取引額は極めて僅少(ソフトバンク(株)の「販売費及び一般管理費」の0.1%未満)であることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>
窪川 秀一	○	四谷パートナーズ 会計事務所 代表パートナー	<p>〈社外監査役に選任した理由〉 公認会計士、税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、1989年2月に社外監査役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5. (3)の2」で定められた項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>

## 【独立役員関係】

独立役員の数	6名
--------	----

## その他独立役員に関する事項

## 経営管理セクション

## コーポレート・ガバナンス

## 【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入
---------------------------	----------------

## 該当項目に関する補足説明

本新株予約権は、2016年3月期におけるソフトバンク(株)の連結営業利益が1.2兆円を超えた場合に限り、行使することができます。

ストックオプションの付与対象者	ソフトバンク(株)および主要な子会社の取締役・従業員
-----------------	----------------------------

## 該当項目に関する補足説明

企業価値向上への意欲を高めるため、ソフトバンク(株)および主要な子会社の取締役・執行役員・従業員に対し、新株予約権を有償で付与する仕組みを導入しています。

## 【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	一部のものだけ個別開示
-----------------	-------------

## 該当項目に関する補足説明

〈役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2014年度)〉

	対象人数	報酬等の総額	基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金
取締役(社外取締役を除く)	5名	205百万円	183百万円	—	22百万円	—
監査役(社外監査役を除く)	1名	42百万円	42百万円	—	—	—
社外役員	6名	57百万円	57百万円	—	—	—

## 〈役員ごとの連結報酬等の総額等(2014年度)〉

	連結報酬等の総額	会区分	基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	その他
孫 正義 (取締役)	131百万円	ソフトバンク(株)	108百万円	—	22百万円	—	—
		福岡ソフトバンクホークス(株)	—	—	—	—	1百万円
宮内 謙 (取締役)	158百万円	ソフトバンク(株)	16百万円	—	—	—	—
		ソフトバンクモバイル(株)	39百万円	—	20百万円	—	—
		ソフトバンクBB(株)	14百万円	—	13百万円	—	—
		ソフトバンクテレコム(株)	37百万円	—	18百万円	—	—
		ワイモバイル(株)	1百万円	—	—	—	—
ロナルド・フィッシャー (取締役)	1,791百万円	SOFTBANK Inc.	220百万円	433百万円	11百万円	—	4百万円
		Galaxy Investment Holdings, Inc.	—	1,005百万円	—	—	—
		Sprint Corporation	70百万円	48百万円	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	あり
-----------------------	----

## 報酬の額またはその算定方法の決定方針の開示内容

ソフトバンク(株)における役員の報酬等の額は、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役協議によって決定しています。報酬限度額は、株主総会決議(1990年6月28日決議)によって、取締役は年額800百万円以内(総額)、監査役は年額80百万円以内(総額)と定めています。

**【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】**

議題の具体的な内容を理解した上で取締役会に臨めるよう、社外取締役と社外監査役を含む全役員に対して、取締役会事務局が事前に取締役会資料を送付し、必要に応じて補足説明なども行っています。

このほか、社外監査役を含む全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

**2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)****【1】ガバナンス体制****(1) 取締役会**

ソフトバンク(株)の取締役会は社外取締役3名を含む計9名で構成され、代表取締役社長が議長を務めています。3名の社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

取締役会付議事項は取締役会規程に定められており、定例取締役会と必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、(イ)法令で定められた事項、(ロ)経営に関する重要事項((a)経営の基本方針・事業計画など、(b)一定金額以上の投融資・借入など)、(ハ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項(一定金額以上の投融資・借入など)、(ニ)その他の事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。取締役会付議事項以外は、企業活動に機動性を持たせるため、取締役会から権限を委譲された各委員会や各取締役、各部門長が決裁を行います。

取締役の選任に当たっては、ソフトバンク(株)の定款と取締役会規程に基づき、取締役会で候補者を選定し、株主総会の議案として提出しています。

**〈社外取締役の出席状況〉**

2014年度の実績は以下の通りです。

取締役会への出席状況	
柳井 正	2014年度に開催された取締役会8回中7回出席
マーク・シュワルツ	2014年度に開催された取締役会8回すべてに出席
永守 重信	2014年6月20日就任以降に開催された取締役会6回中5回出席

(注) 書面決議による取締役会の回数を除いています。

**(2) 投融資委員会**

投融資委員会は、投融資などに関する権限を取締役会から委譲された意思決定機関で、取締役会で選任された取締役などで構成されています。

投融資委員会付議事項は投融資委員会規程に定められており、(イ)一定金額未満の投融資・借入など、(ロ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項((a)一定金額未満の投融資・借入など、(b)新株・新株予約権などの発行・無償割当て(ただし、出資後の出資比率が変更しない新株発行などは除く)、(c)社債の発行、(d)海外の事業展開、(e)新規事業分野への参入)、(ハ)その他の事項について決裁を行います。

同委員会の決裁を得るためには全メンバーの賛成が必要で、1名でも反対した場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会のすべての決裁結果は取締役会へ報告されます。

**(3) 監査役および監査役会**

監査役会は、社外監査役4名を含む計5名で構成されています(常勤監査役2名、非常勤監査役3名)。監査役5名のうち1名は、金融機関における長年の業務経験と、ソフトバンク(株)の業務監査室(現内部監査室)の室長を務めた経験から、財務的な知見と当社の経営や事業に対する深い理解を有しています。社外監査役4名は独立性が十分に確保されている上、弁護士または公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役や従業員、主要な子会社の監査役らからの定期的な聴取などを通じて、取締役の業務執行について監査しています。

監査役会は原則として月1回開催され、監査の方針や計画などを定めるほか、四半期毎に会計監査人から決算に関する説明・報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と情報・意見交換を行っています。また必要に応じて取締役から個別案件に関する説明を受けています。

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

#### 〈社外監査役の出席状況〉

2014年度の実行取締役会および監査役会への出席状況は以下のとおりです。

取締役会・監査役会への出席状況	
宇野 総一郎	2014年度に開催された取締役会8回すべてに出席 2014年度に開催された監査役会11回中10回出席
柴山 高一	2014年度に開催された取締役会8回すべてに出席 2014年度に開催された監査役会11回すべてに出席
窪川 秀一	2014年度に開催された取締役会8回すべてに出席 2014年度に開催された監査役会11回すべてに出席

(注) 書面決議による取締役会の回数を除いています。

#### (4) 内部監査

内部監査室は、子会社であるソフトバンクモバイル(株)の内部監査室と一体的な組織運営を行っており、室長以下37名全員が、両社の職務を兼任し、内部監査の業務にあたっています(2015年5月31日現在)。同室は、社内各部門および子会社を対象として、法令や定款、社内規程に基づき適法・適正に業務が行われているか内部監査を実施し、その結果を社長、担当取締役に報告するとともに、監査役に説明しています。

#### 【2】会計監査

##### (1) 会計監査の状況

ソフトバンク(株)は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しています。2014年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

##### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員: 望月 明美、芳賀 保彦、竹内 聡

##### (b) 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 20名、会計士補等 26名

##### (2) 監査報酬の内容等

##### (a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

###### ・監査証明業務に基づく報酬

ソフトバンク(株)	319百万円
連結子会社	1,100百万円

###### ・非監査業務に基づく報酬

ソフトバンク(株)	131百万円
連結子会社	70百万円

##### (b) その他重要な報酬の内容

ソフトバンク(株)の連結子会社の一部は、ソフトバンク(株)の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートマツのメンバーに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っています。スプリントおよびブライトスター等が、監査証明業務に基づく報酬として2,972百万円、非監査業務に基づく報酬として1,235百万円を支払っています。



## 経営管理セクション

## コーポレート・ガバナンス

(c) 監査公認会計士等のソフトバンク(株)に対する非監査業務の内容

ソフトバンク(株)が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にM&A案件に関する財務調査です。

### 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

ソフトバンク(株)は監査役会設置会社です。「2. 現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおり、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会では毎回活発な議論が行われています。また、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

監査役は公認会計士や弁護士などの専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査を厳正に行っています。さらに監査役の過半数を超える4名を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。

以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

## Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

### 1. 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2015年6月19日開催の第35回定時株主総会においては、招集通知を法定期日の3日前に発送するとともに、発送日に先立ってウェブサイトへ掲載しています。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主にご出席いただけるよう、集中日を避けて定時株主総会の開催日を設定しています。
電磁的方法による議決権の行使	2002年(第22回定時株主総会)から、インターネットによる議決権行使の仕組みを導入しています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームに開始当初から参加しており、2006年(第26回定時株主総会)から利用しています。
招集通知(要約)の英文での提供	定時株主総会の招集通知は、全文を英文で作成しており、招集通知の発送日の1~2営業日前からソフトバンク(株)および東京証券取引所のウェブサイトで閲覧可能です。
その他	<p>〈理解促進のための工夫〉</p> <p>定時株主総会では、ビデオ映像を利用して事業報告を行い、経営成績や事業の状況の理解促進に努めています。また、法令で定められた報告事項に加えて、議長を務める代表取締役社長がグループの経営理念やビジョン、中長期的な経営戦略の概要を説明しています。</p> <p>また、招集通知は、議決権行使に当たって判断材料となる情報量の充実を図るとともに、図表やカラー写真を取り入れるなどして読みやすくしています。</p> <p>〈決議結果の開示〉</p> <p>株主総会議案の決議結果は、臨時報告書としてEDINETに掲載するとともに、ウェブサイトに和文および英文の双方で掲載しています。</p> <p>〈インターネット配信〉</p> <p>定時株主総会の模様は、ソフトバンク(株)のウェブサイトとUstream(ユーストリーム)上で同時中継しています。総会終了後には、ウェブサイト上で動画を公開しています。</p>

## 経営管理セクション

## コーポレート・ガバナンス

## 2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無		補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	IR活動についての考え方を、「IR活動について」としてウェブサイトに掲載しています。情報開示について、基本姿勢や開示基準、方法に加えて、コミュニケーションの充実に向けた施策、IR活動沈黙期間について記載しています。詳細は、ウェブサイト をご覧ください。		IR資料のホームページ掲載	以下のIR資料を当社ウェブサイトに掲載しています。 (a)～(g)は和文版と英文版を提供しています。 (a) 決算短信 (b) 決算説明会プレゼンテーション資料 (c) 決算データシート (d) 適時開示情報を含む重要なニュースリリース (e) コーポレート・ガバナンスに関する報告書 (f) アニュアルレポート (g) 定時株主総会の招集通知 (h) 有価証券報告書および四半期報告書 (i) 株主通信 各資料は、ウェブサイト からご覧ください。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向けIR活動に積極的に取り組んでおり、IR室員が全国の証券会社支店などで会社説明会を実施しています。2014年度は延べ28回開催しました。	なし	IRに関する部署(担当者)の設置	情報取扱責任者にIR室長を任命しています。IR担当部門としてIR室を設置し、2015年5月31日現在、13名体制でIR活動を実施しています。	—
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	〈決算説明会〉 四半期毎の決算発表の当日、アナリスト・機関投資家およびメディア向けに決算説明会を開催し、代表取締役社長が決算概要や事業戦略について説明しています。 〈事業説明会〉 当社の事業への理解を促進するため、事業説明会を随時開催しています。	あり	その他	決算説明会の模様は、ウェブサイトに加えてUstream(ユーストリーム)でも同時中継しているほか、プレゼンテーションの内容を逐次Twitter(ツイッター)で配信しています。	—
海外投資家向けに定期的説明会を開催	〈海外IR〉 欧州・米国・アジアの機関投資家を訪問し、事業戦略や財務戦略について説明しています。また、海外で開催される証券会社主催のカンファレンスに参加し、事業戦略に関するプレゼンテーションを行っています。 〈決算カンファレンスコール〉 四半期毎の決算発表の当日、海外の機関投資家を対象としたカンファレンスコールを実施し、代表取締役社長が決算概要や事業戦略について説明しています。 〈その他〉 ソフトバンク(株)のウェブサイトおよびUstream(ユーストリーム)上で、決算説明会および定時株主総会の模様を英語音声付で同時中継しています。説明会終了後には、その動画を公開しています。	あり			

### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

補足説明	
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	事業を通して社会へ積極的な貢献を行うことで、顧客、株主、従業員、取引先、社会とともに発展を遂げる企業を目指しており、このことを「ソフトバンクグループCSR基本方針」で定めています。詳細は、ウェブサイトをご覧ください。
環境保全活動、CSR活動等の実施	「ソフトバンクグループCSR基本方針」の下、グループ各社が、それぞれの事業特性を活かした取り組みを実践しています。具体的なCSR活動の内容は、ウェブサイトをご覧ください。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	金融商品取引法などに基づく法定開示制度や、東京証券取引所が定める適時開示規則にのっとり、適時適切な情報開示に努めています。法定開示や適時開示の対象とならない情報であっても、投資判断に影響を与えると思われる重要な情報については、全てのステークホルダーが平等に入手できるように、公平かつ迅速に開示しています。このほか、アニュアルレポート、ウェブサイト、株主通信などを通して、各ステークホルダーに向けた情報開示の拡充に取り組んでいます。これらの情報は、一部を除いて和文および英文の双方で作成することで、両言語間での情報格差の縮小に努めています。

## IV 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

ソフトバンク(株)が取締役会決議により定めた、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針の内容は、次のとおりです。

#### 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ソフトバンク(株)は、法令の遵守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、すべての取締役・使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- (1) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOはソフトバンク(株)のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する課題・対応状況を取締役会に報告する。
- (2) 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(内部通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、ソフトバンク(株)は、「ソフトバンクグループコンプライアンス規則」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保する。
- (3) 内部監査部門は、法令および定款の遵守体制の有効性について監査を行い、監査結果を社長、担当取締役に報告する。また、当該監査結果を監査役に提供することにより、監査役と連携を図る。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

ソフトバンク(株)は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- (1) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め、機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- (2) 情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を選任し、CISOは情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。

**損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

ソフトバンク(株)は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- (1) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時には、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の最小化を図る。
- (2) 総務部は、各責任部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。
- (3) 内部監査部門は、リスク管理プロセスの有効性について監査を行う。

**取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

ソフトバンク(株)は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- (1) 「取締役会規程」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (2) 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- (3) 社外取締役を含む取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- (4) 「業務分掌および職務権限に関する規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にする。

**当社における業務の適正を確保するための体制**

ソフトバンク(株)は、グループの基本思想、理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制等を規定する「ソフトバンクグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその取締役・使用人が遵守すべき各種規則等を定め、グループ会社の規模や重要性等に鑑み、以下の体制を整備する。

- (1) 当社のコンプライアンスの総責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を選任し、GCOはグループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化を推進する。また、グループ会社の取締役・使用人からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、ソフトバンク(株)は、「ソフトバンクグループコンプライアンス規則」において、グループホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保する。
- (2) 当社の情報セキュリティの総責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を選任し、GCISOはグループ全体の情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。
- (3) グループ各社の代表者からのソフトバンク(株)に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- (4) 内部監査部門は、過去の監査実績のほか、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断するグループ各社に対して監査を行う。
- (5) グループ各社においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時には、ソフトバンク(株)に対するエスカレーションフローに則り、ソフトバンク(株)の指示のもと、被害(損失)の最小化を図る。

**反社会的勢力排除に向けた体制**

ソフトバンク(株)は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

**監査役職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

ソフトバンク(株)は、監査役職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うことにより、指示の実効性を確保するものとし、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得る。

**監査役への報告体制**

ソフトバンク(株)の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- (1) ソフトバンク(株)および当社に関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- (2) コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- (3) 内部統制システムの整備状況
- (4) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (5) 法令・定款違反事項
- (6) 内部監査部門による監査結果
- (7) その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

**その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- (1) ソフトバンク(株)は、監査役が必要と認めた場合、当社の取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図る。

- (2) ソフトバンク(株)は、「ソフトバンクグループコンプライアンス規則」において、監査役に報告・相談を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保する。
- (3) 会計監査人・弁護士等に係る費用その他の監査役職務の執行について生じる費用は、ソフトバンク(株)が負担する。

**2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況**

「1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載のとおりです。

ソフトバンク(株)は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察などの外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否することとしています。

**V その他****1. 買収防衛策の導入の有無**

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

**該当項目に関する補足説明**

買収防衛策は導入していません。

## 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

### (1) グループ会社の管理監督体制

ソフトバンク(株)は、持ち株会社としてグループ会社を管理・監督するに当たって、グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその役職員が遵守すべき以下の各種規則などを定めています。

ソフトバンクグループグループ会社情報規則

ソフトバンクグループ広報規則

ソフトバンクグループIR規則

ソフトバンクグループITガバナンス規則

ソフトバンクグループリスク管理規則

ソフトバンクグループブランド管理規則

ソフトバンクグループCSR基本方針

ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード

ソフトバンクグループコンプライアンス規則

ソフトバンクグループインサイダー取引防止規則

ソフトバンクグループ内部監査規則

ソフトバンクグループ監査役会規則

### (2) 情報開示体制

(適時開示に係るソフトバンク(株)の基本姿勢)

ソフトバンク(株)は、「ソフトバンクグループCSR基本方針」で定めたとおり、公正で適時な情報開示に努めています。

(適時開示に係るソフトバンク(株)の社内体制の状況)

ソフトバンク(株)は、IR室を専任部署として適時開示を行っており、「ソフトバンクグループIR規則」において、適時開示に係るIR室への報告事項、報告時期および手順などについて定めています。IR室は、適時開示が必要な場合、当該業務を管掌する統括の決裁の下、速やかに適時開示を行っています。

また、決算に関する適時開示事項については、経理部長を開示資料作成責任者とし、各グループ会社から収集した情報を基に、経理部および関連部署により作成します。その後、当該業務を管掌する統括の決裁を得た後、開示しています。

## コンプライアンス

当社は、コンプライアンスを実践することで、ステークホルダーの期待と要求に応え、経営の効率を向上させていきます。

### 1. 基本方針

#### 当社におけるコンプライアンス

当社は、事業の推進に当たって株主や顧客、取引先、地域社会など全てのステークホルダーの期待と要求に応えることが不可欠であると考えています。その実現に向けて、役員や従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持って行動することができる組織、環境づくりに取り組んでいます。グループの役員や従業員が一丸となり、組織全体でコンプライアンスを徹底することで、リスク管理の厳格化と経営効率の向上を図り、さらなる企業価値の向上につなげていきます。

#### コンプライアンスコード

コンプライアンスの実践には、役員や従業員一人ひとりの意識や行動が重要です。当社では、各自が遵守すべき行動規範を「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」としてまとめています。また、規範に沿って

正しく行動できるよう、事例やQ&A形式を用いて分かりやすく解説した「コンプライアンスマニュアル」を、役員と従業員に配布しています。

### 2. 体制

#### GCOとCCOを核とした組織体制

グループ全体のコンプライアンス責任者としてグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を、グループ各社の責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任しています。GCOはグループ全体のコンプライアンス体制を確立・強化し、必要に応じて各社のCCOへの助言や指導を行います。CCOはそれぞれの会社で施策を立案・実施し、コンプライアンス体制の状況についてGCOに定期的に報告します。

GCOとCCOは、コンプライアンスや企業の社会的責任(CSR)などの観点から、自らの判断によって、コンプライアンス違反や

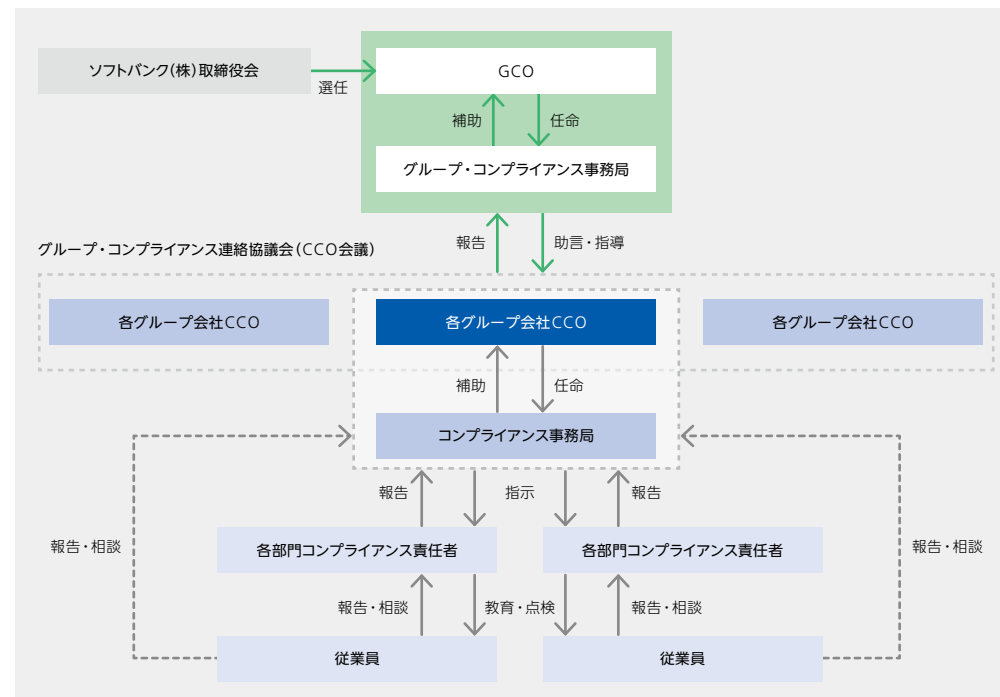
疑義がある行為に対して変更または停止する権限を有しています。委員会制ではなく、GCOとCCOに権限と責任を集中させる体制を構築することで、組織の機動性を高めています。

#### ホットライン(内部通報窓口)

主要なグループ会社では、役員や従業員がコンプライアンス違反やそのおそれのある行

為を知った際に、報告や相談ができるホットラインを設けています。また、個別のホットラインを持たないグループ会社の従業員や、所属する会社の窓口へ相談しづらいという従業員のために、グループの役員・従業員からの相談を受け付ける「グループホットライン」も設置しています。これらのホットラインには、社内コンプライアンス担当者が対応する社内窓口と、社外の弁護士が相談に応じる社外窓口が

#### コンプライアンス体制図 (2015年3月31日現在)



## 経営管理セクション

## コンプライアンス

あり、グループ全体に複数の窓口を設置することで、リスクの早期発見と顕在化の未然防止に努めています。



「グループホットライン」周知ポスター

### 3. 意識向上のための取り組み

ビジネスの現場には、さまざまなコンプライアンス上のリスクが存在します。役員や従業員が、適切に判断・行動し、円滑に業務を遂行できるよう、それぞれの階層に合わせて実務的な研修や啓発活動を行っています。一人ひとりが高い意識を持ち、日々の業務でコンプライアンスを実践する、強い組織をつくることを目指しています。

また、グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化にも取り組んでいます。各社が自社の体制を自ら点検し、また、組織の規模が小さく、専任のコンプライアンス担当者がいないグループ会社においても、CCOがコンプライアンス体制の強化を進めやすくするため、2014年度はCCO向けのチェックリストを作成しました。

#### 社員研修

近年海外市場への事業展開を加速していることから、海外進出に伴うリスクや海外の法規制などをコンプライアンス研修のテーマに取り入れています。研修では、過去に発生した事案や潜在的なリスクと考えられる事柄をケーススタディーとして取り上げ、グループ・ディスカッションを行うなどしています。

2014年度は、グループの役員・従業員のうち、海外で業務を行い、または海外企業との取引を行っている者を対象に、各国の贈収賄規制や米国政府機関との間で締結した国家安全保障契約に関するテーマで研修を行いました。

#### 「コンプライアンス浸透月間」

グループの役員・従業員向けに、「コンプライアンス浸透月間」を毎年実施しており、期間

中1カ月間にわたって、講義やコンテストを開催します。2014年度は、前年度に引き続き、社内イントラネットにケーススタディーやeラーニングなどのコンテンツを講義として掲載する形式で行いました。講義では、週替わりのテーマを設定し、従業員にとって身近で具体的な例を取り上げながら、社内で起こり得る問題やリスクなどについて解説しました。また、コンプライアンスの基礎知識および理解度を自己診断するための「コンプライアンス・テスト」を実施し、約2万人のグループ役員・従業員が受験・合格しています。2014年度は、海外の法規制に関する設問を新設すると



「コンプライアンス浸透月間」告知ポスター

ともに、新たに管理職向けの「コンプライアンス・テスト」も作成・実施しました。以上について、時間や場所の制約がないイントラネット上で実施することで、より多くの従業員への意識浸透を図りました。

さらに、「コンプライアンス標語コンテスト」では、グループの役員・従業員から標語を募集し、コンプライアンス活動への主体的な参加を促しています。優秀作品をカレンダーにして、グループ各社の社内に掲示することで、従業員が普段からコンプライアンスを意識する環境づくりに努めています。

### 4. 今後の課題

引き続きグループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を課題としています。今後は2014年度に完成したCCO向けのチェックリストの効果的な展開・運用方法について検討していきます。また、ブライトスターなどの海外グループ企業においては、各社におけるコンプライアンス体制の整備状況を注視し、必要に応じて助言や指導を行っていきます。

このほか、海外市場への事業拡大を背景に行ってきた海外の法規制に関わるリスクの管理を一層進め、グループ全体のコンプライアンスに対する意識をさらに高めていきます。



## リスクマネジメント

当社は、潜在的なリスクの防止および、重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失、経済的損失の最小化に、日々努めています。

### 国内通信会社

ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))では、自然災害やテロ、パンデミック発生時などの非常事態でも通信サービスを継続して提供できるよう、また仮に停止した場合でも早期に再開できるよう、事業継続計画(BCP)を整備しています。大規模な災害・事故が発生した際には、最優先で人命の安全確保に努めるほか、緊急対策本部を設置し、通信ネットワークの早期復旧に向けた対策を講じます。

2014年には、防衛省および海上保安庁と「災害協定」を締結しました。今後はスムーズな連絡体制を確立するとともに、大規模災害発生時に備えた合同訓練を実施し連携強化を図っていきます。

2015年2月には関西地区にて、南海トラフ地震を想定した大規模実動訓練を行いました。災害時のエリア復旧対策として導入した「気球

無線中継システム」の打ち上げのほか、移動基地局車、可搬型基地局の組み上げ訓練および災害対策ヘリによる衛星携帯電話の搬送訓練を実施しました。

また、東日本大震災の経験を踏まえ、「防災業務計画」を定め、防災体制の整備、重要通信の疎通確保、通信設備などの信頼性向上や早期復旧に向け一層努め、災害に強いネットワークづくりに引き続き取り組んでいます。

### スプリント

スプリントも、国内通信会社同様にBCPを整備しています。リスク管理体制および事業継続の強化のため、専任部署を組織し、その下に委員会を設置しています。同委員会では、事業運営上のリスクを管理するとともに、リスクが顕在化した場合に経営への影響を最小化することを基本方針としています。



大規模災害発生時に備えた訓練の様子

### ヤフー

ヤフーは、リスクに関する情報を四半期ごとの決算発表時に開示しています。事業に関するリスクの把握や管理に対する取り組みについては、「リスク管理規程」により体系的に整理しています。また、リスクマネジメントを統括する組織を設置し、リスク顕在化の可能性および顕在化した際の損失の軽減に努めています。

その一つとして、地震や火災など大規模な災害が発生した場合を想定して「非常災害対

策指針」を作成し、災害が発生した場合にも事業が継続できるよう、あらかじめ対策を講じています。例えば、「Yahoo! JAPAN」のサービス提供を継続できるよう、離れた地域にデータセンターを複数配置し、緊急事態に備えてデータのバックアップを確保しています。また、災害時などにライフラインとして利用される可能性の高い「Yahoo! JAPAN」トップページや「Yahoo! ニュース」の更新を継続できるように、複数拠点に担当を配置しています。

## 情報セキュリティ

当社は、顧客情報をはじめとする  
情報資産の適正管理を社会的責務と認識し、  
情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

### 情報セキュリティの管理体制

当社は、情報資産に対する適正な管理・  
運用を行うために「グループ情報セキュリ  
ティ基本方針」を策定し、本基本方針の下、  
グループ各社が共通意識を持って各種対策  
に取り組んでいます。

体制としては、グループ全体の責任者として  
グループ・チーフ・インフォメーション・

セキュリティ・オフィサー(GCISO)を、グルー  
プ各社の責任者としてチーフ・インフォメー  
ション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を  
置いています。また、GCISOは、各CISOを  
通じてグループ各社の情報セキュリティ状況  
を正確に把握するとともに、グループ全体に  
わたる情報セキュリティ対策活動を積極的に  
推進しています。



情報セキュリティ活動の全体会議



eラーニング

### 具体的な取り組み

当社の「グループ情報セキュリティ基本方  
針」に従い、グループ各社は、組織的・物理  
的・人的・技術的な対策を網羅的に実施して  
います。

ますます高度化・複雑化するサイバー攻撃  
や内部不正を含む各種情報セキュリティリス  
クを軽減するため、当社は、情報セキュリティ  
リスク関連情報を日々収集し、グループ各社  
へ有益な情報の配信や追加の対策指示を行っ  
ています。

また、グループ会社がサイバー攻撃を受け  
た場合を想定し、速やかに定められた情報取  
集ルートに従ってグループ各社の協力を得な  
がら対応を行えるよう、インシデント対応体制  
を整備しています。インシデントへの対応完

了後は課題の抽出を行い、以後の改善に役立  
てることも徹底しています。

さらに、主要なグループ会社においては、  
重要な情報資産に対する不正なアクセスを  
未然に防ぐために、セキュリティオペレーショ  
ンセンターによる監視と対策強化を行って  
います。

このほか、役職員の情報セキュリティリテラ  
シーの向上も重視しており、eラーニングや  
研修などの取り組みを定期的実施してい  
ます。

### 今後の課題

グループ会社の社内外の環境が目まぐるし  
く変化している状況において、グループ各社  
の情報セキュリティリスクの低減と業務の効  
率化の最適なバランスを実現することを課題  
としています。

海外子会社を含めたグループ各社に対し、  
変化し続ける情報セキュリティリスクに対する  
具体的な遵守事項の再構築と展開を進めてい  
ます。

また、グループ全体に共通する情報セキュ  
リティリスクについては、グループ共通の対  
策を適用することなどにより低減しつつ、一  
方で業務の効率化を進めていきます。



情報セキュリティ啓発ポスター

## CSR (企業の社会的責任)

当社は、事業を通してより豊かで幸福な社会の実現に貢献したいと考えています。

そのために、顧客、株主、従業員、取引先、社会などの全てのステークホルダーと共に発展を目指すことをうたった「ソフトバンクグループCSR基本方針」の下、「健全なインターネット社会を築く」「夢と志を持つ次世代を育む」「地球の未来(環境)を守る」「復興支援」を重点テーマに位置付け、CSR活動を推進しています。

### 「ソフトバンクグループCSR基本方針」

#### あすのインターネット社会へ

##### 私たちは…

私たちソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、事業を通してステークホルダーの皆さまと共に発展を遂げる企業でありたい。そのために、私たちは、自らにこう問いつづけます。

##### 創っているだろうか

ワクワクする驚きを。わかりやすさと安心を。みんなの「うれしい」を。ソフトバンクグループは、**お客さま本位**でありつづけます。

##### 進めているだろうか

成長へのあくなき挑戦を。健全で透明な経営を。公正で適時な情報開示を。ソフトバンクグループは、**株主**の皆さまの期待に応えていきます。

##### 持っているだろうか

チャレンジと成長の場を。個性が生かされる環境を。頑張りと成果が評価される仕組みを。ソフトバンクグループは、**従業員**のやりがいと誇りを大切にします。

##### 築いているだろうか

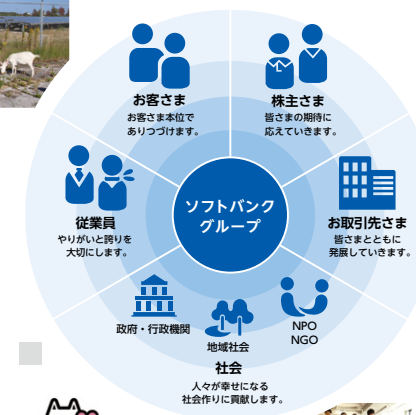
相互の信頼を。公正な取引関係を。革新を生み出すパートナーシップを。ソフトバンクグループは、**取引先**の皆さまと共に発展していきます。

##### 育んでいるだろうか

健全なインターネット社会を。夢と志をもつ次世代を。地球の未来を。ソフトバンクグループは、人々が幸せになる**社会**作りに貢献します。

##### ソフトバンクグループは

**あすのインターネット社会にむけて、志高く事業に取り組んでまいります。**



がでして募金



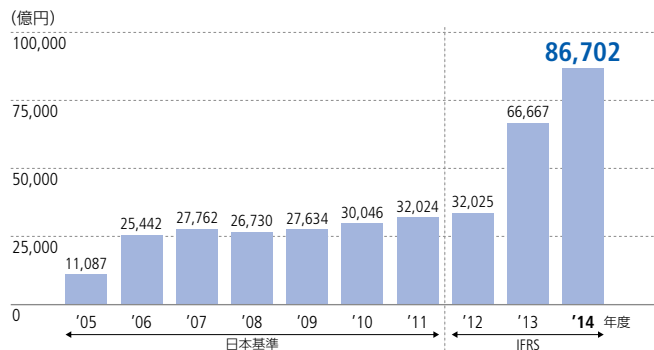
CSRに関するより詳しい情報はこちら



Graphs

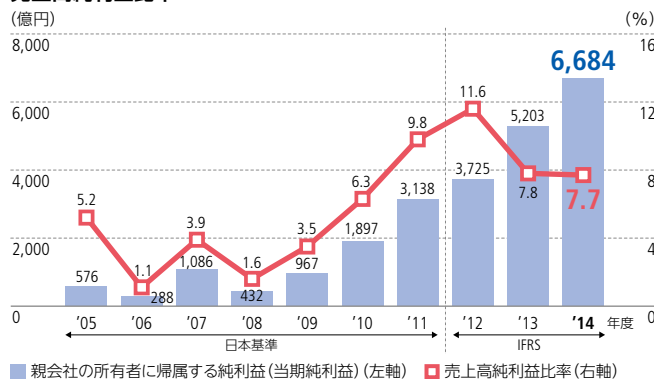
# Graphs I

## 売上高



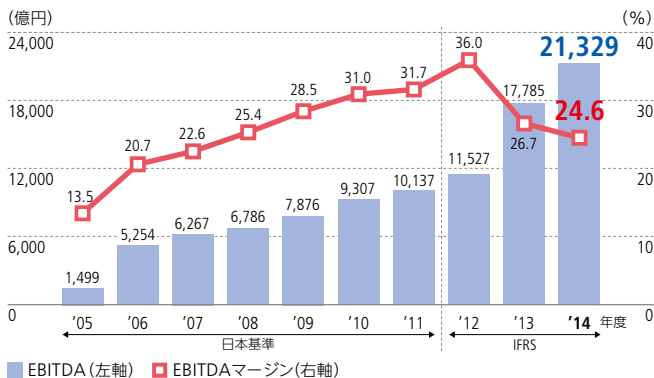
(2014年度) 売上高 前年度比 30.1%増

## 親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)、売上高純利益比率



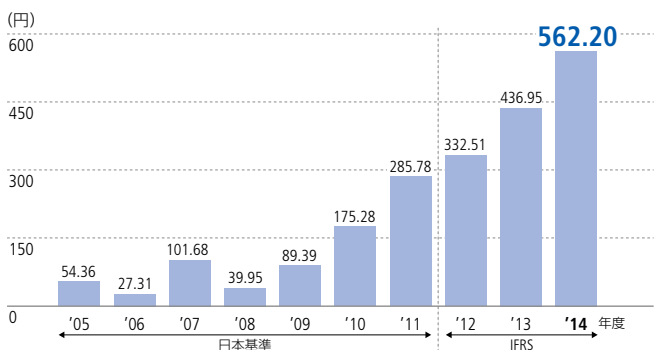
(2014年度) 親会社の所有者に帰属する純利益 前年度比 28.5%増  
売上高純利益比率 7.7%

## EBITDA、EBITDAマージン



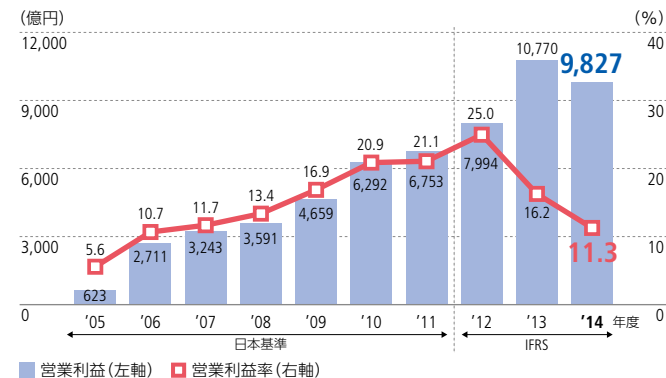
(2014年度) EBITDA 前年度比 19.9%増  
EBITDAマージン 24.6%

## 基本的1株当たり純利益(1株当たり当期純利益)



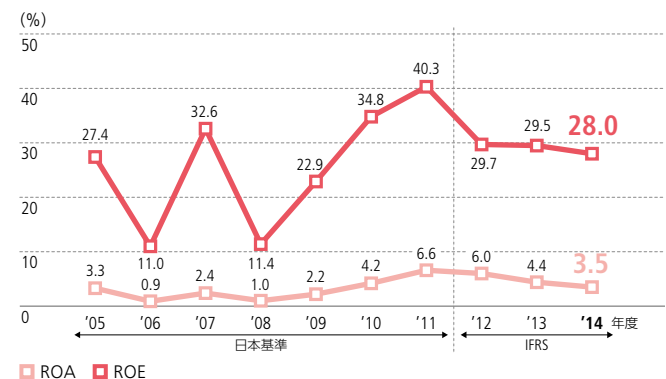
(2014年度) 基本的1株当たり純利益 562.20円  
希薄化後1株当たり純利益 558.75円

## 営業利益、営業利益率



(2014年度) 営業利益 前年度比 8.8%減  
営業利益率 11.3%

## ROA、ROE



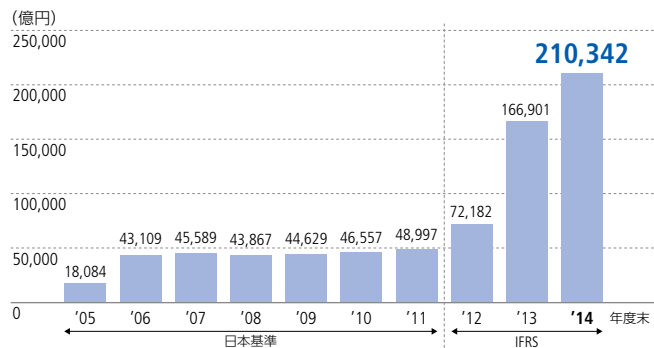
(2014年度) ROA 3.5%  
ROE 28.0%

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、2013年度については遡及修正を行っています。

Graphs

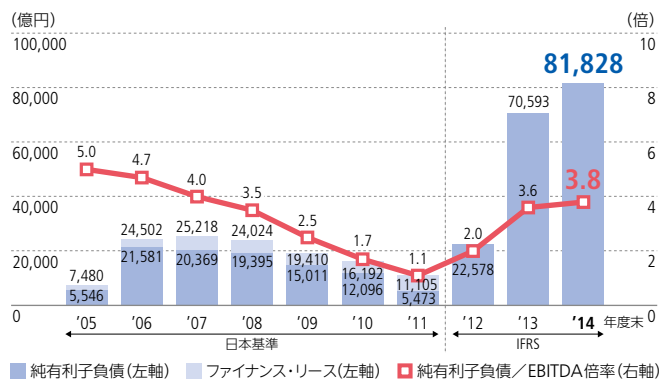
## Graphs II

### 資産合計(総資産)



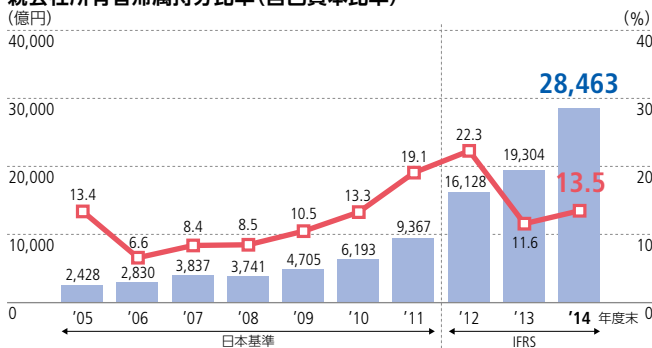
(2014年度末)  
**資産合計**  
**21兆342億円**  
 前年度末比 **26.0%増**

### 純有利子負債、純有利子負債／EBITDA比率



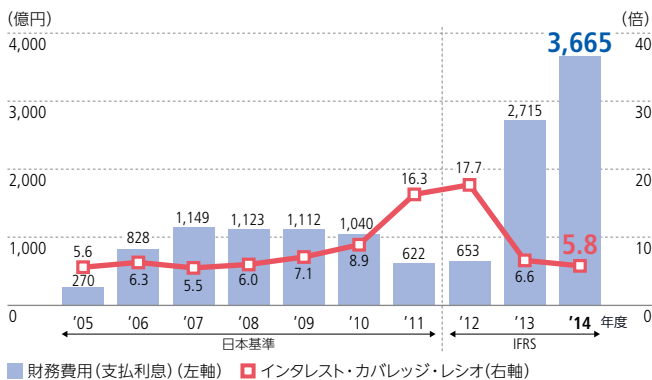
(2014年度末)  
**純有利子負債**  
**8兆1,828億円**  
**純有利子負債／EBITDA比率**  
**3.8倍**

### 親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)



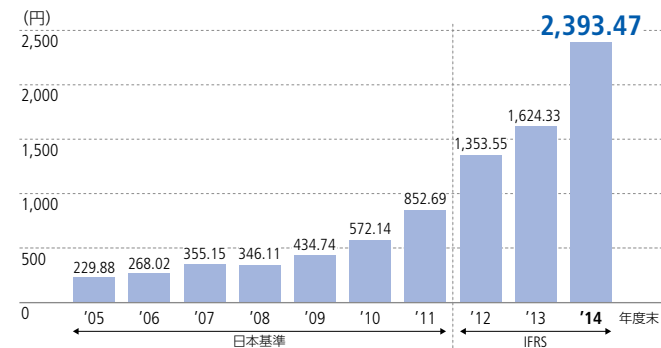
(2014年度末)  
**親会社の所有者に帰属する持分**  
**28,463億円**  
 前年度末比 **47.4%増**  
**親会社所有者帰属持分比率**  
**13.5%**

### 財務費用(支払利息)、インタレスト・カバレッジ・レシオ



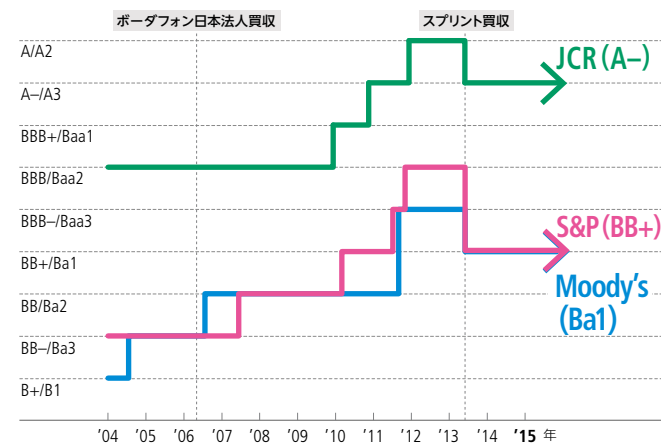
(2014年度)  
**財務費用(支払利息)**  
**3,665億円**  
**インタレスト・カバレッジ・レシオ**  
**5.8倍**

### 1株当たり親会社所有者帰属持分(1株当たり純資産)



(2014年度末)  
**1株当たり親会社所有者帰属持分**  
**2,393.47円**

### 信用格付け

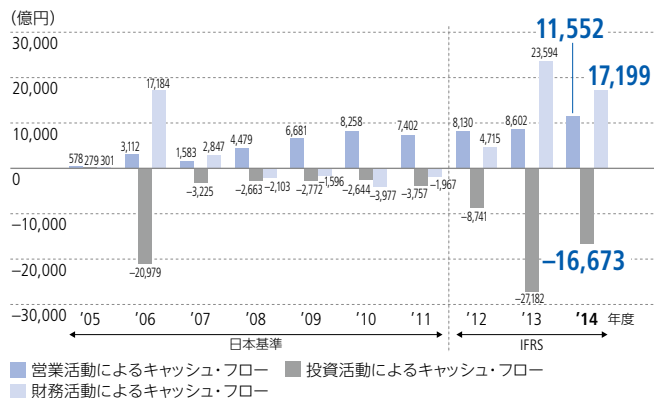


(注) IFRIC 第21号「賦課金」の適用に伴い、2013年度については遡及修正を行っています。

Graphs

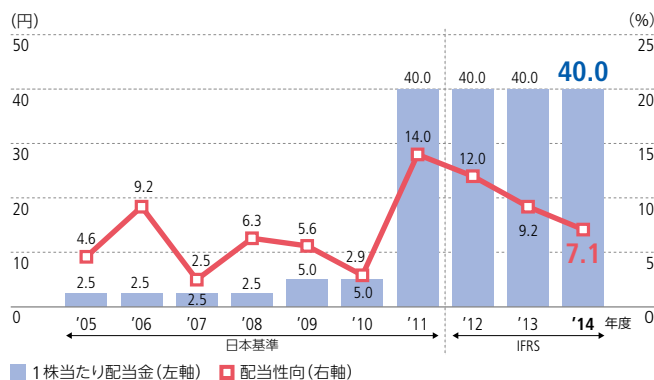
### Graphs III

#### キャッシュ・フロー



(2014年度)  
 営業活動によるキャッシュ・フロー **1兆1,552億円**  
 投資活動によるキャッシュ・フロー **-1兆6,673億円**  
 財務活動によるキャッシュ・フロー **1兆7,199億円**

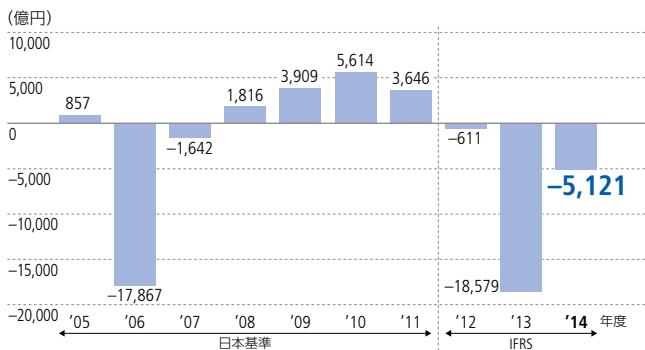
#### 1株当たり配当金、配当性向



(2014年度)  
**1株当たり配当金** **中間配当: 20円**  
**期末配当: 20円**

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、2013年度については遡及修正を行っています。

#### フリー・キャッシュ・フロー

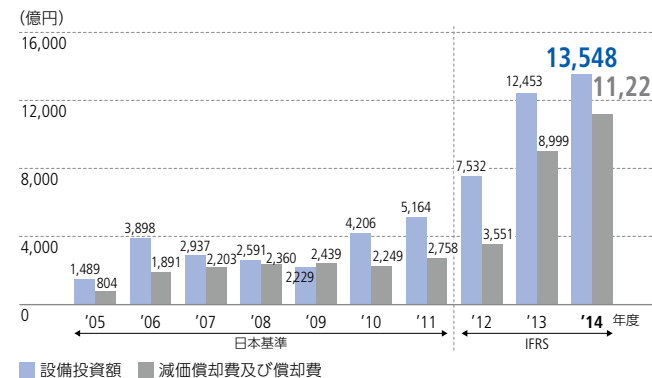


(2014年度)  
 フリー・キャッシュ・フロー **-5,121億円**  
 前年度比 **+1兆3,458億円**

#### 時価総額



#### 設備投資額、減価償却費及び償却費



(2014年度)  
**設備投資額** **1兆3,548億円**  
**減価償却費及び償却費** **1兆1,225億円**

## 財務・事業データ

## 主要事業データ

## 主要事業データ

各年4月1日から翌年3月31日までの事業年度

	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度			
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<b>移動通信事業</b>								
累計契約数								
ソフトバンクモバイル	千	32,480	35,925	37,766	36,482	37,047	37,401	37,766
ワイモバイル*	千	9,405	10,011	10,017	10,002	10,066	10,065	10,017
(うち)PHS	千	5,086	5,546	5,159	5,516	5,470	5,305	5,159
(ソフトバンクモバイル)								
純増契約数	千	3,531	3,445	1,841	557	565	355	365
ポストペイド	千	3,585	3,526	1,951	591	594	384	383
プリペイド	千	(55)	(81)	(110)	(34)	(29)	(29)	(18)
ARPU	円/月	4,550	4,450	4,230	4,280	4,260	4,250	4,130
解約率	%/月	1.09	1.27	1.33	1.11	1.27	1.34	1.57
ポストペイド	%/月	1.03	1.22	1.29	1.07	1.23	1.30	1.55
機種変更率	%/月	1.53	1.36	1.27	0.71	1.32	1.87	1.18
販売数	千	13,113	14,175	13,355	2,533	3,428	3,932	3,461
新規契約数	千	7,519	8,629	7,711	1,761	1,968	1,847	2,135
機種変更数	千	5,594	5,546	5,644	772	1,460	2,085	1,326
出荷台数	千	11,558	12,033	11,121	1,769	2,978	3,832	2,542
<b>固定通信事業</b>								
「Yahoo! BB ADSL」累計契約数	千	2,172	1,846	1,618	1,772	1,720	1,677	1,618
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」累計契約数	千	2,081	2,504	2,724	2,586	2,638	2,693	2,724
「おとくライン」回線数	千	1,703	1,710	1,707	1,704	1,710	1,704	1,707

\* 2012年度と2013年度の数値は、イー・アクセスとウィルコムの子会社の合算値。

(注) 各社の社名は、2015年3月31日時点のものを記載しています。



## 財務・事業データ

## 主要事業データ

## 主要事業データ

各年4月1日から翌年3月31日までの事業年度

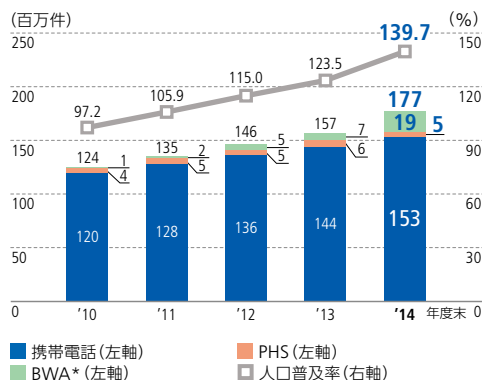
	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度			
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<b>スプリント事業</b>								
累計契約数	千	55,211	54,887	57,141	54,553	55,037	55,929	57,141
スプリント・プラットフォーム	千	53,896	53,551	56,137	53,331	53,921	54,888	56,137
ポストペイド	千	30,257	29,918	29,706	29,737	29,465	29,495	29,706
プリペイド	千	15,701	15,257	15,706	14,715	14,750	15,160	15,706
ホールセール	千	7,938	8,376	10,725	8,879	9,706	10,233	10,725
ネクステル・プラットフォーム	千	1,315	-	-	-	-	-	-
U.S. セルラーおよびクリアワイヤ*	千	-	1,336	1,004	1,222	1,116	1,041	1,004
(スプリント・プラットフォーム)								
純増契約数	千	3,203	(316)	2,586	(220)	590	967	1,249
ポストペイド	千	1,265	(339)	(212)	(181)	(272)	30	211
プリペイド	千	2,003	(444)	449	(542)	35	410	546
ホールセール	千	(65)	467	2,349	503	827	527	492
<b>ABPU</b>								
ポストペイド	米ドル/月	-	-	-	63.59	62.75	62.16	61.71
<b>ARPU</b>								
ポストペイド	米ドル/月	-	-	-	62.07	60.58	58.90	56.94
プリペイド	米ドル/月	-	-	-	27.38	27.19	27.12	27.50
<b>解約率</b>								
ポストペイド	%/月	-	-	-	2.05	2.18	2.30	1.84
プリペイド	%/月	-	-	-	4.44	3.76	3.94	3.84

\* 2013年5月17日のU.S. Cellular (U.S.セルラー)、2013年7月9日のクリアワイヤの買収に伴い、U.S.セルラーからは411千件(ポストペイド契約数352千件およびプリペイド契約数59千件)、クリアワイヤからは1,602千件(ポストペイド契約数788千件、プリペイド契約数721千件およびホールセール契約数93千件)をそれぞれ継承。なおクリアワイヤ買収に伴い、旧来スプリント・プラットフォームに計上していたクリアワイヤに係るMVNO契約数29千件を2013年7月9日付で本項目に移管。

# 日米の移動通信市場データ

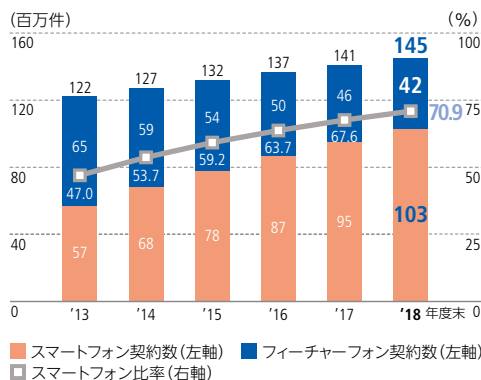
日本 (各社の社名は2015年3月31日時点のものを記載しています。)

## 移動通信の累計契約数



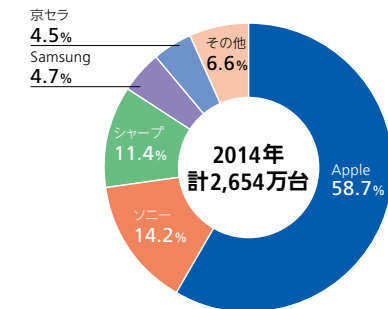
\* Broadband Wireless Access  
(注) 電気通信事業者協会および各社発表資料を基に作成

## スマートフォンの普及予測



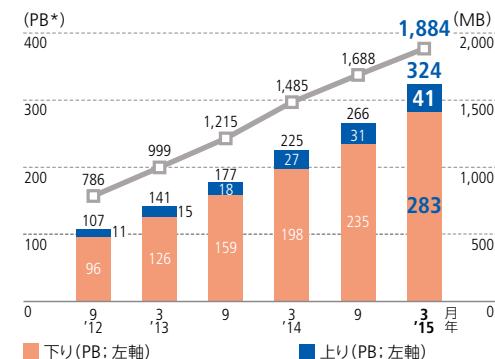
(注) MM総研「スマートフォン市場の規模の推移・予測」(2014年4月)より。上記合計値はスマートフォンとフィーチャーフォンの合計であり、PHS、タブレット端末、データ通信カードおよび通信モジュールなどを含まない

## スマートフォン出荷台数のメーカー別シェア



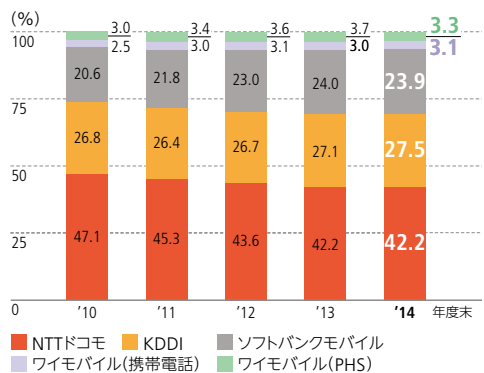
(注) IDC Japan発表資料を基に作成

## 移動通信の月間トラフィック推移



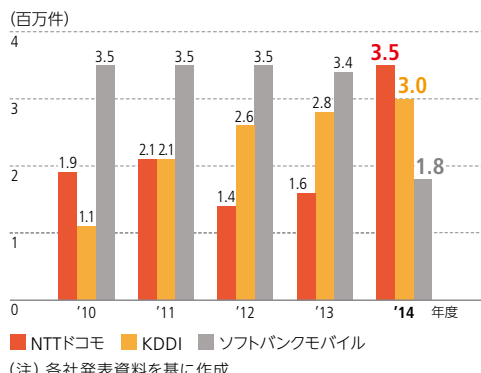
(注) 総務省「情報通信統計データベース 我が国の移動通信トラフィックの現状」より。移動通信事業者6社の非音声トラフィックデータを集計

## 携帯電話・PHSの累計契約数シェア



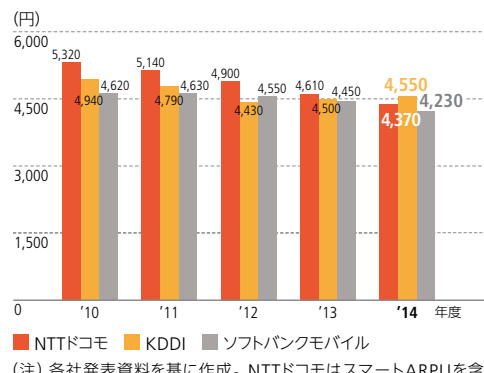
(注) 電気通信事業者協会の統計資料を基に作成  
イー・アクセスとウィルコムは2014年6月1日に合併し、同年7月1日にワイモバイルに社名変更

## 純増契約数



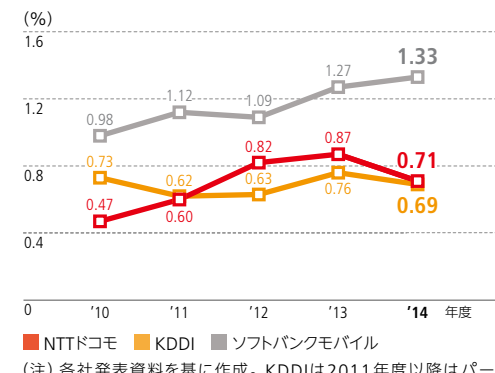
(注) 各社発表資料を基に作成

## ARPU



(注) 各社発表資料を基に作成。NTTドコモはスマートARPUを含む。NTTドコモは2014年度からARPUの定義を変更し、それに伴い2012年度の数値も遡及修正。KDDIは2011年度以降はパーソナルセグメントの総合ARPU。なお、KDDIは2014年度からARPUの定義を変更し、それに伴い2013年度の数値も遡及修正。

## 解約率



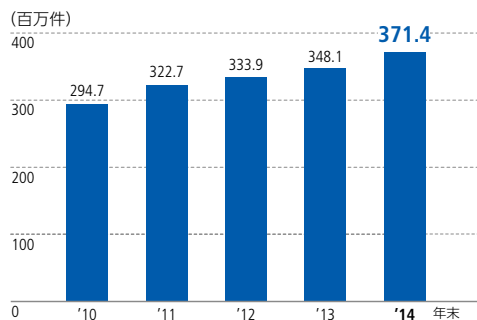
(注) 各社発表資料を基に作成。KDDIは2011年度以降はパーソナルセグメントの値。なお、KDDIは2014年度から解約率の定義を変更し、それに伴い2013年度の数値も遡及修正。

財務・事業データ

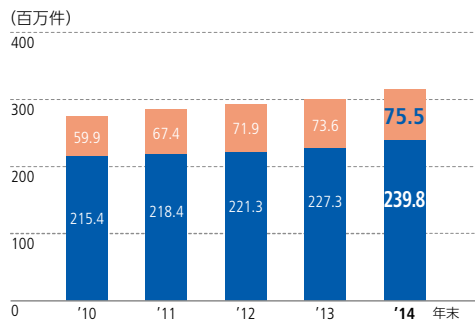
日米の移动通信市場データ

米国

移动通信の累計契約数

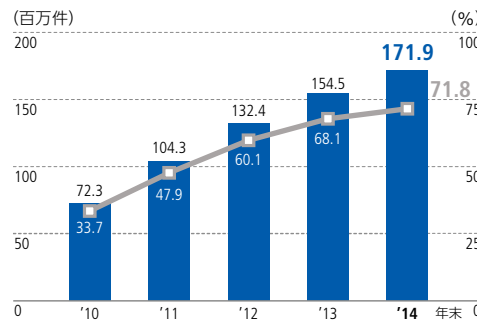


ポストペイド契約数\*とプリペイド契約数\*

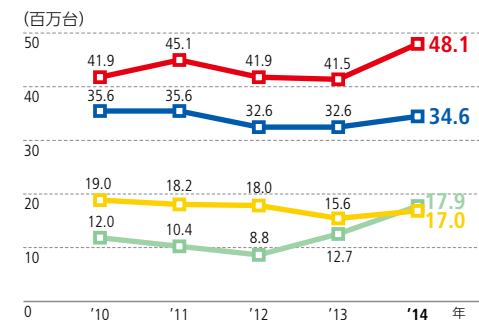


\* MVNOや通信モジュールなどを含まない

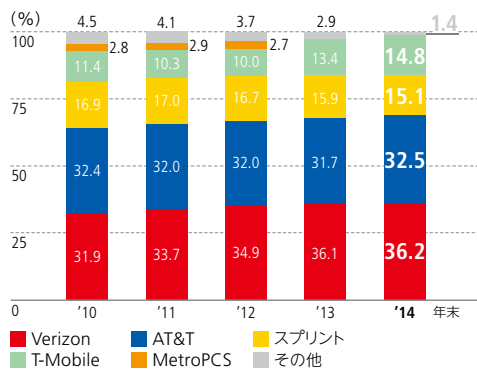
スマートフォンの普及率



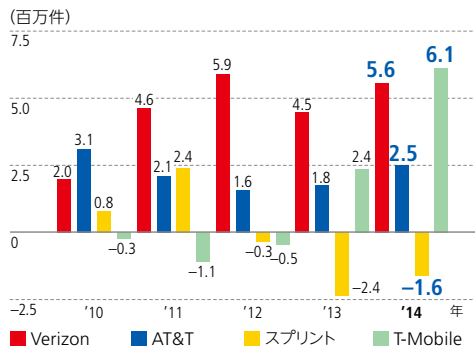
販売台数(ポストペイド)



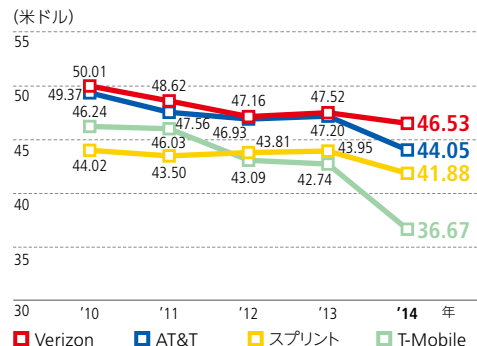
移动通信の累計契約数シェア



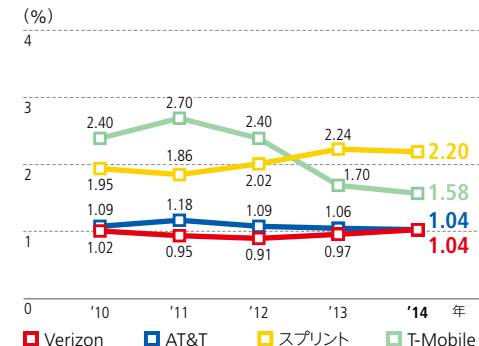
純増契約数



ARPU



解約率(ポストペイド)



(注) Verizon、AT&T、スプリント、T-Mobile、MetroPCS、U.S. Cellular、Leap、Ntelos、Atlantic Tele-Network、TracFone、Cincinnati Bellの発表資料を基に作成。

## 日本の周波数行政

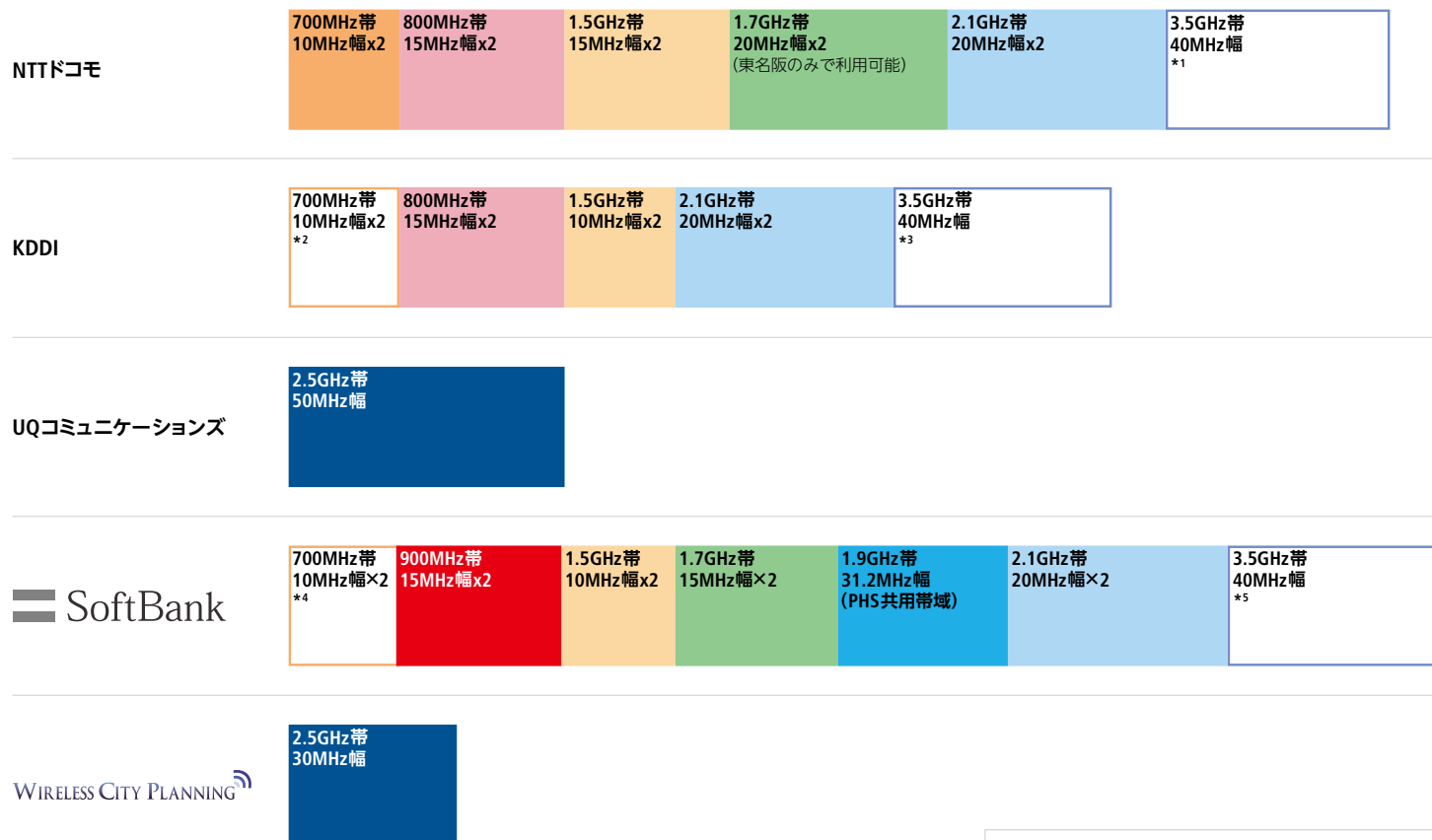
携帯電話用の周波数は、欧米ではオークションによる割り当てが一般的ですが、日本では総務省が策定した割当方針に基づき、周波数の割り当てを希望する事業者各社が利用計画を申請し、電波監理審議会で審査した後に、答申を受けて総務大臣が周波数を割り当てます。割り当てられた周波数は5～10年の使用期限となっていますが、原則として更新による継続利用が認められます。ただし、周波数の再編を行う場合には、総務省が決めた期限までに他の周波数へ移行することが求められます。2012年に行われた900MHz帯と700MHz帯の割り当てでは、周波数の既存利用者の移行費用を新規利用者が負担する制度(終了促進措置)が導入されました。2014年12月に3.5GHz帯(120MHz幅)の周波数が携帯事業者に割り当てられ、今後は1.7GHz帯(5MHz幅×2)が割り当てられる予定です。

周波数の利用者は電波利用料(無線局1台につき年額200円\*、使用する周波数幅1MHzにつき年額約6,217万円)を総務省に支払う必要があります。電波利用料の料額は2014年10月に改定されました。

\* 無線局に係る電波利用料の支払額には上限が設定されており、毎年10月末日時点で、開設済みの基地局が使用する周波数幅1MHz当たり80万局を超える部分については支払いを必要としない。

## 日本の移動通信サービス向け周波数の割り当て状況

(2015年7月1日現在)



\*1 2016年10月以降にサービス開始予定

\*2 サービス開始時期未定

\*3 2016年6月以降にサービス開始予定

\*4 2015年12月以降にサービス開始予定

\*5 2016年12月以降にサービス開始予定

(注) 2015年7月1日現在の公開情報を基に作成

## 財務・事業データ

## 過去11年分の主要財務データ

## 過去11年分の主要財務データ

ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	日本基準					
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
売上高	837,018	1,108,665	2,544,219	2,776,169	2,673,035	
EBITDA	44,095	149,913	525,428	626,662	678,636	
営業利益(損失)	(25,359)	62,299	271,066	324,287	359,121	
税金等調整前当期純利益(損失)/税引前利益	(9,549)	129,484	208,574	225,887	107,338	
当期純利益(損失)/親会社の所有者に帰属する純利益	(59,872)	57,551	28,815	108,625	43,172	
総資産/資産合計	1,704,854	1,808,399	4,310,853	4,558,902	4,386,672	
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	178,017	242,768	282,950	383,743	374,094	
有利子負債	953,918	1,005,293	2,544,404	2,532,969	2,400,391	
純有利子負債	631,680	554,614	2,158,149	2,036,879	1,939,521	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(45,989)	57,806	311,202	158,258	447,858	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(242,944)	27,852	(2,097,937)	(322,461)	(266,295)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,771	30,078	1,718,385	284,727	(210,348)	
現金及び現金同等物の増減額	(9,689)	126,642	(65,277)	113,517	(31,169)	
現金及び現金同等物の期末残高	320,195	446,694	377,521	490,267	457,644	
<b>主な指標</b>	(単位)					
EBITDAマージン	%	5.3	13.5	20.7	22.6	25.4
営業利益率	%	- *2	5.6	10.7	11.7	13.4
ROA	%	(3.8)	3.3	0.9	2.4	1.0
ROE	%	(28.8)	27.4	11.0	32.6	11.4
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	10.4	13.4	6.6	8.4	8.5
デット・エクイティ・レシオ	倍	5.4	4.1	9.0	6.6	6.4
ネット・デット・エクイティ・レシオ	倍	3.5	2.3	7.6	5.3	5.2
<b>1株当たり情報*1</b>	(単位)					
当期純利益(損失)/基本的1株当たり純利益	円	(57.01)	54.36	27.31	101.68	39.95
潜在株式調整後当期純利益/希薄化後1株当たり純利益	円	- *2	50.71	26.62	95.90	38.64
純資産/親会社所有者帰属持分	円	168.62	229.88	268.02	355.15	346.11
配当金	円	2.33	2.50	2.50	2.50	2.50
<b>その他の情報</b>	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	351,457	1,055,082	1,055,704	1,080,501	1,080,855
子会社数	社	153	153	118	109	108
関連会社数	社	108	87	66	67	74
公開会社数*3	社	11	11	11	14	13
従業員数(連結ベース)	人	12,949	14,182	17,804	19,040	21,048

\*1 2006年1月5日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)に伴う影響を加味して遡及修正。「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は、「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定

\*2 損失のため非開示

\*3 子会社および関連会社の中で株式公開している会社数(議決権制限優先出資証券を発行しているSFJ Capital Limitedを含む)

(注) 1. 2013年度よりIFRS(国際会計基準)を適用しています。2012年度についてもIFRSに準拠して表示しています。IFRSと日本基準で用語が異なる項目は、「日本基準」/「IFRS」と併記しています。

2. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

## 財務・事業データ

## 過去11年分の主要財務データ

## 過去11年分の主要財務データ

ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	日本基準			IFRS			
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
売上高	2,763,406	3,004,640	3,202,436	3,202,536	6,666,651	8,670,221	
EBITDA	787,631	930,730	1,013,716	1,152,741	1,778,492	2,132,902	
営業利益(損失)	465,871	629,163	675,283	799,399	1,077,044	982,703	
税金等調整前当期純利益(損失)/税引前利益	289,250	480,613	632,257	715,504	924,049	1,277,045	
当期純利益(損失)/親会社の所有者に帰属する純利益	96,716	189,713	313,753	372,481	520,250	668,361	
総資産/資産合計	4,462,875	4,655,725	4,899,705	7,218,172	16,690,127	21,034,169	
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	470,532	619,253	936,695	1,612,756	1,930,441	2,846,306	
有利子負債	2,195,471	2,075,801	1,568,126	3,707,853	9,170,053	11,607,244	
純有利子負債	1,501,074	1,209,636	547,299	2,257,806	7,059,286	8,182,817	
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,050	825,837	740,227	813,025	860,245	1,155,174	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(277,162)	(264,448)	(375,656)	(874,144)	(2,718,188)	(1,667,271)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(159,563)	(397,728)	(196,667)	471,477	2,359,375	1,719,923	
現金及び現金同等物の増減額	230,719	159,457	168,069	417,944	524,433	1,295,163	
現金及び現金同等物の期末残高	687,682	847,155	1,014,559	1,439,057	1,963,490	3,258,653	
<b>主な指標</b>	(単位)						
EBITDAマージン	%	28.5	31.0	31.7	36.0	26.7	24.6
営業利益率	%	16.9	20.9	21.1	25.0	16.2	11.3
ROA	%	2.2	4.2	6.6	6.0	4.4	3.5
ROE	%	22.9	34.8	40.3	29.7	29.5	28.0
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	10.5	13.3	19.1	22.3	11.6	13.5
デット・エクイティ・レシオ	倍	4.7	3.4	1.7	2.3	4.8	4.1
ネット・デット・エクイティ・レシオ	倍	3.2	2.0	0.6	1.4	3.7	2.9
<b>1株当たり情報*1</b>	(単位)						
当期純利益(損失)/基本的1株当たり純利益	円	89.39	175.28	285.78	332.51	436.95	562.20
潜在株式調整後当期純利益/希薄化後1株当たり純利益	円	86.39	168.57	278.75	328.08	434.68	558.75
純資産/親会社所有者帰属持分	円	434.74	572.14	852.69	1,353.55	1,624.33	2,393.47
配当金	円	5.00	5.00	40.00	40.00	40.00	40.00
<b>その他の情報</b>	(単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,082,329	1,082,350	1,098,515	1,191,500	1,188,456	1,189,197
子会社数	社	109	117	133	230	756	769
関連会社数	社	64	73	74	100	105	120
公開会社数*3	社	12	13	14	14	13	14
従業員数(連結ベース)	人	21,885	21,799	22,710	25,891	70,336	66,154

## 財務・事業データ

セグメント別財務データ

## セグメント別財務データ

ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	2013年度						2014年度			
	2013年度	2014年度	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
<b>移動通信事業</b>										
売上高	3,165,518	4,189,513	661,918	724,609	817,301	961,690	882,901	1,010,500	1,194,057	1,102,055
EBITDA	1,000,829	1,149,610	264,226	267,826	264,975	203,802	314,490	300,724	280,346	254,050
EBITDAマージン(%)	31.6	27.4	39.9	37.0	32.4	21.2	35.6	29.8	23.5	23.1
セグメント利益	605,845	695,287	180,859	175,598	164,770	84,618	207,890	193,745	170,148	123,504
セグメント利益率(%)	19.1	16.6	27.3	24.2	20.2	8.8	23.5	19.2	14.2	11.2
設備投資(検収ベース)	678,960	536,762	163,581	164,563	170,469	180,347	123,186	121,794	129,673	162,109
減価償却費及び償却費	394,984	454,323	83,367	92,228	100,205	119,184	106,600	106,979	110,198	130,546
<b>スプリント事業*1</b>										
売上高	2,601,031	3,800,021	-	760,941	923,498	916,592	897,737	885,699	1,026,421	990,164
EBITDA	412,342	653,040	-	115,671	120,429	176,242	190,326	147,784	123,456	191,474
EBITDAマージン(%)	15.9	17.2	-	15.2	13.0	19.2	21.2	16.7	12.0	19.3
セグメント利益(損失)	(6,119)	73,888	-	(18,520)	(31,982)	44,383	61,705	15,021	(21,898)	19,060
セグメント利益率(%)	- *2	1.9	-	- *2	- *2	4.8	6.9	1.7	- *2	1.9
設備投資(検収ベース)	464,276	699,849	-	163,574	208,733	91,969	148,793	162,025	213,765	175,266
減価償却費及び償却費	418,461	579,152	-	134,191	152,411	131,859	128,621	132,763	145,354	172,414
<b>固定通信事業</b>										
売上高	548,090	541,056	133,406	136,963	137,056	140,665	131,836	132,467	135,714	141,039
EBITDA	170,379	160,335	43,444	46,526	44,527	35,882	40,656	41,617	42,906	35,156
EBITDAマージン(%)	31.1	29.6	32.6	34.0	32.5	25.5	30.8	31.4	31.6	24.9
セグメント利益	108,302	100,263	28,635	31,608	29,125	18,934	26,717	26,629	27,975	18,942
セグメント利益率(%)	19.8	18.5	21.5	23.1	21.3	13.5	20.3	20.1	20.6	13.4
設備投資(検収ベース)	60,468	61,982	9,903	16,743	13,091	20,731	9,946	14,447	15,151	22,438
減価償却費及び償却費	62,077	60,072	14,809	14,918	15,402	16,948	13,939	14,988	14,931	16,214

\*1 スプリント事業において、スプリントの業績は2013年7月11日から反映

\*2 損失のため非開示

(注) セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

## セグメント別財務データ

ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	2013年度						2014年度			
	2013年度	2014年度	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
<b>インターネット事業</b>										
売上高	399,869	419,134	96,198	100,092	101,686	101,893	96,858	101,447	105,407	115,422
EBITDA	204,318	204,898	49,983	51,323	52,311	50,701	49,026	48,195	51,330	56,347
EBITDAマージン(%)	51.1	48.9	52.0	51.3	51.4	49.8	50.6	47.5	48.7	48.8
セグメント利益	188,949	187,001	46,762	48,105	48,611	45,471	45,483	44,042	46,934	50,542
セグメント利益率(%)	47.3	44.6	48.6	48.1	47.8	44.6	47.0	43.4	44.5	43.8
設備投資(検収ベース)	26,039	30,068	4,393	2,746	9,194	9,706	8,534	5,035	9,418	7,081
減価償却費及び償却費	15,369	17,897	3,221	3,218	3,700	5,230	3,543	4,153	4,396	5,805
<b>その他</b>										
売上高	124,453	111,184	30,575	34,198	28,620	31,060	26,132	29,290	27,923	27,839
EBITDA	13,592	(10,504)	2,938	6,493	1,875	2,286	3,111	(2,422)	(5,547)	(5,646)
EBITDAマージン(%)	10.9	- *2	9.6	19.0	6.6	7.4	11.9	- *2	- *2	- *2
セグメント利益(損失)	6,041	(20,416)	1,351	4,744	(67)	13	1,178	(4,432)	(7,847)	(9,315)
セグメント利益率(%)	4.9	- *2	4.4	13.9	- *2	0.0	4.5	- *2	- *2	- *2
設備投資(検収ベース)	15,507	26,178	2,835	4,694	3,082	4,896	5,552	4,446	8,983	7,197
減価償却費及び償却費	7,551	9,912	1,587	1,749	1,942	2,273	1,933	2,010	2,300	3,669
<b>調整額 *3</b>										
売上高	(172,310)	(390,687)	(41,028)	(39,260)	(45,070)	(46,952)	(43,248)	(47,255)	(162,719)	(137,465)
EBITDA	(22,968)	(24,477)	(6,319)	(4,012)	(6,156)	(6,481)	(5,551)	(5,389)	(5,374)	(8,163)
セグメント利益	(24,430)	(25,652)	(6,634)	(4,348)	(6,543)	(6,905)	(5,916)	(5,678)	(5,670)	(8,388)
減価償却費及び償却費	1,462	1,175	315	336	387	424	365	289	296	225
<b>連結</b>										
売上高	6,666,651	8,670,221	881,069	1,717,543	1,963,091	2,104,948	1,992,216	2,112,148	2,326,803	2,239,054
EBITDA	1,778,492	2,132,902	354,272	483,827	477,961	462,432	592,058	530,509	487,117	523,218
EBITDAマージン(%)	26.7	24.6	40.2	28.2	24.3	22.0	29.7	25.1	20.9	23.4
セグメント利益	878,588	1,010,371	250,973	237,187	203,914	186,514	337,057	269,327	209,642	194,345
セグメント利益率(%)	13.2	11.7	28.5	13.8	10.4	8.9	16.9	12.8	9.0	8.7
設備投資(検収ベース)	1,245,250	1,354,839	180,712	352,320	404,569	307,649	296,011	307,747	376,990	374,091
減価償却費及び償却費	899,904	1,122,531	103,299	246,640	274,047	275,918	255,001	261,182	277,475	328,873

\*3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用を含む





財務担当  
役員インタビュー

## 財務担当役員インタビュー

驚異的なスピードで変化し続ける  
事業を支える財務

後藤 芳光

ソフトバンクグループ(株) 常務執行役員 財務部長

**Q1** 2014年度の大規模な資金調達を行った背景としての財務方針ならびに調達した資金の用途を教えてください。

**A1** 2014年度は、約1.6兆円の社債調達を行いました。

資金調達におけるテーマは2つあります。1つ目は調達市場、つまり潜在的なニーズがあるマーケットを見定めることです。2つ目は歴史上最低水準の金利環境の中でどう財務戦略を考えるかということです。

まず調達市場の面では、個人市場に注目しています。2005年度に福岡ソフトバンクホークス債の起債を開始して以降、継続して個人向け社債を発行しており、2013年度からはさらに大型化させてマーケットをつくり上げてきました。2014年度の起債は、全て個人投資家向けのものでした。

日本の個人金融資産は、約1,700兆円。うち約900兆円が現預金といわれています。この現預金から債券市場へのアクセスは、国債約19兆円、事業債約6兆円とまだまだ限定的です。

この個人投資家向けマーケットにこそ潜在的なニーズがあると考え、社債の大型起債を

継続し、ご好評いただいております。今回開拓できたこのマーケットを、リーディングカンパニーとして牽引していきたいと考えています。

次に、現在の低金利環境を生かし、バランスシートの改善を実現しました。

バランスシートの改善といった話をすると、新株発行による自己資本増強を、とのご意見をいただくこともありますが、実際には新株発行コストは高いのです。それは資本コストをみれば分かります。現在の我々の資本コストは約11%です。

2014年度には、資本性の高い社債として、劣後債を個人の投資家向けに発行しました。新株を発行していれば約11%のコストであったところ、金利環境を生かし2.5%という好条件で擬似的な資本調達を実現しました。

資本コスト:企業が資本を調達・維持するために必要なコスト(費用)のこと。

このように大規模な資金調達を継続しているのは、世界でも有数の意思決定スピードで動く当社の経営に徹底的にシンクロするためです。つまり、機会損失を起こさず、必要に応じてレバレッジを機動的にかけられるように豊富な手元資金を準備しています。一方で、当社を安全に成長させるためには、例えば、リーマンショックのようなリスクは必ず起きる

財務担当  
役員インタビュー

という想定が必要です。そのためにも手元資金は常に十分に備えています。

## Q2 純有利子負債／EBITDA倍率といった財務指標の目標などはありますか。

**A2** まず、会社として純有利子負債／EBITDA倍率に関して具体的な数値目標は設定していません。

なぜならば、大規模な投資案件の検討に当たり、数値目標を超えるからダメだと画一的な判断では議論になりません。一時的な指標の変化に左右されず、案件の価値を見極めることが重要だと考えています。

レバレッジレシオは低いほうが安全ですが、逆に企業価値向上への努力が不十分という見方もできます。安全な範囲でレバレッジの最大活用を追求するのが財務の役割だと考えています。

## Q3 株主還元に対する考えを教えてください。

**A3** 株主還元は、企業価値の成長と並行して考えていくべき重要なテーマだと捉えています。

我々は、レバレッジをかけて約12兆円の有利子負債を調達している状況もあるので、常に負債の返済と株主還元のバランスを議論しながら、全てのステークホルダーに十分に配慮し、適切なタイミングや規模を判断していきたいと考えています。

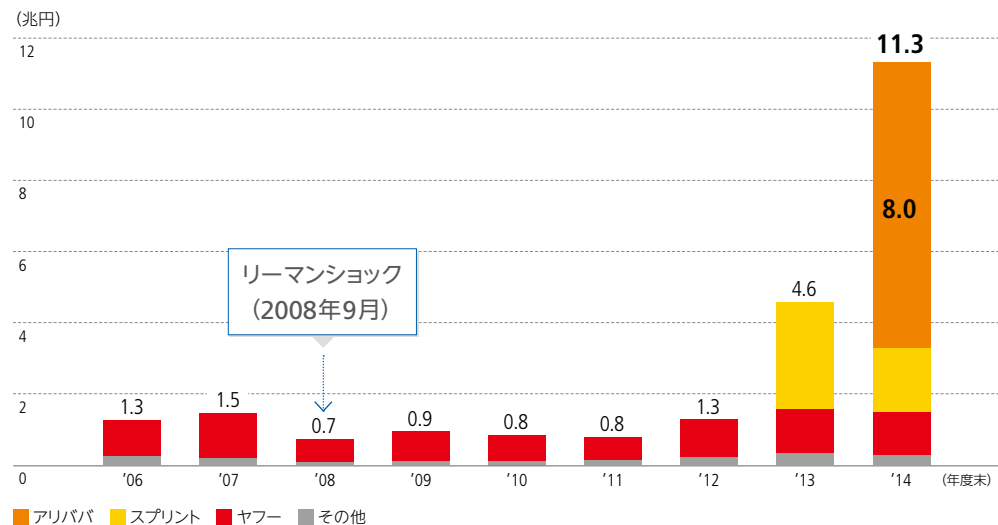
## Q4 2014年9月に上場したアリババの含み益が約8兆円ある状況ですが、この株式価値をどのように生かしていきたいとお考えでしょうか。

**A4** アリババの事業の将来性を高く評価しており、中長期的なアリババとの関係を重視しています。

また、この含み益を活用することでさまざまな調達手段の検討も可能になります。このような調達を通じて、グループ価値を高めるような戦略的投資に備えたいと考えています。

## Q5 昨今、ガバナンス強化に関する議論の中で、ROE重視といった意見なども提起されていますが、財務の責任者として重視している指標などはありますか。

## 保有上場株式時価総額(ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))およびその完全子会社保有分)



## A5 上場企業として重要なことは成長性の継続だと考えています。

ROE重視の意見には賛同しますが、それが全てといった画一的な判断をしないことが大事だと考えています。仮に一時的に財務的に厳しいイベントであっても、将来の成長を確信していれば、恐れずチャレンジできる体制を整備することが私の役割だと認識しています。また、そのような際には、正確かつ丁寧に説明し、当社のビジョンをご理解いただけるように努力したいと考えています。

## Q6 最後に投資家に向けてメッセージをお願いします。

**A6** 我々の強みは、「変わらないことが最大のリスク」と捉えているところだと考えています。当社は変化することで成長する会社です。投資家の皆さんにも当社のポジティブな変化を期待していただきたいですし、私たちが常に積極的に丁寧な説明を心掛けてまいります。

Head of Strategic Finance  
インタビュー

## Head of Strategic Finance インタビュー



ラジーブ・ミスラ

Head of Strategic Finance for SoftBank Group

ドイツ銀行で10年以上にわたって債券部門のグローバル責任者を務めた後、2009年から2013年までUBSで債券・為替・商品(FICC)部門のグローバル責任者を務める。その後、Fortress Investment Groupロンドンオフィスのシニア・マネージング・ディレクター兼パートナーを経て、2014年11月にSB Group US, Inc.に入社。機械工学理学士号およびコンピューターサイエンス理学修士号を保有するほか、MIT Sloan School of ManagementにてMBAを取得。

## 財務面からグループの変革をサポート

**Q1** なぜ社長の孫はあなたを招いたと考えていますか。

**A1** 資金調達や税務、財務技術を駆使した投資機会の開拓といった分野での助言を期待されたからだと思います。また、私にはドイツ銀行とUBSで新規事業を一から立ち上げ、世界中から優秀な人材を採用した経験があります。そういった経験を生かすことが期待されていると考えています。

我々は今、全世界で進行している最先端の産業の変革、つまり「情報革命」の中で大きな役割を果たしています。全く違う業界で働くのは、とても刺激的で学ぶことが多いと考え、私は孫社長の申し出を受けました。

**Q2** グローバル企業になるためには何をすべきでしょうか。

**A2** 一つには、人的資本を大幅に増強する必要がありますと考えています。我々は、世界各地で投資を行っており、もはや日本企業とは呼べなくなりつつあります。ですから投資を行っている各国でプレゼンスをさ

らに高める必要があります。しかし海外において、経験豊富な人材に恵まれていると言えない状況です。

もう一つの課題は、2015年3月末時点で時価総額が約8兆円あるのに対し、約4兆6千億円の純有利子負債(スプリントを除く)を抱えている点です。この債務ストラクチャーの最適化を図りたいと考えています。

**Q3** グループの第2フェーズに当たり、あなたはどのような形で貢献していきますか。

**A3** 質の高い投資や財務的な意思決定が行える人材の確保をサポートしていくことになるでしょう。例えば、金融機関と協力してさまざまな方法で資金を調達し、株価の向上やIRの改善などに取り組める人材などです。これだけの規模の企業ともなれば、自分から発案できる人材が不可欠です。そのためにも、アジアや欧米でも人的資本の基盤をグローバル規模に構築していく必要があります。

財務面では、スプリントが成長に必要な資金を調達できるように支援します。また、当

社の債務の年限を長期化することによって、市場の乱高下をうまく乗り切れるよう支援したいと思います。私は孫さんやアローラさんと共に、サム・オブ・ザ・パーツ分析(SOTP)によるソフトバンクグループ(株)のバリュエーションと時価総額との差が大きいことに着目しており、どのようにしたらこの差を縮小できるかを考えています。

日本では財務の責任者である後藤さんと力を合わせ、国内の銀行から資金を調達しグローバルな機会に備えていきます。

**Q4** 今後の展望について教えてください。

**A4** 私は、当社の成功を確信しています。なぜなら私たちは、既にインドや中国、米国、東南アジアにおいて長期的投資の視点でビジネスを展開しているからです。次のステップは、各地域で当社の認知度を高め、プレゼンスを確立することです。そして欧米や東南アジアで、当社の次世代を担う人材を採用していきます。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

- 売上高は8.7兆円となり、2013年度比で30.1%増加。
- 営業利益は9,827億円となり、2013年度比で8.8%減少。
- 親会社の所有者に帰属する純利益は6,684億円となり、2013年度比で28.5%増加。

「財務セクション」(67ページから192ページ)における各社の社名は、2015年3月31日時点のものを記載しています。なお、「事業等のリスク」(83ページから90ページ)は、2015年7月1日時点の社名で記載しています。

### 事業の内容

当社(ソフトバンク(株)および子会社)の報告セグメントは、「移動通信事業」「スプリント事業」「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成され、純粋持ち株会社であるソフトバンク(株)がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

#### 各報告セグメントの主な事業、主な会社および会社数

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	子会社数	関連会社数
移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内における移動通信サービスの提供</li> <li>携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売</li> <li>スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信</li> </ul>	ソフトバンクモバイル(株) ワイモバイル(株)*1 Wireless City Planning(株) Brightstar Corp.*2 ソフトバンクテレコム(株) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) Supercell Oy	179	9
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スプリントによる米国での移動通信サービスの提供</li> <li>同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>スプリントによる固定通信サービスの提供</li> </ul>	Sprint Corporation	349	—
固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供</li> <li>日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供</li> <li>これらに付随するサービスの提供</li> </ul>	ソフトバンクテレコム(株) ソフトバンクBB(株) ワイモバイル(株) ヤフー(株)	22	3
インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上の広告事業</li> <li>イーコマース事業</li> <li>会員サービス事業</li> </ul>	ヤフー(株)	46	20
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> </ul>	福岡ソフトバンクホークス(株)	173	88
		合計	769	120

\*1 ワイモバイルは2014年7月1日にイー・アクセスから社名を変更。イー・アクセスは同年6月1日付でウィルコムを吸収合併。ワイモバイルのADSLサービスの業績は固定通信事業に含まれる

\*2 従前より移動通信事業に属していたソフトバンクBBのCOMS&サービス事業は、2014年4月1日、新設されたソフトバンクCOMS&サービスに承継。同日付でソフトバンクCOMS&サービスはブライトスターの子会社となる

(注) 2015年4月1日を効力発生日とし、ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムおよびワイモバイルは、ソフトバンクモバイルを存続会社とする吸収合併方式により合併しました。

## もっと詳細に① 主な子会社の異動 (2013年4月～2015年3月)

	2014年3月31日に終了した1年間(2013年度)				2015年3月31日に終了した1年間(2014年度)			
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間	2014年3月31日に 終了した3カ月間	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間	2015年3月31日に 終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<b>移動通信事業</b>								
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	○ (4月1日 子会社化)							
ワイモバイル(旧イー・アクセス)*1						○ (6月1日 イー・アクセスが吸収合併)		
ウィルコム		○ (7月1日 子会社化)						
Supercell(スーパーセル)			○ (10月31日 子会社化)					
Brightstar(ブライトスター)*2				○ (1月30日 子会社化)				
<b>スプリント事業</b>								
Sprint(スプリント)		○ (7月10日 子会社化)						

→ 連結対象期間  
○ 異動日

\*1 ワイモバイルは2014年7月1日にイー・アクセスから社名を変更。イー・アクセスは同年6月1日付でウィルコムを吸収合併。ワイモバイルのADSLサービスの業績は固定通信事業に含まれる

\*2 従前より移動通信事業に属していたソフトバンクBBのCOMARS&サービス事業は、2014年4月1日、新設されたソフトバンクCOMARS&サービスに承継。同日付でソフトバンクCOMARS&サービスはブライトスターの子会社となる

(注) 2015年4月1日を効力発生日とし、ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムおよびワイモバイルは、ソフトバンクモバイルを存続会社とする吸収合併方式により合併しました。

## 経営成績に関する分析

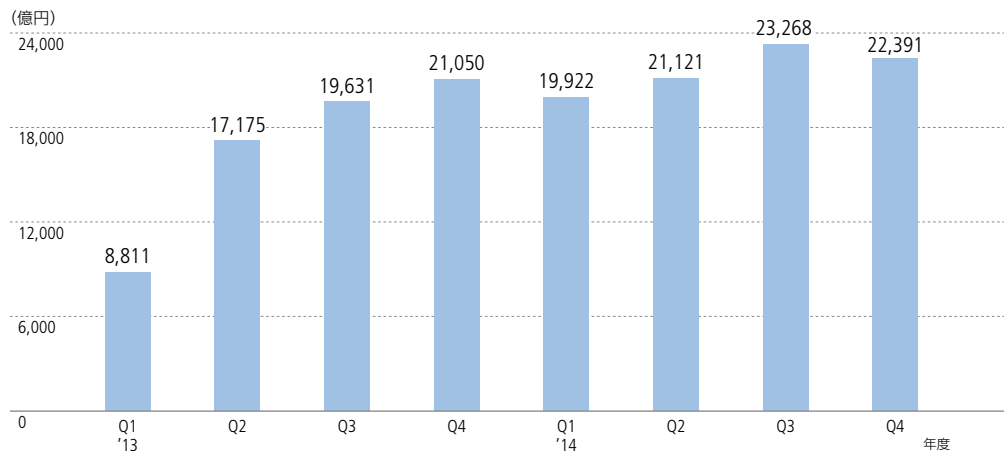
## 1. 2014年度(2015年3月31日に終了した1年間)の業績全般

(単位:百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (2013年度)	2015年3月31日に 終了した1年間 (2014年度)	増減	増減率
売上高	6,666,651	8,670,221	2,003,570	30.1 %
営業利益	1,077,044	982,703	(94,341)	(8.8) %
(うち)企業結合に伴う 再測定による利益	253,886	—	(253,886)	—
税引前利益	924,049	1,277,045	352,996	38.2 %
(うち)持分変動利益	3,633	599,815	596,182	—
純利益	578,251	763,682	185,431	32.1 %
親会社の所有者に帰属する 純利益	520,250	668,361	148,111	28.5 %

(注) 2013年度の業績は、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。詳細は、連結財務諸表注記110ページ「4. 会計方針の変更」をご参照ください。

## 売上高



(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。

## 2. 売上高

売上高は8,670,221百万円となり、2013年度(2014年3月31日に終了した1年間)と比較して2,003,570百万円(30.1%)増加しました。移动通信事業とスプリント事業の売上高が増加したによるものです。

移动通信事業の売上高(外部顧客への売上高)は、4,143,653百万円となり、2013年度から1,000,990百万円(31.9%)増加しました。これは主に、ブライトスター\*とスーパーセルの売上高が増加したことによるものです。ブライトスターの売上高は、2013年度においては2カ月分のみ計上されていたのに対し、2014年度においては全期間にわたり計上されたことにより増加しました。スーパーセルの売上高の増加は、主に事業が順調に成長したことによるものです。

スプリント事業の売上高(外部顧客への売上高)は3,594,167百万円となり、2013年度から993,424百万円(38.2%)増加しました。これは主に、2013年度においては、スプリントの売上高は買収後の2013年7月11日から計上されていたのに対し、2014年度においては、同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

\*「経営成績、財政状態のレビューおよび分析」におけるブライトスターの業績には、2014年4月1日に同社の子会社となったソフトバンクコマース&サービスの業績は含まれていない。ソフトバンクコマース&サービスの業績およびその前身であるソフトバンクBBのコマース&サービス事業の業績は、従前より移动通信事業に含まれている。

## 3. 営業利益

営業利益は982,703百万円となり、2013年度と比較して94,341百万円(8.8%)減少しました。移动通信事業において89,442百万円、スプリント事業において80,007百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したほか、その他の営業損益が27,762百万円改善したものの、2013年度に企業結合に伴う再測定による利益を253,886百万円計上していたことなどによるものです。

その他の営業損益は27,668百万円の損失となり、2013年度から27,762百万円改善しました(2013年度は55,430百万円の損失)。これは主に、ソフトバンクテレコムにおける受注損失引当金繰入21,271百万円などを計上した一方、2014年度は減損損失の計上がなかった(2013年度は32,090百万円を計上)ことに加えて、スプリントにおける退職給付制度一部清算に伴う利益18,726百万円を計上したことによるものです。その他の営業損益についての詳細は、連結財務諸表注記183ページ「36. その他の営業損益」をご参照ください。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

企業結合に伴う再測定による利益は、2013年度に、ガンホー・オンライン・エンターテイメントおよびウィルコムへの支配獲得時に当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、253,886百万円を計上していました(2014年度は計上なし)。

## 4. 税引前利益

税引前利益は1,277,045百万円となり、2013年度と比較して352,996百万円(38.2%)増加しました。

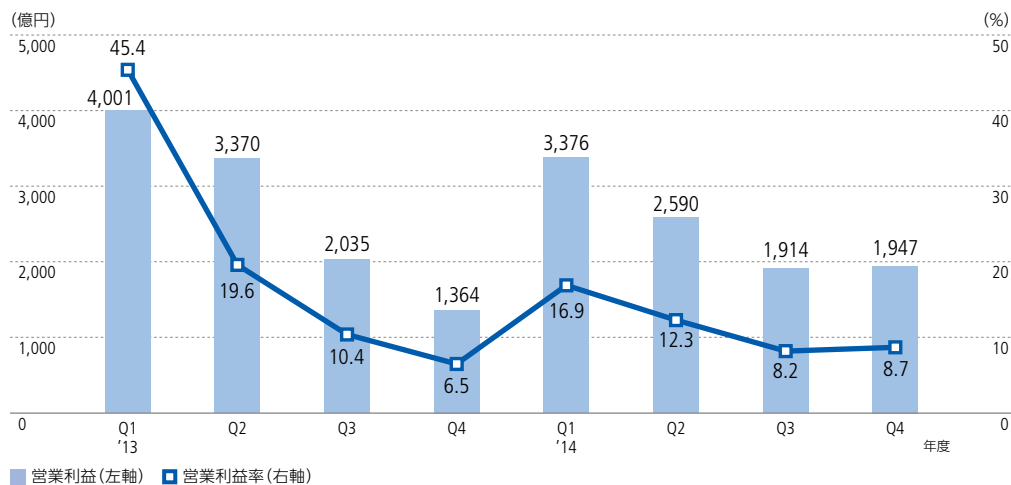
財務費用は366,505百万円となり、2013年度と比較して95,027百万円(35.0%)増加しました。これは主に、2014年度においては、スプリントの支払利息が全期間にわたり計上されたことによるものです。

	(単位:百万円)			
	2013年度	2014年度	増減	増減率
財務費用 . . . . .	271,478	366,505	95,027	35.0%
(うち)スプリント . . . . .	154,117	236,776	82,659	53.6%

持分法による投資損益は76,614百万円の利益となり、2013年度と比較して2,212百万円増加しました(2013年度は74,402百万円の利益)。このうち、アリババに係る投資利益は67,460百万円でした(2013年度は66,780百万円の利益)。アリババは順調に成長を続けているにもかかわらず、同社に係る投資利益が微増に留まったのは、同社が発行した転換優先株(Convertible Preference Shares)の公正価値の増加に伴い、2014年1月1日から2014年9月18日(同社がニューヨーク証券取引所に上場する前日)までの間、398,716百万円(3,882百万米ドル)の損失が認識され、同社の純利益を押し下げたことによるものです。なお、アリババが2014年9月19日に上場したことに伴い、当該転換優先株は普通株式に転換され、それまで転換優先株の公正価値増加に伴い発生した損失のうち当社帰属分については、持分変動利益として計上されました。

	(単位:百万円)			
	2013年度	2014年度	増減	増減率
持分法による投資損益 . . . . .	74,402	76,614	2,212	3.0%
(うち)アリババ . . . . .	66,780	67,460	680	1.0%

## 営業利益、営業利益率



(注) IFRIC 第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。

持分変動利益は599,815百万円となり、2013年度と比較して596,182百万円増加しました。これは主に、アリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株が普通株式に転換されたことなどにより、同社に係る持分変動利益599,668百万円を計上したことによるものです。

その他の営業外損益は15,582百万円の損失となり、2013年度から56,030百万円悪化しました(2013年度は40,448百万円の利益)。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- 持分法投資の減損損失を35,261百万円計上しました(2013年度は計上なし)。これは主に、Renren Inc.への投資を減損処理したことによるものです。
- 関連会社株式売却損益は2013年度から31,176百万円悪化し、1,882百万円の利益となりました。これは主に、2013年度にPPLive Corporation株式の売却に伴い26,109百万円の関連会社株式売却益を計上していたことによるものです。

その他の営業外損益についての詳細は、連結財務諸表注記184ページ「39. その他の営業外損益」をご参照ください。



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 5. 税金等および親会社の所有者に帰属する純利益

法人所得税は513,363百万円となり、2013年度と比較して167,565百万円(48.5%)増加しました。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による利益および持分変動利益については、原則として税効果を認識しています。

純利益は763,682百万円となり、2013年度と比較して185,431百万円(32.1%)増加しました。

ヤフー、スプリント、スーパーセルおよびガンホー・オンライン・エンターテイメントなどの子会社の非支配持分に帰属する純損益を純利益から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は668,361百万円となり、2013年度と比較して148,111百万円(28.5%)増加しました。

## 6. 包括利益

包括利益合計は1,128,262百万円となり、2013年度と比較して610,295百万円(117.8%)増加しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は991,671百万円(2013年度比547,056百万円(123.0%)増加)となりました。

## もっと詳細に② 税率差異および繰越欠損金

### 税率差異

	2013年度		2014年度	
	率(%)	金額(百万円)	率(%)	金額(百万円)
税引前利益		924,049		1,277,045
法定実効税率	38.0 %	351,231	35.6 %	455,139
(主な税率差異要因)				
・繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	11.7 %	108,120	2.9 %	36,960
・持分法投資の減損損失	—	—	0.9 %	11,814
・持分法による投資損益	(2.7)%	(24,843)	(0.1)%	(1,242)
・企業結合に伴う再測定による利益	(10.4)%	(96,502)	—	—
・その他	0.8 %	7,792	0.9 %	10,692
法人税等の負担率	37.4 %	345,798	40.2 %	513,363

### 繰越欠損金 (2015年3月末)

(百万円)

会社名	繰延税金資産	評価性引当額	繰延税金資産 BS計上額
スプリント	979,957	(913,087)	66,870
ワイモバイル	38,705	—	38,705
ソフトバンク(株)	33,430	(33,430)	—
その他	46,110	(39,974)	6,136
全社合計	1,098,202	(986,491)	111,711

## 報告セグメント別の分析

### 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」「スプリント事業」「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイルなどが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホー・オンライン・エンターテイメントやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコムが法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBBなどが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフーがインターネット上の広告事業を行っています。

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにし、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

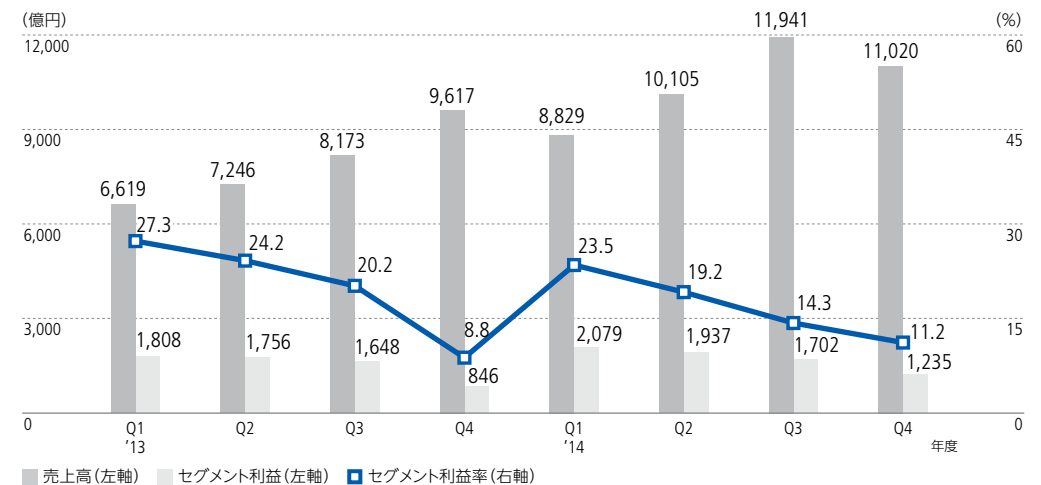
## 移動通信事業

### 業績全般

当事業の売上高は、2013年度と比較して1,023,995百万円(32.3%)増加の4,189,513百万円となりました。これは主に、ブライトスター、スーパーセルおよびソフトバンクモバイルの売上高が増加したことによるものです。

ブライトスターの売上高は、2013年度と比較して799,118百万円増加の936,652百万円となりました。これは主に、2013年度においては同社の売上高は2カ月分のみ計上されていたのに対し、2014年度においては、全期間にわたり計上されたことによるものです。スーパーセルの売上高は、2013年度と比較して197,729百万円増加の252,570百万円となりました。同社の売上高の増加は、事業が順調に成長していることに加えて、2013年度においては同社の売上高は買収後の2013年10月31日から計上されていたのに対し、2014年度においては全期間にわたり計上されたことによるものです。ソフトバンクモバイルの売上高は、主に累計契約数の増加に伴うサービス売上の増加により、2013年度と比較して31,077百万円増加の2,269,260百万円となりました。

### 移動通信事業



(注) IFRIC 第21号「賦課金」の適用に伴い、2013年度のセグメント利益については遡及修正を行っています。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

セグメント利益は、2013年度と比較して89,442百万円(14.8%)増加の695,287百万円となりました。これは主に、スーパーセルおよびソフトバンクモバイルのセグメント利益が増加したことによるものです。スーパーセルのセグメント利益は、同社の売上高が増加したことにより、2013年度と比較して50,070百万円増加の55,908百万円となりました。ソフトバンクモバイルにおいては、減価償却費が増加したものの、上記の売上高の増加に加え販売手数料などが減少したことにより、セグメント利益が2013年度と比較して30,115百万円増加の547,388百万円となりました。

## 契約数

2014年度末(2015年3月31日)におけるソフトバンクモバイルの累計契約数は37,766千件となりました。なお、2014年度におけるソフトバンクモバイルの純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、1,841千件となりました。これは主に、スマートフォンおよびタブレットや、通信モジュールなどの契約数が堅調に推移したことによるものです。

## ARPU

2014年度におけるソフトバンクモバイルのARPUは、2013年度から220円減少の4,230円となりました。3G契約と比較してデータ通信利用料が高いLTE契約数の増加などがARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末が増加したことなどにより、ARPUが減少しました。

## 販売数

2014年度におけるソフトバンクモバイルの販売数は、2013年度と比較して820千件減少の13,355千件となりました。これは主に、第4四半期(2015年3月31日に終了した3カ月間)における新規契約数が、前年同四半期(2014年3月31日に終了した3カ月間)と比較して減少したことによるものです。

## 解約率および機種変更率

2014年度におけるソフトバンクモバイルの解約率は1.33%となり、2013年度と比較して0.06ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約数が増加したことによるものです。

機種変更率は1.27%となり、2013年度と比較して0.09ポイント下落しました。2013年度と比較して機種変更数は増加したものの、機種変更率が低い非音声端末の契約数が増加したことから、機種変更率が微減となりました。

## スプリント事業\*

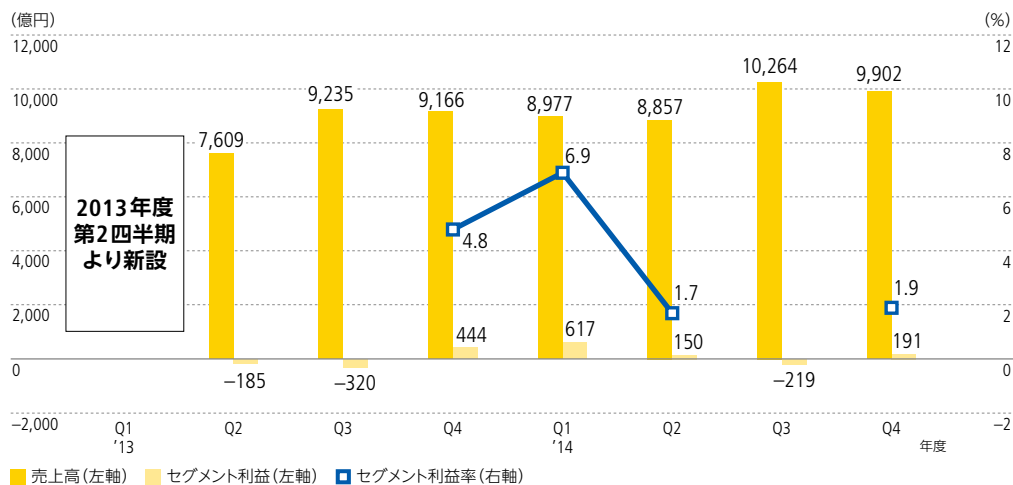
### 業績全般

当事業の売上高は2013年度と比較して1,198,990百万円(46.1%)増加し、3,800,021百万円となりました。これは主に、2013年度においてはスプリントの売上高が2013年7月11日から計上されていたのに対し、2014年度においては同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

セグメント利益は、2013年度の6,119百万円のセグメント損失から80,007百万円改善し、73,888百万円となりました。これは主に、不要となった一部の旧式の通信設備の償却が2013年12月までに終了したため、減価償却費が減少したことによるものです。また、ネットワークの強化・改善が進んだことなどに伴いネットワーク費用やローミング費用が減少したことに加えて、2014年度において、スプリントが販売奨励金として携帯端末代金の一部を負担する従来の販売方式から割賦販売方式などへの移行が進んだことに加え、販売奨励金が減少したことも、損益の改善に寄与しました。

\* スプリント事業には2013年7月11日以降のスプリントの業績が含まれる

### スプリント事業



(注) IFRIC 第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。

### 契約数

2014年度におけるスプリント・プラットフォームの純増契約数は2,586千件となりました。これは、携帯電話契約数の減少などに伴いポストペイド契約数が212千件の純減となった一方、自動車向けモジュール契約数の増加などによりホールセール契約数が2,349千件、プリペイド契約数が449千件の純増となったことによるものです。この結果、2014年度末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は56,137千件となりました。

### ABPU

スプリントは、主要経営指標としてARPUに加えてARPUと1契約当たりの月間平均端末代金請求額を合計したABPU (Average Billings Per User、1契約当たりの月間平均請求額)を開示しています。

第4四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイドABPUは、前年同四半期から2.42米ドル減少の61.71米ドルとなりました。これは主に、割賦やリースによる携帯端末の販売方式の普及に伴い端末代金請求額が増加した一方で、これらの販売方式と組み合わせた低料金プランや、携帯電話と比べてARPUの低いタブレットの契約数が増加したことによるものです。

### 解約率

第4四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド解約率は1.84%となり、前年同四半期と比較して0.27ポイント減少しました。これは主に、ネットワークの通信品質の改善が解約抑止につながり、解約数が減少したことによるものです。

### もっと詳細に③ その他の営業損益

スプリントおよびソフトバンクテレコムに係るその他の営業損益として、以下の損益を計上しています。

これらの損益は、連結損益計算書上その他の営業損益に計上されており、スプリント事業、固定通信事業の各セグメント利益には影響を与えていません。詳細は、連結財務諸表注記183ページ「36. その他の営業損益」をご参照ください。

(単位:百万円)			
スプリントに係るその他の営業損益	2013年度	2014年度	増減
スプリントにおける人員削減関連費用	(23,645)	(27,129)	(3,484)
退職給付制度一部清算に伴う利益	—	18,726	18,726
ソフトバンクテレコムに係るその他の営業損益	2013年度	2014年度	増減
受注損失引当金繰入	—	(21,271)	(21,271)

### (参考)スプリント(米国会計基準)が計上した減損損失について

2014年度において、スプリント(米国会計基準)は21.3億米ドルの減損損失を計上しましたが、会計基準の差異などにより、当社は同社に係る減損損失を認識しませんでした。詳細は、2015年2月5日付「スプリント(米国会計基準)の減損損失の計上、並びに当社連結決算(国際会計基準)でのスプリントに係る減損損失の不認識とその理由に関するお知らせ」をご参照ください。

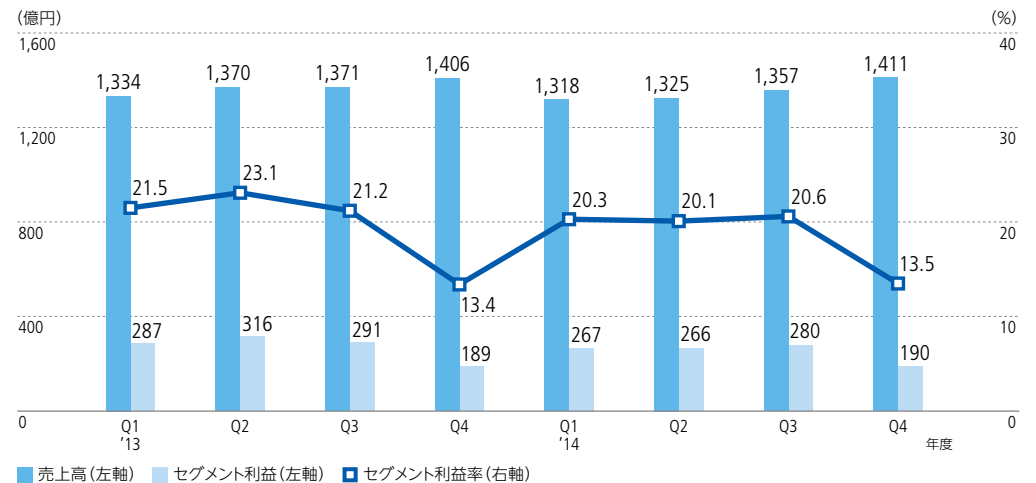
## 固定通信事業

### 業績全般

当事業の売上高は、2013年度と比較して7,034百万円(1.3%)減少の541,056百万円となりました。これは主に、ワイモバイルにおいてADSLサービスの売上が減少したことに加えて、ソフトバンクテレコムにおいて売上高が減少したことによるものです。ソフトバンクテレコムの減収は、2013年度に一時的な事業者間接続料収入があった影響などによるものです。

セグメント利益は、2013年度と比較して8,039百万円(7.4%)減少の100,263百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加えて、ソフトバンクテレコムにおいて、法人顧客向け通信サービスのネットワークに係る業務委託費および通信設備使用料が増加したことによるものです。

## 固定通信事業



(注)IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、2013年度のセグメント利益については遡り修正を行っています。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

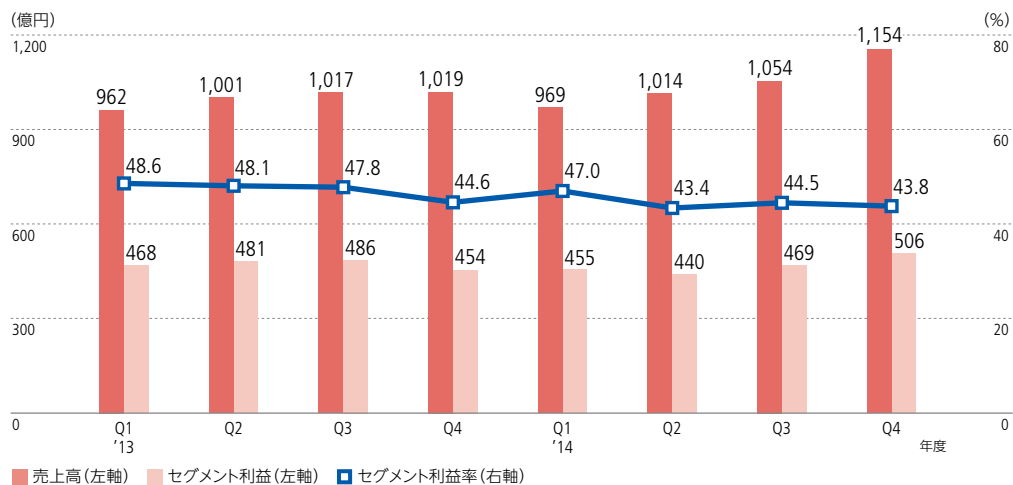
## インターネット事業

## 業績全般

当事業の売上高は、2013年度と比較して19,265百万円(4.8%)増加の419,134百万円となりました。これは主に、ヤフーにおいて、月額ストア出店料無料化をはじめとするイーコマース事業の新戦略により同事業の売上が減少した一方で、ディスプレイ広告をはじめとする広告事業の売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、2013年度と比較して1,948百万円(1.0%)減少の187,001百万円となりました。

## インターネット事業



(注) IFRIC 第21号「賦課金」の適用に伴い、2013年度のセグメント利益については遡及修正を行っています。

## 財政状態に関する分析

## 資産、負債および資本の状況

	2013年度末 (2014年3月31日)	2014年度末 (2015年3月31日)	増減	増減率
資産合計	16,690,127	21,034,169	4,344,042	26.0%
負債合計	13,859,745	17,180,992	3,321,247	24.0%
資本合計	2,830,382	3,853,177	1,022,795	36.1%
(参考)				
為替レート1米ドル	102.92円	120.17円	17.25円	16.8%

(注) 2013年度の数値は、IFRIC 第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。詳細は、連結財務諸表注記110ページ「4. 会計方針の変更」をご参照ください。

## 流動資産

科目名	2013年度末	2014年度末	増減
現金及び現金同等物	1,963,490	3,258,653	1,295,163
スプリント	511,562	481,891	(29,671)
営業債権及びその他の債権	1,669,545	1,895,648	226,103
スプリント	370,564	433,013	62,449
その他の金融資産	164,727	197,068	32,341
棚卸資産	251,677	351,152	99,475
その他の流動資産	281,535	255,399	(26,136)
流動資産合計	4,330,974	5,957,920	1,626,946

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

流動資産合計は5,957,920百万円となり、2013年度末と比較して1,626,946百万円(37.6%)増加しました。

(主な科目別の増減および増減理由)

## i. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は2013年度末から1,295,163百万円増加しました。

## ii. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は2013年度末から226,103百万円増加しました。これは主に、スプリントにおける携帯端末の割賦販売方式の普及に伴い割賦売掛金が増加したほか、ブライトスターにおいて売掛金が増加したことによるものです。

## iii. 棚卸資産

棚卸資産は2013年度末から99,475百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、2014年度より携帯端末の商流を一部変更したことに伴い、円滑な携帯端末の供給のために在庫を積み増したことなどに加えて、2014年度末における対米ドルの為替が2013年度末よりも円安になったことによるものです。

## 非流動資産

科目名	(単位:百万円)		
	2013年度末	2014年度末	増減
有形固定資産	3,586,327	4,317,448	731,121
スプリント	1,472,679	2,141,120	668,441
のれん	1,539,607	1,663,363	123,756
スプリント	286,258	353,867	67,609
無形資産	6,177,701	6,903,582	725,881
スプリント	5,303,382	5,993,034	689,652
FCCライセンス	3,709,526	4,320,296	610,770
スプリント	3,709,526	4,320,296	610,770
商標権	675,450	786,834	111,384
スプリント	663,150	772,433	109,283
顧客基盤	677,494	582,223	(95,271)
スプリント	579,885	496,594	(83,291)
ソフトウェア	647,386	757,866	110,480
ゲームタイトル	166,522	109,211	(57,311)
その他	301,323	347,152	45,829
持分法で会計処理されている投資	304,318	1,102,456	798,138
その他の金融資産	401,693	662,463	260,770
繰延税金資産	182,246	235,488	53,242
その他の非流動資産	167,261	191,449	24,188
非流動資産合計	12,359,153	15,076,249	2,717,096

非流動資産合計は15,076,249百万円となり、2013年度末と比較して2,717,096百万円(22.0%)増加しました。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

(主な科目別の増減および増減理由)

## i. 持分法で会計処理されている投資

持分法で会計処理されている投資は2013年度末から798,138百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分変動利益を計上したことによるものです。

## ii. 有形固定資産

有形固定資産は2013年度末から731,121百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、ネットワーク強化のために通信設備を新規に取得したことや、携帯端末のリース販売を開始したことに加えて、2014年度末における対米ドルの為替が2013年度末よりも円安になったことなどにより、有形固定資産が668,441百万円増加したことによるものです。

## iii. 無形資産

無形資産は2013年度末から725,881百万円増加しました。これは主に、2014年度末における対米ドルの為替が2013年度末よりも円安になったことなどによりFCCライセンス(会計上は非償却資産)が610,770百万円、商標権が111,384百万円それぞれ増加したことによるものです。一方、規則的な償却などにより顧客基盤が95,271百万円、ゲームタイトルが57,311百万円、それぞれ減少しました。

## もっと詳細に④ 主な無形資産の内訳

(百万円)

BS 項目	主な科目	2013年度末	2014年度末	増減			摘要	
				償却費	為替変動	その他		
主な 無形 資産	FCCライセンス(非償却)	3,709,526	4,320,296	—	618,723	(7,953)		
	スプリント	3,709,526	4,320,296	—	618,723	(7,953)		
	顧客基盤	677,494	582,223	(187,557)	84,632	7,654		
	主な 内訳	スプリント	579,885	496,594	(164,892)	81,601	—	(償却方法)月次級数法 (償却期間)ポストペイド:8年、プリペイド:4年
		ワイモバイル	71,854	53,217	(18,637)	—	—	(償却方法)月次級数法 (償却期間)移動通信(PHS除く):8年、PHS:9年、固定通信:6年
	商標権	622,975	727,251	—	104,216	60	※耐用年数を確定できる商標権を除く	
	主な 内訳	スプリント	610,830	713,209	—	102,379	—	
		ゲームタイトル	166,522	109,211	(49,647)	(7,664)	—	
		ガンホー・オンライン・エンターテイメント	51,864	25,932	(25,932)	—	—	(償却方法・期間)定額法・3年(月割)
		スーパーセル	114,658	83,279	(23,715)	(7,664)	—	(償却方法・期間)定額法・5年(月割)

(注) 為替レート: 2013年度末102.92円/米ドル、2014年度末120.17円/米ドル



## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 流動負債

科目名	2013年度末	2014年度末	(単位:百万円) 増減
有利子負債	1,147,899	1,817,415	669,516
スプリント	101,977	216,247	114,270
短期借入金	270,529	413,846	143,317
1年内返済予定の長期借入金	393,566	525,898	132,332
1年内償還予定の社債	139,300	183,557	44,257
スプリント	64,433	113,491	49,058
1年内返済予定のリース債務	264,295	411,453	147,158
1年内償還予定の優先出資証券	—	200,000	200,000
その他	80,209	82,661	2,452
営業債務及びその他の債務	1,705,956	1,863,480	157,524
スプリント	529,465	741,549	212,084
その他の金融負債	5,847	12,917	7,070
未払法人所得税	246,013	184,175	(61,838)
引当金	93,115	54,998	(38,117)
その他の流動負債	568,366	739,501	171,135
流動負債合計	3,767,196	4,672,486	905,290

流動負債合計は4,672,486百万円となり、2013年度末と比較して905,290百万円(24.0%)増加しました。

(主な科目別の増減および増減理由)

## i. 有利子負債

有利子負債は2013年度末から669,516百万円増加しました。

- ・1年内償還予定の優先出資証券が2013年度末から200,000百万円増加しました。子会社のSFJ Capital Limitedが2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券について、2015年5月以降所持人の選択に基づく現金償還が可能になることから、当該優先出資証券を非流動負債から振り替えたことによるものです。なお、SFJ Capital Limitedは当該優先出資証券を2015年5月に全額償還する予定です。

- ・福岡ヤフオクドームを対象とするリース契約が2015年7月に終了予定であることから、当該リース契約に基づく債務を非流動負債から振り替えたことなどにより、1年内返済予定のリース債務が2013年度末から147,158百万円増加しました。

- ・ブライトスターにおいて短期借入金が増加したことや、スプリントにおいて営業債権(移動通信サービスに係る通信債権)の流動化を行ったことなどにより、短期借入金が2013年度末から143,317百万円増加しました。

## ii. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務は2013年度末から157,524百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、携帯端末の仕入れが増加したことや一部の通信機器および携帯端末メーカーへの支払いサイトが変更されたことなどにより、買掛金が190,636百万円増加したことによるものです。

## 非流動負債

科目名	2013年度末	2014年度末	(単位:百万円) 増減
有利子負債	8,022,154	9,789,829	1,767,675
スプリント	3,257,182	3,886,597	629,415
長期借入金	2,243,855	2,116,498	(127,357)
社債	4,743,073	6,825,868	2,082,795
スプリント	3,164,192	3,813,511	649,319
リース債務	730,915	744,911	13,996
優先出資証券	199,156	—	(199,156)
その他	105,155	102,552	(2,603)
その他の金融負債	41,151	27,142	(14,009)
確定給付負債	77,041	128,282	51,241
引当金	136,920	155,705	18,785
繰延税金負債	1,533,021	2,052,615	519,594
スプリント	1,448,264	1,748,273	300,009
その他の非流動負債	282,262	354,933	72,671
非流動負債合計	10,092,549	12,508,506	2,415,957

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## もっと詳細に⑤ 連結有利子負債の状況 (2015年3月末現在)

(単位:百万円)

	連結			ソフトバンクおよび子会社(スプリントを除く)			スプリント		
	2014年度末残高合計	流動負債	非流動負債	2014年度末残高合計	流動負債	非流動負債	2014年度末残高合計	流動負債	非流動負債
社債	7,009,425	183,557	6,825,868	3,082,423	70,066	3,012,357	3,927,002	113,491	3,813,511
借入金	3,056,242	939,744	2,116,498	2,928,069	847,346	2,080,723	128,173	92,398	35,775
コマーシャルペーパー	32,000	32,000	—	32,000	32,000	—	—	—	—
リース債務	1,156,364	411,453	744,911	1,108,695	401,095	707,600	47,669	10,358	37,311
割賦購入による未払金	153,213	50,661	102,552	153,213	50,661	102,552	—	—	—
優先出資証券	200,000	200,000	—	200,000	200,000	—	—	—	—
<b>有利子負債合計</b>	<b>11,607,244</b>	<b>1,817,415</b>	<b>9,789,829</b>	<b>7,504,400</b>	<b>1,601,168</b>	<b>5,903,232</b>	<b>4,102,844</b>	<b>216,247</b>	<b>3,886,597</b>

(注) 有利子負債の詳細は、連結財務諸表注記144ページ「20. 有利子負債」、リース債務の詳細は、連結財務諸表注記132ページ「15. リース」をそれぞれご参照ください。

非流動負債合計は12,508,506百万円となり、2013年度末と比較して2,415,957百万円(23.9%)増加しました。

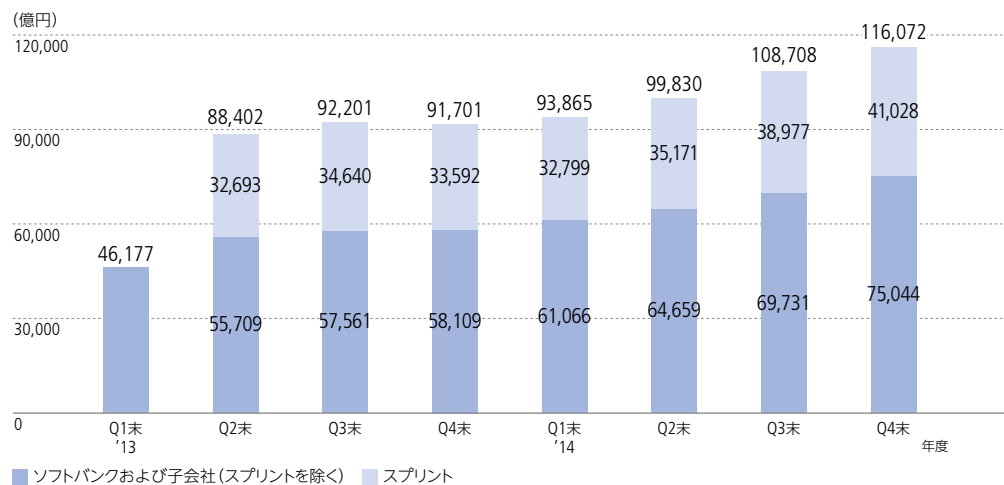
(主な科目別の増減および増減理由)

## i. 有利子負債

有利子負債は2013年度末から1,767,675百万円増加しました。

- 社債が2013年度末から2,082,795百万円増加しました。これは主に、ソフトバンク(株)が劣後特約付無担保社債850,000百万円および無担保普通社債700,000百万円を、スプリントが普通社債15億米ドル(180,255百万円)をそれぞれ発行したことによるものです。2014年度末における対米ドルの為替が2013年度末よりも円安になったこともスプリントの社債の増加に影響しました。一方、ワイモバイルが外貨建普通社債4億1,962万米ドルおよび2億ユーロの早期償還(償還日:2015年4月1日)に伴い償還資金の全額を償還日前にトラスティーに送金したことにより、金融負債の消滅要件が満たされ、当該社債の認識を中止しました。

## 有利子負債



(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

・SFJ Capital Limitedの議決権制限優先出資証券を流動負債に振り替えたことにより、優先出資証券が199,156百万円減少しました。

有利子負債の増減の詳細は、連結財務諸表注記144ページ「20. 有利子負債」をご参照ください。

## ii. 繰延税金負債

繰延税金負債は2013年度末から519,594百万円増加しました。これは主に、2014年度末における対米ドルの為替が2013年度末よりも円安になったことなどにより、スプリントの繰延税金負債が300,009百万円増加したことによるものです。また、アリババに係る持分変動利益の計上により増加した同社に対する連結上の簿価と税務上の簿価との差額に、税効果を認識したことも影響しました。

## 資本

	(単位:百万円)		
	2013年度末	2014年度末	増減
親会社の所有者に帰属する持分	1,930,441	2,846,306	915,865
非支配持分	899,941	1,006,871	106,930
資本合計	2,830,382	3,853,177	1,022,795

資本合計は3,853,177百万円となり、2013年度末と比較して1,022,795百万円(36.1%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は915,865百万円(47.4%)、非支配持分は106,930百万円(11.9%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、2013年度末から1.9ポイント増加の13.5%となりました。

## (親会社の所有者に帰属する持分)

科目名	2013年度末*	2014年度末	(単位:百万円) 増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	405,045	374,845	(30,200)
利益剰余金	1,168,266	1,740,686	572,420
自己株式	(51,492)	(48,383)	3,109
その他の包括利益累計額	169,850	540,386	370,536
売却可能金融資産	14,122	14,524	402
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(19,942)	(7,345)	12,597
在外営業活動体の為替換算差額	175,670	533,207	357,537
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,930,441	2,846,306	915,865

\* IFRIC 第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。

親会社の所有者に帰属する持分合計は2,846,306百万円となり、2013年度末から915,865百万円(47.4%)増加しました。これは主に、利益剰余金が572,420百万円、その他の包括利益累計額が370,536百万円、それぞれ2013年度末から増加したことによるものです。利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する純利益を668,361百万円計上したことなどにより増加しました。その他の包括利益累計額の増加は主に、2014年度末における対米ドルの為替が2013年度末から円安となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が増加したことによるものです。

## (非支配持分)

非支配持分は1,006,871百万円となり、2013年度末から106,930百万円(11.9%)増加しました。

## キャッシュ・フローに関する分析

### 2014年度におけるキャッシュ・フローの状況

			(単位:百万円)
	2013年度	2014年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー . . . . .	860,245	1,155,174	294,929
投資活動によるキャッシュ・フロー . . . . .	(2,718,188)	(1,667,271)	1,050,917
財務活動によるキャッシュ・フロー . . . . .	2,359,375	1,719,923	(639,452)
<b>(参考)</b>			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
—設備投資額*	(511,155)	(242,682)	268,473

\*有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

(注) 2013年度の数値は、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。詳細は、連結財務諸表注記110ページ「4. 会計方針の変更」をご参照ください。

2014年度末における現金及び現金同等物の残高は3,258,653百万円となり、2013年度末から1,295,163百万円増加しました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,155,174百万円のプラスとなりました(2013年度は860,245百万円のプラス)。

(キャッシュ・フローの主な内訳)

- i. 純利益を763,682百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費1,122,531百万円、法人所得税513,363百万円、財務費用366,505百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分変動利益599,815百万円を計上しました。
- iv. 利息の支払額は407,665百万円となりました。
- v. 法人所得税の支払額は405,674百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,667,271百万円のマイナスとなりました(2013年度は2,718,188百万円のマイナス)。

(キャッシュ・フローの主な内訳)

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出1,397,856百万円を計上しました。
- ii. 投資の取得による支出287,801百万円を計上しました。これは主に、インドのイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営するJasper Infotech Private Limitedや、中国においてタクシー配車アプリを提供するTravice Inc. (現Xiaoju Kuaizhi Inc.)などの投資有価証券を取得したことによるものです。
- iii. 短期運用有価証券の取得による支出281,620百万円、短期運用有価証券の売却または償還による収入280,661百万円をそれぞれ計上しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターなどが短期運用のために有価証券を売買したことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,719,923百万円のプラスとなりました(2013年度は2,359,375百万円のプラス)。

(キャッシュ・フローの主な内訳)

(キャッシュ・フローの増加項目)

- i. 長期有利子負債の収入2,715,501百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
  - ・社債の発行による収入1,763,657百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が劣後特約付無担保社債および無担保普通社債を、スプリントが普通社債をそれぞれ発行したことによるものです。
  - ・新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入508,118百万円を計上しました。
  - ・長期借入れによる収入443,726百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイルが割賦債権流動化による借り入れを行ったことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収支は108,541百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- i. 長期有利子負債の支出984,783百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
  - ・長期借入金の返済による支出459,852百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイルが割賦債権流動化による借入金の返済を行ったこと、およびソフトバンク(株)が借入金の返済を行ったことによるものです。
  - ・リース債務の返済による支出306,156百万円を計上しました。
  - ・社債の償還による支出170,181百万円を計上しました。これは主に、ワイモバイルが外貨建普通社債の早期償還(償還日:2015年4月1日)の償還資金76,722百万円をトラスティーに支払ったこと、およびソフトバンク(株)が無担保普通社債合計74,900百万円を償還したことによるものです。
- ii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出52,883百万円を計上しました。これは主に、Brightstar Global Group Inc.の株式を追加取得したことによるものです。なお、同社はブライトスターの完全親会社です。

## 2015年度(2016年3月31日に終了する1年間)の見通し

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

## 利益配分に関する基本方針および2014年度の配当

ソフトバンク(株)は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。株主への利益還元のうち、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回実施することを原則としています。

2014年度の期末配当は、1株当たり20円としました。2014年12月に支払われた中間配当(1株当たり20円)と合わせた年間配当は、2013年度同様、1株当たり40円となります。

## 事業等のリスク

ソフトバンクグループ(株)および子会社・関連会社(以下、「当社グループ」)は、国内外において多岐にわたる事業を展開しており、これら事業の遂行にはさまざまなリスクを伴います。2015年7月1日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらのリスクが顕在化した場合、株式や社債をはじめとするソフトバンクグループ(株)発行の有価証券につき、価格の下落などが生じる可能性があります。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、2015年7月1日現在において判断したものです。

### (1) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品(例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。)に対する需要は、主に日本や米国、中国の経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化のほか、日本における高齢化・人口減少といった人口統計上の変化に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替の変動について

ソフトバンクグループ(株)は連結財務諸表の作成にあたり、スプリントをはじめとする海外のグループ会社の現地通貨建ての収益および費用を四半期中の平均為替レートにより、また資産および負債を期末日の為替レートにより、日本円に換算しています。従って、為替相場の変動が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外企業への投資を行っています。為替相場が投資時から大幅に変動しているときに外貨建て資産を売却した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 他社との競争について

当社グループの競争他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競争他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競争他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競争他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特にソフトバンクグループ(株)代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

### (6) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック(通信量)を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきませんが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 周波数について

当社グループは、移動通信サービスを提供する上で、周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTEなどの導入による周波数の利用効率向上だけでなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内においてはオークション制度の導入などにより、米国においてはオークションでの落札額の高騰などにより新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 当社グループの提供するオンラインゲームについて

当社グループのオンラインゲーム関連事業については、売上の大部分を特定のタイトルに依存しています。当該タイトルに対する既存顧客の興味・関心を維持できない場合、または競争他社が当該タイトルよりも魅力あるタイトルを市場に投入するなどして、当社グループのタイトルの競争力が低下した場合、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果として、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 他社経営資源への依存について

### a. 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料(米国におけるスペシャルアクセスレート(詳細は「(22)米国における規制などについて」をご参照ください。))を含みますが、これに限りません。)などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### b. 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など(例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。)を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### c. 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務委託先は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該業務委託先の信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該業務委託先において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### d. Yahoo! Inc.が保有するブランドの使用

当社グループは、日本国内において、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Y!mobile」、「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc.が保有するブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどしてこれらのブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

### e. 他社のコンテンツ配信サービスの利用

当社グループは、他社が運営するコンテンツ配信サービス(Apple Inc.の「App Store」、Google Inc.の「Google Play」を含みますが、これらに限りません。)を利用して、オンラインゲームをはじめとするコンテンツを顧客に提供するとともに、課金を行っています。当該サービスの運営会社が取引手数料率を引き上げた場合、または為替の変動などを理由として販売価格を改定した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報(個人情報を含みます。)やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループ(役職員や委託先の関係者を含みます。)の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなる、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (12) サービスの不適切利用について

当社グループの移動通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

### (13) 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内においては、当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

### (14) 携帯端末の健康への悪影響に関する懸念について

携帯端末から発せられる電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こすとの意見があります。こうした携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯端末と携帯電話基地局から発する電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)がガイドラインを定めています。世界保健機関(WHO)は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波であれば健康上の悪影響を引き起こすという説得力のある証拠はないとの見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に、米国においては連邦通信委員会(FCC)が定める要件に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があります。



### (15) 自然エネルギー事業について

自然エネルギー事業については、太陽光や風力などの気象条件によっては発電量が想定を下回る可能性があるほか、自然災害などによる設備の損傷や設備の不具合などが生じた場合、発電量が大幅に低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (16) 投資活動について

当社グループは、新規事業(例えば、ロボット事業を含みますが、これに限りません。)の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合併会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社(各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。)、ファンドへの出資などの投資活動を行っています。例えば、近時、当社グループは、インドのイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営するJasper Infotech Private Limitedなどへの投資を行っています。これらの投資活動に伴い当該投資先が連結対象に加わった場合、マイナスの影響が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産の減損損失が発生するなど、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。さらに、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、投資先が内部統制上の問題を抱えていたり、法令に違反する行為を行っていたりする可能性があります。投資後にそうした問題や行為を早期に是正できない場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼしたりする可能性があります。

新規事業の立ち上げなどにおいて人材などの経営資源を十分に確保できない場合や、投資先および既存事業に対して十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### (17) 資金調達およびリースについて

当社グループは、金融機関からの借入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、またはソフトバンクグループ(株)および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境やソフトバンクグループ(株)および当社グループ会社の信用力によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの金融機関からの借入れや社債などには各種コベナンツが付されているものがあります。いずれかのコベナンツに抵触する可能性が発生し、抵触を回避するための手段を取ることができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、スプリント買収のために調達した資金の返済原資に国内の通信事業のキャッシュ・フローを充てる予定です。当社グループが想定した通りに国内の通信事業でキャッシュ・フローを創出できない場合、買収資金の返済原資を捻出するために一部資産の売却などを行う可能性があります。その結果、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### (18) 子会社などに対する支援について

当社グループは、必要と判断した場合、子会社などに対し融資や債務保証などの支援を行うことがあります。例えば、スプリントおよびブライトスターについては、当社グループが買収した時点で想定した通りに事業を展開できない、他の当社グループ会社との間で十分なシナジー(相乗効果)を創出できない、または事業展開のために想定以上の資金が必要となった場合、融資などの支援を行う可能性があります。支援した子会社などが当社グループの期待通りに事業を展開できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**(19)カントリーリスクについて**

当社グループは、米国、中国、インド、ラテンアメリカ諸国などの海外の国・地域で事業や投資を行っています。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限される、または期待通りに戦略を実行できない可能性があります。なお、米国固有の規制については、「(22)米国における規制などについて」および「(23)米国の国家安全保障を確保するための方策について」をご参照ください。

このほか、これらの国や地域における、政治・社会情勢、その他さまざまな環境の変化により、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

**(20)法令について**

当社グループは、通信事業における日本の電気通信事業法や電波法、および米国のこれらに相当する法令などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各国の各種法令（環境、公正な競争、消費者保護、プライバシー保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、租税、為替、輸出入に関する各種関係法令を含みますが、これらに限りません。）の規制を受けています。当社グループ（役職員を含みます。）がこれらの法令に違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関から登録・免許の取消や罰金などの処分を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用（その変更を含みます。）により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

**(21)日本における規制などについて**

主に以下に掲げる国内の情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの国内の通信事業やインターネット事業の、ひいては当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. NTT（日本電信電話（株））グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- b. NTT東日本（東日本電信電話（株））・NTT西日本（西日本電信電話（株））の第一種指定電気通信設備制度（光ファイバーの設備開放ルール、次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール、接続料の算定方法など）および光回線のサービス卸に関する規制
- c. ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- d. 第二種指定電気通信設備制度（移動通信事業者へのドミナント規制、接続料の算定方法など）
- e. 移動通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロックに関する規制、仮想移動通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）
- f. 電波利用料制度
- g. オークション制度の導入や周波数再編などの周波数割当制度
- h. 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- i. 個人情報・顧客情報に関する規制
- j. 消費者保護に関する規制・ルール
- k. 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制
- l. 迷惑メールに対する規制
- m. インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- n. 携帯端末の不正利用に対する規制
- o. 大規模通信障害の防止および報告に対する規制

（注）SIMロック：携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIMカード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

## (22) 米国における規制などについて

FCCおよび連邦・州・地元当局などの行政機関はスプリントの事業に対する監督権を有しており、スプリントの事業見通しや実績に影響を及ぼしうる規制を導入する、あるいはその他の政策を実施する可能性があります。主に以下に掲げる情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、スプリントの、ひいては当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### a. 移動通信免許など

移動通信システムの許認可、構築、運用、販売、相互接続協定などはFCCおよび州当局、地元当局などの行政機関の規制を受けます。中でもFCCは周波数帯の被許諾者に対して、当該周波数帯の使用方法やサービスの提供方法など、重要な規制を課しています。

スプリントは、FCCから10年間有効でその後の更新が見込まれる移動通信免許を交付されており、取消処分を受ける場合または免許が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、FCCなどの行政機関の定める規制に従ったことによってネットワーク性能が低下すると、顧客の獲得・維持が困難になり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、FCCなどの行政機関の定める規制に従ったことにより追加のコストが発生すると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### b. 通信事業者間精算制度など

通信事業者を含む法人向けに提供される高速大容量回線サービス(スペシャルアクセスサービス)に関して通信事業者などが他の通信事業者に支払う料金(スペシャルアクセスレート)の規則に関するFCCにおける手続きの結果によっては、将来、スプリントが支払うスペシャルアクセスレートが影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高コスト地域のユニバーサルサービス制度や通信事業者間精算制度の改革に関するFCCの2011年指令に対して発生し得る追加的な申立の結果によっては、スプリントが支払う通信事業者間精算料金やユニバーサルサービス基金に対する拠出の水準が影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### c. サービス条件

サービス条件については、多くの州において連邦法とは別個の規制を課することが検討されています。こうした規制が課されると、現在の戦略の実行が困難になり、または想定以上のコストが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### d. ライフライン・アシスタンス・プログラム

ライフライン・アシスタンス・プログラムとは、米国において、通信事業会社が政府関連基金からの補助金を受け、低所得顧客向けに割引サービスを提供するプログラムをいいます。スプリントの子会社は当該プログラムを実行していますが、より厳格な管理を課すために、また監督を強化するために、当局が当該プログラムを変更しました。当該プログラムの変更により、罰金のリスクが高まる可能性や、当社グループの顧客の獲得・維持がより困難になる可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (23) 米国の国家安全保障を確保するための方策について

ソフトバンクグループ(株)、Starburst II, Inc. (現Sprint Corporation)およびSprint Nextel Corporation (現Sprint Communications, Inc.) (本(23)において「両スプリント」)は、米国国防総省、米国国土安全保障省および米国司法省との間で国家安全保障契約を締結しました。この国家安全保障契約に基づき、ソフトバンクグループ(株)と両スプリントは、米国の国家安全保障を確保するための方策を実行することに合意しています。これら方策の実行に伴いコストが増加する、または米国内の施設、契約、人事、調達先の選定、事業運営に制約を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(24) 知的財産権について**

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドおよび「スプリント」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

**(25) 訴訟について**

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(26) 行政処分などについて**

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**経営上の重要な契約**

2014年度において該当事項はありません。

**研究開発活動**

当期における研究開発費は10,775百万円です。

主に移動通信事業、スプリント事業および報告セグメントに含まれないその他の事業において研究開発活動を行いました。

## 【連結財務諸表等】

## a.【連結財政状態計算書】

(資産の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2014年3月31日 <sup>(注)</sup>	2015年3月31日	2015年3月31日
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	8	¥ 1,963,490	¥ 3,258,653	\$ 27,117,026
営業債権及びその他の債権	9, 26	1,669,545	1,895,648	15,774,719
その他の金融資産	10, 26	164,727	197,068	1,639,910
棚卸資産	11	251,677	351,152	2,922,127
その他の流動資産	12	281,535	255,399	2,125,314
流動資産合計		4,330,974	5,957,920	49,579,096
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	13	3,586,327	4,317,448	35,927,836
のれん	14	1,539,607	1,663,363	13,841,749
無形資産	14	6,177,701	6,903,582	57,448,465
持分法で会計処理されている投資	17	304,318	1,102,456	9,174,137
その他の金融資産	10, 26	401,693	662,463	5,512,715
繰延税金資産	19	182,246	235,488	1,959,624
その他の非流動資産	12	167,261	191,449	1,593,151
非流動資産合計		12,359,153	15,076,249	125,457,677
<b>資産合計</b>		<b>¥16,690,127</b>	<b>¥21,034,169</b>	<b>\$175,036,773</b>

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4.会計方針の変更」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2014年3月31日 <sup>(注)</sup>	2015年3月31日	2015年3月31日
<b>流動負債</b>				
有利子負債	20, 26	¥ 1,147,899	¥ 1,817,415	\$ 15,123,700
営業債務及びその他の債務	21, 26	1,705,956	1,863,480	15,507,032
その他の金融負債	22, 26	5,847	12,917	107,489
未払法人所得税		246,013	184,175	1,532,620
引当金	24	93,115	54,998	457,668
その他の流動負債	23	568,366	739,501	6,153,791
流動負債合計		3,767,196	4,672,486	38,882,300
<b>非流動負債</b>				
有利子負債	20, 26	8,022,154	9,789,829	81,466,497
その他の金融負債	22, 26	41,151	27,142	225,863
確定給付負債	25	77,041	128,282	1,067,504
引当金	24	136,920	155,705	1,295,706
繰延税金負債	19	1,533,021	2,052,615	17,080,927
その他の非流動負債	23	282,262	354,933	2,953,592
非流動負債合計		10,092,549	12,508,506	104,090,089
<b>負債合計</b>		<b>13,859,745</b>	<b>17,180,992</b>	<b>142,972,389</b>
<b>資本</b>				
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>				
資本金	31	238,772	238,772	1,986,952
資本剰余金	31	405,045	374,845	3,119,289
利益剰余金	31	1,168,266	1,740,686	14,485,196
自己株式	31	(51,492)	(48,383)	(402,621)
その他の包括利益累計額	31	169,850	540,386	4,496,846
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,930,441	2,846,306	23,685,662
<b>非支配持分</b>		<b>899,941</b>	<b>1,006,871</b>	<b>8,378,722</b>
<b>資本合計</b>		<b>2,830,382</b>	<b>3,853,177</b>	<b>32,064,384</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>¥16,690,127</b>	<b>¥21,034,169</b>	<b>\$175,036,773</b>

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4.会計方針の変更」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

b.【連結損益計算書および連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2014年3月31日に 終了した1年間 <sup>(注)</sup>	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上高	34	¥ 6,666,651	¥ 8,670,221	\$ 72,149,630
売上原価	35	(3,961,496)	(5,327,224)	(44,330,732)
売上総利益		2,705,155	3,342,997	27,818,898
販売費及び一般管理費	35	(1,826,567)	(2,332,626)	(19,411,051)
企業結合に伴う再測定による利益	6	253,886	-	-
その他の営業損益	36	(55,430)	(27,668)	(230,240)
営業利益		1,077,044	982,703	8,177,607
財務費用	37	(271,478)	(366,505)	(3,049,888)
持分法による投資損益	17	74,402	76,614	637,547
持分変動利益	38	3,633	599,815	4,991,387
その他の営業外損益	39	40,448	(15,582)	(129,666)
税引前利益		924,049	1,277,045	10,626,987
法人所得税	19	(345,798)	(513,363)	(4,271,973)
純利益		¥ 578,251	¥ 763,682	\$ 6,355,014
純利益の帰属				
親会社の所有者		¥ 520,250	¥ 668,361	\$ 5,561,796
非支配持分		58,001	95,321	793,218
		¥ 578,251	¥ 763,682	\$ 6,355,014

		(単位:円)		(単位:米ドル)
		2014年3月31日に 終了した1年間 <sup>(注)</sup>	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益				
基本的1株当たり純利益	41	¥436.95	¥562.20	\$4.68
希薄化後1株当たり純利益	41	434.68	558.75	4.65

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4.会計方針の変更」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

## 【連結包括利益計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2014年3月31日に 終了した1年間 <sup>(注1)</sup>	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
純利益		¥ 578,251	¥ 763,682	\$6,355,014
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
確定給付制度の再測定	25, 40	3,214	(59,377)	(494,108)
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,214	(59,377)	(494,108)
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産	26, 40	(38,767)	3,726	31,006
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26, 40	(134,002)	12,862	107,031
在外営業活動体の為替換算差額	30, 40	90,683	409,596	3,408,471
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	17, 40	18,588	(2,227)	(18,532)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(63,498)	423,957	3,527,976
その他の包括利益(税引後)合計		(60,284)	364,580	3,033,868
包括利益合計		¥ 517,967	¥1,128,262	\$9,388,882
包括利益合計の帰属				
親会社の所有者		¥ 444,615	¥ 991,671	\$8,252,234
非支配持分		73,352	136,591	1,136,648
		¥ 517,967	¥1,128,262	\$9,388,882

(注1) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4.会計方針の変更」をご参照ください。

(注2) その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税は、「注記40.その他の包括利益」をご参照ください。



## 財務セクション

## 連結財務諸表等

## c.【連結持分変動計算書】

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計			
(単位:百万円)										
2014年3月31日に終了した1年間 <sup>(注)</sup>										
2013年4月1日		¥238,772	¥436,704	¥ 712,088	¥(22,834)	¥248,026	¥1,612,756	¥317,684	¥1,930,440	
遡及修正の影響額		-	-	(18,315)	-	-	(18,315)	(654)	(18,969)	
2013年4月1日(修正後)		238,772	436,704	693,773	(22,834)	248,026	1,594,441	317,030	1,911,471	
<b>包括利益</b>										
純利益		-	-	520,250	-	-	520,250	58,001	578,251	
その他の包括利益		-	-	-	-	(75,635)	(75,635)	15,351	(60,284)	
<b>包括利益合計</b>		-	-	520,250	-	(75,635)	444,615	73,352	517,967	
<b>所有者との取引額等</b>										
剰余金の配当	32	-	-	(47,669)	-	-	(47,669)	(15,365)	(63,034)	
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	2,541	-	(2,541)	-	-	-	
自己株式の取得及び処分		-	(13)	(629)	(28,658)	-	(29,300)	-	(29,300)	
企業結合による変動	6	-	-	-	-	-	-	571,758	571,758	
子会社株式転換オプションの取得	31	-	(10,323)	-	-	-	(10,323)	-	(10,323)	
支配継続子会社に対する持分変動		-	(21,619)	-	-	-	(21,619)	(57,184)	(78,803)	
株式に基づく報酬取引		-	296	-	-	-	296	11,219	11,515	
その他		-	-	-	-	-	-	(869)	(869)	
<b>所有者との取引額等合計</b>		-	(31,659)	(45,757)	(28,658)	(2,541)	(108,615)	509,559	400,944	
2014年3月31日		¥238,772	¥405,045	¥1,168,266	¥(51,492)	¥169,850	¥1,930,441	¥899,941	¥2,830,382	
(単位:百万円)										
2015年3月31日に終了した1年間										
2014年4月1日		¥238,772	¥405,111	¥1,193,366	¥(51,492)	¥169,617	¥1,955,374	¥ 903,296	¥2,858,670	
遡及修正の影響額 <sup>(注)</sup>		-	(66)	(25,100)	-	233	(24,933)	(3,355)	(28,288)	
2014年4月1日(修正後)		238,772	405,045	1,168,266	(51,492)	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382	
<b>包括利益</b>										
純利益		-	-	668,361	-	-	668,361	95,321	763,682	
その他の包括利益		-	-	-	-	323,310	323,310	41,270	364,580	
<b>包括利益合計</b>		-	-	668,361	-	323,310	991,671	136,591	1,128,262	
<b>所有者との取引額等</b>										
剰余金の配当	32	-	-	(47,547)	-	-	(47,547)	(37,612)	(85,159)	
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	(47,226)	-	47,226	-	-	-	
自己株式の取得及び処分		-	-	(1,168)	3,109	-	1,941	-	1,941	
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	4,218	4,218	
支配継続子会社に対する持分変動	31	-	(33,162)	-	-	-	(33,162)	11,110	(22,052)	
株式に基づく報酬取引		-	2,962	-	-	-	2,962	(7,094)	(4,132)	
その他		-	-	-	-	-	-	(283)	(283)	
<b>所有者との取引額等合計</b>		-	(30,200)	(95,941)	3,109	47,226	(75,806)	(29,661)	(105,467)	
2015年3月31日		¥238,772	¥374,845	¥1,740,686	¥(48,383)	¥540,386	¥2,846,306	¥1,006,871	¥3,853,177	

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4.会計方針の変更」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

(単位:千米ドル)

2015年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	
2014年4月1日		\$1,986,952	\$3,371,149	\$ 9,930,648	\$(428,493)	\$1,411,475	\$16,271,731	\$7,516,819	\$23,788,550
遡及修正の影響額 <sup>(注)</sup>		-	(549)	(208,871)	-	1,940	(207,480)	(27,920)	(235,400)
2014年4月1日(修正後)		1,986,952	3,370,600	9,721,777	(428,493)	1,413,415	16,064,251	7,488,899	23,553,150
<b>包括利益</b>									
純利益		-	-	5,561,796	-	-	5,561,796	793,218	6,355,014
その他の包括利益		-	-	-	-	2,690,438	2,690,438	343,430	3,033,868
<b>包括利益合計</b>		-	-	5,561,796	-	2,690,438	8,252,234	1,136,648	9,388,882
<b>所有者との取引額等</b>									
剰余金の配当	32	-	-	(395,664)	-	-	(395,664)	(312,990)	(708,654)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	(392,993)	-	392,993	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	-	(9,720)	25,872	-	16,152	-	16,152
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	35,100	35,100
支配継続子会社に対する持分変動	31	-	(275,959)	-	-	-	(275,959)	92,452	(183,507)
株式に基づく報酬取引		-	24,648	-	-	-	24,648	(59,032)	(34,384)
その他		-	-	-	-	-	-	(2,355)	(2,355)
<b>所有者との取引額等合計</b>		-	(251,311)	(798,377)	25,872	392,993	(630,823)	(246,825)	(877,648)
<b>2015年3月31日</b>		<b>\$1,986,952</b>	<b>\$3,119,289</b>	<b>\$14,485,196</b>	<b>\$(402,621)</b>	<b>\$4,496,846</b>	<b>\$23,685,662</b>	<b>\$8,378,722</b>	<b>\$32,064,384</b>

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

## d.【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2014年3月31日に 終了した1年間 <sup>(注)</sup>	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
純利益		¥ 578,251	¥ 763,682	\$ 6,355,014
減価償却費及び償却費		899,904	1,122,531	9,341,192
企業結合に伴う再測定による利益		(253,886)	-	-
財務費用		271,478	366,505	3,049,888
持分法による投資損益( )は益		(74,402)	(76,614)	(637,547)
持分変動利益		(3,633)	(599,815)	(4,991,387)
その他の営業外損益( )は益		(40,448)	15,582	129,666
法人所得税		345,798	513,363	4,271,973
営業債権及びその他の債権の増減額( )は増加額		(106,055)	(85,357)	(710,302)
営業債務及びその他の債務の増減額( )は減少額		21,375	27,809	231,414
その他		(163,609)	(84,815)	(705,793)
小計		1,474,773	1,962,871	16,334,118
利息及び配当金の受取額		7,546	5,642	46,950
利息の支払額		(306,697)	(407,665)	(3,392,402)
法人所得税の支払額		(315,377)	(405,674)	(3,375,834)
営業活動によるキャッシュ・フロー		860,245	1,155,174	9,612,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	42	(1,371,400)	(1,397,856)	(11,632,321)
投資の取得による支出		(36,193)	(287,801)	(2,394,949)
投資の売却または償還による収入		81,244	133,888	1,114,155
子会社の支配獲得による収支( )は支出	6	(1,663,539)	(47,862)	(398,286)
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	42	310,104	-	-
短期運用有価証券の取得による支出		(172,129)	(281,620)	(2,343,513)
短期運用有価証券の売却または償還による収入		179,545	280,661	2,335,533
その他		(45,820)	(66,681)	(554,889)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,718,188)	(1,667,271)	(13,874,270)

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2014年3月31日に 終了した1年間 <sup>(注)</sup>	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期有利子負債の収支( )は支出	20	¥ (201,794)	¥ 108,541	\$ 903,229
長期有利子負債の収入	20, 42	4,698,294	2,715,501	22,597,162
長期有利子負債の支出	20	(1,971,594)	(984,783)	(8,194,916)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(83,232)	(52,883)	(440,068)
配当金の支払額		(47,600)	(47,519)	(395,431)
非支配持分への配当金の支払額		(14,747)	(37,834)	(314,837)
その他		(19,952)	18,900	157,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,359,375	1,719,923	14,312,416
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,001	87,337	726,779
現金及び現金同等物の増減額( )は減少額		524,433	1,295,163	10,777,757
現金及び現金同等物の期首残高	8	1,439,057	1,963,490	16,339,269
現金及び現金同等物の期末残高	8	¥ 1,963,490	¥ 3,258,653	\$ 27,117,026

(注)IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4.会計方針の変更」をご参照ください。

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ソフトバンク(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンク(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ(<http://www.softbank.jp/>)で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンク(株)および子会社(以下「当社」)より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記7.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

### 2. 連結財務諸表作成の基礎

#### (1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3.重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2015年3月31日の為替レートである1米ドル=120.17円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

#### (4) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

- a. 2014年3月31日に終了した1年間において、「その他の営業外損益」に含めていた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、2015年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書において「その他の営業外損益」に含めていた3,633百万円は、「持分変動利益」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- a. 2014年3月31日に終了した1年間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めていた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、2015年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2014年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めていた3,633百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」として組み替えています。
- b. 2014年3月31日に終了した1年間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」に含めていた「短期運用有価証券の取得による支出」と、「投資の売却または償還による収入」に含めていた「短期運用有価証券の売却または償還による収入」は、金額的重要性が増したため、2015年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2014年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」に含めていた172,129百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期運用有価証券の取得による支出」として組み替えています。また、「投資の売却または償還による収入」に含めていた179,545百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期運用有価証券の売却または償還による収入」として組み替えています。

## (5) 未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。適用による当社への影響は現在算定中です。

基準書	基準名	強制適用時期(以降開始年度)	当社適用予定年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品の測定区分(償却原価と公正価値)への分類と測定に関する改訂</li> <li>金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂</li> <li>ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂</li> <li>予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂</li> </ul>
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂 <ol style="list-style-type: none"> <li>顧客との契約の識別</li> <li>契約における履行義務の識別</li> <li>取引価格の算定</li> <li>取引価格の契約における履行義務への配分</li> <li>履行義務の充足時(または充足につれて)の収益認識</li> </ol> </li> <li>契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂</li> <li>収益認識に関連する開示要求の拡大</li> </ul>

## (6) 本注記における略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク(株)」	ソフトバンク(株)(単体)
「当社」	ソフトバンク(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「スプリント・コミュニケーションズ」	Sprint Communications, Inc.
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「スーパーセル」	Supercell Oy
「Kahon 3」	Kahon 3 Oy
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ソフトバンクC&S」	ソフトバンクコマース&サービス(株)
「WCP」	Wireless City Planning (株)

## 3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しています。

## (1) 連結の基礎

## a. 子会社

子会社とは、ソフトバンク(株)により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンク(株)が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- 受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- 子会社の資産(のれんを含む)、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額(純額)

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

## b. 関連会社

関連会社とは、ソフトバンク(株)がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。ただし、関連会社に対する優先株式投資のうち、普通株式投資と特徴が実質的に異なるものについては、持分法を適用せず、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)に指定し会計処理しています。「FVTPLの金融資産」の当社の会計方針は「注記3. 重要な会計方針(4)金融商品」をご参照ください。

関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のアリババについては、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

## (2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- 繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- 被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- 売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

### (3) 外貨換算

#### a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

#### b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記30. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

### (4) 金融商品

#### a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。FVTPLの金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(以下「FVTPLの金融負債」)を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

#### b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

#### (a) FVTPLの金融資産

金融資産は、売買目的保有であるか、またはFVTPLの金融資産に指定した場合に、「FVTPLの金融資産」に分類しています。

売買目的保有には、デリバティブ以外の金融資産で、主として短期間に売却する目的で取得した金融資産を分類しています。

FVTPLの金融資産には、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断をマネジメントが行っている金融資産を指定しています。また、組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない金融資産について、その混合契約全体をFVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。FVTPLの金融資産の公正価値は、「注記27. 金融商品の公正価値(1)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載している方法により測定しています。



## (b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

## (c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

## (d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- 「売却可能金融資産」に指定した場合
- 「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産の公正価値は、「注記27.金融商品の公正価値(1)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載の方法により測定しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

## (e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は期末日および各四半期末日ごとに、それ以外の資産は期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- 発行体または債務者の重大な財政的困難
- 利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反

- 債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- 金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

## (f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

## c. 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しています。

## d. デリバティブおよびヘッジ会計

## (a) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。

当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

#### (b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています(ベーク・アジャストメント)。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

#### (c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバ

ティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融資産に指定し会計処理しています。

#### e. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

#### (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

#### (6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

#### (7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	30～50年
その他	5～15年
通信設備	
無線設備、交換設備およびその他のネットワーク設備	3～30年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年
器具備品	
リース携帯端末	2～3年
その他	4～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

## (8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3.重要な会計方針(2)企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「注記3.重要な会計方針(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3.重要な会計方針(1)連結の基礎」をご参照ください。

## (9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	
無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
顧客基盤	4～24年
有利なリース契約	3～23年
ゲームタイトル	3～5年
商標権(耐用年数を確定できるもの)	34年
周波数移行費用	18年
その他	4～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

周波数移行費用は、ソフトバンクモバイル(株)が割り当てを受けた900MHz帯の周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。なお、耐用年数は過去の周波数利用実績に基づいて見積もっています。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するライセンス(以下「FCCライセンス」)
- 商標権(耐用年数を確定できないもの)

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来に渡ってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「注記3.重要な会計方針(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

## (10) リース

当社では、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

### a. ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

### b. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

## (11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

### a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した割引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

## b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

## (12) 退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

## a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

## b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債(確定給付負債)は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額および確定給付負債(資産)の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、凍結した確定給付制度債務は、凍結時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益(利息純額に含まれる金額を除く)から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

## (13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務、リストラクチャリング引当金、利息返還損失引当金および受注損失引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予告させる場合に認識しています。

リストラクチャリング引当金は、主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線接続契約引当金です。引当金の内容は、「注記24.引当金」をご参照ください。

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。

## (14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

**(15) 株式に基づく報酬**

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度、ならびに現金決済型の株式に基づく報酬制度を導入しています。

持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

現金決済型の株式に基づく報酬は、発生した負債の公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

**(16) 収益**

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

**a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売**

当社は契約者に対し音声通信、データ通信からなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入 (以下「移動通信サービス収入」と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益 (以下「携帯端末売上」) は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの (以下「間接販売」) と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの (以下「直接販売」) からなります。それぞれの収益の認識基準は以下の通りです。

**(a) 間接販売**

携帯端末売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引き渡し時点で認識しています。なお、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

**(b) 直接販売**

直接取引の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。携帯端末を割賦販売した場合は、携帯端末を契約者に引き渡した時点で携帯端末に配分された金額を携帯端末売上として認識しますが、携帯端末を一括払いで販売した場合は、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時に契約者から受領する金額を上限としています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

当社は、2014年7月より、従前の自社で運営するポイントプログラムから、第三者が運営するポイントプログラムに移行しています。

従前の自社で運営するポイントプログラムでは、間接販売、直接販売いずれの場合も、移動通信サービス収入の請求額に応じて契約者へポイントを付与しています。契約者にサービスを提供した時点では、ポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰り延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

第三者が運営するポイントプログラムでは、間接販売、直接販売いずれの場合も、移動通信サービス収入の入金額に応じて契約者へポイントを付与しています。契約者にサービスを提供した時点では、ポイントの公正価値を繰り延べ、契約者にポイントを付与した時点で収益として認識しています。

**b. ゲーム内アイテムの販売**

当社は、主に携帯端末を対象に配信しているゲームにおいて、ゲーム内で利用可能なアイテムの販売を行っています。当該アイテムの販売に係る収入は、アイテムを販売した時点では繰り延べ、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの利用時点または見積利用期間に、収益として認識しています。

## c. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります(以下「固定通信サービス収入」)。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

## d. インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、eコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

検索連動型広告については、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で収益を認識しています。ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」等からなります。プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」については、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で収益を認識しています。eコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

## (17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

## (18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

## (19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 4. 会計方針の変更

当社は、2015年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号(改訂)金融商品:表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

IFRIC第21号については経過措置に従って遡及適用を行い、2014年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日について、遡及適用後の連結財務諸表を表示しています。

上記の適用に伴う連結財務諸表への影響は、以下の通りです。

## (連結財政状態計算書)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
その他の流動資産の減少	¥(11,686)	¥ (7,308)	\$ (60,814)
のれんの増加	7,302	8,343	69,427
繰延税金資産の増加	9,514	8,681	72,239
資産合計の増加	¥ 5,130	¥ 9,716	\$ 80,852
その他の流動負債の増加	¥ 33,418	¥ 38,009	\$ 316,294
負債合計の増加	¥ 33,418	¥ 38,009	\$ 316,294
資本剰余金の減少	¥ (66)	¥ (66)	\$ (549)
利益剰余金の減少	(25,100)	(23,433)	(194,998)
その他の包括利益累計額の増減( )は減少額	233	(403)	(3,354)
非支配持分の減少	(3,355)	(4,391)	(36,540)
資本合計の減少	¥(28,288)	¥(28,293)	\$(235,441)

## (連結損益計算書)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上原価の増減( )は増加額	¥(8,326)	¥1,997	\$16,619
販売費及び一般管理費の増減( )は増加額	8	(8)	(67)
法人所得税の増減( )は増加額	420	(833)	(6,932)
純利益の増減( )は減少額	¥(7,898)	¥1,156	\$ 9,620

	(単位:円)		(単位:米セント)
	親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益の増減( )は減少額	¥(5.69)	¥1.40	¢1.17
希薄化後1株当たり純利益の増減( )は減少額	(5.69)	1.40	1.17

## (連結包括利益計算書)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
純利益の増減( )は減少額	¥(7,898)	¥1,156	\$ 9,620
在外営業活動体の為替換算差額の 増減( )は減少額	295	(885)	(7,365)
包括利益合計の増減( )は減少額	¥(7,603)	¥ 271	\$ 2,255

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益の増減( )は減少額	¥(7,898)	¥ 1,156	\$ 9,620
法人所得税の増減( )は減少額	(420)	833	6,932
その他の増減( )は減少額	8,318	(1,989)	(16,552)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ -	¥ -	\$ -

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。



## 5. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断(「注記3.重要な会計方針」(1)、「注記16.主要な子会社」)
- 持分法で会計処理されている投資の減損に関する見積り(「注記3.重要な会計方針」(1)、「注記39.その他の営業外損益」)
- 企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り(「注記3.重要な会計方針」(2)、「注記6.企業結合」)
- FVTPLの金融資産および売却可能金融資産の公正価値測定(「注記3.重要な会計方針」(4)、「注記27.金融商品の公正価値」(1)(2))
- ヘッジ会計における予定取引の判断(「注記3.重要な会計方針」(4))
- 償却原価で測定する金融資産の償却期間および減損に関する見積り(「注記3.重要な会計方針」(4)、「注記39.その他の営業外損益」)
- デリバティブ(組込デリバティブを含む)の公正価値測定(「注記3.重要な会計方針」(4)、「注記27.金融商品の公正価値」(1)(2)、「注記39.その他の営業外損益」)
- 有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り(「注記3.重要な会計方針」(7)(9))
- リースを含む契約の会計処理に関する判断および見積り(「注記3.重要な会計方針」(10)、「注記15.リース」)
- 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り(「注記3.重要な会計方針」(11)、「注記14.のれんおよび無形資産」、「注記36.その他の営業損益」)
- 確定給付制度債務の測定(「注記3.重要な会計方針」(12)、「注記25.退職給付」(2))
- 引当金の認識・測定における判断および見積り(「注記3.重要な会計方針」(13)、「注記24.引当金」)
- 繰延税金資産の回収可能性の評価(「注記3.重要な会計方針」(18)、「注記19.法人所得税」(4))

スプリントでは返品された携帯端末について、様々な要因を勘案の上、中古携帯端末の見積価値および携帯端末の利用期間に関して信頼性のある情報を収集し、価値を測定しています。

近年、携帯端末の陳腐化が緩やかとなり、利用期間が延びていることから、返品された携帯端末の見積価値が増加していることが認められました。このことからスプリントでは、価値の測定に使用する評価技法および仮定を変更しました。当該見積りの変更は2014年10月1日より将来に向かって認識しています。

これにより、2015年3月31日に終了する1年間において、連結損益計算書上の「売上原価」が約9,048百万円(約80百万米ドル)減少し、2015年3月31日における連結財政状態計算書上の「棚卸資産」が約9,614百万円(約80百万米ドル)増加しました。

## 6. 企業結合

### (1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

#### a. 企業結合の概要

ソフトバンク(株)の代表取締役社長である孫 正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫 泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫 泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス(議決権所有比率:18.50%、以下「ハーティス」)との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」(以下「本覚書」)を締結しました。本覚書においては、孫 正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫 正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル(株)は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%(買付代金:24,976百万円)を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数(議決権所有比率:58.50%)を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信  
 (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売  
 (c) キャラクター商品の企画・開発・販売  
 (d) その他エンターテインメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	¥ 24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A ¥178,596

2014年3月31日に終了した1年間に、企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。また、当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円)		
	支配獲得日 (2013年4月1日)		
流動資産	¥ 36,903		
無形資産 <sup>(注1)</sup>	80,814		
その他の非流動資産	4,511		
資産合計	122,228		
流動負債	10,897		
非流動負債	29,949		
負債合計	40,846		
純資産		B	81,382
非支配持分 <sup>(注2)</sup>		C	48,818
のれん <sup>(注3)</sup>		A - (B - C)	¥146,032

(注1) 無形資産  
内訳については、「注記14. のれんおよび無形資産」をご参照ください。

(注2) 非支配持分  
非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん  
のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## d. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価	¥(24,976)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	11,025
子会社の支配獲得による現金支払額	¥(13,951)

## e. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は181,056百万円、純利益は42,857百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (2) スプリント

## a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債(以下「本社債」)31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc.が保有する本社債は株式に転換されました。

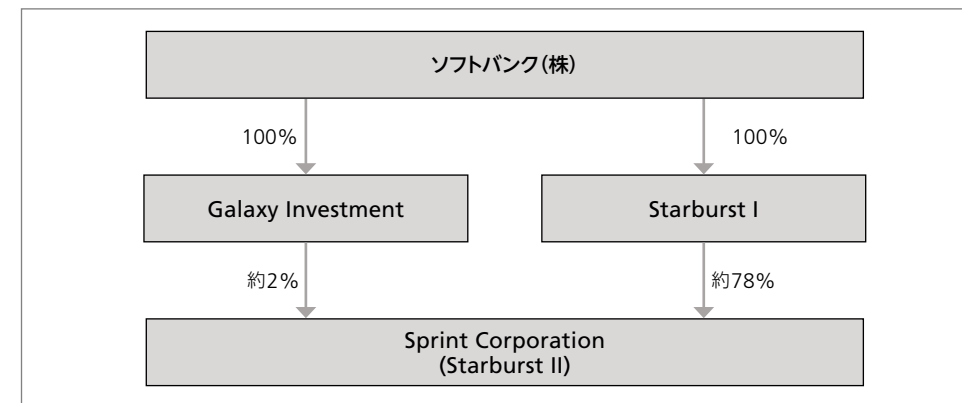
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc.はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国的高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク(株)は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%(取得価額:5億米ドル)を追加取得しました。その結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

## 本取引完了後のストラクチャー図



## b. 子会社化の目的

- 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模<sup>(注)</sup>になります。
- 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

(注) 2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会(TCA)のデータおよび各社開示資料に基づく。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Marcelo Claure (2014年8月11日に就任)
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク(株)の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長 (Chairman of the Board) を、ソフトバンク(株)の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長 (Vice Chairman of the Board) を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル(2013年12月31日に終了する1年間・米国基準)

## d. 支配獲得日

2013年7月10日

## e. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
支払現金	¥1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A ¥2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2014年3月31日に終了した1年間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん<sup>(注1)</sup>

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
<b>流動資産</b>	
現金及び現金同等物	¥ 447,873
営業債権及びその他の債権 <sup>(注2)</sup>	332,553
その他の金融資産	111,764
棚卸資産	105,318
その他の流動資産	43,236
流動資産合計	1,040,744
<b>非流動資産</b>	
有形固定資産 <sup>(注3)</sup>	1,291,364
無形資産 <sup>(注3)</sup>	5,305,965
その他の金融資産	23,938
その他の非流動資産	14,139
非流動資産合計	6,635,406
資産合計	7,676,150
<b>流動負債</b>	
有利子負債 <sup>(注4)</sup>	86,961
営業債務及びその他の債務	634,371
未払法人所得税	4,553
引当金 <sup>(注5)</sup>	101,404
その他の流動負債	291,398
流動負債合計	1,118,687
<b>非流動負債</b>	
有利子負債 <sup>(注4)</sup>	2,668,163
その他の金融負債	5,662
確定給付負債	65,763
引当金 <sup>(注5)</sup>	146,492
繰延税金負債 <sup>(注6)</sup>	1,422,965
その他の非流動負債	184,107
非流動負債合計	4,493,152
負債合計	5,611,839
純資産	B 2,064,311
非支配持分 <sup>(注7)</sup>	C 466,735
ベース・アジャストメント <sup>(注8)</sup>	D 311,659
のれん <sup>(注9)</sup>	A - (B - C) - D ¥ 279,448

上記金額は、支配獲得日時点の為替レート(1米ドル=101.14円)により換算しています。

## (注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2014年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。FCCライセンスの公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が30,342百万円増加しました。また、非支配持分が29,029百万円増加しました。その結果、のれんが14,970百万円減少しました。

## (注2) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値332,553百万円について、契約金額の総額は353,388百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

## (注3) 有形固定資産および無形資産

内訳については、それぞれ「注記13.有形固定資産」、「注記14.のれんおよび無形資産」をご参照ください。

## (注4) 有利子負債

内訳については、以下の通りです。

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
<b>(有利子負債)</b>	
<b>流動</b>	
1年内返済予定の長期借入金	¥ 13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	¥ 86,961
<b>非流動</b>	
長期借入金	¥ 34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	¥2,668,163

## (注5) 引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。

## (注6) 繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

## (注7) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注8) ベーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予約取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

## (注9) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	¥(1,875,149)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	(1,427,276)
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額(純額)	¥(1,117,172)

## h. 購入コミットメント

当該企業結合により増加した支配獲得日時点の購入コミットメントは2,555,706百万円です。これは主に、通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

## i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は2,601,031百万円、純損失は193,299百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (3) (株)ウィルコム

## a. 企業結合の概要

当社は、従来より(株)ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

(株)ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、(株)ウィルコムは当社の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付で(株)ウィルコムはイー・アクセス(株)と、イー・アクセス(株)を存続会社、(株)ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行い、同年7月1日付で社名をワイモバイル(株)に変更しました。

((株)ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた(株)ウィルコムに対する資本持分の 公正価値	¥104,070
取得対価の合計	A ¥104,070

当社が支配獲得時に既に保有していた(株)ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2014年3月31日に終了した1年間に103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	¥ 79,754
有形固定資産	46,026
無形資産 <sup>(注1)</sup>	43,639
その他の非流動資産	14,883
資産合計	184,302
流動負債	83,958
非流動負債	16,284
負債合計	100,242
純資産	B 84,060
非支配持分 <sup>(注2)</sup>	C 222
のれん <sup>(注3)</sup>	A - (B - C) ¥ 20,232

(注1) 無形資産  
内訳については、「注記14. のれんおよび無形資産」をご参照ください。

(注2) 非支配持分  
非支配持分は、(株)ウィルコムの子会社(持分割合80%)である(株)ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん  
のれんは今後の事業展開や集約的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは289百万円です。

## e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	¥14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	¥14,043

## f. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は124,068百万円、純損失は4,316百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

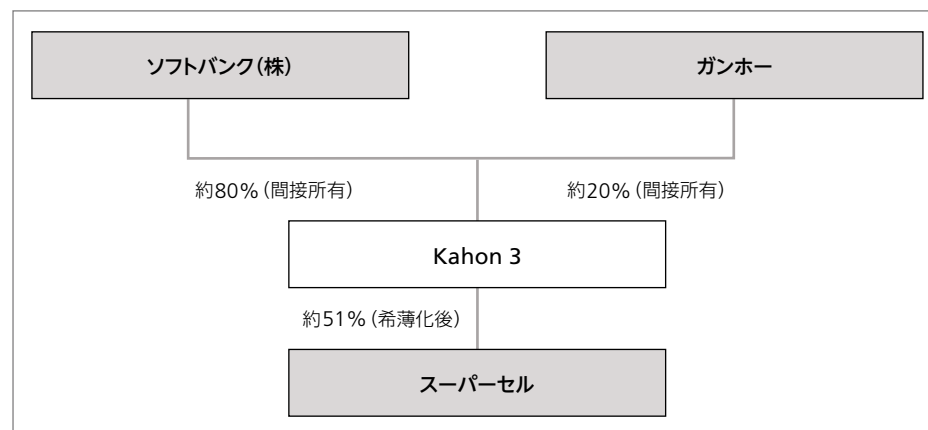
## (4) スーパーセル

## a. 企業結合の概要

ソフトバンク(株)と子会社のガンホーは、ソフトバンク(株)が12.24億米ドル(出資比率約80%)、ガンホーが3.06億米ドル(出資比率約20%)を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%(希薄化後)を総額15.3億米ドル(150,720百万円)で取得し、スーパーセルはソフトバンク(株)の子会社となりました。

なお、2014年8月26日付でソフトバンク(株)はガンホーが間接的に保有するKahon 3の全持分を取得しました。

## 2013年10月31日時点のストラクチャー図



## b. 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク(株)およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「App Store」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

## c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	519,093千ユーロ(2013年12月31日に終了する1年間・フィンランド基準)

## d. 支配獲得日

2013年10月31日

## e. 取得対価およびその内訳

		(単位:百万円)
		支配獲得日 (2013年10月31日)
支払現金		¥140,397
取得対価の合計	A	¥140,397

2014年3月31日に終了した1年間に、企業結合に係る取得関連費用3,114百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション(以下「転換オプション」)を総額150,720百万円で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を控除した140,397百万円です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円は、連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
流動資産		¥ 22,123
無形資産 <sup>(注1)</sup>		119,204
その他の非流動資産		73
資産合計		141,400
流動負債		22,518
非流動負債		23,993
負債合計		46,511
純資産	B	94,889
非支配持分 <sup>(注2)</sup>	C	53,295
のれん <sup>(注3)</sup>	A - (B - C)	¥ 98,803

(注1) 無形資産

内訳については、「注記14. のれんおよび無形資産」をご参照ください。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集約的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年10月31日)
現金による取得対価	¥(140,397)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495
子会社の支配獲得による現金支払額	¥(137,902)

h. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は54,841百万円、純利益は3,799百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(5) ブライトスター

a. 企業結合の概要

当社は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターのすべての普通株式および優先株式の取得、ならびに本取引に関連する組織構築を2014年1月30日に完了し、同社を子会社化しました。本取引完了時において、当社が保有する、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権は約57%です。

本取引では、ソフトバンク(株)は、ソフトバンク(株)が持分の100%を所有するBrightstar Global Groupに対し、総額12.6億米ドル(1,284億円)の投資を行い、Brightstar Global Groupが新規に発行した普通株式および無議決権優先株式(総額8.6億米ドルの優先残余財産分配請求権を有する。)、ならびに普通株式を僅少な金額で取得する権利(以下「本ワラント」)を取得しました。Brightstar Global Groupは、11.1億米ドルの現金およびBrightstar Global Groupの持分の約43%に相当する新規発行の普通株式を対価として、ブライトスターのすべての普通株式および優先株式(優先株式の取得に関連する未払配当金の支払いを含む。)を既存の株主から取得しました。

その結果、ソフトバンク(株)は、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の約57%を所有し、約43%をブライトスターの前Chairman and CEOであるマルセロ・クラウレ(2014年8月11日退任)が所有することになり、ブライトスターはソフトバンク(株)の子会社になりました(下記図(a)参照)。なお当社は、Brightstar Global Groupを被取得企業として会計処理しています。

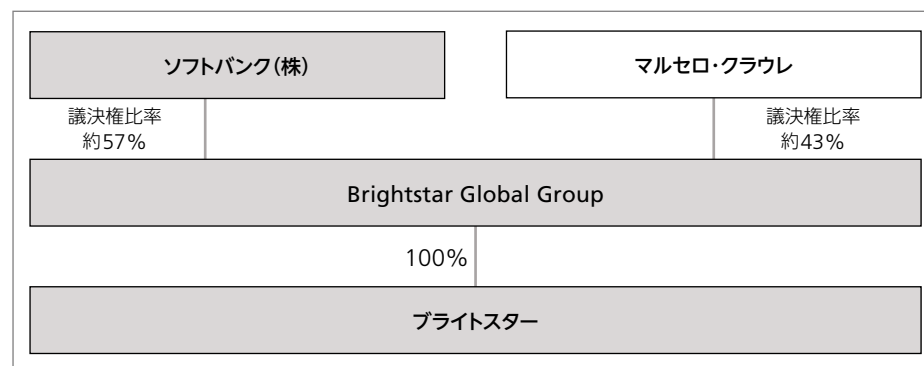
当社は投資総額12.6億米ドルのうち11.1億米ドルをブライトスター株式の取得に用い、残りの1.5億米ドルについては、ブライトスターの継続的な事業活動等のために資金供与を行いました。



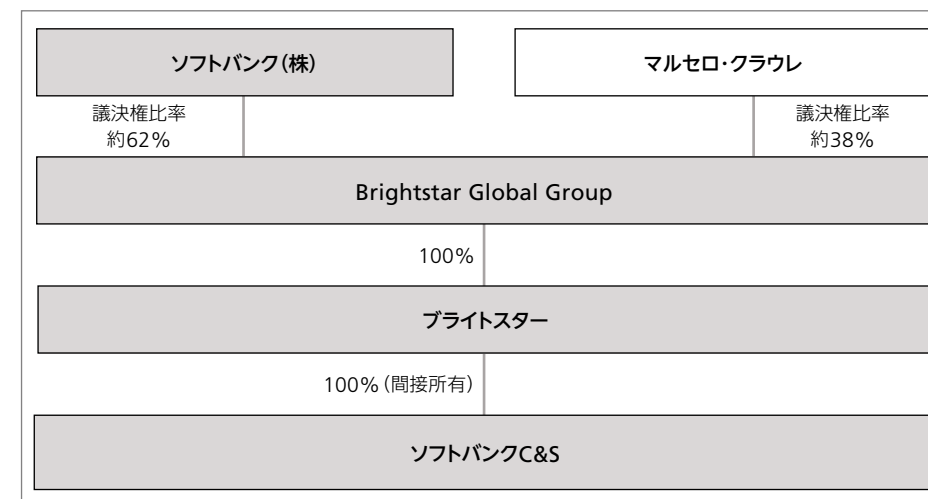
なお、2014年4月1日付で、子会社のソフトバンクBB(株)はコマース&サービス事業を分割し、ソフトバンクC&Sを新設しました。またソフトバンク(株)は、同日にソフトバンク(株)が保有するソフトバンクC&Sの全株式を、ブライトスターの100%子会社であるSB C&Sホールディングスに譲渡し、Brightstar Global Groupの普通株式を追加取得しました。その結果、2014年4月1日における当社のBrightstar Global Groupに対する議決権および普通株式の所有割合は、約62%になりました(下記図(b)参照)。

また、2014年8月6日付でソフトバンク(株)はマルセロ・クラウレが保有するBrightstar Global Groupの全持分を取得しました。これによりBrightstar Global Groupはソフトバンク(株)の完全子会社になりました(下記図(c)参照)。

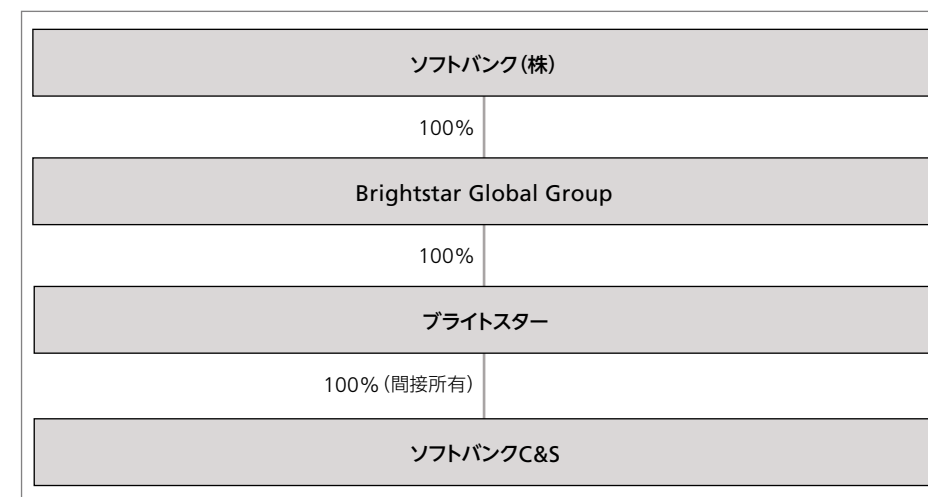
(a) 2014年3月31日時点のストラクチャー図



(b) 2014年4月1日時点のストラクチャー図



(c) 2014年8月6日時点のストラクチャー図



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## b. 子会社化の目的

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大規模の卸売会社です。携帯端末メーカーやキャリア、小売業者など、移動通信分野の主要企業に対して多彩なサービスを提供しています。その主な提供サービスは、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス等です。現在、同社は50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上でサービスを提供しています。

当社は2013年7月に米国のスプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ブライトスターを子会社化することにより、携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高めていきます。

## c. ブライトスターの概要

名称	Brightstar Corp.
所在地	9725 NW 117th Ave, #300 Miami, Florida, U.S.A.
代表者の役職・氏名	President and Chief Executive Officer Jaymin Patel (2015年3月30日に就任)
事業内容	携帯端末の卸売
資本金	2千米ドル
設立年月日	1997年9月23日
連結売上高	7,227,879千米ドル(2013年12月31日に終了する1年間・米国基準)

## d. 支配獲得日

2014年1月30日

## e. 取得対価およびその内訳

		(単位:百万円)
		支配獲得日 (2014年1月30日)
支払現金		¥128,378
取得対価の合計	A	¥128,378

2014年3月31日に終了した1年間に、企業結合に係る取得関連費用1,190百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん<sup>(注1)</sup>

		(単位:百万円)
		支配獲得日 (2014年1月30日)
流動資産		¥308,188
非流動資産		67,962
資産合計		376,150
流動負債		248,198
非流動負債		75,134
負債合計		323,332
純資産	B	52,818
非支配持分 <sup>(注2)</sup>	C	4,901
のれん <sup>(注3)</sup>	A - (B - C)	¥ 80,461

## (注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2015年3月31日に終了した1年間に、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。ブライトスターの経営陣による追加的な分析を行ったことにより、流動資産が32,456百万円減少し、また流動負債が12,320百万円減少しました。その結果、のれんが20,604百万円増加しました。

## (注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注3) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## g. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値156,897百万円について、契約金額の総額は159,633百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは2,736百万円です。

## h. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2014年1月30日)
現金による取得対価	¥(128,378)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	41,428
子会社の支配獲得による現金支払額	¥ (86,950)

## i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は137,534百万円、純損失は1,704百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (6) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純損益

2014年3月31日に終了した1年間

スプリント、(株)ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターの企業結合について、支配獲得日が2013年4月1日であったと仮定した場合の、2014年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)
	2014年3月31日に 終了した1年間
売上高(プロフォーマ情報)	¥8,291,358
純利益(プロフォーマ情報)	460,446

## 7. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

## (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(単位:千米ドル)

	報告セグメント					その他 <sup>(注2)</sup>	調整額 <sup>(注3)</sup>	連結
	移動通信事業	スプリント事業	固定通信事業	インターネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	\$34,481,593	\$29,909,021	\$3,628,318	\$3,457,776	\$71,476,708	\$ 672,922	\$ -	\$72,149,630
セグメント間の内部売上高または振替高	381,626	1,713,023	874,103	30,066	2,998,818	252,301	(3,251,119)	-
合計	\$34,863,219	\$31,622,044	\$4,502,421	\$3,487,842	\$74,475,526	\$ 925,223	\$(3,251,119)	\$72,149,630
EBITDA	\$ 9,566,531	\$ 5,434,301	\$1,334,235	\$1,705,068	\$18,040,135	\$ (87,410)	\$ (203,686)	\$17,749,039
減価償却費及び償却費	(3,780,669)	(4,819,439)	(499,892)	(148,931)	(9,248,931)	(82,483)	(9,778)	(9,341,192)
セグメント利益	\$ 5,785,862	\$ 614,862	\$ 834,343	\$1,556,137	\$ 8,791,204	\$(169,893)	\$ (213,464)	8,407,847
企業結合に伴う再測定による利益								-
その他の営業損益								(230,240)
営業利益								8,177,607
財務費用								(3,049,888)
持分法による投資損益								637,547
持分変動利益								4,991,387
その他の営業外損益								(129,666)
税引前利益								\$10,626,987

(注1) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

(注2) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注3) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

## (3) 地域ごとの情報

## a. 外部顧客への売上高

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
日本	¥3,828,104	¥3,848,752	\$32,027,561
米国	2,680,486	4,050,716	33,708,213
その他	158,061	770,753	6,413,856
合計	¥6,666,651	¥8,670,221	\$72,149,630

売上高は 外部顧客の所在地に基づき分類しています。

## b. 非流動資産(金融資産および繰延税金資産を除く)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
日本	¥ 4,042,550	¥ 4,174,037	\$ 34,734,435
米国	7,159,492	8,661,261	72,075,069
その他	268,854	240,544	2,001,697
合計	¥11,470,896	¥13,075,842	\$108,811,201

## 8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
現金および要求払預金	¥1,203,146	¥2,214,440	\$18,427,561
定期預金(預入期間が3カ月以内)	509,115	850,899	7,080,794
MMF	193,104	130,054	1,082,250
その他	58,125	63,260	526,421
合計	¥1,963,490	¥3,258,653	\$27,117,026

アルゼンチン政府は、アルゼンチン国内での外貨購入および外貨による海外送金に対し、中央銀行の事前承認を必要とする外国為替規制を実施しています。アルゼンチンに所在する子会社が保有する現金及び現金同等物の2015年3月31日の残高は6,781百万円(56,428千米ドル)です(2014年3月31日は8,874百万円)。

有利子負債などの担保に供されている現金及び現金同等物の金額については、「注記20.有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

## 9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
営業債権	¥1,176,453	¥1,355,325	\$11,278,397
割賦債権	438,521	473,945	3,943,954
その他	94,533	128,996	1,073,446
貸倒引当金	(39,962)	(62,618)	(521,078)
合計	¥1,669,545	¥1,895,648	\$15,774,719

割賦債権は、間接販売において、契約者がディーラーから携帯端末を購入する際の代金の支払方法として、分割払いを選択した場合に、当社がその代金をディーラーに立替払いしたことにより発生した債権です。当社は当該金額を、分割支払期間にわたり、通信サービス料と合わせて契約者に請求しています。

なお、割賦債権の分割支払期間は24カ月であるため、期末日後1年以内に回収する金額を「営業債権及びその他の債権」に計上し、期末日後1年を超えて回収する金額を「その他の金融資産(非流動)」として計上しています。

## 10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
流動			
有価証券	¥109,935	¥124,520	\$1,036,199
定期預金(預入期間が3カ月超)等	37,342	41,254	343,297
デリバティブ金融資産	13,975	17,341	144,304
その他	3,475	13,953	116,110
合計	¥164,727	¥197,068	\$1,639,910
非流動			
割賦債権	¥147,355	¥169,408	\$1,409,736
投資有価証券	108,171	319,758	2,660,880
デリバティブ金融資産	28,876	56,892	473,429
その他	127,815	135,972	1,131,498
貸倒引当金	(10,524)	(19,567)	(162,828)
合計	¥401,693	¥662,463	\$5,512,715

割賦債権については、「注記9.営業債権及びその他の債権」をご参照ください。

## 11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
商品及び製品	¥243,864	¥329,688	\$2,743,513
その他	7,813	21,464	178,614
合計	¥251,677	¥351,152	\$2,922,127

有利子負債などの担保に供されている棚卸資産の金額については、「注記20.有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

期中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
棚卸資産の評価減の金額	¥11,144	¥14,579	\$121,320

## 12. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
<b>流動</b>			
前払費用	¥133,444	¥173,463	\$1,443,480
未収消費税等	98,374	44,660	371,640
その他	49,717	37,276	310,194
合計	¥281,535	¥255,399	\$2,125,314
<b>非流動</b>			
長期前払費用	¥152,080	¥177,192	\$1,474,511
その他	15,181	14,257	118,640
合計	¥167,261	¥191,449	\$1,593,151

## 13. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

取得原価	(単位:百万円)						合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	
2013年4月1日	¥207,389	¥2,626,654	¥180,900	¥73,936	¥ 153,538	¥ 8,151	¥3,250,568
取得	6,237	31,786	6,565	-	918,906	5,761	969,255
企業結合	141,548	833,751	38,978	18,369	305,734	6,233	1,344,613
処分	(4,890)	(179,404)	(31,926)	(111)	(12,825)	(5,869)	(235,025)
科目振替	16,507	1,009,932	71,263	34	(1,100,586)	2,337	(513)
為替換算差額	2,499	26,200	915	323	2,363	299	32,599
その他	1,806	(1,653)	(3,772)	-	(607)	(186)	(4,412)
2014年3月31日	371,096	4,347,266	262,923	92,551	266,523	16,726	5,357,085
取得	5,864	20,572	91,123	-	885,005	9,663	1,012,227
処分	(2,436)	(145,492)	(33,061)	(300)	(5,593)	(6,077)	(192,959)
科目振替	19,161	759,610	207,622	162	(868,725)	3,887	121,717
為替換算差額	25,728	249,613	17,023	3,118	40,848	1,860	338,190
その他	(6,870)	377	1,192	1,817	674	(1,056)	(3,866)
2015年3月31日	¥412,543	¥5,231,946	¥546,822	¥97,348	¥ 318,732	¥25,003	¥6,632,394

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

取得原価							(単位:千米ドル)
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2014年3月31日	\$3,088,092	\$36,175,968	\$2,187,926	\$770,167	\$2,217,883	\$139,185	\$44,579,221
取得	48,798	171,191	758,284	-	7,364,608	80,411	8,423,292
処分	(20,272)	(1,210,718)	(275,119)	(2,496)	(46,542)	(50,570)	(1,605,717)
科目振替	159,449	6,321,128	1,727,738	1,348	(7,229,135)	32,346	1,012,874
為替換算差額	214,097	2,077,164	141,658	25,947	339,919	15,478	2,814,263
その他	(57,169)	3,137	9,917	15,120	5,610	(8,786)	(32,171)
2015年3月31日	\$3,432,995	\$43,537,870	\$4,550,404	\$810,086	\$2,652,343	\$208,064	\$55,191,762

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

減価償却累計額及び減損損失累計額							(単位:百万円)
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2013年4月1日	¥(89,105)	¥(1,214,074)	¥(113,482)	¥(6)	¥(272)	¥(3,014)	¥(1,419,953)
減価償却費	(27,896)	(444,070)	(56,559)	-	-	(2,337)	(530,862)
減損損失	-	(3,961)	-	-	(5,594)	-	(9,555)
処分	4,532	148,963	31,653	-	5,611	1,027	191,786
為替換算差額	(312)	(4,321)	(302)	-	-	(92)	(5,027)
その他	322	(2,739)	5,105	-	(132)	297	2,853
2014年3月31日	(112,459)	(1,520,202)	(133,585)	(6)	(387)	(4,119)	(1,770,758)
減価償却費	(30,067)	(538,826)	(84,510)	-	-	(4,822)	(658,225)
処分	2,202	133,599	32,542	-	8	1,176	169,527
為替換算差額	(4,713)	(51,989)	(3,872)	-	-	(414)	(60,988)
その他	127	(2,855)	7,908	-	(8)	326	5,498
2015年3月31日	¥(144,910)	¥(1,980,273)	¥(181,517)	¥(6)	¥(387)	¥(7,853)	¥(2,314,946)

減価償却累計額及び減損損失累計額							(単位:千米ドル)
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2014年3月31日	\$ (935,833)	\$(12,650,429)	\$(1,111,634)	\$(50)	\$(3,220)	\$(34,275)	\$(14,735,441)
減価償却費	(250,204)	(4,483,865)	(703,254)	-	-	(40,126)	(5,477,449)
処分	18,324	1,111,750	270,800	-	67	9,785	1,410,726
為替換算差額	(39,219)	(432,629)	(32,221)	-	-	(3,445)	(507,514)
その他	1,057	(23,757)	65,807	-	(67)	2,712	45,752
2015年3月31日	\$(1,205,875)	\$(16,478,930)	\$(1,510,502)	\$(50)	\$(3,220)	\$(65,349)	\$(19,263,926)



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

有形固定資産の帳簿価額は、以下の通りです。

帳簿価額							(単位:百万円)
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2014年3月31日	¥258,637	¥2,827,064	¥129,338	¥92,545	¥266,136	¥12,607	¥3,586,327
2015年3月31日	¥267,633	¥3,251,673	¥365,305	¥97,342	¥318,345	¥17,150	¥4,317,448

帳簿価額							(単位:千米ドル)
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2015年3月31日	\$2,227,120	\$27,058,940	\$3,039,902	\$810,036	\$2,649,123	\$142,715	\$35,927,836

2014年3月31日に終了した1年間において、「その他」に含めていた「器具備品」は、スプリントが2014年9月より携帯端末のリース取引を開始したことにより、金額的重要性が高まったため個別掲記しています。携帯端末のリース取引については、「注記15.リース(2)オペレーティング・リース」をご参照ください。

なお、「器具備品」に含まれるリース携帯端末の2014年3月31日および2015年3月31日における取得原価は62,544百万円および313,667百万円(2,610,194千米ドル)、減価償却累計額及び減損損失累計額は(29,224)百万円および(57,000)百万円((474,328)千米ドル)です。また、器具備品の「科目振替」の金額は、主にリース携帯端末を流動資産の「棚卸資産」から振り替えたことによるものです。

2014年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記6.企業結合(2)スプリント」をご参照ください。

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
建物及び構築物	¥ 140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	¥1,291,364

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記36.その他の営業損益」をご参照ください。

有形固定資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
建物及び構築物	¥ 41,367	¥ 43,401	\$ 361,163
通信設備	731,858	909,126	7,565,332
器具備品	43,820	57,991	482,575
土地	49,360	49,360	410,751
建設仮勘定	1,569	862	7,173
その他	432	89	742
合計	¥868,406	¥1,060,829	\$8,827,736

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記20.有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある有形固定資産は、「注記20.有利子負債(5)所有権が制限された資産」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 14. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2013年4月1日	¥ 928,516	¥ -	¥ 3,790	¥ 760,646	¥ 89,394	¥ -	¥ -	¥ 536	¥ -	¥ 42,403	¥ 896,769
取得	-	30,146	-	46,081	-	-	-	41	-	227,591	303,859
内部開発	-	-	-	3,838	-	-	-	-	-	15,537	19,375
企業結合	609,693	3,612,994	616,000	154,536	747,689	148,979	196,895	52,605	-	53,829	5,583,527
処分	-	(47)	-	(40,415)	-	-	-	(6)	-	(1,699)	(42,167)
科目振替	-	2,430	-	182,529	-	(64)	-	2	-	(162,274)	22,623
為替換算差額	11,315	64,003	10,589	4,163	12,370	2,620	5,617	926	-	1,650	101,938
その他	(129)	-	-	(281)	-	-	-	(3)	-	(184)	(468)
2014年3月31日	1,549,395	3,709,526	630,379	1,111,097	849,453	151,535	202,512	54,101	-	176,853	6,885,456
取得	-	17,923	-	77,893	4,650	-	-	42	-	223,384	323,892
内部開発	-	-	-	3,820	-	-	-	-	-	16,059	19,879
企業結合	30,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	(30,641)	-	(69,967)	-	-	-	(123)	-	(1,515)	(102,246)
科目振替	-	-	-	195,210	-	-	-	1	54,569	(252,596)	(2,816)
為替換算差額	56,539	618,769	104,217	42,703	122,650	25,398	(9,976)	8,986	-	7,606	920,353
その他	37,127	4,719	59	3,184	3,107	-	-	203	-	(1,406)	9,866
2015年3月31日	¥1,673,151	¥4,320,296	¥734,655	¥1,363,940	¥979,860	¥176,933	¥192,536	¥63,210	¥54,569	¥ 168,385	¥8,054,384

(単位:千米ドル)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2014年3月31日	\$12,893,359	\$30,868,986	\$5,245,727	\$ 9,246,043	\$7,068,761	\$1,261,005	\$1,685,212	\$450,204	\$ -	\$ 1,471,690	\$57,297,628
取得	-	149,147	-	648,190	38,696	-	-	350	-	1,858,899	2,695,282
内部開発	-	-	-	31,788	-	-	-	-	-	133,636	165,424
企業結合	250,395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	(254,981)	-	(582,234)	-	-	-	(1,023)	-	(12,607)	(850,845)
科目振替	-	-	-	1,624,449	-	-	-	8	454,098	(2,101,988)	(23,433)
為替換算差額	470,492	5,149,114	867,246	355,355	1,020,637	211,351	(83,015)	74,777	-	63,293	7,658,758
その他	308,954	39,269	491	26,496	25,855	-	-	1,689	-	(11,700)	82,100
2015年3月31日	\$13,923,200	\$35,951,535	\$6,113,464	\$11,350,087	\$8,153,949	\$1,472,356	\$1,602,197	\$526,005	\$454,098	\$ 1,401,223	\$67,024,914

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

のれんおよび無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
		FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他		
2013年4月1日	¥(3,543)	¥-	¥ -	¥(349,361)	¥ (5,518)	¥ -	¥ -	¥ (358)	¥ -	¥(12,849)	¥ (368,086)	
償却費	-	-	-	(152,269)	(155,017)	-	(35,880)	(1,219)	-	(2,295)	(346,680)	
減損損失	(5,822)	-	(7,404)	(654)	(8,655)	-	-	-	-	-	(16,713)	
処分	-	-	-	39,165	-	-	-	6	-	248	39,419	
為替換算差額	(552)	-	-	(869)	(2,769)	(227)	(110)	(24)	-	(280)	(4,279)	
その他	129	-	-	277	-	(11,091)	-	(31)	-	(571)	(11,416)	
2014年3月31日	(9,788)	-	(7,404)	(463,711)	(171,959)	(11,318)	(35,990)	(1,626)	-	(15,747)	(707,755)	
償却費	-	-	-	(196,838)	(187,557)	-	(49,647)	(1,767)	(1,019)	(3,833)	(440,661)	
処分	-	-	-	67,706	-	-	-	122	-	105	67,933	
為替換算差額	-	-	-	(12,197)	(38,121)	(3,406)	2,312	(357)	-	(322)	(52,091)	
その他	-	-	-	(1,034)	-	(17,018)	-	1	-	(177)	(18,228)	
2015年3月31日	¥(9,788)	¥-	¥(7,404)	¥(606,074)	¥(397,637)	¥(31,742)	¥(83,325)	¥(3,627)	¥(1,019)	¥(19,974)	¥(1,150,802)	

(単位:千米ドル)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
		FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他		
2014年3月31日	\$(81,451)	\$-	\$(61,613)	\$(3,858,792)	\$(1,430,965)	\$(94,183)	\$(299,492)	\$(13,531)	\$ -	\$(131,039)	\$(5,889,615)	
償却費	-	-	-	(1,637,996)	(1,560,764)	-	(413,140)	(14,704)	(8,480)	(31,896)	(3,666,980)	
処分	-	-	-	563,418	-	-	-	1,015	-	874	565,307	
為替換算差額	-	-	-	(101,497)	(317,225)	(28,343)	19,239	(2,970)	-	(2,682)	(433,478)	
その他	-	-	-	(8,604)	-	(141,616)	-	8	-	(1,471)	(151,683)	
2015年3月31日	\$(81,451)	\$-	\$(61,613)	\$(5,043,471)	\$(3,308,954)	\$(264,142)	\$(693,393)	\$(30,182)	\$(8,480)	\$(166,214)	\$(9,576,449)	

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

のれんおよび無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位:百万円)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2014年3月31日	¥1,539,607	¥3,709,526	¥622,975	¥647,386	¥677,494	¥140,217	¥166,522	¥52,475	¥-	¥161,106	¥6,177,701
2015年3月31日	¥1,663,363	¥4,320,296	¥727,251	¥757,866	¥582,223	¥145,191	¥109,211	¥59,583	¥53,550	¥148,411	¥6,903,582

(単位:千米ドル)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2015年3月31日	\$13,841,749	\$35,951,535	\$6,051,851	\$6,306,616	\$4,844,995	\$1,208,214	\$908,804	\$495,823	\$445,619	\$1,235,008	\$57,448,465

2014年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による主な増加は以下の通りです。

- 2013年4月にガンホーを子会社化した結果、ゲームタイトル77,796百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記6.企業結合(1)ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)」をご参照ください。
- 2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記6.企業結合(2)スプリント」をご参照ください。

(単位:百万円)  
支配獲得日  
(2013年7月10日)

耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	¥ 138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,928
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,617,677
商標権	600,266
合計	¥5,305,965

- 2013年7月に(株)ウィルコムを子会社化した結果、顧客基盤25,004百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記6.企業結合(3)(株)ウィルコム」をご参照ください。

- 2013年10月にスーパーセルを子会社化した結果、ゲームタイトル119,099百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記6.企業結合(4)スーパーセル」をご参照ください。
- 2014年1月にブライトスターを子会社化した結果、顧客基盤22,493百万円および商標権(耐用年数を確定できない無形資産)12,120百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記6.企業結合(5)ブライトスター」をご参照ください。

FCCライセンスは、米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するためのライセンスです。FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来に渡ってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

顧客基盤は、被取得企業の企業結合時に存在した顧客から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。有利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料に計上しています。

ゲームタイトルは、被取得企業の企業結合時に存在したゲームタイトルから期待される将来の超過収益力を反映したものです。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

周波数移行費用は、ソフトバンクモバイルが割り当てを受けた900MHz帯の周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。

償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記36.その他の営業損益」をご参照ください。

無形資産に含まれている自己創設無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
ソフトウェア	¥47,604	¥57,488	\$478,389

無形資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
ソフトウェア	¥207,713	¥226,407	\$1,884,056

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている無形資産の金額については、「注記20.有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある無形資産は、「注記20.有利子負債(5)所有権が制限された資産」をご参照ください。

「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に終了した1年間	2015年3月31日に終了した1年間	2015年3月31日に終了した1年間
研究開発費	¥3,507	¥10,775	\$89,665

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位または資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。

報告セグメント	資金生成単位または資金生成単位グループ	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日 のれん
移動通信事業	ソフトバンクモバイルほか <sup>(注)</sup>	¥ 883,485	¥ 883,485	\$ 7,351,960
	ガンホー	146,032	146,032	1,215,212
	スーパーセル	103,463	95,187	792,103
	Brightstar Global Group	59,979	96,537	803,336
	合計	1,192,959	1,221,241	10,162,611
スプリント事業	スプリント	286,258	353,867	2,944,720
固定通信事業	ソフトバンクテレコム(株)	27,920	27,920	232,338
インターネット事業	ヤフー	31,050	47,245	393,151
-	その他	1,420	13,090	108,929
合計		¥1,539,607	¥1,663,363	\$13,841,749

(注) ソフトバンクモバイルほかは、ソフトバンクモバイル(株)、ワイモバイル(株)およびWCPから構成されています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

報告セグメント	資金生成単位	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
				耐用年数が確定できない無形資産
移動通信事業	ブライトスター米国・カナダ	¥ 2,779	¥ 3,245	\$ 27,003
	ブライトスター中南米	4,528	5,230	43,522
	ブライトスターアジア・アフリカ・オセアニア	4,323	4,989	41,516
	ブライトスター欧州	515	578	4,810
	合計	12,145	14,042	116,851
スプリント事業	スプリント	4,320,356	5,033,505	41,886,536
合計		¥4,332,501	¥5,047,547	\$42,003,387

各資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額の算定方法は、以下の通りです。

使用価値:ソフトバンクモバイルほか、スーパーセル、Brightstar Global Group、ソフトバンクテレコム(株)、ヤフー

処分コスト控除後の公正価値:ガンホー、スプリント

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位または資金生成単位グループの税引前の加重平均資本コスト5.03%~21.08%(2014年3月31日に終了した1年間は6.77%~23.56%)により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、0%~2.43%の成長率で遡増すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストの結果、2015年3月31日に終了した1年間において、減損損失を認識していません(2014年3月31日に終了した1年間においては、その他の資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんについて5,822百万円の減損損失を認識しました)。

また、Brightstar Global Groupに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが、仮に約3.1%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

上記以外ののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位または資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

## 15. リース

## (1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社は、福岡ヤフオク!ドーム、無線設備、交換設備、電源設備および伝送設備などについて、ファイナンス・リース取引を実施しています。

ファイナンス・リース債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
最低支払リース料総額			
1年以内	¥ 281,641	¥ 431,271	\$ 3,588,841
1年超5年以内	742,615	761,440	6,336,357
5年超	15,715	11,572	96,297
合計	1,039,971	1,204,283	10,021,495
控除-将来財務費用	(44,761)	(47,919)	(398,761)
ファイナンス・リース債務の現在価値	¥ 995,210	¥1,156,364	\$ 9,622,734

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

ファイナンス・リース債務の現在価値の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
1年以内	¥264,295	¥ 411,453	\$3,423,924
1年超5年以内	716,679	734,085	6,108,721
5年超	14,236	10,826	90,089
合計	¥995,210	¥1,156,364	\$9,622,734

ファイナンス・リース債務の1年毎に区分した期日別残高は、「注記26.金融商品(2)財務リスク管理 c.流動性リスク」をご参照ください。

一部のリース契約については、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記20.有利子負債(2)財務制限条項」をご参照ください。

## (2) オペレーティング・リース

(借手側)

当社は、オペレーティング・リース取引により、通信設備等を設置するための鉄塔、土地および建物、ならびに周波数帯、伝送路などを使用しており、一部のオペレーティング・リース契約には、自動更新オプションおよびエスカーション条項が付されています。

当社では、解約不能期間に加え、リース開始日において自動更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間との合計をリース期間としています。また、エスカーション条項が付されている、またはリース期間の一部に無償期間が含まれているオペレーティング・リース取引については、リース期間における支払リース料総額を、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

### 基地局リース

米国の基地局リース取引は、主に通信設備等を設置するための鉄塔や土地を提供する移動通信用鉄塔運営会社との取引です。当該リース取引の契約期間は、5年から12年であり、さらに5年間の更新オプションを5回まで行使することが可能です。基地局設置時において、契約期間が10年未満の場合は、少なくとも1回更新オプションを行使することを見込んでいます。

日本の基地局リース取引は、基地局設置のための土地または建物のみの賃借取引です。当該リース取引の契約期間の多くは10年または20年です。基地局設置時において、合理的確実に取引を継続する期間として契約期間を見込んでいます。

### 周波数帯リース(米国)

米国の周波数帯リース取引の契約には、更新オプションが付されています。当該取引については、取引開始時において全ての更新オプションを行使することを合理的に確実視しており、更新オプションの行使期間を含めたリース期間は最長30年です。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
1年以内	¥ 339,417	¥ 376,134	\$ 3,130,016
1年超5年以内	1,098,640	1,259,983	10,485,005
5年超	1,413,650	1,435,562	11,946,092
合計	¥2,851,707	¥3,071,679	\$25,561,113

2015年3月31日に終了した1年間において費用として認識されたオペレーティング・リース料は431,238百万円(3,588,566千米ドル)(2014年3月31日に終了した1年間は339,961百万円)です。

(貸手側)

スプリントは2014年9月より条件を満たした契約者に対して携帯端末のリースプログラムを開始しました。2015年3月期末においては、従来よりソフトバンクテレコム(株)が提供している法人向けの携帯端末レンタルサービスとともに、ほぼ全ての取引をオペレーティング・リース取引として処理しています。

スプリントにおける当該リース取引のリース期間は通常2年であり、リース期間終了後、契約者は使用端末について、返却するか、そのままリースとして使用し続けるか、購入するかを選択できます。

携帯端末のリース取引は、当社の通信サービスを受けることを条件に提供されるものであるため、これらの取引から発生する収益の受取額を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースによる受取額とそれ以外に区分しています。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低受取リース料の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
1年以内	¥14,140	¥104,551	\$ 870,026
1年超5年以内	11,418	74,074	616,410
5年超	1,957	2,470	20,554
合計	¥27,515	¥181,095	\$1,506,990

## 16. 主要な子会社

## (1) 企業集団の構成

当社の主要な子会社の状況は、以下の通りです。

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位:%)	
			2014年3月31日	2015年3月31日
ソフトバンクモバイル(株) <sup>(注1)</sup>	移動通信事業	東京都	100	100
BBモバイル(株)	移動通信事業	東京都	100	100
ワイモバイル(株) <sup>(注1、注2)</sup>	移動通信事業	東京都	33.3	99.7
(株)ウィルコム <sup>(注2)</sup>	移動通信事業	東京都	100	-
ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) <sup>(注3)</sup>	移動通信事業	東京都	40.2	40.2
Wireless City Planning (株) <sup>(注4)</sup>	移動通信事業	東京都	33.3	33.3
ソフトバンクコマース&サービス(株) <sup>(注5)</sup>	移動通信事業	東京都	-	100
Brightstar Global Group Inc. <sup>(注6)</sup>	移動通信事業	米国	57.2	100
Brightstar Corp.	移動通信事業	米国	100	100
GRAVITY Co., Ltd.	移動通信事業	韓国	59.3	59.3
Supercell Oy	移動通信事業	フィンランド	54.9	53.7
Sprint Corporation	スプリント事業	米国	79.9	79.5
Sprint Communications, Inc.	スプリント事業	米国	100	100
ソフトバンクBB(株) <sup>(注1)</sup>	固定通信事業	東京都	100	100
ソフトバンクテレコム(株) <sup>(注1)</sup>	固定通信事業	東京都	100	100
ヤフー(株) <sup>(注7)</sup>	インターネット事業	東京都	42.9	43.0
(株)IDCフロンティア	インターネット事業	東京都	100	100
バリューコマース(株)	インターネット事業	東京都	50.6	50.6
モバイルテック(株)	その他	東京都	100	100
SBエナジー(株)	その他	東京都	100	100
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	その他	東京都	100	100
福岡ソフトバンクホークス(株)	その他	福岡県	100	100
ソフトバンクロボティクスホールディングス(株)(旧アミューズスリー(株)) <sup>(注8)</sup>	その他	東京都	100	100
SBBM(株)	その他	東京都	100	100
アイティメディア(株)	その他	東京都	59.1	57.9
ソフトバンク・テクノロジー(株)	その他	東京都	55.5	55.4
(株)ベクター	その他	東京都	52.4	52.4
SFJ Capital Limited	その他	ケイマン	100	100
SB Group US, Inc.	その他	米国	-	100
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	その他	シンガポール	100	100
SoftBank Ventures Korea Corp.	その他	韓国	100	100
SoftBank Korea Corp.	その他	韓国	100	100
Starburst I, Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank Holdings Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank America Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank Ranger Venture Investment Partnership	その他	韓国	100	100
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	その他	米国	98.0	98.0
STARFISH I PTE. LTD.	その他	シンガポール	-	100
SB Pan Pacific Corporation	その他	ミクロネシア	100	100
Hayate Corporation	その他	ミクロネシア	-	100



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

- (注1) ソフトバンクモバイル(株)、ワイモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)は、2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。
- (注2) イー・アクセス(株)は2014年6月1日に(株)ウィルコムを吸収合併し、同年7月1日付で社名をワイモバイル(株)に変更しました。また、2015年2月24日に、ソフトバンク(株)は保有するワイモバイル(株)のA種類株式(議決権なし)342,777株すべての取得をワイモバイル(株)に請求し、これと引き換えにワイモバイル(株)のB種類株式(議決権あり)342,777株をワイモバイル(株)から取得し、議決権比率99.7%を所有することになりました。
- (注3) 当社はガンホーの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、2013年4月1日付でガンホーの議決権比率18.50%を所有するハーティスは当社の代表取締役社長である孫正義の指図するところから従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨に合意しています。当社とハーティスを合わせたガンホー株式の議決権は過半数を占めています。よって、当社がガンホーを支配していると判断し、連結しています。
- なお、2015年4月28日付のガンホーの取締役会決議による自己株式の公開買付けを行った結果、本有価証券報告書の提出日現在の同社に対する議決権の所有割合は23.7%となり、持分法適用関連会社に該当します。
- (注4) 当社はWCPの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、ソフトバンク(株)の取締役がWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。
- (注5) 2014年4月1日付で日ソフトバンクBB(株)はC&S事業を分割し、ソフトバンクコマース&サービス(株)を新設しました。またソフトバンク(株)は、保有するソフトバンクコマース&サービス(株)の全株式をブライトスターの100%子会社に譲渡しました。
- (注6) 当社は、2014年8月6日にブライトスターの前Chairman and CEOであるマルセロ・クラウレが保有するBrightstar Global Groupの全普通株式(発行済普通株式の37.7%)を取得し、Brightstar Global Groupを当社の完全子会社にしました。
- (注7) 当社はヤフー(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はヤフー(株)の議決権の43.0%を所有し、ソフトバンク(株)の取締役がヤフー(株)の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社がヤフー(株)を支配していると判断し、連結しています。
- (注8) 2014年8月27日付でアミューズスリー(株)は社名をソフトバンクロボティクスホールディングス(株)へ変更しました。

## (2) 当社にとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

## a. スプリント(Sprint Corporationおよびその傘下の会社)

## (a) 一般的情報

	2014年3月31日	2015年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	20.1	20.5
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日
子会社グループの非支配持分の 累積額	¥403,115	¥415,887
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に 配分された純損益	¥(39,564)	¥(37,285)

## (b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
流動資産	¥1,178,581	¥1,229,754	\$10,233,453
非流動資産	7,139,707	8,592,854	71,505,817
流動負債	1,031,865	1,406,378	11,703,237
非流動負債	5,084,260	6,098,000	50,744,778
資本	¥2,202,163	¥2,318,230	\$19,291,255
		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥2,601,031	¥3,800,021	\$31,622,044
純利益	(192,371)	(183,237)	(1,524,815)
包括利益	(187,239)	(127,653)	(1,062,270)

2014年3月31日に終了した1年間は、スプリントの支配獲得日以降の売上高、純利益および包括利益です。

スプリントの支配獲得日以降、スプリントから非支配持分に支払われた配当金はありません。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
営業活動による			
キャッシュ・フロー(純額)	¥ 24,999	¥ 191,167	\$ 1,590,805
投資活動による			
キャッシュ・フロー(純額)	(564,880)	(517,815)	(4,309,021)
財務活動による			
キャッシュ・フロー(純額)	586,912	229,807	1,912,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,658	67,170	558,958
現金及び現金同等物の増減額			
( )は減少額	¥ 63,689	¥ (29,671)	\$ (246,909)

2014年3月31日に終了した1年間は、スプリントの支配獲得日以降のキャッシュ・フローです。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## b. ヤフー(ヤフー(株)およびその傘下の会社)

## (a) 一般的情報

	2014年3月31日	2015年3月31日	
非支配持分が保有する 所有持分の割合(%)	57.1	57.0	
		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
子会社グループの非支配持分の 累積額(百万円)	¥356,740	¥416,402	\$3,465,108
		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に 配分された純損益	¥73,318	¥76,768	\$638,828

## (b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
流動資産	¥658,706	¥741,828	\$6,173,155
非流動資産	210,890	284,355	2,366,273
流動負債	218,335	239,772	1,995,274
非流動負債	3,934	27,276	226,978
資本	¥647,327	¥759,135	\$6,317,176

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥408,515	¥428,487	\$3,565,674
純利益	129,566	133,933	1,114,529
包括利益	135,030	135,877	1,130,706

2015年3月31日に終了した1年間において、ヤフー(株)から非支配持分に支払われた配当金は、14,371百万円(119,589千米ドル)(2014年3月31日に終了した1年間は13,229百万円)です。

	2014年3月31日に 終了した1年間	(単位:百万円) 2015年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2015年3月31日に 終了した1年間
営業活動による キャッシュ・フロー(純額)	¥134,572	¥127,627	\$1,062,054
投資活動による キャッシュ・フロー(純額)	(9,053)	(69,252)	(576,284)
財務活動による キャッシュ・フロー(純額)	(53,129)	(37,166)	(309,279)
現金及び現金同等物に係る 換算差額	359	391	3,254
現金及び現金同等物の増減額 ( )は減少額	¥ 72,749	¥ 21,600	\$ 179,745

## 17. 持分法で会計処理されている投資

## (1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等

## Alibaba Group Holding Limited

## a. 一般的情報

アリババ(所在地:ケイマン)は、傘下の企業を通じて、オンライン市場である「Taobao Marketplace」、「Tmall」、「Alibaba.com」などを運営しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## b. 要約連結財務情報

アリババのIFRS要約連結財務情報は、以下の通りです。

なお、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。当注記においても3カ月相違した同社の要約連結財務情報を開示しています。なお、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行い、当該要約連結財務情報にも反映しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
流動資産	¥1,178,723	¥3,294,995	\$27,419,447
非流動資産	672,785	1,840,071	15,312,233
流動負債	680,910	1,221,616	10,165,732
非流動負債	790,289	1,112,290	9,255,970
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	363,226	2,720,661	22,640,102
非支配持分	¥ 17,083	¥ 80,499	\$ 669,876

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥801,093	¥1,281,836	\$10,666,855
純利益	323,923	191,607	1,594,466
その他の包括利益(税引後)	22,433	820	6,824
包括利益合計	¥346,356	¥ 192,427	\$ 1,601,290

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥323,306	¥188,906	\$1,571,990
親会社の所有者に帰属するその他の 包括利益(税引後)	22,183	708	5,891
親会社の所有者に帰属する 包括利益合計	¥345,489	¥189,614	\$1,577,881

2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において、アリババから受取った配当金はありません。

また、上記の要約連結財務情報に基づく親会社の所有者に帰属する持分とアリババに対する持分の帳簿価額の調整は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
親会社の所有者に帰属する持分	¥363,226	¥2,720,661	\$22,640,102
持分割合(%)	36.26	32.54	32.54
当社に帰属する持分	131,706	885,303	7,367,089
のれん	58,521	63,533	528,693
IFRS移行日ののれんの償却累計額 <sup>(注1)</sup>	(8,624)	(8,878)	(73,879)
その他 <sup>(注2)</sup>	(50,485)	(70,141)	(583,682)
アリババに対する持分の帳簿価額 <sup>(注3)</sup>	¥131,118	¥ 869,817	\$ 7,238,221

(注1) IFRS移行日前の企業結合によりアリババの連結財務諸表に計上されたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で持分法を適用する際、効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却をしていました。本調整額は、IFRS移行日時点ののれんの償却累計額です。

(注2) 2005年のTaoBao株式の移転および2012年のアリババによる米国Yahoo! Inc.からの自己株式取得による組織再編などに伴う調整です。

(注3) 2015年3月31日に終了した1年間に当社は、アリババに係る持分変動利益を599,668百万円(4,990,164千米ドル)計上しました。詳細は、「注記38.持分変動利益」をご参照ください。

## c. 投資の公正価値

アリババは、2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場しました。2015年3月31日における、アリババに対する投資の市場価格に基づく公正価値は7,979,784百万円(66,404,127千米ドル)です。

## (2) 重要性のない関連会社に対する投資の合算情報

上記「(1)重要性のある関連会社の要約連結財務情報等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
関連会社に係る持分の帳簿価額	¥173,200	¥232,639	\$1,935,916

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に終了した1年間	2015年3月31日に終了した1年間	2015年3月31日に終了した1年間
純利益	¥ 7,622	¥ 9,154	\$ 76,175
その他の包括利益(税引後)	9,108	(4,841)	(40,285)
包括利益合計	¥16,730	¥ 4,313	\$ 35,890

## 18. ストラクチャード・エンティティ

## (1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

連結しているストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンドおよび投資事業有限責任組合として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されていますが、当社が運営を支配していると判断したものです。

当社は、一部の連結しているストラクチャード・エンティティに対して投資のコミットメント契約を交わしています。

なお、契約上の義務なしに、連結しているストラクチャード・エンティティに対する重要な財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

## (2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

連結していないストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合および投資信託として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものです。当該ファンドは、各パートナーからの出資によって資金調達しています。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、および当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
非連結のストラクチャード・エンティティの総資産(合算額)	¥359,396	¥452,567	\$3,766,056
当社の最大損失エクスポージャー			
当社が認識した投資の帳簿価額	63,352	71,707	596,713
追加投資のコミットメント契約	16,445	16,502	137,322
合計	¥ 79,797	¥ 88,209	\$ 734,035

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「持分法で会計処理されている投資」または「その他の金融資産(非流動)」に含めて表示しています。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識している負債はありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額および追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

## 19. 法人所得税

## (1) 税金費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
当期税金費用	¥(343,333)	¥(351,279)	\$(2,923,184)
繰延税金費用	(2,465)	(162,084)	(1,348,789)
合計	¥(345,798)	¥(513,363)	\$(4,271,973)

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれています。これに伴う繰延税金費用の増減額は、2015年3月31日に終了した1年間は61,568百万円(512,341千米ドル)の減少(2014年3月31日に終了した1年間は3,957百万円の増加)です。

また、日本において、所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)および地方税等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、2015年3月31日に終了した1年間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年3月31日までのものは33.3%、2016年4月1日以降のものについては32.4%にそれぞれ変更されています。本税率変更に伴う重要な影響はありません。

## (2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しています。

	(単位:%)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
法定実効税率	38.0	35.6
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	11.7	2.9
持分法投資の減損損失	-	0.9
持分法による投資損益	(2.7)	(0.1)
企業結合に伴う再測定による利益	(10.4)	-
その他	0.8	0.9
実際負担税率	37.4	40.2

当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2015年3月31日に終了した1年間の法定実効税率は35.6%(2014年3月31日に終了した1年間は38.0%)となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

なお、日本において、所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、法定実効税率が変更されています。

## (3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2013年3月31日	純損益の認識額	その他の 包括利益の認識額	企業結合 <sup>(注)</sup>	為替換算差額	その他	2014年3月31日
<b>繰延税金資産</b>							
有形固定資産	¥ 81,434	¥(25,124)	¥ -	¥ 37,411	¥ 557	¥ -	¥ 94,278
未払費用及びその他の負債	87,206	(68,579)	71	244,384	3,409	(69)	266,422
繰越欠損金及び繰越税額控除	7,467	20,340	-	46,232	741	-	74,780
その他	43,168	3,494	(1)	48,698	925	428	96,712
合計	219,275	(69,869)	70	376,725	5,632	359	532,192
<b>繰延税金負債</b>							
FCCライセンス	-	(16,305)	-	(1,213,820)	(21,636)	-	(1,251,761)
顧客基盤	(30,753)	62,683	-	(286,213)	(3,664)	-	(257,947)
商標権	(1,351)	1,739	-	(255,266)	(4,380)	-	(259,258)
子会社および関連会社への投資に関する一時差異	-	(5,483)	-	-	(92)	(300)	(5,875)
売却可能金融資産	(27,886)	-	22,381	-	(0)	(395)	(5,900)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(72,059)	-	72,029	-	-	-	(30)
その他	(24,388)	24,770	-	(101,071)	(2,092)	585	(102,196)
合計	(156,437)	67,404	94,410	(1,856,370)	(31,864)	(110)	(1,882,967)
純額	¥ 62,838	¥ (2,465)	¥94,480	¥(1,479,645)	¥(26,232)	¥ 249	¥(1,350,775)

(注)「企業結合」による増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記6.企業結合(2)スプリント」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2015年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2014年3月31日	純損益の認識額	その他の 包括利益の認識額	企業結合	為替換算差額	その他	2015年3月31日
<b>繰延税金資産</b>							
有形固定資産	¥ 94,278	¥ (20,632)	¥ -	¥ 176	¥ 710	¥ (1,908)	¥ 72,624
未払費用及びその他の負債	266,422	(36,626)	83	10,156	29,242	(2,048)	267,229
繰越欠損金及び繰越税額控除 <sup>(注1)</sup>	74,780	40,651	-	14	12,106	(3)	127,548
その他	96,712	(5,917)	(64)	1,088	8,862	4,275	104,956
合計	532,192	(22,524)	19	11,434	50,920	316	572,357
<b>繰延税金負債</b>							
FCCライセンス	(1,251,761)	(3,174)	-	-	(218,321)	(35,630)	(1,508,886)
顧客基盤	(257,947)	71,746	-	(1,678)	(31,748)	3,389	(216,238)
商標権	(259,258)	2,599	-	-	(43,232)	1,097	(298,794)
子会社および関連会社への投資に関する一時差異 <sup>(注2)</sup>	(5,875)	(222,111)	(28,649)	-	(58)	263	(256,430)
売却可能金融資産	(5,900)	-	239	(61)	(56)	(5)	(5,783)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(30)	-	(210)	-	-	-	(240)
その他	(102,196)	11,380	-	(3,702)	(8,683)	88	(103,113)
合計	(1,882,967)	(139,560)	(28,620)	(5,441)	(302,098)	(30,798)	(2,389,484)
純額	¥(1,350,775)	¥(162,084)	¥(28,601)	¥ 5,993	¥(251,178)	¥(30,482)	¥(1,817,127)

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

	(単位:千米ドル)						
	2014年3月31日	純損益の認識額	その他の 包括利益の認識額	企業結合	為替換算差額	その他	2015年3月31日
<b>繰延税金資産</b>							
有形固定資産	\$ 784,539	\$ (171,690)	\$ -	\$ 1,465	\$ 5,908	\$ (15,878)	\$ 604,344
未払費用及びその他の負債	2,217,043	(304,785)	691	84,513	243,339	(17,043)	2,223,758
繰越欠損金及び繰越税額控除 <sup>(注1)</sup>	622,285	338,279	-	117	100,740	(25)	1,061,396
その他	804,793	(49,239)	(533)	9,054	73,746	35,575	873,396
合計	4,428,660	(187,435)	158	95,149	423,733	2,629	4,762,894
<b>繰延税金負債</b>							
FCCライセンス	(10,416,585)	(26,413)	-	-	(1,816,768)	(296,496)	(12,556,262)
顧客基盤	(2,146,517)	597,038	-	(13,964)	(264,192)	28,201	(1,799,434)
商標権	(2,157,427)	21,628	-	-	(359,757)	9,128	(2,486,428)
子会社および関連会社への投資に関する一時差異 <sup>(注2)</sup>	(48,889)	(1,848,306)	(238,405)	-	(483)	2,189	(2,133,894)
売却可能金融資産	(49,097)	-	1,989	(508)	(466)	(41)	(48,123)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(250)	-	(1,747)	-	-	-	(1,997)
その他	(850,429)	94,699	-	(30,806)	(72,256)	733	(858,059)
合計	(15,669,194)	(1,161,354)	(238,163)	(45,278)	(2,513,922)	(256,286)	(19,884,197)
純額	\$(11,240,534)	\$(1,348,789)	\$(238,005)	\$ 49,871	\$(2,090,189)	\$(253,657)	\$(15,121,303)

(注1) 当社は、2014年3月31日に終了した1年間または2015年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2015年3月31日に繰延税金資産を53,046百万円(441,425千米ドル)(2014年3月31日は1,976百万円)認識しています。これは主に2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)が、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併することに伴い、2015年3月31日にワイモバイル(株)の繰越欠損金に係る繰延税金資産を認識したことによるものです。

(注2) 「子会社および関連会社への投資に関する一時差異」による繰延税金負債の増加は、主にアリババに係る持分変動利益および持分法による投資損益を計上したことに伴い、同社への投資に関する一時差異に対して税効果を認識したことによるものです。2015年3月31日に認識した繰延税金負債は238,448百万円(1,984,256千米ドル)です。



連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
繰延税金資産	¥ 182,246	¥ 235,488	\$ 1,959,624
繰延税金負債	(1,533,021)	(2,052,615)	(17,080,927)
純額	¥(1,350,775)	¥(1,817,127)	\$(15,121,303)

#### (4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下の通りです。  
なお、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は税額ベースです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
将来減算一時差異	¥187,687	¥ 180,647	\$ 1,503,262
繰越欠損金	783,219	1,001,667	8,335,416
繰越税額控除	26,584	34,850	290,006
合計	¥997,490	¥1,217,164	\$10,128,684

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異のうち失効期限があるものはありません。

繰越欠損金(税額ベース)	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
1年目	¥ 8,520	¥ 10,097	\$ 84,023
2年目	4,218	19,902	165,615
3年目	16,268	15,835	131,772
4年目	23,566	9,542	79,404
5年目以降および失効期限なし	730,647	946,291	7,874,602
合計	¥783,219	¥1,001,667	\$8,335,416

繰越税額控除(税額ベース)	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
1年目	¥ 861	¥ 2,284	\$ 19,006
2年目	36	255	2,122
3年目	210	8,635	71,857
4年目	7,388	1,268	10,552
5年目以降および失効期限なし	18,089	22,408	186,469
合計	¥26,584	¥34,850	\$290,006

上記に加えて、2015年3月31日において繰延税金資産を認識していない子会社および関連会社に対する投資に関する将来減算一時差異の総額(所得ベース)は600,209百万円(4,994,666千米ドル)(2014年3月31日は115,338百万円)です。

#### (5) 繰延税金負債が認識されていない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

2015年3月31日において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異の総額(所得ベース)は1,303,644百万円(10,848,332千米ドル)(2014年3月31日は642,305百万円)です。

## 20. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	平均利率(%)	返済期限
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日		
流動					
短期借入金	¥ 270,529	¥ 413,846	\$ 3,443,838	1.53	-
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	266,289	0.14	-
1年内返済予定の長期借入金	393,566	525,898	4,376,284	0.84	-
1年内償還予定の社債	139,300	183,557	1,527,478	4.26	-
1年内返済予定のリース債務	264,295	411,453	3,423,924	2.14	-
1年内償還予定の優先出資証券	-	200,000	1,664,309	2.04	-
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,209	50,661	421,578	1.71	-
合計	¥1,147,899	¥1,817,415	\$15,123,700		
非流動					
長期借入金	¥2,243,855	¥2,116,498	\$17,612,532	1.31	2016年4月～2020年12月
社債	4,743,073	6,825,868	56,801,764	5.24	2016年6月～2040年12月
リース債務	730,915	744,911	6,198,810	2.15	2016年4月～2023年9月
優先出資証券	199,156	-	-	-	-
割賦購入による未払金	105,155	102,552	853,391	1.92	2016年4月～2020年3月
合計	¥8,022,154	¥9,789,829	\$81,466,497		

(注1) 平均利率は、2015年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 返済期限は、2015年3月31日の残高に対する返済期限を記載しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(注3) 社債の発行条件の要約は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高	2014年3月31日 (単位:百万円)	2015年3月31日 (単位:百万円)	2015年3月31日 (単位:千米ドル)	利率(%)	償還期限
ソフトバンク(株)							
第36回無担保普通社債	2011年6月17日	100,000百万円	¥ 99,772	¥99,877	\$831,131	1.00	2016年6月17日
第39回無担保普通社債	2012年9月24日	100,000百万円	99,644	99,748	830,057	0.74	2017年9月22日
第41回無担保普通社債	2013年3月12日	300,000百万円	296,681	297,818	2,478,306	1.47	2017年3月10日
第42回無担保普通社債	2013年3月1日	70,000百万円	69,801	69,870	581,426	1.47	2017年3月1日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	395,759	396,777	3,301,797	1.74	2018年6月20日
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	-	296,833	2,470,109	1.45	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	-	395,472	3,290,938	1.26	2019年9月12日
2020年満期ドル建普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル	252,084	295,050	2,455,272	4.50	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ	87,098	80,351	668,644	4.63	2020年4月15日
第1回無担保社債(劣後特約付)	2014年12月19日	400,000百万円	-	392,696	3,267,837	2.50	2021年12月17日
第2回無担保社債(劣後特約付)	2015年2月9日	450,000百万円	-	441,578	3,674,611	2.50	2022年2月9日
その他の社債	2007年6月19日～ 2013年11月29日	140,000百万円	214,497 (74,867)	139,743 (69,967)	1,162,879 (582,234)	0.65 - 4.36	2014年6月10日～2020年11月27日
小計			1,515,336 (74,867)	3,005,813 (69,967)	25,013,007 (582,234)		
Sprint Corporation							
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル	228,195	266,940	2,221,353	7.25	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル	430,955	503,926	4,193,443	7.88	2023年9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル	253,422	296,307	2,465,732	7.13	2024年6月15日
7.625% Notes due 2025	2015年2月24日	1,500百万米ドル	-	177,896	1,480,369	7.63	2025年2月15日
小計			912,572	1,245,069	10,360,897		
Sprint Communications, Inc. (注6)							
Export Development Canada Facility (Tranche 2) (注7)	2011年1月20日	500百万米ドル	51,460	60,085 (60,085)	500,000 (500,000)	4.15	2015年12月15日
Export Development Canada Facility (Tranche 3) (注7)	2014年12月19日	300百万米ドル	-	35,879	298,569	3.65	2019年12月17日
6% Senior Notes due 2016	2006年11月15日	2,000百万米ドル	215,742	247,714	2,061,363	6.00	2016年12月1日
9.125% Senior Notes due 2017	2012年3月1日	1,000百万米ドル	115,388	129,958	1,081,451	9.13	2017年3月1日
8.375% Senior Notes due 2017	2009年8月10日	1,300百万米ドル	147,300	167,589	1,394,599	8.38	2017年8月15日
9% Guaranteed Notes due 2018	2011年11月9日	3,000百万米ドル	354,443	403,390	3,356,828	9.00	2018年11月15日
7% Guaranteed Notes due 2020	2012年3月1日	1,000百万米ドル	110,415	127,634	1,062,112	7.00	2020年3月1日
7% Senior Notes due 2020	2012年8月14日	1,500百万米ドル	160,153	186,106	1,548,689	7.00	2020年8月15日
11.5% Senior Notes due 2021	2011年11月9日	1,000百万米ドル	135,715	154,394	1,284,797	11.50	2021年11月15日
9.25% Debentures due 2022	1992年4月15日	200百万米ドル	24,540	28,194	234,618	9.25	2022年4月15日
6% Senior Notes due 2022	2012年11月14日	2,280百万米ドル	231,467	270,600	2,251,810	6.00	2022年11月15日
小計			1,546,623	1,811,543 (60,085)	15,074,836 (500,000)		

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高	2014年3月31日 (単位:百万円)	2015年3月31日 (単位:百万円)	2015年3月31日 (単位:千米ドル)	利率(%)	償還期限
Sprint Capital Corporation <sup>(注6)</sup>							
6.9% Senior Notes due 2019	1999年5月6日	1,729百万米ドル	¥ 183,292	¥ 212,943	\$ 1,772,015	6.90	2019年5月1日
6.875% Senior Notes due 2028	1998年11月16日	2,475百万米ドル	236,768	277,268	2,307,298	6.88	2028年11月15日
8.75% Senior Notes due 2032	2002年3月14日	2,000百万米ドル	220,542	257,052	2,139,070	8.75	2032年3月15日
小計			640,602	747,263	6,218,383		
Clearwire Communications LLC <sup>(注6)</sup>							
14.75% First-Priority Senior Secured Notes due 2016 <sup>(注8)</sup>	2012年1月27日	300百万米ドル	39,957	42,785	356,037	14.75	2016年12月1日
8.25% Exchangeable Notes due 2040	2010年12月8日	629百万米ドル	70,171 (45,736)	80,338 (53,402)	668,536 (444,387)	8.25	2040年12月1日
小計			110,128 (45,736)	123,123 (53,402)	1,024,573 (444,387)		
ワイモバイル(株)							
2018年満期米ドル建普通社債	2011年4月1日	-	42,819	-	-	8.25	2018年4月1日
2018年満期ユーロ建普通社債	2011年4月1日	-	28,132	-	-	8.38	2018年4月1日
小計			70,951	-	-		
Brightstar Corp.							
9.50% senior notes due 2016	2010年11月30日	350百万米ドル	39,816	44,828	373,038	9.50	2016年12月1日
7.25% senior notes due 2018	2013年7月26日	250百万米ドル	27,445	31,583	262,819	7.25	2018年8月1日
小計			67,261	76,411	635,857		
その他の会社							
円建普通社債	2012年5月25日	200百万円	200	200 (100)	1,664 (832)	0.60 - 0.70	2015年5月25日~2017年5月25日
米ドル建普通社債 <sup>(注8)</sup>	1999年5月31日~2007年4月23日	0百万米ドル	18,700 (18,697)	3 (3)	25 (25)	3.49 - 6.99	2014年5月1日~2015年4月1日
小計			18,900 (18,697)	203 (103)	1,689 (857)		
合計			¥4,882,373 (139,300)	¥7,009,425 (183,557)	\$58,329,242 (1,527,478)		

(注4) 2014年3月31日および2015年3月31日の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

(注5) 発行残高は、2015年3月31日における発行残高です。

(注6) Sprint Communications, Inc.、Sprint Capital CorporationおよびClearwire Communications LLCは、ソフトバンクの子会社です。

(注7) 同社債は変動金利で設定されており、上記利率には、2015年3月31日時点の利率を記載しています。

(注8) 当該社債には、担保付社債が含まれています。差入担保の内容については、「(4)担保差入資産」をご参照ください。

## (2) 財務制限条項

## a. ソフトバンク(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンク(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) 事業年度末におけるソフトバンク(株)の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク(株)の純資産の額の75%を下回らないこと。

- (b) 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書およびBBモバイル(株)の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。

- (c) 当社の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(d) 借入契約で定める調整後純有利子負債<sup>(注1)</sup>またはレバレッジレシオ<sup>(注2)</sup>が、各連結会計年度末および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。ただし、ソフトバンク(株)の現預金残高および当社が保有する特定の上場株式時価がそれぞれ一定の金額を上回る場合には、調整後純有利子負債の上限金額およびレバレッジレシオの上限数値が緩和される。

(注1) 調整後純有利子負債: 連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。

(注2) レバレッジレシオ: 調整後純有利子負債÷調整後EBITDA<sup>(注3)</sup>

(注3) 調整後EBITDA: スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。

## b. スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

(a) スプリントの発行している社債の一部である216億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤの発行している社債の一部である3億米ドルについては、支配権の異動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。

(b) 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務<sup>(注1)</sup>を調整後EBITDA<sup>(注2)</sup>で除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2015年3月31日における上限値は6.5です。

(注1) 調整後債務: スプリントの債務(営業債務を除く)および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

(注2) 調整後EBITDA: 直近4四半期のEBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

## (3) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、受け入れた現金は、短期借入金198,450百万円(1,651,411千米ドル)(2014年3月31日は150,000百万円)として認識し有利子負債に含めて表示しています。

## (4) 担保差入資産

負債の担保に供している担保差入資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
現金及び現金同等物	¥ 2,644	¥ 327	\$ 2,721
営業債権及びその他の債権	18,256	13,765	114,546
棚卸資産	5,020	5,214	43,389
有形固定資産	93,353	65,738	547,042
その他(流動)	625	221	1,838
その他(非流動)	4,695	-	-
合計	¥124,593	¥85,265	\$709,536

これらの担保差入資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
有利子負債			
短期借入金	¥ 12,938	¥ 7,454	\$ 62,029
1年内返済予定の長期借入金	26,263	31,738	264,109
1年内償還予定の社債	44	4	33
長期借入金	52,307	41,585	346,052
社債	18,658	-	-
合計	¥110,210	¥80,781	\$672,223

上記のほかに、2015年3月31日においては、子会社であるClearwire Communications LLCが発行する社債3億米ドル(2014年3月31日は3億米ドル)に対して同社の資産約140億米ドル(2014年3月31日は146億米ドル)(連結消去前)を担保に供しています。

また、ブライトスターの借入金3億米ドル(2014年3月31日は1億米ドル)に対して同社の資産約29億米ドル(2014年3月31日は16億米ドル)(連結消去前)を担保に供しています。

## (5) 所有権が制限された資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
有形固定資産	¥119,089	¥131,452	\$1,093,884
無形資産	37,783	43,761	364,159
その他の非流動資産	251	124	1,032
合計	¥157,123	¥175,337	\$1,459,075

これらの所有権が留保されている資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
有利子負債			
1年内支払予定の割賦購入による未払金	¥ 41,746	¥ 50,320	\$ 418,740
割賦購入による未払金	104,813	102,552	853,391
合計	¥146,559	¥152,872	\$1,272,131

上記のほか、ファイナンス・リース債務において、貸手がリース資産の所有権を留保しています。詳細は、「注記13.有形固定資産」、「注記14.のれんおよび無形資産」および「注記15.リース」をご参照ください。

## (6) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額(減少額) <sup>(注)</sup>	¥(233,794)	¥108,541	\$903,229
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少額)	32,000	-	-
合計	¥(201,794)	¥108,541	\$903,229

(注) 当社は、2013年9月に、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンおよび既存借入金等のリファイナンスを目的とした借入契約(以下、「パーマネントローン」)を締結しました。2014年3月31日に終了した1年間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円(2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む)の借入金の減少額が含まれています。

## (7) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
長期借入れによる収入	¥2,587,755	¥ 443,726	\$ 3,692,486
社債の発行による収入	1,665,232	1,763,657	14,676,350
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる 収入	445,307	508,118	4,228,326
合計	¥4,698,294	¥2,715,501	\$22,597,162

## (8) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
長期借入金の返済による支出	¥(1,133,313)	¥(459,852)	\$(3,826,679)
社債の償還による支出	(533,538)	(170,181)	(1,416,169)
リース債務の返済による支出	(253,283)	(306,156)	(2,547,691)
割賦購入による未払金の支払いによる支出	(51,460)	(48,594)	(404,377)
合計	¥(1,971,594)	¥(984,783)	\$(8,194,916)

## 21. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
営業債務	¥1,602,803	¥1,740,403	\$14,482,841
その他	103,153	123,077	1,024,191
合計	¥1,705,956	¥1,863,480	\$15,507,032

## 22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
流動			
デリバティブ金融負債	¥ 5,847	¥12,917	\$107,489
非流動			
長期末払金	24,716	15,238	126,804
その他	16,435	11,904	99,059
合計	¥41,151	¥27,142	\$225,863

## 23. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
流動			
前受収益	¥130,848	¥158,509	\$1,319,040
未払従業員給付	100,594	141,580	1,178,164
未払利息	66,789	83,461	694,524
未払消費税等	95,213	143,405	1,193,351
繰延収益	61,461	128,354	1,068,104
預り源泉税	60,711	16,569	137,880
その他	52,750	67,623	562,728
合計	¥568,366	¥739,501	\$6,153,791
非流動			
不利なリース契約	¥129,434	¥124,551	\$1,036,457
繰延収益	102,273	132,331	1,101,198
その他	50,555	98,051	815,937
合計	¥282,262	¥354,933	\$2,953,592

不利なリース契約とは、スプリントの企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて不利である場合、その将来キャッシュ・フローの不利な差異に係る公正価値を見積り、負債として認識しているものです。不利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料から減額しています。

## 24. 引当金

引当金の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	資産除去債務	リストラクチャリング 引当金	利息返還損失引当金	受注損失引当金	その他	合計
2014年4月1日	¥115,599	¥ 88,670	¥ -	¥ -	¥ 25,766	¥ 230,035
繰入	3,422	29,007	-	21,271	5,679	59,379
企業結合	372	-	24,081	-	-	24,453
時の経過による増加	7,654	2,735	-	-	534	10,923
使用	(29,084)	(58,643)	(724)	(1,996)	(13,156)	(103,603)
戻入	-	(25,191)	-	-	(506)	(25,697)
為替換算差額	12,185	10,385	-	-	3,306	25,876
その他	(7,129)	(3,280)	-	-	(254)	(10,663)
2015年3月31日	¥103,019	¥ 43,683	¥23,357	¥19,275	¥ 21,369	¥ 210,703
流動負債	¥ 11,717	¥ 19,530	¥ 3,240	¥ 5,157	¥ 15,354	¥ 54,998
非流動負債	91,302	24,153	20,117	14,118	6,015	155,705
合計	¥103,019	¥ 43,683	¥23,357	¥19,275	¥ 21,369	¥ 210,703

(単位:千米ドル)

	資産除去債務	リストラクチャリング 引当金	利息返還損失引当金	受注損失引当金	その他	合計
2014年4月1日	\$ 961,962	\$ 737,871	\$ -	\$ -	\$ 214,413	\$1,914,246
繰入	28,476	241,383	-	177,008	47,258	494,125
企業結合	3,096	-	200,391	-	-	203,487
時の経過による増加	63,693	22,760	-	-	4,444	90,897
使用	(242,024)	(488,000)	(6,025)	(16,610)	(109,478)	(862,137)
戻入	-	(209,628)	-	-	(4,211)	(213,839)
為替換算差額	101,398	86,419	-	-	27,511	215,328
その他	(59,324)	(27,295)	-	-	(2,114)	(88,733)
2015年3月31日	\$ 857,277	\$ 363,510	\$194,366	\$160,398	\$ 177,823	\$1,753,374
流動負債	\$ 97,503	\$ 162,520	\$ 26,962	\$ 42,914	\$ 127,769	\$ 457,668
非流動負債	759,774	200,990	167,404	117,484	50,054	1,295,706
合計	\$ 857,277	\$ 363,510	\$194,366	\$160,398	\$ 177,823	\$1,753,374



**資産除去債務**

主として基地局の一部、本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターについて、設備撤去に係る費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を認識しています。これらの設備撤去に係る費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

**リストラクチャリング引当金**

主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線<sup>(注)</sup>接続契約引当金です。

**(ネットワーク閉鎖引当金)**

ネクステル・プラットフォームおよびクリアワイヤ・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用、ならびにスプリントによるUnited States Cellular Corporationからの事業買収に関連した、一部のネットワーク閉鎖の関連費用に対し引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、5年から7年の間に使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

**(バックホール回線接続契約引当金)**

今後経済的便益の流入が見込まれなくなったバックホール回線接続契約の支払関連費用に対し引当金を認識しています。当該引当金の大部分は、スプリントのネットワーク近代化に関連するものです。

当該引当金の大部分は、2016年3月31日までに使用されると見込まれていますが、これら金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

(注) 無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網

**利息返還損失引当金**

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。なお、当該利息返還請求額は市場環境等の変化により変動する可能性があります。

**受注損失引当金**

固定通信事業において、ソフトバンクテレコム(株)が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額に対して引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、2019年3月31日までに使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、将来発生すると見込まれる費用により、今後変更される可能性があります。

**25. 退職給付**

当社は主として確定拠出型年金制度を採用しています。

**(1) 確定拠出制度**

確定拠出制度に係る退職給付費用は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
確定拠出制度に係る退職給付費用	¥7,895	¥10,878	\$90,522

**(2) 確定給付制度****(日本)**

ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。

凍結した確定給付型退職一時金の対象者は、凍結時に在籍したすべての従業員であり、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)は、受給者へ退職一時金を直接支給する義務を負っています。

凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

**(米国)**

スプリントは、従業員を対象に確定給付型年金制度を提供しています。当該確定給付型年金制度は、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## a. 確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動

確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2013年4月1日	¥14,506	¥ -	¥ 14,506
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2013年4月1日	14,506	-	14,506
企業結合	81	235,358	235,439
勤務費用	17	9	26
利息費用	166	9,036	9,202
再測定			
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	-	498	498
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	198	11,617	11,815
実績による修正	0	(1,582)	(1,582)
給付支払額	(923)	(5,284)	(6,207)
為替換算差額	-	4,134	4,134
その他	51	(201)	(150)
2014年3月31日	14,096	253,585	267,681
制度資産の公正価値に係る変動			
2013年4月1日	-	-	-
企業結合	-	(169,595)	(169,595)
利息収益	-	(6,601)	(6,601)
再測定			
制度資産に係る収益	-	(13,874)	(13,874)
給付支払額	-	4,545	4,545
会社拠出額	-	(1,787)	(1,787)
為替換算差額	-	(3,328)	(3,328)
2014年3月31日	-	(190,640)	(190,640)
確定給付負債の純額の残高			
2014年3月31日	¥14,096	¥ 62,945	¥ 77,041

2015年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	日本	米国	合計
	確定給付負債の純額の残高		
2014年4月1日	¥14,096	¥ 62,945	¥ 77,041
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2014年4月1日	14,096	253,585	267,681
勤務費用	80	35	115
利息費用	111	12,020	12,131
再測定			
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異 <sup>(注1)</sup>	-	25,740	25,740
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	333	33,161	33,494
実績による修正	(1)	1,044	1,043
給付支払額	(874)	(8,419)	(9,293)
退職給付制度一部清算 <sup>(注2)</sup>	-	(82,777)	(82,777)
為替換算差額	-	41,456	41,456
その他	(78)	(384)	(462)
2015年3月31日	13,667	275,461	289,128
制度資産の公正価値に係る変動			
2014年4月1日	-	(190,640)	(190,640)
利息収益	-	(8,710)	(8,710)
再測定			
制度資産に係る収益	-	(817)	(817)
給付支払額	-	7,365	7,365
会社拠出額	-	(2,290)	(2,290)
退職給付制度一部清算 <sup>(注2)</sup>	-	64,051	64,051
為替換算差額	-	(29,805)	(29,805)
2015年3月31日	-	(160,846)	(160,846)
確定給付負債の純額の残高			
2015年3月31日	¥13,667	¥ 114,615	¥ 128,282

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位:千米ドル)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2014年4月1日	\$ 117,300	\$ 523,800	\$ 641,100
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2014年4月1日	117,300	2,110,219	2,227,519
勤務費用	666	291	957
利息費用	924	100,025	100,949
再測定			
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異 <sup>(注1)</sup>	-	214,197	214,197
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	2,771	275,951	278,722
実績による修正	(8)	8,687	8,679
給付支払額	(7,273)	(70,059)	(77,332)
退職給付制度一部清算 <sup>(注2)</sup>	-	(688,832)	(688,832)
為替換算差額	-	344,978	344,978
その他	(649)	(3,196)	(3,845)
2015年3月31日	113,731	2,292,261	2,405,992
制度資産の公正価値に係る変動			
2014年4月1日	-	(1,586,419)	(1,586,419)
利息収益	-	(72,481)	(72,481)
再測定			
制度資産に係る収益	-	(6,799)	(6,799)
給付支払額	-	61,288	61,288
会社拠出額	-	(19,056)	(19,056)
退職給付制度一部清算 <sup>(注2)</sup>	-	533,003	533,003
為替換算差額	-	(248,024)	(248,024)
2015年3月31日	-	(1,338,488)	(1,338,488)
確定給付負債の純額の残高			
2015年3月31日	\$ 113,731	\$ 953,773	\$ 1,067,504

(注1) スプリントは、2015年3月31日に終了した1年間において、米国で公表されたRP-2014 Mortality Tablesに基づき、人口統計上の仮定の見積りを変更しています。

(注2) スプリントは、確定給付型年金制度について、既に退職をしているが支給が開始されていない一部の制度加入者に対し、一時金で給付決済を行う制度改定を行いました。この決済の実施に伴い発生した清算益18,726百万円(155,829千米ドル)を、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に認識しています。

b. 制度資産の公正価値

制度資産の公正価値は、以下の通りです。

2014年3月31日

(米国)

	(単位:百万円)		
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	合計
株式(米国)	¥55,433	¥ -	¥ 55,433
株式(米国以外)	29,618	-	29,618
固定利率の投資	-	60,258	60,258
不動産投資	-	13,185	13,185
その他	5,945	26,201	32,146
合計	¥90,996	¥99,644	¥190,640

2015年3月31日

(米国)

	(単位:百万円)		
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	合計
株式(米国)	¥40,376	¥ 46	¥ 40,422
株式(米国以外)	24,205	98	24,303
固定利率の投資	-	52,504	52,504
不動産投資	-	14,425	14,425
その他	11,719	17,473	29,192
合計	¥76,300	¥84,546	¥160,846

	(単位:千米ドル)		
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	合計
株式(米国)	\$335,991	\$ 383	\$ 336,374
株式(米国以外)	201,423	816	202,239
固定利率の投資	-	436,914	436,914
不動産投資	-	120,038	120,038
その他	97,520	145,403	242,923
合計	\$634,934	\$703,554	\$1,338,488

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

制度資産の投資ポートフォリオは、制度資産の積立目的の長期期待収益率を上回る長期の名目的収益率(手数料控除後)を達成することを目標としており、アセット・アロケーション・ポリシーに基づき、目標分散投資比率が定められています。

2015年3月31日における制度資産の積立目的の長期期待収益率は7.75%(2014年3月31日は7.75%)であり、目標分散投資比率は以下の通りです。なお、実際の分散投資比率は、目標分散投資比率からスプリントの投資方針で各資産分類ごとに定められた範囲内で乖離することが許容されます。

## 目標分散投資比率(%)

	2014年3月31日	2015年3月31日
株式(米国)	38	38
株式(米国以外)	16	16
固定利率の投資	28	28
不動産投資	9	9
その他	9	9

## c. 数値計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数値計算上の仮定は、以下の通りです。

	2014年3月31日		2015年3月31日	
	日本	米国	日本	米国
割引率(%)	1.0	4.9	0.8	4.2

## d. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われています。また、感応度分析は分析の対象となる数値計算上の仮定以外のすべての数値計算上の仮定が一定であることを前提としていますが、実際には他の数値計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

主要な数値計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下の通りです。

## 2014年3月31日

変動	確定給付制度債務への影響		
	日本	米国	合計
割引率 . . . . . 0.5%の上昇	672百万円の減少	18,320百万円の減少	18,992百万円の減少
0.5%の低下	712百万円の増加	20,790百万円の増加	21,502百万円の増加

## 2015年3月31日

変動	確定給付制度債務への影響		
	日本	米国	合計
割引率 . . . . . 0.5%の上昇	632百万円の減少	19,948百万円の減少	20,580百万円の減少
0.5%の低下	669百万円の増加	22,712百万円の増加	23,381百万円の増加

変動	確定給付制度債務への影響		
	日本	米国	合計
割引率 . . . . . 0.5%の上昇	5,259千米ドルの減少	165,998千米ドルの減少	171,257千米ドルの減少
0.5%の低下	5,567千米ドルの増加	188,999千米ドルの増加	194,566千米ドルの増加

## e. 将来キャッシュ・フローに与える影響

## (a) 制度資産の積立方針および翌期における制度資産への予想拠出額

(米国)

関連する規制にもとづき、最低積立要件を満たすために必要な金額を、制度資産に拠出する方針です。

2016年3月31日に終了する1年間における制度資産への拠出予定額は961百万円(7,997千米ドル)です。

## (b) 確定給付制度債務に係る満期分析

(日本)

2015年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは9.6年です。

(米国)

2015年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは16.7年です。

## 26. 金融商品

### (1) 資本管理

当社は、中長期に持続的成長を続け企業価値を最大化するために、最適な資本構成を実現し維持することを資本管理の基本方針としています。

当社が資本管理において用いる主な指標には以下のものがあります。

- 自己資本額
- 自己資本比率

(注) 自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分」です。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

自己資本額および自己資本比率の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
自己資本額	¥1,930,441	¥2,846,306	\$23,685,662
自己資本比率(%)	11.6	13.5	

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

### (2) 財務リスク管理

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク)が発生します。当社は、当該財務上のリスクの防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

#### a. 市場リスク

##### (a) 為替リスク

当社は、投資、出資および合併会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。また、海外子会社との外貨建貸付および借入れや、海外取引先と外貨建取引を行っています。これらの結果として、主に米ドルおよびインドルピーのレートの変動によって生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。

#### i. 為替感応度分析

主要な外貨である米ドルおよびインドルピーに係る金融商品の為替リスク・エクスポージャーは、以下の通りです。

米ドル	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	¥14,859	¥81,604	\$679,071
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	28,548	26,083	217,051

インドルピー	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	¥-	¥89,918	\$748,257
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	-	-	-

税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額を純損益で認識する外貨建貨幣性金融商品(内部取引を含む)および予定取引に係るデリバティブから生じる為替リスク・エクスポージャーです。

その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額をその他の包括利益で認識する売却可能金融資産および予定取引に係るデリバティブ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)から生じる為替リスク・エクスポージャーです。

上記の為替リスク・エクスポージャーを有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が1%円高となった場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算による影響額は含まれていません。当該影響額は、「注記30. 為替レート」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額) . . . .	¥(149)	¥(816)	\$(6,790)
その他の包括利益(税効果考慮前)への 影響額(減少額) . . . . .	(285)	(261)	(2,172)

インドルピー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額) . . . .	¥-	¥(899)	\$(7,481)
その他の包括利益(税効果考慮前)への 影響額(減少額) . . . . .	-	-	-

## ii. 為替契約

外貨建取引の支払金額および受取金額の為替リスクに対するエクスポージャーを低減するために、一部の外貨建取引について為替契約を実施しています。  
為替契約の詳細は、以下の通りです。

## ヘッジ会計を適用している為替契約

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2014年3月31日		2015年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
為替予約 . . . . .	¥ 2,756 (-)	¥ 85	¥ - (-)	¥ -
通貨スワップ . . . . .	324,382 (324,382)	4,566	324,382 (324,382)	55,748
合計 . . . . .	¥ 327,138 (324,382)	¥4,651	¥ 324,382 (324,382)	¥55,748
				\$ -
				\$ -
				\$ 2,699,359 (2,699,359)
				\$ 2,699,359 (2,699,359)
				\$ -
				\$ -
				\$ 463,909
				\$ 463,909

上記の為替契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## ヘッジ会計を適用していない為替契約

	(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2014年3月31日		2015年3月31日		2015年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
為替予約	¥ 79,025	¥ 818	¥ 130,618	¥(2,395)	\$ 1,086,943	\$(19,930)
	(-)		(-)		(-)	
通貨スワップ	87,055	20,741	20,150	69	167,679	574
	(56,957)		(-)		(-)	
外国為替証拠金取引 <sup>(注)</sup>	600,663	7,205	962,604	6,817	8,010,352	56,728
	(-)		(-)		(-)	
合計	¥766,743	¥28,764	¥1,113,372	¥ 4,491	\$9,264,975	\$ 37,372
	(56,957)		(-)		(-)	

(注) 子会社のワイジェイFX(株)による外国為替証拠金取引事業によるものです。

## (b) 価格リスク

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

## i. 価格感応度分析

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に終了した1年間	2015年3月31日に終了した1年間	2015年3月31日に終了した1年間
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響額(減少額)	¥(2,753)	¥(4,673)	\$(38,887)

## ii. オプション契約

オプション契約の詳細は、以下の通りです。

## ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2014年3月31日		2015年3月31日		2015年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
新株予約権	¥ 2,106	¥719	¥ 99,933	¥1,144	\$ 831,597	\$9,520
	(2,106)		(99,933)		(831,597)	

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (c) 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

当社は、金利変動リスクの未然防止または低減するため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、一部の変動金利の借入金および社債については金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

## ii. 金利契約

金利契約の詳細は、以下の通りです。

## ヘッジ会計を適用している金利契約

	2014年3月31日		2015年3月31日		2015年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
金利スワップ	¥10,000 (-)	¥(24)	¥ 10,000 (10,000)	¥(67)	\$ 83,215 (83,215)	\$558

上記の金利契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

## b. 信用リスク

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産(預金、株式、債権およびデリバティブなど)において、取引先の信用リスクがあります。

当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

## i. 金利感応度分析

変動金利の有利子負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の有利子負債は除いて分析しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額)	¥(24,631)	¥(26,018)	\$ (216,510)

当社の連結財政状態計算書で表示している金融資産の減損後の帳簿価額および貸出コミットメントおよび保証債務は、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。なお、保有する担保の評価およびその他の信用補完は考慮していません。貸出コミットメントおよび保証債務については、「注記44. 偶発事象(1) 貸出コミットメント、および同注記(2) 保証債務」をご参照ください。

2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において、担保として保有する物件を所有またはその他の信用補完を行使したことにより取得した金融資産または非金融資産はありません。





## (b) 個別に減損した金融資産

個別に減損した金融資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
営業債権及びその他の債権	¥ 2,783	¥ 9,377	\$ 78,032
その他の金融資産	10,169	16,093	133,919
貸倒引当金	(12,800)	(23,312)	(193,992)
合計	¥ 152	¥ 2,158	\$ 17,959

## (c) 貸倒引当金の増減表

貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に顧客への営業債権を対象にしたものです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
期首残高	¥ 32,524	¥ 50,486	\$ 420,121
繰入	48,726	115,120	957,976
使用	(30,103)	(91,037)	(757,568)
その他	(661)	7,616	63,377
期末残高	¥ 50,486	¥ 82,185	\$ 683,906

貸倒引当金繰入額および戻入額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」および「その他の営業外損益」に計上されています。

## c. 流動性リスク

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金およびMMFなどにより運用しています。

また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

## (a) 借入コミットメントおよびその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っています。当社が保有する信用枠は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
信用枠	¥2,880,885	¥3,218,963	\$26,786,744
借入実行残高	2,453,368	2,373,383	19,750,212
未実行残高	¥ 427,517	¥ 845,580	\$ 7,036,532

(注) 上記の借入コミットメントの一部について、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記20.有利子負債(2)財務制限条項」をご参照ください。

## (b) 金融負債の期日別残高

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しています。

2014年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 270,529	¥ 270,633	¥ 270,633	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	32,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,637,421	2,671,481	394,645	286,319	353,374	483,593	441,350	712,200
社債(1年内償還予定含む)	4,882,373	4,740,165	139,333	121,564	845,658	253,896	806,007	2,573,707
リース債務	995,210	995,210	264,295	304,726	188,319	146,537	77,097	14,236
優先出資証券	199,156	200,000	-	200,000	-	-	-	-
割賦購入による未払金	153,364	153,647	48,360	41,115	31,744	26,579	5,849	-
営業債務及びその他の債務	1,705,956	1,705,956	1,701,034	2,235	762	14	10	1,901
その他の金融負債	38,258	38,258	-	17,401	8,627	249	133	11,848
合計	10,914,267	10,807,350	2,850,300	973,360	1,428,484	910,868	1,330,446	3,313,892
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約 <sup>(注)</sup>	8,716	8,716	2,347	(3,416)	(3,213)	(2,884)	(2,556)	18,438
金利スワップ契約	24	24	24	-	-	-	-	-
合計	¥ 8,740	¥ 8,740	¥ 2,371	¥ (3,416)	¥ (3,213)	¥ (2,884)	¥ (2,556)	¥ 18,438

## 財務セクション

連結財務諸表注記

2015年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 413,846	¥ 415,397	¥ 415,397	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	32,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,642,396	2,673,276	526,021	481,340	506,064	444,285	459,183	256,383
社債(1年内償還予定含む)	7,009,425	6,867,718	183,591	908,621	276,321	790,553	1,064,044	3,644,588
リース債務	1,156,364	1,156,364	411,453	285,712	227,885	159,709	60,779	10,826
優先出資証券	200,000	200,000	200,000	-	-	-	-	-
割賦購入による未払金	153,213	153,346	50,748	41,593	36,641	16,130	8,234	-
営業債務及びその他の債務	1,863,480	1,863,480	1,855,455	2,534	2,793	808	759	1,131
その他の金融負債	27,142	27,142	-	13,873	1,264	868	112	11,025
合計	13,497,866	13,388,723	3,674,665	1,733,673	1,050,968	1,412,353	1,593,111	3,923,953
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約(注)	12,850	12,850	12,850	-	-	-	-	-
金利スワップ契約	67	67	67	-	-	-	-	-
合計	¥ 12,917	¥ 12,917	¥ 12,917	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(単位:千米ドル)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	\$ 3,443,838	\$ 3,456,745	\$ 3,456,745	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
コマーシャル・ペーパー	266,289	266,289	266,289	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	21,988,816	22,245,785	4,377,307	4,005,492	4,211,234	3,697,137	3,821,112	2,133,503
社債(1年内償還予定含む)	58,329,242	57,150,021	1,527,761	7,561,130	2,299,418	6,578,622	8,854,489	30,328,601
リース債務	9,622,734	9,622,734	3,423,924	2,377,565	1,896,355	1,329,026	505,775	90,089
優先出資証券	1,664,309	1,664,309	1,664,309	-	-	-	-	-
割賦購入による未払金	1,274,969	1,276,076	422,302	346,118	304,910	134,226	68,520	-
営業債務及びその他の債務	15,507,032	15,507,032	15,440,251	21,087	23,242	6,724	6,316	9,412
その他の金融負債	225,863	225,863	-	115,445	10,518	7,223	932	91,745
合計	112,323,092	111,414,854	30,578,888	14,426,837	8,745,677	11,752,958	13,257,144	32,653,350
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約 <sup>(注)</sup>	106,931	106,931	106,931	-	-	-	-	-
金利スワップ契約	558	558	558	-	-	-	-	-
合計	\$ 107,489	\$ 107,489	\$ 107,489	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(注) 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、契約上のキャッシュ・フローおよび期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

上記のほか、当社は貸出コミットメントを有しています。詳細は、「注記44.偶発事象(1)貸出コミットメント」をご参照ください。

有利子負債の平均利率は、「注記20.有利子負債(1)有利子負債の内訳」をご参照ください。

## (3) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2014年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
<b>金融資産</b>						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥1,669,545	¥1,669,545
その他の金融資産	13,890	85	5,109	104,827	40,816	164,727
非流動資産						
その他の金融資産	21,560	7,459	109,210	-	263,464	401,693
合計	¥35,450	¥7,544	¥114,319	¥104,827	¥1,973,825	¥2,235,965
	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定する 金融負債	合計		
<b>金融負債</b>						
流動負債						
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 1,147,899	¥ 1,147,899		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,705,956	1,705,956		
その他の金融負債	5,823	24	-	5,847		
非流動負債						
有利子負債	-	-	8,022,154	8,022,154		
その他の金融負債	-	2,893	38,258	41,151		
合計	¥5,823	¥ 2,917	¥10,914,267	¥10,923,007		

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2015年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産 <sup>(注)</sup>	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
<b>金融資産</b>						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥1,895,648	¥1,895,648
その他の金融資産	75,091	-	46,868	19,903	55,206	197,068
非流動資産						
その他の金融資産	148,817	55,748	172,186	100	285,612	662,463
合計	¥223,908	¥55,748	¥219,054	¥20,003	¥2,236,466	¥2,755,179
	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定する 金融負債	合計		
<b>金融負債</b>						
流動負債						
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 1,817,415	¥ 1,817,415		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,863,480	1,863,480		
その他の金融負債	12,850	67	-	12,917		
非流動負債						
有利子負債	-	-	9,789,829	9,789,829		
その他の金融負債	-	-	27,142	27,142		
合計	¥12,850	¥67	¥13,497,866	¥13,510,783		

(単位:千米ドル)

	FVTPLの金融資産 <sup>(注)</sup>	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$15,774,719	\$15,774,719
その他の金融資産	624,873	-	390,014	165,624	459,399	1,639,910
非流動資産						
その他の金融資産	1,238,387	463,909	1,432,854	832	2,376,733	5,512,715
合計	\$1,863,260	\$463,909	\$1,822,868	\$166,456	\$18,610,851	\$22,927,344

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定する 金融負債	合計
金融負債				
流動負債				
有利子負債	\$ -	\$ -	\$ 15,123,700	\$ 15,123,700
営業債務及びその他の債務	-	-	15,507,032	15,507,032
その他の金融負債	106,931	558	-	107,489
非流動負債				
有利子負債	-	-	81,466,497	81,466,497
その他の金融負債	-	-	225,863	225,863
合計	\$106,931	\$558	\$112,323,092	\$112,430,581

(注) FVTPLの金融資産のうち、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、147,673百万円(1,228,867千米ドル)です。

## 27. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しています。

レベル1: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2: レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3: 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2014年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	¥27,530	¥ -	¥62,572	¥ 90,102
債券	-	6,769	1,476	8,245
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	42,131	-	42,131
新株予約権	-	-	719	719
その他	-	5,038	11,078	16,116
合計	27,530	53,938	75,845	157,313
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	8,716	-	8,716
金利スワップ契約	-	24	-	24
合計	¥ -	¥ 8,740	¥ -	¥ 8,740

2015年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	¥46,729	¥ -	(注)¥242,754	¥289,483
債券	-	14,542	3,258	17,800
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	73,089	-	73,089
新株予約権	-	-	1,144	1,144
その他	-	104,666	12,528	117,194
合計	46,729	192,297	259,684	498,710
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	12,850	-	12,850
金利スワップ契約	-	67	-	67
合計	¥ -	¥ 12,917	¥ -	¥ 12,917

(単位:千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	\$388,857	\$ -	(注)\$2,020,088	\$2,408,945
債券	-	121,012	27,112	148,124
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	608,213	-	608,213
新株予約権	-	-	9,520	9,520
その他	-	870,983	104,252	975,235
合計	388,857	1,600,208	2,160,972	4,150,037
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	106,931	-	106,931
金利スワップ契約	-	558	-	558
合計	\$ -	\$ 107,489	\$ -	\$ 107,489

(注) 普通株式投資と特徴が実質的に異なるため、持分法を適用していない関連会社の優先株式146,926百万円(1,222,651千米ドル)が含まれています。また、当該優先株式は、FVTPLの金融資産に指定されています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

## a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

## b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

## (2) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

## a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値(レベル3)の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

## 株式

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2014年3月31日	2015年3月31日
割引キャッシュ・フロー法 <sup>(注1)</sup>	資本コスト	7.9%	15.0%
	永久成長率	1.2%	3.5%
モンテカルロ・シミュレーション	営業利益の正規分布の期待値	-	1,500百万円 (12,482千米ドル)

(注1) 評価対象の株式は、2014年3月31日においては日本、2015年3月31日においては海外における投資に関するものです。

(注2) 上表の評価技法以外に、類似企業比較法および類似取引比較法を使用している銘柄があります。

## b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、永久成長率が上昇した場合は、株式の公正価値は増加する関係にあります。一方、資本コストが上昇した場合は、株式の公正価値は減少する関係にあります。

## c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

## d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2013年4月1日	¥ 112,966	¥ 276,131	¥ 15,706	¥ 8,174
利得または損失				
純損益	96,800	16,243 <sup>(注1)</sup>	(16,338) <sup>(注1)</sup>	(140)
その他の包括利益	(63,542)	21,221	650	2,879
支配獲得による振替 <sup>(注2)</sup>	(104,070)	-	-	-
新株予約権の行使 <sup>(注3)</sup>	-	(313,534)	-	-
購入	23,849	1,415	701	585
売却	(3,529)	-	-	(956)
レベル3からの振替 <sup>(注4)</sup>	(1,599)	-	-	-
その他	1,697	-	-	536
2014年3月31日	¥ 62,572	¥ 1,476	¥ 719	¥11,078

2014年3月31日に保有する

金融商品に関して純損益に 認識した利得または損失	¥ (7,144)	¥ -	¥ -	¥ (91)
-----------------------------	-----------	-----	-----	--------

(注1) Starburst II, Inc. が保有していた Sprint Nextel Corporation 発行の新株予約権付社債から生じたものです。詳細は「注記39. その他の営業外損益」をご参照ください。

(注2) 当社が2013年7月に(株)ウィルコムを子会社化したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(3) (株)ウィルコム」をご参照ください。

(注3) Sprint Nextel Corporation 発行の新株予約権付社債を、2013年7月に株式に転換したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

(注4) 保有銘柄の上場によるレベル1への振替です。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

純損益に認識した利得または損失のうち株式については、当社が(株)ウィルコムの子会社化にあたり支配獲得時に既に保有していた資本持分を公正価値で再測定した結果、認識した103,766百万円の利益を含めています。当該再測定により認識した利益は、連結損益計算書の「企業結合に伴う再測定による利益」に含め、それ以外の利得または損失は連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2014年4月1日	¥ 62,572	¥1,476	¥ 719	¥11,078
利得または損失				
純損益	1,439	75	119	(159)
その他の包括利益	(1,794)	254	-	1,126
持分法適用に伴う振替	(29,266)	-	-	-
購入	215,597	1,453	306	2,093
売却	(1,845)	-	-	(1,610)
レベル3からの振替(注)	(905)	-	-	-
その他	(3,044)	-	-	-
2015年3月31日	¥242,754	¥3,258	¥1,144	¥12,528
2015年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に 認識した利得または損失	¥ (2,607)	¥ -	¥ 119	¥ (14)

	(単位:千米ドル)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2014年4月1日	\$ 520,696	\$12,283	\$5,983	\$ 92,186
利得または損失				
純損益	11,975	624	990	(1,323)
その他の包括利益	(14,929)	2,114	-	9,370
持分法適用に伴う振替	(243,538)	-	-	-
購入	1,794,099	12,091	2,547	17,417
売却	(15,353)	-	-	(13,398)
レベル3からの振替(注)	(7,531)	-	-	-
その他	(25,331)	-	-	-
2015年3月31日	\$2,020,088	\$27,112	\$9,520	\$104,252
2015年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に 認識した利得または損失	\$ (21,694)	\$ -	\$ 990	\$ (117)

(注)保有銘柄の上場によるレベル1への振替です。

純損益に認識した利得または損失は、連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

## (3) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

	2014年3月31日		(単位:百万円) 2015年3月31日		(単位:千米ドル) 2015年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債(非流動)						
長期借入金	¥2,243,855	¥2,286,161	¥2,116,498	¥2,160,920	\$17,612,532	\$17,982,192
社債	4,743,073	4,960,113	6,825,868	6,862,785	56,801,764	57,108,971
リース債務	730,915	736,836	744,911	748,068	6,198,810	6,225,081
優先出資証券	199,156	199,444	-	-	-	-
割賦購入による未払金	105,155	105,528	102,552	102,673	853,391	854,398
合計	¥8,022,154	¥8,288,082	¥9,789,829	¥9,874,446	\$81,466,497	\$82,170,642

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

## a. 長期借入金

1年内返済予定を除く変動金利付の長期借入金の公正価値は、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。1年内返済予定を除く固定金利付の長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に分類しています。

## b. 社債

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主にレベル1またはレベル2に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格で測定した場合はレベル1に分類し、観察可能な活発でない市場における同一銘柄の相場価格により測定した場合はレベル2に分類しています。なお、レベル3に分類された社債の公正価値は僅少です。

## c. リース債務

1年内返済予定を除くリース債務の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

## d. 優先出資証券

優先出資証券の公正価値は、同一の残存期間で同条件の優先出資証券を発行する場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

## e. 割賦購入による未払金

1年内支払予定を除く割賦購入による未払金の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 28. 金融資産の譲渡

当社は、営業債権および割賦債権の流動化取引を行っています。

流動化取引の主なものは、ソフトバンクモバイル(株)が携帯端末の販売により認識した割賦債権の流動化取引です。

また、スプリントにおいても営業債権の譲渡契約を締結し、2015年3月より流動化取引を開始しました。流動化した営業債権の内容は、スプリントが携帯通信サービスとして顧客に請求した短期の通信債権です。

ソフトバンクモバイル(株)およびスプリントはそれぞれの取引において、当該資金調達のために営業債権および割賦債権を金融機関に譲渡し、現金および譲渡した債権に対する劣後持分を取得しました。当該取引においては、ソフトバンクモバイル(株)およびスプリントが劣後持分を保有することに伴い、譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため、認識の中止を行っていません。また、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債および非流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産および関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関連する負債が譲渡資産のみに遡求権を有している場合の公正価値は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
譲渡資産の帳簿価額	¥ 428,828	¥ 751,468	\$ 6,253,374
関連する負債の帳簿価額	(354,622)	(515,839)	(4,292,577)
(譲渡資産のみに遡及権を有する負債に関する金融資産および金融負債の公正価値)			
譲渡資産の公正価値	¥ 428,828	¥ 751,468	\$ 6,253,374
関連する負債の公正価値	(354,112)	(515,270)	(4,287,842)
正味ポジション(純額)	¥ 74,716	¥ 236,198	\$ 1,965,532

譲渡資産と関連する負債の主な差額は、流動化にあたり当社が保有している劣後持分です。

## 29. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺額、および強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額は、以下の通りです。

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

2014年3月31日

金融資産	(単位:百万円)				
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥122,040	¥(82,356)	¥39,684	¥(4,273)	¥35,411
その他の金融資産	6,833	-	6,833	(2,804)	4,029
合計	¥128,873	¥(82,356)	¥46,517	¥(7,077)	¥39,440

金融負債	(単位:百万円)				
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥152,758	¥(82,356)	¥70,402	¥(4,166)	¥66,236
その他の金融負債	3,606	-	3,606	(2,911)	695
合計	¥156,364	¥(82,356)	¥74,008	¥(7,077)	¥66,931

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2015年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥114,892	¥(72,251)	¥42,641	¥(12,518)	¥30,123
その他の金融資産	55,998	-	55,998	(1,296)	54,702
合計	¥170,890	¥(72,251)	¥98,639	¥(13,814)	¥84,825

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥166,246	¥(72,251)	¥93,995	¥(12,367)	¥81,628
その他の金融負債	2,671	-	2,671	(1,447)	1,224
合計	¥168,917	¥(72,251)	¥96,666	¥(13,814)	¥82,852

(単位:千米ドル)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	\$ 956,079	\$(601,240)	\$354,839	\$(104,169)	\$250,670
その他の金融資産	465,990	-	465,990	(10,785)	455,205
合計	\$1,422,069	\$(601,240)	\$820,829	\$(114,954)	\$705,875

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	\$1,383,423	\$(601,240)	\$782,183	\$(102,913)	\$679,270
その他の金融負債	22,227	-	22,227	(12,041)	10,186
合計	\$1,405,650	\$(601,240)	\$804,410	\$(114,954)	\$689,456

## 30. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位:円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
米ドル	¥102.92	¥120.17

## (2) 期中平均レート

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間	2014年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥97.94	¥98.20	¥101.02	¥103.28

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間	2015年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥102.14	¥104.35	¥114.39	¥119.56

## (3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析

在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が主要な通貨である米ドルに対して1%高くなった場合に与える影響は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
在外営業活動体の為替換算差額への影響額 (資本の減少額)	¥(25,023)	¥(27,108)	\$ (225,580)

## 31. 資本

## (1) 資本金

## a. 授権株式総数

授権株式総数は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
普通株式数	3,600,000	3,600,000

## b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
期首残高	1,200,660	1,200,660
期中増加	-	-
期末残高	1,200,660	1,200,660

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。  
(注2) 発行済株式は、全額払込済となっています。

## (2) 資本剰余金

当社の資本剰余金は、ソフトバンク(株)の法定準備金である資本準備金を含んでいます。

日本における会社法(以下「会社法」)では、資本性金融商品の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

2014年3月31日に終了した1年間

当社は、スーパーセルの子会社化に関連して、同社の優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション(以下「転換オプション」)を取得しました。当該優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。詳細は、「注記6.企業結合(4)スーパーセル」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2015年3月31日に終了した1年間

当社は、ブライトスターの前Chairman and CEOであるマルセロ・クラウレが間接的に保有するBrightstar Global Groupの全株式を取得し、当社のBrightstar Global Groupに対する所有割合は100%になりました。この取引に伴い30,509百万円(253,882千米ドル)を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

## (3) 利益剰余金

当社の利益剰余金は、ソフトバンク(株)の法定準備金である利益準備金を含んでいます。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

## (5) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の増減は、以下の通りです。

	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2013年4月1日	¥ -	¥ 50,700	¥ 114,158	¥ 83,168	¥248,026
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	2,541	(36,578)	(134,100)	92,502	(75,635)
利益剰余金への振替	(2,541)	-	-	-	(2,541)
2014年3月31日	-	14,122	(19,942)	175,670	169,850
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	(47,226)	402	12,597	357,537	323,310
利益剰余金への振替	47,226	-	-	-	47,226
2015年3月31日	¥ -	¥ 14,524	¥ (7,345)	¥533,207	¥540,386

(単位:百万円)

	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2014年3月31日	\$ -	\$ 117,517	\$ (165,948)	\$ 1,461,845	\$ 1,413,415
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	(392,993)	3,345	104,826	2,975,261	2,690,438
利益剰余金への振替	392,993	-	-	-	392,993
2015年3月31日	\$ -	\$ 120,862	\$ (61,122)	\$ 4,437,106	\$ 4,496,846

(単位:千米ドル)

上記の金額は税効果考慮後であり、その他の包括利益の各項目に係る法人所得税の金額は、「注記40. その他の包括利益」をご参照ください。

## (4) 自己株式

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

自己株式の増減は、以下の通りです。

	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
期首残高	9,160	12,205
期中増加	(注1) 4,287	6
期中減少	(1,242)	(748)
期末残高	12,205	11,463

(注1) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得4,272千株、および単元未満株式の買取等によるものです。



### 32. 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、年間を通じて随時配当を行うことができます。一定の要件を満たす企業は、定款の定めにより取締役会決議に基づき配当（現物配当を除く）を行うことができます。しかしながら当社は上記の要件を満たすわけではないので、随時配当は行いません。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することが可能です。会社法では分配可能額あるいは自己株式の取得には一定の制限を設けています。その制限は株主に対する分配可能額として定義され、配当後の純資産の金額は3百万円を下回らないことが義務付けられています。

配当金支払額は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	¥20		¥23,830		2013年3月31日	2013年6月24日
2013年11月15日 取締役会	普通株式	20		23,839		2013年9月30日	2013年12月16日

2015年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	¥20	\$0.17	¥23,769	\$197,795	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	20	0.17	23,778	197,869	2014年9月30日	2014年12月15日

配当の効力発生日が、2016年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	¥20	\$0.17	¥23,784	\$197,920	2015年3月31日	2015年6月22日

### 33. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度およびファントム・ストック制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、当社の株主総会または取締役会において承認された内容に基づき、当社の役員および従業員、その他のサービス提供者に付与しています。

株式に基づく報酬は、持分決済型株式報酬または現金決済型株式報酬として会計処理しています。株式に基づく報酬に係る費用および負債の認識額は以下の通りです。

株式に基づく報酬に係る費用

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に終了した1年間	2015年3月31日に終了した1年間	2015年3月31日に終了した1年間
持分決済型	¥11,193	¥13,073	\$108,788
現金決済型	-	2,861	23,808
合計	¥11,193	¥15,934	¥132,596

## 株式に基づく報酬から生じた負債

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
負債の帳簿価額	¥-	¥2,861	\$23,808
うち権利確定した負債	-	-	-

## (1) ストック・オプション制度

## a. ストック・オプション制度の内容

当社は持分決済型の株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を導入しています。

2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

## (a) ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)は役員及び従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンク(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2010年度第6回予約権 <sup>(注1)</sup>	2010年8月27日	2017年6月30日
2013年度第7回予約権 <sup>(注2)</sup>	2013年7月31日	2021年6月30日

## (注1) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」)は、以下のa乃至cに掲げる条件がすべて満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。

- ソフトバンク(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期および2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。
- ソフトバンク(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。
- ソフトバンク(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期および2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。

また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のa乃至dの規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで
- 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## (注2) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者(以下、「本新株予約権者」という。)は、当社が金融商品取引法に基づき2016年6月に提出する2016年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額(以下「目標指標」という。)が、1.2兆円(以下「目標金額」という。)を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。この他、会計方針の変更等の事情により、目標指標または目標金額の変更が必要な場合には、ソフトバンク(株)は合理的な範囲でこれらを変更することができる。

また、当初割り当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が10,000株以上の本新株予約権者が、以下のa乃至cに掲げる時期に行き可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- 2016年7月1日から2017年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- 2017年7月1日から2018年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- 2018年7月1日から2021年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## (b) スプリント

スプリントは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Sprint Corporationが発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Nextel Incentive Equity Plan	自2004年5月24日 至2005年5月26日	自2014年5月24日 至2015年5月26日
1997 Long-Term Incentive Program	自2005年2月8日 至2007年2月27日	自2015年2月8日 至2017年2月27日
2007 Omnibus Incentive Plan	自2007年7月9日 至2014年12月8日	自2017年7月9日 至2024年12月8日

## (注) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は通常3年間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (c) スーパーセル

スーパーセルは従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Supercell Oyが発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Supercell Oy Share option program . . .	自2011年3月31日 至2014年4月1日	2021年3月31日

(注) 権利確定条件  
勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間であり、株式報酬契約の締結後1年または勤務開始後1年で全体の25%の権利が確定し、残余については、その後3年間にわたり毎月均等に権利が確定します。

## (d) ブライトスター

ブライトスターは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Brightstar Global Group Inc.が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Brightstar Global Group Inc. 2006 Stock Incentive Plan . . . . .	自2006年7月12日 至2014年1月21日	自2016年7月12日 至2024年1月21日

(注1) 権利確定条件  
通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間までの期間であり、当該期間中に毎月均等に権利が確定します。

(注2) スtock・オプションの行使においては、Brightstar Global Group Inc.株式に代えて現金で決済する選択権をブライトスターが保有しており、当該ストック・オプションは持分決済型として会計処理しています。

## (e) ヤファー (株)

ヤファー (株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ヤファー (株)が発行する株式です。

なお、ヤファー (株)は、2013年9月30日を基準日、2013年10月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。株式分割前に付与されたストック・オプションについては、当該株式分割の影響を調整後の数値を記載しています。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2005年度 <sup>(注1)</sup>	2006年5月2日	2015年6月17日
2006年度 <sup>(注1)</sup>	自2006年9月6日 至2007年2月7日	自2016年8月23日 至2017年1月24日
2007年度 <sup>(注1)</sup>	自2007年5月8日 至2008年2月13日	自2017年4月24日 至2018年1月30日
2008年度 <sup>(注1)</sup>	自2008年5月9日 至2009年2月10日	自2018年4月25日 至2019年1月27日
2009年度 <sup>(注1)</sup>	自2009年5月12日 至2010年2月10日	自2019年4月28日 至2020年1月27日
2010年度 <sup>(注1)</sup>	自2010年5月11日 至2011年2月8日	自2020年4月27日 至2021年1月25日
2011年度 <sup>(注1)</sup>	自2011年6月3日 至2012年2月17日	自2021年5月20日 至2022年2月3日
2012年度 第1回 <sup>(注1)</sup> 第2回 <sup>(注2)</sup>	2012年5月16日 2013年3月1日	2022年5月2日 2023年2月28日
2013年度 第1回 <sup>(注3)</sup> 第2回 <sup>(注4)</sup>	2013年5月17日 2013年11月19日	2023年5月16日 2023年11月18日
2014年度 第1回 <sup>(注4)</sup>	2014年5月26日	2024年5月25日

(注1) 権利確定条件  
主に付与日から2年経過後段階的に権利が確定します。段階的な権利確定は付与日から2年後に全体の付与数の2分の1が、その後の2年間で各年毎に全体の付与数4分の1ずつ確定します。  
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 権利確定条件  
2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、営業利益の水準を最初に充たした期に応じて、それぞれ定められた割合の個数が確定します。

(i) 営業利益が2,500億円を超過した場合  
達成期:2016年3月期まで行使可能割合: 20%  
達成期:2017年3月期 行使可能割合: 14%  
達成期:2018年3月期 行使可能割合: 8%  
達成期:2019年3月期 行使可能割合: 2%

(ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合  
達成期:2016年3月期まで行使可能割合: 80%  
達成期:2017年3月期 行使可能割合: 56%  
達成期:2018年3月期 行使可能割合: 32%  
達成期:2019年3月期 行使可能割合: 8%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (注3) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を行使できます。

- (i) 営業利益が2,500億円を超過した場合 行使可能割合:20%  
(ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合 行使可能割合:80%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## (注4) 権利確定条件

2015年3月期から2019年3月期までのいずれかの期において、営業利益が3,300億円を超過した場合に行使することができます。

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## b. 期中に付与したストック・オプションの公正価値

期中に付与したストック・オプションについて、測定日時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法は、以下の通りです。

## (a) スプリント

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は3.09米ドルです。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2015年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2007 Omnibus Incentive Plan
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	
加重平均株価	6.04米ドル
加重平均行使価格	6.04米ドル
株価変動性 <sup>(注)</sup>	54.39%
予想残存期間	6年
予想配当	-
無リスク利率	1.9%

(注) 測定日のSprint Corporation株式の株価とオプション価格から算定されるインプライド・ボラティリティに基づき決定しています。

## (b) スーパーセル

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は38.20ユーロです。公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2015年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	Supercell Oy Share option program
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	
加重平均株価	43.39ユーロ
加重平均行使価格	8.39ユーロ
株価変動性 <sup>(注)</sup>	48.70%
予想残存期間	7.25年
予想配当	-
無リスク利率	1.62%

(注) 複数の類似会社のボラティリティに基づき算定しています。

## (c) ヤフー(株)

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は195円(1.62米ドル)です。

公正価値の測定方法は以下の通りです。

2015年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2014年度第1回
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値および見積方法:	
株価	492円(4.09米ドル)
行使価格	492円(4.09米ドル)
株価変動性 <sup>(注)</sup>	36.90%
満期までの期間	10年
予想配当	配当利回り0.90%
無リスク利率	0.612%

(注) 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## c. 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況

期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況は、以下の通りです。

## (a) ソフトバンク(株)

	2014年3月31日に終了した1年間		2015年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	3,281,100	¥2,625	12,371,100	¥4,402	\$36.63
期中付与	10,375,800	4,750	-	-	-
期中失効	(43,100)	4,183	(128,700)	4,552	37.88
期中行使	(1,242,700)	2,625	(746,900)	2,625	21.84
期末未行使残高	12,371,100	4,402	11,495,500	4,516	37.58
期末行使可能残高	359,800	¥2,625	432,900	¥2,625	\$21.84

なお、2015年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
¥2,625	\$21.84	1,268,000	¥2,625	\$21.84	3.3
¥4,750	\$39.53	10,227,500	4,750	39.53	7.3
合計		11,495,500	¥4,516	\$37.58	6.8

## (b) スプリント

	2014年3月31日に終了した1年間 <sup>(注)</sup>		2015年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	-	-	42,525,692	\$ 6.68
企業結合	53,098,794	\$ 6.51	-	-
期中付与	1,733,102	6.38	22,949,074	6.04
期中失効	(224,914)	3.01	(2,634,619)	6.18
期中行使	(9,728,414)	3.65	(13,837,721)	3.40
期中満期到来	(2,352,876)	15.50	(9,140,599)	16.02
期末未行使残高	42,525,692	6.68	39,861,827	5.34
期末行使可能残高	36,691,227	\$ 7.21	19,257,431	\$ 4.68

(注) スプリントの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2015年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
\$ 0.00 - 3.00	5,561,249	\$ 2.00	6.90
3.01 - 4.00	6,734,485	3.36	4.75
4.01 - 5.00	15,843,003	4.62	8.73
5.01 - 6.00	4,159,916	5.68	7.52
7.01 - 10.00	5,947,649	8.89	8.47
15.01 - 20.00	1,615,525	18.20	1.66
合計	39,861,827	\$ 5.34	7.35

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (c) スーパーセル

	2014年3月31日に終了した1年間 <sup>(注)</sup>		2015年3月31日に終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (ユーロ)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (ユーロ)
期首未行使残高	-	-	2,328,431	€ 2.16
企業結合	1,494,719	€1.17	-	-
期中付与	921,000	3.59	210,250	29.39
期中失効	(39,350)	0.54	(102,352)	5.44
期中行使	(47,938)	0.02	(581,628)	1.62
期末未行使残高	2,328,431	2.16	1,854,701	5.24
期末行使可能残高	123,180	€0.14	344,371	€ 3.13

(注) スーパーセルの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2015年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (ユーロ)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (ユーロ)	加重平均残存契約年数 (年)
€ 0.01 - 1.64	729,462	€ 0.65	6.00
3.59	924,690	3.59	6.00
€29.39	200,549	29.39	6.00
合計	1,854,701	€ 5.22	6.00

## (d) ブライトスター

	2014年3月31日に終了した1年間 <sup>(注)</sup>		2015年3月31日に終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	-	-	2,365,388	\$27.53
企業結合	2,365,388	\$27.53	-	-
期中付与	-	-	-	-
期中失効	-	-	(900,395)	27.57
期中行使	-	-	-	-
期中満期到来	-	-	-	-
期末未行使残高	2,365,388	27.53	1,464,993	27.51
期末行使可能残高	730,400	\$22.54	711,666	\$24.29

(注) ブライトスターの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2015年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (米ドル)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存契約年数 (年)
\$ 10.00 - 15.00	234,500	\$14.89	3.69
15.01 - 20.00	17,000	20.00	2.40
25.01 - 30.00	918,493	29.03	7.54
30.01 - 35.00	295,000	33.25	9.06
合計	1,464,993	\$27.51	7.17

## (e) ヤフー(株)

	2014年3月31日に終了した1年間		2015年3月31日に終了した1年間		
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	30,850,500	¥329	64,012,500	¥427	\$3.55
期中付与	35,676,000	508	1,950,000	492	4.09
期中失効	(1,761,300)	370	(331,400)	475	3.95
期中行使	(752,700)	339	(44,400)	325	2.70
期末未行使残高	64,012,500	427	65,586,700	429	3.57
期末行使可能残高	3,130,100	¥377	3,583,700	¥366	\$3.05

なお、2015年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯 (米ドル)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 行使価格 (米ドル)	加重平均 残存契約年数 (年)
¥201 - 300	\$1.67 - 2.50	1,081,100	¥271	\$2.26	6.4
301 - 400	2.50 - 3.33	26,027,400	324	2.70	7.8
401 - 500	3.34 - 4.16	12,797,900	486	4.04	7.7
501 - 600	4.17 - 4.99	25,674,200	514	4.28	8.6
601 - 700	5.00 - 5.83	6,100	680	5.66	0.2
合計		65,586,700	¥429	\$3.57	8.1

## d. 期中に権利が行使されたストック・オプション

期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使時の加重平均株価は、以下の通りです。

## (a) ソフトバンク(株)

2014年3月31日に終了した1年間			2015年3月31日に終了した1年間			
発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均 株価 (円)	権利行使時の 加重平均 株価 (米ドル)
2010年度			2010年度			
第6回予約権 . . .	1,242,700	¥7,021	第6回予約権 . . .	746,900	¥7,487	\$62.30

## (b) スプリント

2014年3月31日に終了した1年間			2015年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (米ドル) <sup>(注)</sup>	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (米ドル)
2007 Omnibus Incentive Plan . . .	9,728,414	\$8.04	2007 Omnibus Incentive Plan . . .	13,837,721	\$6.46

(注) 2014年3月31日に終了した1年間はスプリントの支配獲得日以降に権利が行使されたストック・オプションの加重平均株価です。

## (c) ヤフー(株)

2014年3月31日に終了した1年間			2015年3月31日に終了した1年間			
発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均 株価 (円)	権利行使時の 加重平均 株価 (米ドル)
2006年度	12,500	¥519	2006年度	200	¥436	\$3.63
2007年度	100,100	528	2007年度	7,600	465	3.87
2008年度	130,400	516	2008年度	3,000	458	3.81
2009年度	283,400	515	2009年度	15,500	455	3.79
2010年度	113,200	506	2010年度	8,200	441	3.67
2011年度	113,100	533	2011年度	9,400	448	3.73
2012年度	-	-	2012年度	500	446	3.71

(注) スーパーセルのストックオプションについては、Supercell Oy株式が非上場のため、権利行使時の加重平均株価を算定していません。

## (2) 制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度

当社は、権利確定時までに譲渡制限のある株式により報酬を付与する制限付株式報酬 (Restricted stock unit、以下「RSU」) 制度を導入しており、持分決済型として会計処理しています。

2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において存在する当社のRSU制度の内容は、以下の通りです。

## a. スプリント

スプリントは、役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、Sprint Corporation株式を対象としたRSUを付与しています。

2015年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは6,351,418ユニットです。RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しており、2015年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり7.39米ドルです。

RSUは、通常、業績目標および勤務条件、または勤務条件のみの要件を満たすことにより、権利が確定します。勤務期間の要件は、原則1年から3年にわたります。譲渡制限が解除されるまで従業員または役員である必要があり、その期間は、従業員の場合は通常3年、役員の場合は通常1年です。

## b. Galaxy Investment Holdings, Inc

Galaxy Investment Holdings, Incは、同社の役員に対し、同社が保有するSprint Corporation株式を対象とした現金選択権付きのRSUを付与しています。RSUの決済においては、Sprint Corporation株式に代えて、現金で決済する選択権をGalaxy Investment Holdings, Incが保有しており、当該RSU制度は持分決済型として会計処理しています。RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しています。

RSUは、4年に渡り全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

## c. スーパーセル

スーパーセルは、同社の従業員に対し、Supercell Oy株式を対象としたRSUを付与しています。2015年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは198,500ユニットです。RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しており、2015年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり38.87ユーロです。

RSUは、4年に渡り全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

## (3) ファントム・ストック制度

## a. 現金決済型ファントム・ストック制度

当社は報酬の付与において、権利確定時の株価を基礎とした金額を現金で決済するファントム・ストック制度を導入しており、現金決済型として会計処理しています。

2015年3月31日に終了した1年間において存在する当社の現金決済型のファントム・ストック制度の内容は、以下の通りです。

SB Group US, Inc.およびSoftBank Holdings, Inc.

SB Group US, Inc.およびSoftBank Holdings, Inc.は、同社の役員および従業員に対し、ソフトバンク(株)が発行する株式を対象としたファントム・ストックを付与しています。

当該ファントム・ストックは、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められ、権利確定条件は以下の通りです。

2015年3月31日

(ユニット)	権利確定条件
3,278,641	勤務提供開始日から4年目を初回の権利確定日とし、以降2年ごとの計4回に渡って、各回に全体の付与数の4分の1ずつが確定
740,691	勤務提供開始日から5年目で全ての権利が確定
370,345	勤務提供開始日から2年目を初回の権利確定日とし、以降2年ごとの計3回に渡って、各回に全体の付与数の3分の1ずつが確定
85,994	勤務提供開始日から1年目を初回の権利確定日とし、以降毎年計4回に渡って、各回に全体の付与数の4分の1ずつが確定

## b. 持分決済型ファントム・ストック制度

当社は報酬の付与において、権利確定時の株価を基礎とした金額による現金決済に加え、譲渡制限付株式の付与による決済を当社が選択できるファントム・ストック制度を導入しており、持分決済型として会計処理しています。

2015年3月31日に終了した1年間において存在する当社の持分決済型のファントム・ストック制度の内容は、以下の通りです。

SB Group US, Inc.およびSoftBank Holdings, Inc.

SB Group US, Inc.およびSoftBank Holdings, Inc.は、同社の役員および従業員に対し、ソフトバンク(株)が発行した株式を対象としたファントム・ストックを付与しています。ファントム・ストックの公正価値は、付与日における株価により測定しており、2015年3月31日に終了した1年間に付与したファントム・ストックは184,235ユニットで、加重平均公正価値は、1ユニットあたり7,210円(60米ドル)です。

当該ファントム・ストックは、付与日から1年目を初回の権利確定日とし、以降4年に渡り各四半期ごとに全体の付与数の16分の1ずつ権利が確定します。付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

## 34. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間 <sup>(注)</sup>	2015年3月31日に 終了した1年間
移動通信事業		
サービスの提供	¥2,096,259	¥2,315,992
物品の販売	1,046,404	1,827,661
計	3,142,663	4,143,653
スプリント事業		
サービスの提供	2,317,820	3,041,402
物品の販売	282,923	552,765
計	2,600,743	3,594,167
固定通信事業	442,152	436,015
インターネット事業	396,554	415,521
その他	84,539	80,865
合計	¥6,666,651	¥8,670,221
		\$72,149,630

(注) スプリント事業には、企業結合により子会社化したスプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。この企業結合取引の内容は、「注記6.企業結合(2)スプリント」をご参照ください。



## 35. 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
商品売上原価	¥(1,696,049)	¥(2,510,996)	\$ (20,895,365)
減価償却費及び償却費	(899,904)	(1,122,531)	(9,341,192)
販売手数料及び販売促進費	(897,710)	(1,080,363)	(8,990,289)
従業員および役員に対する給付費用	(510,525)	(670,744)	(5,581,626)
通信設備使用料	(438,108)	(509,938)	(4,243,472)
オペレーティング・リース料	(339,961)	(431,238)	(3,588,566)
業務委託費	(237,550)	(279,882)	(2,329,051)
その他	(768,256)	(1,054,158)	(8,772,222)
合計	¥(5,788,063)	¥(7,659,850)	\$ (63,741,783)

「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産および無形資産の除却額、ならびに連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の償却額を含みます。

## 36. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
退職給付制度一部清算に伴う利益 <sup>(注1)</sup>	¥ -	¥ 18,726	\$ 155,829
スプリントにおける人員削減関連費用	(23,645)	(27,129)	(225,755)
受注損失引当金繰入 <sup>(注2)</sup>	-	(21,271)	(177,008)
減損損失			
ADSLサービスに係る資産 <sup>(注3)</sup>	(11,210)	-	-
スプリント事業に係る資産 <sup>(注4)</sup>	(7,654)	-	-
商標権 <sup>(注5)</sup>	(7,404)	-	-
のれん	(5,822)	-	-
その他	305	2,006	16,694
合計	¥(55,430)	¥(27,668)	\$ (230,240)

(注1) スプリントでは確定給付型年金制度について、既に退職をしているが支給が開始されていない一部の制度加入者に対し、一時金で給付決済を行う制度改定を行いました。この決済の実施に伴い発生した清算益です。

(注2) 固定通信事業において、ソフトバンクテレコム(株)が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額を引当てたことによる損失を認識しました。

(注3) 固定通信事業におけるイー・アクセス(株)のADSLサービスの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、ADSLサービスに関連する資産の帳簿価額を使用価値まで減額しました。減損損失の内訳は、顧客基盤が8,655百万円、通信設備およびソフトウェアが2,555百万円です。

なお、使用価値は4,410百万円であり、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト9.24%で割り引いて算定しています。

(注4) スプリント事業において、通信設備の在庫のうち将来の使用見込みがなくなった資産を減損しました。

(注5) 2014年3月31日に終了する1年間に、移動通信事業において、イー・アクセス(株)および(株)ウィルコム(株)の移動通信サービスのブランド名として使用していた「EM」「EMOBILE」「WILLCOM」などの商標権の全額を減損しました。これは、2014年6月1日付でイー・アクセス(株)と(株)ウィルコムは、イー・アクセス(株)を存続会社、(株)ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定であったため、2014年3月31日において、これらの商標権に将来の使用見込みがなくなったことによるものです。なお、同年7月1日付で社名をワイモバイル(株)に変更し、その後、同年8月1日よりブランド名を「Y!mobile」に変更してサービス展開しています。

## 37. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
支払利息 <sup>(注)</sup>	¥ (271,478)	¥ (366,505)	\$ (3,049,888)

(注) 支払利息は、主に償却原価で測定する金融負債から生じています。

## 38. 持分変動利益

2015年3月31日に終了した1年間

関連会社のアリババに係る持分変動利益を599,668百万円(4,990,164千米ドル)計上しました。これは主に、同社が2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったほか、同社が発行する転換優先株(Convertible Preference Shares)が普通株式に転換されたことによるものです。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 39. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
受取利息 <sup>(注1)</sup>	¥ 21,015	¥ 4,257	\$ 35,425
為替差損益	(7,068)	11,050	91,953
デリバティブ関連損益 <sup>(注1,2)</sup>	(19,588)	(8,257)	(68,711)
有価証券売却損益 <sup>(注3)</sup>	12,325	(2,443)	(20,330)
有価証券減損損失 <sup>(注3)</sup>	(9,168)	(15,170)	(126,238)
関連会社株式売却損益	33,058	1,882	15,661
持分法投資の減損損失 <sup>(注4)</sup>	—	(35,261)	(293,426)
持分法適用に伴う再測定による利益 <sup>(注5)</sup>	—	11,177	93,010
FVTPLの金融資産から生じる損益 <sup>(注6)</sup>	—	11,209	93,276
その他	9,874	5,974	49,714
合計	¥40,448	¥(15,582)	\$(129,666)

(注1) 2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2014年3月31日に終了した1年間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) 有価証券売却益および有価証券減損損失は、主に売却可能金融資産から生じています。

(注4) 持分法で会計処理されている投資について、公正価値が長期にわたり下落したことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2015年3月31日に終了した1年間に減損損失を35,261百万円(293,426千ドル)計上しました。

(注5) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

(注6) FVTPLの金融資産から生じる損益のうち、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産から生じる損益は、5,814百万円(48,381千ドル)です。

## 40. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益の組替調整額ならびに税効果の影響は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられない項目					
確定給付制度の再測定	¥ 3,143	¥ —	¥ 3,143	¥ 71	¥ 3,214
合計	3,143	—	3,143	71	3,214
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	45,904	(107,053)	(61,149)	22,382	(38,767)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	126,739	<sup>(注)</sup> (332,768)	(206,029)	72,027	(134,002)
在外営業活動体の為替換算差額	92,143	(1,460)	90,683	—	90,683
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	19,076	(488)	18,588	—	18,588
合計	283,862	(441,769)	(157,907)	94,409	(63,498)
その他包括利益合計	¥287,005	¥(441,769)	¥(154,764)	¥94,480	¥ (60,284)

(注) スプリントの子会社化に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したヘッジ手段から生じたその他の包括利益累計額311,659百万円を、子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。詳細は、「注記6.企業結合(2)スプリント」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられない項目					
確定給付制度の再測定	¥ (59,460)	¥ -	¥ (59,460)	¥ 83	¥ (59,377)
合計	(59,460)	-	(59,460)	83	(59,377)
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	6,093	(2,606)	3,487	239	3,726
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49,197	(36,125)	13,072	(210)	12,862
在外営業活動体の為替換算差額	438,309	-	438,309	(28,713)	409,596
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(877)	(1,350)	(2,227)	-	(2,227)
合計	492,722	(40,081)	452,641	(28,684)	423,957
その他包括利益合計	¥433,262	¥(40,081)	¥393,181	¥(28,601)	¥364,580

	(単位:千米ドル)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられない項目					
確定給付制度の再測定	\$ (494,799)	\$ -	\$ (494,799)	\$ 691	\$ (494,108)
合計	(494,799)	-	(494,799)	691	(494,108)
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	50,703	(21,686)	29,017	1,989	31,006
キャッシュ・フロー・ヘッジ	409,395	(300,616)	108,779	(1,748)	107,031
在外営業活動体の為替換算差額	3,647,408	-	3,647,408	(238,937)	3,408,471
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(7,298)	(11,234)	(18,532)	-	(18,532)
合計	4,100,208	(333,536)	3,766,672	(238,696)	3,527,976
その他包括利益合計	\$3,605,409	\$(333,536)	\$3,271,873	\$(238,005)	\$3,033,868

## 41. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

## (1) 基本的1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥520,250	¥668,361	\$5,561,796
発行済普通株式の加重平均株式数	(単位:千株)		
	1,190,650	1,188,830	
基本的1株当たり純利益	(単位:円)		(単位:米ドル)
	¥436.95	¥562.20	\$4.68

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥520,250	¥668,361	\$5,561,796
調整			
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	(1,992)	(3,509)	(29,200)
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益	¥518,258	¥664,852	\$5,532,596
発行済普通株式の加重平均株式数	(単位:千株)		
	1,190,650	1,188,830	
調整			
新株予約権および新株予約権付社債	1,622	1,061	
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数	1,192,272	1,189,891	
希薄化後1株当たり純利益	(単位:円)		(単位:米ドル)
	¥434.68	¥558.75	\$4.65

## 42. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## (1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財務状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

## (2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

## (3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2014年3月31日に終了した1年間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

## (4) 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得	¥51,937	¥ 58,909	\$ 490,214
割賦購入による資産の取得	47,356	46,397	386,095
携帯端末のリース取引による棚卸資産から 有形固定資産への振替	-	144,030	1,198,552

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 43. 関連当事者

## (1) 関連当事者間取引

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

2014年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2014年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2014年3月31日 未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージ メント合同会社 他2社)	当社代表取締役および 本人が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	¥10,021	¥ -
		経費の一時立替	266	38
		設備使用料の受取 <sup>(注1)</sup>	45	
		預り保証金の受取 <sup>(注1)</sup>	1	178
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス 他9社 <sup>(注2)</sup> )	当社代表取締役の近親 者および近親者が議決 権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	204	-
		子会社からの配当金の 支払 <sup>(注3)</sup>	751	
		業務委託費の支払 <sup>(注4)</sup>	80	9

(注1) 設備使用料および預り保証金については、利用割合に応じて決定しています。

(注2) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注3) 上場子会社であるガンホーからの配当金の支払です。

(注4) 取引条件の決定については、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

2015年3月31日

当社は、2014年8月6日にマルセロ・クラウレが間接的に保有するBrightstar Global Groupの全普通株式(発行済普通株式の37.7%)を取得し、当社のBrightstar Global Groupに対する所有割合は100%になりました。

Brightstar Global Groupは、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターの完全親会社で、マルセロ・クラウレは、Brightstar Global GroupおよびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合併会社の各役職を務めていました。マルセロ・クラウレは、2014年8月11日にスプリントの新たなPresident and CEOに就任し、その直前にBrightstar Global GroupおよびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合併会社における各役職を退任しました。

当該取引の内容は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2015年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2015年3月31日 未決済残高
マルセロ・クラウレ <sup>(注1)</sup>	子会社の役員	Brightstar Global Groupの 株式取得 <sup>(注2)</sup>	¥30,509	¥-

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2015年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2015年3月31日 未決済残高
マルセロ・クラウレ <sup>(注1)</sup>	子会社の役員	Brightstar Global Groupの 株式取得 <sup>(注2)</sup>	\$253,882	\$-

(注1) マルセロ・クラウレが100%保有する会社を通じて取引をしています。

(注2) 株式の取得価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しています。

上記以外の当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2015年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2015年3月31日 未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージ メント合同会社 他3社)	当社代表取締役および 本人が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	¥10,061	¥ -
		経費の一時立替	264	
		設備使用料の受取 <sup>(注1)</sup>	42	22
		預り保証金の受取 <sup>(注1)</sup>	0	178
		有形固定資産の取得 <sup>(注2)</sup>	4,506	4,506
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス 他8社 <sup>(注3)</sup> )	当社代表取締役の近親 者および近親者が議決 権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	268	-
		子会社からの配当金の 支払 <sup>(注4)</sup>	901	-
		業務委託費の支払 <sup>(注5)</sup>	91	13
後藤 芳光 <sup>(注6)</sup>	役員	新株予約権の行使	197	-

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2015年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2015年3月31日 未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージ メント合同会社 他3社)	当社代表取締役および 本人が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	\$83,723	\$ -
		経費の一時立替	2,197	183
		設備使用料の受取 <sup>(注1)</sup>	350	
		預り保証金の受取 <sup>(注1)</sup>	0	1,481
		有形固定資産の取得 <sup>(注2)</sup>	37,497	37,497
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス 他8社 <sup>(注3)</sup> )	当社代表取締役の近親 者および近親者が議決 権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	2,230	-
		子会社からの配当金の 支払 <sup>(注4)</sup>	7,498	-
		業務委託費の支払 <sup>(注5)</sup>	757	108
後藤 芳光 <sup>(注6)</sup>	役員	新株予約権の行使	1,639	-

(注1) 設備使用料および預り金については、利用割合に応じて決定しています。

(注2) 有形固定資産の取得価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、交渉の上決定しています。

(注3) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注4) 上場子会社であるガンホーからの配当金の支払です。

(注5) 取引条件の決定については、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注6) 2015年6月19日付で役員を退任しました。

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
短期報酬	¥724	¥15,804	\$131,514
株式報酬	77	4,137	34,426
退職給付	-	8	67
合計	¥801	¥19,949	\$166,007

(注1) 主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンク(株)の取締役(社外取締役を含む)および重要な子会社役員に対する報酬です。  
ソフトバンク(株)のバイスチェアマンであり、子会社であるSB Group US, Inc.のCEOであるニケシュ・アローラおよびスプリントのCEOであるマルセロ・クラウレが重要な子会社役員です。なお、ニケシュ・アローラは2015年6月19日付でソフトバンク(株)の代表取締役副社長に就任しました。

(注2) 2015年3月31日に終了した1年間には、ニケシュ・アローラへの報酬、16,556百万円(137,771千米ドル)(短期報酬14,561百万円(121,170千米ドル)、株式報酬1,995百万円(16,601千米ドル))が含まれています。

## 44. 偶発事象

### (1) 貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、以下の通りです。主にクレジットカード業務に付随するキャッシング業務を行っています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2015年3月31日
貸出コミットメント	¥8,867	¥262,315	\$2,182,866
貸出実行残高	1,325	9,922	82,566
未実行残高	¥7,542	¥252,393	\$2,100,300

### (2) 保証債務

当社における保証債務は以下の通りです。主に第三者に対する信用保証業務として、金融機関からの借入債務に対する保証を行っています。

#### 2014年3月31日

	(単位:百万円)		
	金融保証契約	その他の保証	合計
保証契約の総額	¥-	¥450	¥450
保証残高	¥-	¥450	¥450

#### 2015年3月31日

	(単位:百万円)		
	金融保証契約	その他の保証	合計
保証契約の総額	¥13,446	¥1,252	¥14,698
保証残高	¥10,427	¥1,252	¥11,679

	(単位:千米ドル)		
	金融保証契約	その他の保証	合計
保証契約の総額	\$111,891	\$10,419	\$122,310
保証残高	\$86,768	\$10,419	\$97,187

**(3) 訴訟**

ソフトバンク(株)および一部の子会社は、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積もることが困難な訴訟等については、引当金は計上していません。当社は、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすものであるとは想定していません。

**a. ソフトバンクモバイル(株)を当事者とする訴訟**

(a) ソフトバンクモバイル(株)は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

ソフトバンクモバイル(株)は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

ソフトバンクモバイル(株)は、この追加業務に関する報酬等(約149億円)について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

(b) ソフトバンクモバイル(株)は、2015年4月30日に、JPiTを原告、ソフトバンクモバイル(株)および株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、ソフトバンクモバイル(株)およびNRIに対し、上記(a)に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害(161.5億円)が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

ソフトバンクモバイル(株)は、当該訴訟において、JPiTの主張を全面的に争う方針です。

**b. スプリントおよびその子会社を当事者とする訴訟等**

(a) 2009年3月に、カンザス州連邦地方裁判所において、スプリントに対し株主により訴訟(Bennett v. Sprint Nextel Corp.、以下「Bennett訴訟」)が提起されました。当該訴訟において、株主側は、スプリント・コミュニケーションズおよび同社を退任した役員3名が、旧スプリントと旧ネクステルの合併後における一定の事業上の問題を適切に開示しなかったこと並びにのれんの減損に関して虚偽の記載及び誤解を生じさせる記載を故意に公表したことは、米国証券取引所法第10条(b)項および10b-5ルールに違反するという主張を行いました。原告である株主は、2006年10月26日から2008年2月27日までの間にスプリント・コミュニケーションズの普通株式を取得した者が参加できる、クラス・アクションの形式を取ることを求めています。2011

年1月6日に、裁判所は、原告の訴えを却下すべきであるとのスプリントによる申立てを却下し、当該却下決定に対する意見確認のためのスプリントによる中間上訴(interlocutory appeal)の申立ても却下されました。2014年3月27日に、裁判所は、株主に加えて社債権者についても、クラス・アクションの原告としての適格を認めました。2014年4月11日に、スプリントは、意見確認を求める上訴申立てを第10巡回上訴裁判所(the Tenth Circuit Court of Appeals)に提起しましたが、2014年5月23日に、当該申立ては却下されました。調停の後、両当事者は、本件事案を解決するための原則的な合意に達しました。そして、和解金額は、実質的には保険会社によって支払われることが見込まれています。なお、提案された和解案は連邦地方裁判所の暫定的な承認を2015年4月10日に得ており、最終承認のための審理が2015年8月5日に予定されています。

これに関連して、株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその特定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が5件提起されました。第1の訴訟(Murphy v. Forsee)は、2009年4月8日にカンザス州裁判所に提起され、その後、連邦裁判所に移送され、Bennett訴訟の訴え却下の申立てに対する係属決定に合わせ停止されています。第2の訴訟(Randolph v. Forsee)は、2010年7月15日にカンザス州裁判所に提起された後、連邦裁判所に移送され、州裁判所に差し戻されました。第3の訴訟(Ross-Williams v. Bennett等)は、2011年2月1日にカンザス州裁判所に提起されました。第4の訴訟(Price v. Forsee等)は、2011年4月15日にカンザス州裁判所に提起されました。第5の訴訟(Hartleib v. Forsee等)は、2011年7月14日にカンザス州連邦裁判所に提起されました。Bennett訴訟が解決に向かっていて一方で、これらの訴訟は、実質的に停止されています。

(b) 2012年4月19日に、ニューヨーク州司法長官は、スプリント・コミュニケーションズが、2005年7月以来、無線電話サービスの販売から得られた収益に対するニューヨークの物品販売税につき、不正に1億米ドルを超える金額を顧客から徴収せず、支払わなかったとして訴追請求状を提出しました。当該訴追請求状は罰金および利息とともに損害額の3倍の賠償を求めるものです。2012年6月14日に、スプリント・コミュニケーションズは、訴追請求を却下するように申し立てました。2013年7月1日、裁判所は、同社による却下申立ての大部分を却下しましたが、訴追請求における一定の訴因又は一定の訴因の一部については却下しました。スプリント・コミュニケーションズは当該決定に対し上訴しましたが、中間上訴裁判所(intermediate appellate court)は原裁判所による決定を維持しました。スプリントのニューヨーク州最高裁判所に対する中間上訴の申立ては認められ、2015年1月に、上訴に係る準備書面の提出が完了しています。スプリントは、当該訴追は実体的な根拠がないと考え、本件訴追については全面的に争うことを予定しています。

株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその一定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が8件提起されました。いずれの訴訟においても、概して、各被告がニューヨーク州司法長官によって提起された訴訟において主張された行為を許可したこと又は開示しなかったことが、スプリント・コミュニケーションズ及びその株主に対する信託義務違反に該当するという主張がなされました。このうちの1件の訴訟は、ルイジアナ州地方警察退職者システム(the Louisiana Municipal Police Employees Retirement System)によって提起され、連邦裁判所によって却下されました。2件の訴訟は、カンザス州ジョンソン郡の州裁判所に提起され、そのうちの1件は争訟性を欠くものとして却下されました。そして、残りの5件の訴訟はカンザス州の連邦裁判所で係属しています。カンザス州における係属中の訴訟は、停止しています。

- (c) スプリント・コミュニケーションズは、クリアワイヤの株主により申し立てられた、スプリント・コミュニケーションズによる信託義務違反に関する請求および関連請求その他クリアワイヤの買収の異議申立てに関する請求の訴訟における被告でもあります。ACP Master, LTD等とスプリント等の間の訴訟は、2013年4月26日にデラウェア州の衡平法裁判所(Chancery Court)に提起されました。ACP Master, LTD等による訴えを却下するべきとのスプリントの申立ては認められず、ディスカバリー(証拠開示手続)が開始されました。当該訴訟の原告らはクリアワイヤの株式の公正価値の鑑定を求める訴えも提起しており、ディスカバリーが行われています。スプリント・コミュニケーションズはこの訴訟において全面的に抗弁を行っています。
- (d) 現在、スプリントは、スプリントによる複数の特許権の侵害を理由とした複数の訴訟に関わっています。これらの訴訟の大部分は、実質的には金銭賠償のみを求めるものです。これらのうち少数の訴訟は製品を販売している会社から提起され、金銭賠償に併せて差止めによる救済も求められています。これらの訴訟は様々な段階に進んでおり、これらのうち少数のものは、別段の決定がなされない限り、審判(trial)に移行する可能性があります。これらの訴訟についてスプリントに不利な判決がなされた場合、多額の損害の賠償、一定の行為の中止又は関連する製品若しくはサービスの販売の中止を余儀なくされる可能性があります。多くの場合、製品サプライヤー又はサービスプロバイダーの行為に関連して生じた金銭的損害については、スプリントは賠償を受けることができるものと考えています。
- (e) 2013年10月、FCCの執行部局は、他のライフライン・プロバイダーに対して、明白な責任に関する通知(notices of apparent liability、以下「NAL」)を発行し、政府による監査において発見されたキャリア内重複アカウント発行に関する罰金を科しました。これらの監査では、潜在的にキャリア内で重複発行されているアカウントで、スプリントのアシユアランス・ワイヤレス事業に関連しているものも、少数ではありますが発見されました。スプリントに関しては未だにNAL

は発行されておらず、NALが発行されるか否かは不明です。また、処罰がなされた場合の請求額をスプリントが合理的に見積もることも不可能です。

- (f) その他の複数の訴訟、調査、手続及び請求は、現状、実際に主張されているものであるか否かを問わず、また、大企業特有といわれるクラス・アクションや知的財産の問題を含めて、スプリント又はその子会社に対して行われる可能性があるもの、又は行われようとしているものです。たとえば、販売、使用又は資産に関する税や手数料のような、国家又は州に関わる数々の問題を含めて、法律又は規制の解釈を誤った場合、スプリントは支払いを余儀なくされる可能性があります。

#### c. ブライトスターおよびその子会社を当事者とする訴訟等

ブライトスターおよびその子会社は、ラテンアメリカ諸国を中心とする世界各地において、税務紛争、労働紛争、契約紛争その他現在係争中の複数の紛争の当事者となっています。主なものとして、ブラジルの税務当局からブライトスターの子会社に対し、4件の行政手続を提起され、税務当局との認識の違い等により同会社が本来支払うべきであった税金の一部等として、合計約7,000万米ドルの支払い等を求められています。

## 45. 購入コミットメント

2015年3月31日の財・サービスの購入に関するコミットメントは2,190,404百万円(18,227,544千米ドル)(2014年3月31日は2,796,962百万円)です。

主として通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

## 46. 重要な後発事象

ガンホーの支配喪失に伴う子会社から関連会社への異動について

ソフトバンク(株)の子会社であるガンホーは、2015年4月28日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)の成立、および合同会社ハーティス(以下「ハーティス」)の保有するガンホー普通株式についての質権解除に関する(術)孫ホールディングス(以下「孫ホールディングス」)との質権解除合意(以下に定義します)の履践に伴い、ソフトバンク(株)の子会社に該当しないこととなり、新たにソフトバンク(株)の関連会社となりました。当該支配喪失に伴う2016年3月期の業績に与える影響は、現時点では確定していません。



**(1) 支配喪失の概要**

ソフトバンク(株)は、子会社であるガンホーが実施する本公開買付けに応募することを決定し、ソフトバンク(株)が保有するガンホー普通株式の一部を本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約をガンホーと締結しました。

また、ハーティスおよび孫ホールディングスは、2015年4月21日付で、2015年5月末日までにハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株について質権を解除することを概ね合意(以下「質権解除合意」)しており、2015年6月1日付で質権解除合意が履践され、当該100,000,000株についての議決権行使合意<sup>(注)</sup>が終了しました。

以上の結果、ガンホーは、本公開買付け成立、および質権解除合意の履践に伴い、ソフトバンク(株)の子会社に該当しないこととなり、新たにソフトバンク(株)の関連会社となりました。

(注) ハーティスは、ガンホー普通株式を223,080,000株(保有割合:19.36%)保有していますが、ハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンク(株)の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書(以下「本覚書」)を締結しました。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち213,080,000株(保有割合:18.50%)に係る議決権を行使することが合意されていました。なお、本公開買付けへの応募前における当社および(孫正義が議決権行使について指図権を有する)ハーティスが保有するガンホーの議決権の数の合計は、6,739,200個(ガンホーの2015年5月8日提出の第19期第1四半期の四半期報告書に記載の2014年12月31日現在のガンホーの総株主の議決権数11,476,886個に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入して)は:58.72%)です。

**(2) 本公開買付けへの応募の概要**

- |            |                      |  |
|------------|----------------------|--|
| (a) 応募株式数  | ガンホー普通株式             | 188,235,200株(保有割合16.34% <sup>(注)</sup> ) |
| (b) 買付価額   | 1株当たり425円(3.54米ドル)   |  |
| (c) 公開買付期間 | 2015年4月30日～2015年6月1日 |  |
| (d) 決済開始日  | 2015年6月24日           |  |

(注) 2015年4月28日現在のガンホーの発行済株式総数1,152,010,000株に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しています。以下保有割合の計算において同じです。

**(3) 本公開買付けへの応募の理由**

ガンホーの2015年4月28日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」に記載の通り、2015年4月、ガンホーより、経営の自由度を高め、よりスピーディーな意思決定と実行を行う体制を整えるために、ソフトバンク(株)が保有するガンホー普通株式の一部を自己株式として取得したい旨の申し入れを受けました。その後、ガンホーと協議を重ねた結果、ソフトバンク(株)が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株(保有割合:16.34%)を本公開買付けに応募することについてガンホーと合意に至りました。

**(4) 本公開買付けへの応募前後の保有株式の状況**

- |                   |                                  |
|-------------------|----------------------------------|
| (a) 応募前の保有株式数     | 460,840,000株(間接保有含む)             |
|                   | (議決権の数:4,608,400個)               |
|                   | (議決権保有割合:40.15%)                 |
| (b) 本公開買付けへの応募株式数 | 188,235,200株                     |
| (c) 応募後の保有株式数     | 272,604,800株(間接保有含む)             |
|                   | (議決権の数:2,726,048個)               |
|                   | (議決権保有割合:28.41% <sup>(注)</sup> ) |

(注) ガンホーの2015年5月8日提出の第19期第1四半期の四半期報告書に記載の2014年12月31日現在のガンホーの総株主の議決権数11,476,886個から本公開買付けへの応募株式数188,235,200株に係る議決権数1,882,352個を差し引いた議決権数9,594,534個に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入して)です。なお、質権解除合意の履践後の当社およびハーティスの議決権保有割合は、40.20%です。

**(5) ガンホーの概要**

- |               |  |
|---------------|--|
| (a) 名称        | ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社   |
| (b) 所在地       | 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号  |
| (c) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長CEO 森下 一喜   |
| (d) 事業内容      | PCオンラインゲームの企画・開発・運営・配信<br>スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信<br>コンシューマゲームの企画・開発・販売 |
| (e) 資本金       | 5,338百万円(44,420千米ドル)(2015年3月末日現在)                                      |
| (f) 設立年月日     | 1998年7月1日  |

**(6) 今後の業績に与える影響**

2016年3月期の業績に与える影響は、現時点では確定していません。

**47. 連結財務諸表の承認**

本連結財務諸表は、2015年6月19日に当社代表取締役社長孫 正義によって承認されています。

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンク株式会社  
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンク株式会社及び子会社の2015年3月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について

意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

### 利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記2(3)に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ  
2015年6月19日



## 会社概要

2015年3月末現在

社名(商号)	ソフトバンク株式会社* (英文社名)SoftBank Corp.*
設立年月日	1981年9月3日
本社所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1
代表電話番号	03-6889-2000
代表者	代表取締役社長 孫 正義
資本金	2,388億円
子会社数	769社(うち海外621社)
関連会社数	120社(うち海外70社)
従業員数	202人(連結ベース66,154人)
事業内容	純粋持ち株会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

### 公式アカウント



その他の公式アカウント

### 組織図

2015年7月1日現在



\* 2015年7月1日付でソフトバンク(株)は社名をソフトバンクグループ(株) (英文社名:SoftBank Group Corp.)に変更

## 株式情報

2015年3月末現在

### 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行

### 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第1部

### 証券コード

9984

### 株式数

**発行可能株式総数** 3,600,000,000株

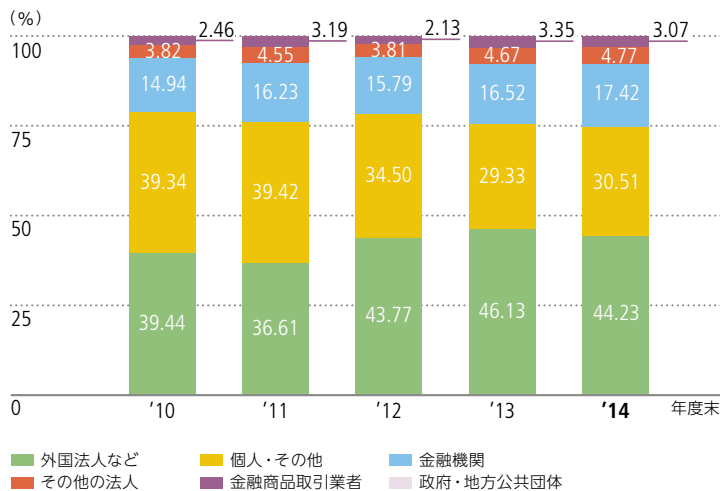
**発行済株式の総数** 1,200,660,365株

(自己株式11,463,275株を含む)

### 株主数

253,089名

### 株式の所有者別分布状況



### 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	231,205	19.26
JP MORGAN CHASE BANK 380055	84,662	7.05
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	61,389	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	44,578	3.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	25,144	2.09
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	13,861	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	12,658	1.05
ソフトバンク(株)*	11,463	0.95
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	11,445	0.95
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	11,226	0.93
大株主上位10名の合計	507,631	42.28

(注) 日本マスタートラスト信託銀行および日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数です。

\* 2015年7月1日付でソフトバンク(株)は社名をソフトバンクグループ(株)に変更

### 株価と出来高



(注) 株価は各月の平均株価、出来高は各月の平均出来高を表示

## 用語集

本文中で使用した用語の意味や定義を解説しています。事業関係、技術関係および財務関係に分け、それぞれ五十音順・アルファベット順に掲載しています。

### 事業関係

#### 移動通信事業 [ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))]

##### 解約率

解約率(月間平均解約率)=解約数÷稼働契約数(小数点第3位を四捨五入して開示)  
 解約数:当該期間における解約総数。  
 稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。

##### 機種変更率

機種変更率(月間平均機種変更率)=機種変更数÷稼働契約数(小数点第3位を四捨五入して開示)  
 機種変更数:当該期間における機種変更総数。  
 稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。

##### 出荷台数

ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含む。

##### 販売数

新規契約数と機種変更数の合計値。

##### 販売手数料

顧客の新規契約および機種変更時にディーラーに支払う手数料。

#### ARPU (Average Revenue Per User)

1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。  
 $ARPU = (\text{データ関連収入} + \text{基本料} \cdot \text{音声関連収入など}) \div \text{稼働契約数}$   
 稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。  
 データ関連収入:パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など。  
 基本料・音声関連収入など:基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など。  
 着信料収入:他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。  
 ARPUの算出には、通信モジュールに係る収入および契約数は含まない。  
 各期第4四半期のARPUは、事業者間接続料金の改定の影響を含む。

#### スプリント事業

##### 解約率 [スプリント・プラットフォーム]

解約率(月間平均解約率)=解約数÷稼働契約数(小数点第3位を四捨五入して開示)  
 解約数:当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更を含まない。  
 稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。

##### スプリント・プラットフォーム

スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。ネクステル・プラットフォームの通信サービス、ならびにU.S.セルラーおよびクリアワイヤの買収により継承した通信サービスを含まない。

##### ネクステル・プラットフォーム

Integrated Digital Enhanced Network (iDEN)と呼ばれる無線技術に基づくネットワークにおける通信サービス。2005年、Nextel Corporationの買収によりスプリントが同社から継承。2013年6月に停止。

#### ABPU (Average Billings Per User) [スプリント・プラットフォーム]

1契約当たりの月間平均請求額(1セント未満を四捨五入して開示)。  
 $ABPU = (\text{通信サービス売上} + \text{端末代金請求額}) \div \text{稼働契約数}$   
 端末代金請求額:割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値。

#### ARPU (Average Revenue Per User) [スプリント・プラットフォーム]

1契約当たりの月間平均収入(1セント未満を四捨五入して開示)。  
 $ARPU = \text{通信サービス売上} \div \text{稼働契約数}$   
 稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。

#### 固定通信事業

##### SoftBank光

ソフトバンクBB(現ソフトバンク(株))が提供する、NTT東西の光アクセス回線の卸売を利用した最大1Gbpsの光回線サービス。

##### Yahoo! BB光 with フレッツ

ソフトバンクBB(現ソフトバンク(株))がNTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するインターネット接続サービス。

##### Yahoo! BB ADSL

ソフトバンクBB(現ソフトバンク(株))が提供するADSL回線サービスとインターネット接続サービスを統合したサービス。

## 技術関係

### キャリア・アグリゲーション

複数のキャリア(搬送波)をアグリゲーション(束ねること)することで通信の高速化を実現する無線通信技術。子会社であるWCPが保有する2.5GHz帯において20MHz幅と10MHz幅のキャリア・アグリゲーションにより下り最大165Mbpsを実現しているほか、ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))において900MHz帯と2.1GHz帯のキャリア・アグリゲーションにより下り最大187.5Mbpsを実現する予定。

### AXGP (Advanced eXtended Global Platform)

PHSをベースにしたモバイルブロードバンド通信規格XGPを、より高速化させた無線通信規格。WCPがAXGPを採用したネットワークを構築している。TD-LTEと高い互換性がある。ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))がMVNOとして同ネットワークを借り受け、「SoftBank 4G」の名称でサービスを提供している。

### LTE (Long Term Evolution)

第3世代携帯電話(3G)方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。LTEにはFDD(周波数分割複信)とTDD(時分割複信)という2つの方式がある。FDD方式は、異なる周波数帯域のペアを、それぞれ上りと下りの通信に割り当てて利用する方式で、FDD-LTEと呼ばれる。TDD方式は、上りと下りで同じ周波数帯域を、上りと下りの通信時間帯を切り替えながら通信する方式で、TD-LTEと呼ばれる。LTEをさらに高度化・高速化した後継規格「LTE-Advanced」は、システム構成によっては下り最大1Gbps以上の高速通信が可能な、第4世代携帯電話(4G)の無線通信規格の一つ。

### MIMO (Multiple Input Multiple Output)

通信の送受信において複数のアンテナを同時に使うことにより、擬似的に広帯域通信を実現する無線通信技術。Wi-FiやLTEなどの無線通信規格の高速化に利用されている。スプリントは本技術に基づく8T8R(8 Transmitters 8 Receivers、送信機8本に受信機8本)構成を2.5GHz帯の基地局に順次実装中。

### MVNO (Mobile Virtual Network Operator)

移動通信ネットワークを他社から借り受けて移動通信サービスを提供する事業者。

### PHS (Personal Handy-phone System)

1.9GHz帯の周波数を使用した無線通信規格。高音質、低電磁波、省電力という特徴がある。

### VoIP (Voice over Internet Protocol)

音声をパケットという細切れのデジタルデータに変換し、インターネット経由で伝送する技術。

### VoLTE (Voice over LTE)

LTEのネットワークを使用してVoIPによる音声通話を実現する技術。

## 財務関係

### インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ=EBITDA÷財務費用(支払利息)

### 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)

親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)=親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計(総資産)

### 純有利子負債

純有利子負債=有利子負債-手元流動性

有利子負債(日本基準):短期借入金+コマーシャル・ペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まない。2009年度および2010年度は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債(銘柄:WBS Class B2 Funding Notes、発行体:J-WBSファンディング)のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く。

手元流動性:現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資。2010年度は、米国子会社が保有していたYahoo! Inc. 株式を除く。

### 純有利子負債/EBITDA倍率

純有利子負債/EBITDA倍率=純有利子負債÷EBITDA

純有利子負債:2011年度までは、日本基準における有利子負債とファイナンス・リースの合計を用いて算出。

EBITDA:2013年度は、スプリント事業以外のEBITDA実績値にスプリント事業のEBITDA(2013年7月11日から2014年3月31日までの累計額)を年換算した値を合計して算出。

### デット・エクイティ・レシオ

デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

### ネット・デット・エクイティ・レシオ

ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

### フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

### EBITDA

EBITDA=(2004年度以降)売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+減価償却費及び償却費(2003年度)売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+受取利息・配当金+減価償却費

### EBITDAマージン

EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

### ROA

ROA=親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)÷期中平均資産合計(総資産)

### ROE

ROE=親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)÷期中平均親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

(注)IFRSと日本基準で用語が異なる項目は、日本基準における名称をカッコ内に併記しています。

# ソフトバンクグループ株式会社

東京都港区東新橋1-9-1 〒105-7303

Tel: 03-6889-2000

E-mail: [sb@softbank.co.jp](mailto:sb@softbank.co.jp)

[www.softbank.jp/](http://www.softbank.jp/)

2015年7月23日発行

Copyright © 2015 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved.